

JILPT 調査シリーズ

No.167

2017年3月

高等学校の進路指導と キャリアガイダンスの方法に 関する調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



高等学校の進路指導と キャリアガイダンスの方法に 関する調査結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

労働政策研究・研修機構では、2014年に全国の大学・短期大学・高等専門学校・専門学校の就職課・キャリアセンターを対象として、キャリアガイダンスと就職支援の方法についての調査を行い、結果をとりまとめた。その中で、将来の仕事を決めて積極的に就職活動を行う学生とは対照的に、卒業後の進路を考えなくてはならない時期を迎えても就職活動に取り組めなかったり、将来の方向を決定できなかつたりする学生も少なくないという二極化の問題が示唆された。

近年、学校教育における早期からのキャリア教育の重要性が認識され、初等、中等教育課程においても生徒の職業意識の育成に向けた取組みがなされている。しかし、大学入試制度の多様化や少子化などを背景として、高等学校卒業後に大学等の高等教育課程へ進学する生徒は多くなり、生徒のなかには大学や短期大学等で学ぶ専門分野と自分自身の個性との関連や、進学の目的について深く考えずに進路を決めている者も一定数含まれることが考えられる。大学等で不適應を起こしたり、就職の際に困難に直面したりする学生の存在は、そこに至るまでのプロセスも含めて検討しなくてはならない課題である。

そこで、今回の調査では、高等教育課程から一つ手前の高等学校に調査対象を移し、進路指導とキャリアガイダンスの状況について明らかにすることを目的とした。なお、入試制度が多様化したとはいうものの、高等学校における進路指導では多くの場合、入試に向けた受験指導は避けることのできない重要な課題である。そこで、本研究の調査設計にあたっては、偏差値重視の受験指導という柱と、生徒の適性や個性を考慮する個性重視の進路指導という柱の2本立てで進路指導の中身を検討することとした。この枠組は1990年代初めに大学入試センターによって行われた高等学校の進学指導に関する調査でも用いられており、本書における報告では必要に応じてセンター調査との比較も行われる。

調査にご協力いただいた各学校の進路指導担当者の皆様に心からのお礼を申し上げますとともに、本書が高等学校の進路指導を検討するための一助となれば幸いである。

2017年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
室山 晴美	労働政策研究・研修機構 理事	第1～3、6～9章
深町 珠由	労働政策研究・研修機構 主任研究員	第4章
小菅 清香	労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第5章

調査の企画・実施に関する研究会委員（上記以外）

氏名	所属
本間 啓二	日本体育大学 教授
松本 純平	労働政策研究・研修機構 特任研究員（2014年3月まで）
上市 貞満	労働政策研究・研修機構 統括研究員

目 次

第Ⅰ部 調査の概要

第1章 研究の問題・目的・方法	3
1. 問題・目的	3
2. 調査方法	8
3. 過去の関連研究	10
第2章 調査結果の概要	18
1. 進路指導の現状の分析（第4章）	18
2. 偏差値重視の進路指導に関する考え方と実践（第5章）	20
3. 個性尊重の進路指導に関する考え方と実践（第6章、第7章）	22
4. 進路指導における理念と課題（第8章）	24

第Ⅱ部 結果

第3章 回答校と回答者の属性	29
1. 回答校の基本属性	29
2. 回答者の属性	35
3. 大学入試センター調査との回答校の違いについて	39
第4章 学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態と進路決定のプロセス	44
1. 学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態	44
2. 生徒の進路決定のプロセス	49
3. 進路指導について教員が日頃困っていること	56
4. 小括	59
第5章 偏差値重視の進路指導に関する考え方と実践	62
1. 大学・短大等への進学指導	62
2. 学歴および学校歴への認識	67
3. 進学や就職先の選定に関する偏差値の考え方	68
4. 大学入試センター調査との比較	70
5. 学校種別、普通科における進学率ごとの比較	74
6. 小括	78

第6章 個性尊重の進路指導に関する考え方と実践	81
1. 進路指導における生徒の「適性把握」と「適性」に対する考え方	81
2. 進路指導における適性理解の指導について	83
3. 個性尊重の進路指導の実施に関するセンター調査と今回の調査の回答の比較	89
4. 学校種別にみた回答傾向の違い	91
5. 小括	95
第7章 生徒の適性評価の方法	97
1. 適性検査・キャリアガイダンスツールの利用状況	97
2. 検査やツールの活用について	100
3. 検査やツールの未実施について	105
4. 検査やツールの利用に関する学校種による違い	109
5. 小括	115
第8章 進路指導の理念と課題	118
1. 進路指導の理念に対する考え方	118
2. 進路指導の課題について	119
3. 学校種別にみた重視する理念・課題の違い	120
4. 進路指導の課題に関する自由記述	127
5. 小括	131
第9章 総括	133
1. 偏差値重視の進路指導と個性尊重の進路指導の考え方と実践	133
2. センター調査からの変化	135
3. 学校種による進路指導の違い	137
4. 高等学校の進路指導における課題	138
5. まとめ	139
付属資料	
1. 高等学校の進路指導に関する、ここ数年～現在に至るまでの課題（自由記述）	145
2. 調査票	151

第 I 部 調査の概要

第1章 研究の問題・目的・方法

1. 問題・目的

本研究では、高等学校の進路指導の現状と課題について、調査データに基づき、明らかにすることを目的とした。調査の方法や内容を述べる前に、高等学校の進路指導の理念やこれまでに指摘された課題などについて整理した上で、本研究で検討したい点を示す。

(1) 進路指導の基本理念と課題

進路指導に関する定義としては、1961年に「職業指導」から「進路指導」に呼称が改められたときの定義があり、現在も継承されている。すなわち、「進路指導とは、生徒の個人資料、進路情報、啓発的経験および相談を通じて、生徒みずから、将来の進路の選択、計画をし、就職または進学して、さらにその後の生活によりよく適応し、進歩する能力を伸長するように、教師が組織的、継続的に援助する過程である」というものである。

その後、高等学校における進路指導に関しては、1973年に公表された「進路指導の手引—高等学校ホームルーム担任編」において、定義について解説する記述があり、その内容は次の通りである。「進路指導は、生徒の一人ひとりが、自分の将来の生き方への関心を深め、自分の能力・適性等の発見と開発に努め、進路の世界への知見を広くかつ深いものとし、やがて自分の将来への展望を持ち、進路の選択・計画をし、卒業後の生活によりよく適応し、社会的・職業的自己実現を達成していくことに必要な、生徒の自己指導能力の伸長を目指す、教師の計画的、組織的、継続的な指導・援助の過程（である）」（文部省,1973）。

上記のような定義や解説からは、高等学校の進路指導においては、生徒が自らの個性を理解し、社会的な自己実現に向けて主体的に進路選択ができるようにすることが目標であり、教員は進路指導を通して、生徒が行う選択の実現に向けて必要な指導や支援を行うという基本的な理念を読み取ることができる。

しかし、他方で、90年代にまとめられた高等学校の進路指導に関する資料をみると、このような進路指導の理念を教育現場における現実の指導において実現するのはなかなか容易ではないことがうかがわれる。

例えば、93年の「高等学校進路指導資料 第2分冊」（文部省,1973）では、学校としての進路指導の目標やこれを実現するための指導計画が立てられていないことや、第1学年次からの計画的、継続的な進路指導が行われておらず、進路指導は、進路指導部（課）あるいは第3（4）学年の担任の教師が、3（4）年生に対して行う進路先の選定の指導、進学希望者に対しては合格可能な大学等、上級学校を選定する指導、就職希望者に対しても、各学校が企業の合格難易度を定め、就職可能な企業を判定する指導となっている、という現状が指摘されている。そして、結果として、生徒の自己理解の不足、進学先や就職先に関する知識

と理解の不足、進学後の意欲の消失や中途退学、離職という問題が引き起こされていることが問題点として述べられている。

また、1991年に公表された大学入試センターの報告書は、高等学校の個性尊重に関する進学指導の実践と課題について、進路指導の担当教員と高等学校に在学する生徒へのアンケート調査に基づいてまとめられたものであるが、その中にも個性尊重という進路指導の理念を理解しつつも、受験においては偏差値中心の進学指導にならざるをえないという現実の指導との隔たりの問題が提起されている（大学入試センター,1991）。

（2）近年における進路指導をとりまく状況について

90年代前半にみられる、進路指導の理念と現状をめぐる隔たりについての指摘は、今日の高等学校における進路指導においても依然としてあてはまるのだろうか。その点については慎重に検討する必要があるだろう。90年代前半の状況に比べて、それから約20年あまりが経過した今日では、高等学校を取り巻く様々な条件が大きく変化しているためである。

考慮すべき大きな変化のうちの1つは、高等学校からの高等教育課程に対する進学率の上昇である（図表1-1）。90年の大学・短大への進学率は36.3%であったが、2015年には56.5%となり、この25年間に大きく上昇した（文部科学省学校基本調査）。18歳人口は92年にピークを迎え（約205万人）、その後減少しているが（2015年には約120万人）、高等教育機関の学校数の増加¹、一般入試以外の様々な入試の方式の採用など入学試験の多様化により高等教育課程への入学そのものが容易になったことなどがその背景として考えられる。大学、短期大学、専門学校をあわせた高等教育機関への進学者が高校卒業者の約8割を占める状況になっている現在では、高等学校の進路指導の現状や課題も大きく様変わりしている可能性が考えられる。

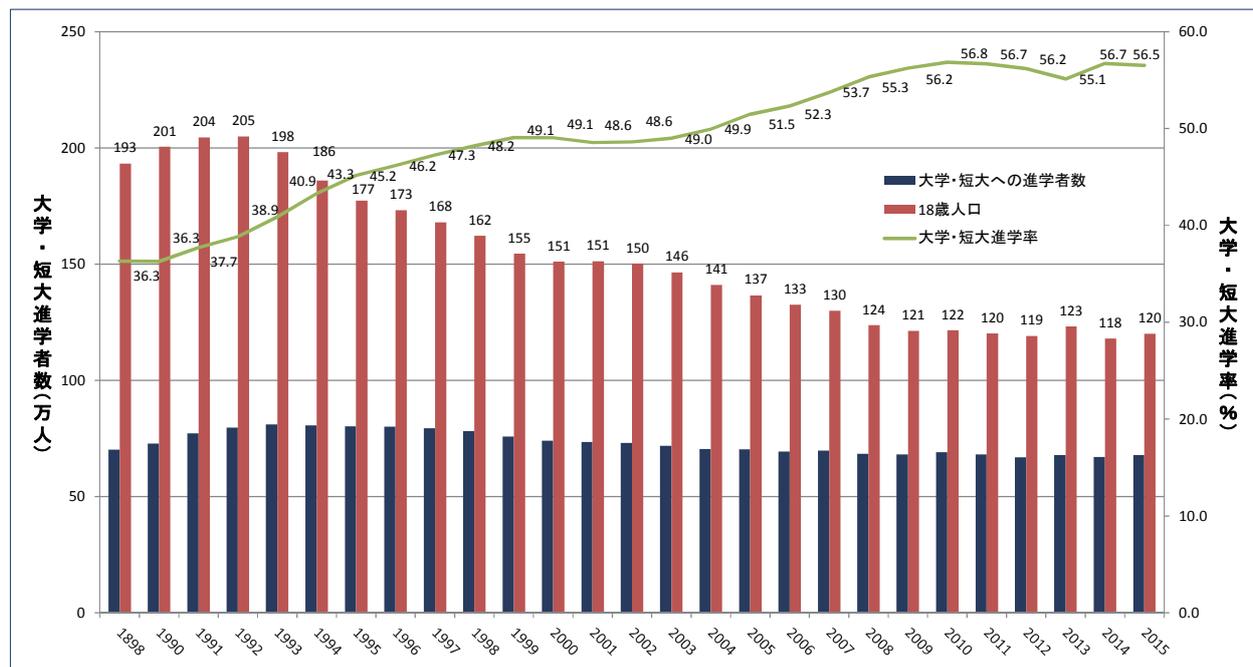
また、高校生が多く学ぶ所属学科や学科構成にも変化がみられた。全国の高等学校で学ぶ生徒の割合をみると1950年代は普通科が約6割、職業科（専門高校：農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉）が約4割であったのが、90年代では普通科が約7割を超え、職業科は約2割程度と減少した。さらに94年には総合学科が制度化されたり、その他の専門学科として、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科が開設され、約1割弱の生徒が総合学科とその他の専門学科で学んでいる。この背景には90年代前半に始まった文部

¹ 1990年の大学数は507校（国公立135校、私立372校）、18歳人口は約201万人、大学進学者数は約49万人（進学率は24.55%）であった。ところがその後大学数は増加していく一方、18歳人口は減少し、大学への進学率は上昇した。1990年と比較して、2015年の大学数は779校（国公立175校、私立604校）に増え、18歳人口は約120万人と減少している一方で大学進学者数は約62万人（進学率は51.67%）と増加している。また、大学と短大の志願者数に対する入学者数の割合（大学、短大の収容力）は2007年の時点で9割を超えているというデータもある。

科学省による高等学校教育の改革の推進があり、それによって高等学校の多様化が大きく進展したとされている²。

さらに、90年代から2000年代にかけての若年者雇用対策において、若年無業、非正規就労という問題が重要な政策課題として議論される中で、教育課程における早期からのキャリア教育の必要性が強調されるようになった。「キャリア教育」という用語は、99年の中央教育審議会の答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で用いられたが、そのなかでキャリア教育は、「望ましい職業観・勤労観及び職業に関する知識や技術を身につけるとともに、自己の個性を理解し主体的に進路を選択する能力、態度を育てる教育」として定義され、小学校の段階から発達段階に応じて実施する必要があること、その実施にあたっては家庭・地域と連携し、体系的な学習を重視すること、学校毎に目標を設定し、教育課程に位置づけて計画的に行う必要があることが説明されている（文部科学省,1999）。その後、2009年には高等教育課程でのキャリア教育の実施にも目が向けられ、大学におけるキャリア教育の取り組みの重要性も指摘されている（中教審キャリア教育・職業教育特別部会,2009）。

図表 1-1 18歳人口と大学・短大への進学者数と進学率の推移



注) 文部科学省「学校基本調査」より作成

(3) 変化の方向性について

進学率の上昇にみられるように、入学定員と入学者数のバランスから考えれば、高等学校から大学等への高等教育機関への入学のための枠が広がったことで、受験競争が以前に比べ

² 90年代の高等学校の教育改革に関する政策については、佐藤（1998）にまとめられている。

て激化しているとは考えにくい。また、近年強調されてきた「キャリア教育」を通じた個性理解と主体的な進路選択のための能力や態度の育成という教育的な働きかけの実践が順当に実施されているとすれば、高等学校における進路指導の実情は90年代前半に比べて進路指導の本来の理念に近づくことができるような状況であると推察される。

しかし一方で、少子化対策の一環として生徒数の確保を目的とし、学校によっては受験実績を上げるために中高一貫校として早い段階からの進学指導を強化したり、高等学校での進路指導における受験指導の要素を強めるケースがあることも指摘されている。2000年代初頭には、従来のような偏差値による高等学校の序列化は弱まってはきたものの、受験指導を念頭においた少数の進学校とそれ以外の学校の二極化が進んでいるという論考もあり（樋田,2001）、その後2010年代に到っては、高校階層構造の上位層の入学者水準の多様化と2番手、3番手高校の上昇によって拡大化された上位層の学校とそれ以外の学校への分化という構造に関する変化も見いだされている（樋田・中西・岩木,2011）。

また、大学受験においても、入学試験の多様化により高等学校から大学へ進学すること自体の門戸は広がったが、一般入試での入学者枠は以前に比べて少なくなっているために、いわゆる難関校といわれる偏差値の高い国公立大学や私立大学への一般受験は以前と同様かそれ以上に難しくなっている可能性もある。

このような諸事情を踏まえてみると、90年代前半と比較して進路指導をとりまく環境についての様々な変化はあったものの、高等学校での進路指導の状況が進路指導の理念と照らしてどのように変化しているのか、単純に予想することは難しい。そこで、過去に行われた先行研究からの知見を検討することが必要であるが、それに先だって、本研究の前段階として行われた大学等の高等教育機関の就職課・キャリアセンターに対する調査結果を紹介したい³。

この調査は、大学、短期大学、高等専門学校、専門学校の就職担当者に対して実施されたものであるが、回答の一部から、高校生を受け入れている大学等の職員が学生の職業意識の形成や高等学校段階での進路指導についてどのように考えているかを知ることができる。

（4）高等教育機関の就職課・キャリアセンターへの調査結果から

調査は、大学等の高等教育機関の就職課・キャリアセンターで実施されている学生に対する就職支援の現状と課題を明らかにする目的で2013年に実施された。調査対象は大学（1071校）、短期大学（370校）、高等専門学校（62校）に対しては全数調査、専門学校については北海道、東京、大阪、愛知、福岡に設置されている学校のうちの341校である。調査票への回答は就職を担当している部署の職員に行ってもらおうよう依頼した。

³ 労働政策研究・研修機構 2014 「大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャリアガイダンスと就職支援の方法—就職課・キャリアセンターに対する調査結果—」 JILPT 資料シリーズ, No.116, p.108~p.117 より

調査結果のうち、現在の就職支援についての問題点と今後どのようになるとよいかという点について自由記述で回答してもらう設問への回答において、中学・高校などを含む生徒、学生の進路選択や学校での指導に関する問題点の指摘がみられた。この内容に関する自由記述を以下に紹介する。

- ・「高校までのキャリアガイダンスが、人生、長い将来をみすえた上でのものになっているというよりも、大学受験とその進路の対策になっていないか、大学選択が長い人生と職業を考えて選択しておらず、とりあえず入れそうな学科に入るというパターンが見受けられる。(大学)」。
- ・「職業観教育を大学で行うことが問題である。中学、高等学校と将来を選択するタイミングまでに身につけておくべきことである。大学は将来、その職業、その道に進むための機関であるはずが、そこで『キャリア・デザイン』という言葉にのっとなって専門教育を押しつけて、将来設計の授業をすることに合点がいかない。早い段階での『将来設計』を行い、大学選択をする従来の環境に戻ることがよいと思う。(大学)」
- ・「働きたくない人、働かなくてもよい人、責任がなく自分のペースを優先する人、今だけしか考えない人に『キャリアについて考える』、『就職先を考える』など理解してもらうには、個別対応などとにかく時間がかかります。『キャリアについて』、『仕事について』の中学校・高校での指導が必要だと感じています(専門学校)」。

これらの記述を読むと、大学等の高等教育機関において学生の職業意識を高めるという教育的な働きかけや支援の重要性は認識されてはいるものの、高等教育課程への進学率が年々上昇し、様々な学生が入学している今日においては、大学等への入学後の指導が難しいこと、そのために、大学等への入学以前の教育課程までの進路指導やキャリアガイダンスの充実に対して大きな期待がかけられていることが読み取れる。あわせて、生徒自身が自らの個性を理解した上で進路や進学先を選択するという状況になっているかという点については、高等学校までの進路指導における実践不足への懸念も示唆されているようだ。

加えて、アンケート調査に回答してくれた大学のいくつかに対して訪問調査を行った結果では、進路や就職先の決定にあたり、自律的に就職活動を行い、複数の企業から内定を獲得するような学生がいる一方で、コミュニケーション上の問題を抱えたり、無気力であったり、自己流の判断で就職活動を行ったりすることで、就職がなかなか決まらない学生も少なくないことも明らかにされた(労働政策研究・研修機構,2015)。

高等学校の進路指導に影響を与えるような様々な環境は大きく変化しているが、高校生を受け入れる大学の就職担当の職員からみた学生の評価あるいは学生の実態をみると、大学等の高等教育機関に入学する学生のうち、進路選択に関する十分な知識、意欲をもっていない者も多く存在するというのが事実のようである。

(5) 本研究の目的

以上のような問題意識を踏まえて、本研究では、高等学校の進路指導の現状と課題について明らかにすることを目的とする。その際に特に検討したい事項は、生徒の意思や個性尊重の進路指導という理念に沿った進路指導と偏差値を中心とする受験指導型の進学指導が高等学校の進路指導においてどのように行われているのか、また、それは90年代初頭の状況に比べてどのように変化しているのかという点である。そこで、90年代初頭の進路指導との違いをみるため、91年に公表された前述の大学入試センター調査の結果と対比させて検討することとした。

なお、センター調査は、大学入試センター試験を1名でも受験した高等学校を対象として選定しており、高校卒業後に進学を希望する者に対して行う進学指導の理念と実態把握に重点をおくものである。それに対して、本研究の調査は、全国の全日制の高等学校を対象として、就職も進学も両方を含めた進路指導のあり方についてとりあげたいと考えた。このような対象校や指導範囲のずれという点からみると、本研究の結果とセンター調査の結果とを直接比較することには無理があるかもしれない。ただ、センター調査で検討されている、個性尊重の進路指導と偏差値を中心とする進路指導という2つの方向性に関する理念や指導方法の違いという検討軸を本調査でも踏襲することによって、過去と比べたときの近年の高等学校における進路指導の特徴を示すことができればよいと考えている。

2. 調査方法

(1) 調査の実施時期

2015年12月中旬～2016年1月末

(2) 方法

○調査票の作成

本研究の目的の一つに、1991年に公表された大学入試センターの「高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書 一偏差値を主とした進学指導の改善を中心として一」(大学入試センター,1991)で示されている結果との対比があったため、調査票の作成にあたっては、大学入試センター調査で用いられている質問項目を基本として調査票の設計を行った。ただし、大学入試センター調査は高等学校から大学への進学指導に焦点をあてているのに対し、本研究では、就職も含む進路指導全般を取り上げるため、進学指導だけでなく、就職も含めた進路指導、キャリアガイダンスに関する質問項目の追加や変更等を行った。具体的な調査票の内容の作成にあたっては、研究会のメンバーで検討して案を作成し、その後、高等学校の進路指導に詳しい教員のアドバイスを踏まえ、修正の上、確定した。

調査名は「高等学校における進路指導・キャリアガイダンスに関する調査」とした。調査票は大きくわけて10テーマの設問で構成され、それぞれのテーマに関連していくつかの小問に回答してもらう形式となっている。

10個のテーマの内容は、①回答校、回答者の属性に関する設問、②学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態についての設問、③生徒の進路決定のプロセスに関する設問、④大学・短大等への進学指導に関する設問、⑤学歴および学校歴の考え方に関する設問、⑥進学や就職先の選定に関する偏差値の考え方に関する設問、⑦進路指導における生徒の「適性」の把握とその方法についての設問、⑧適性検査・キャリアガイダンスツールの利用に関する設問、⑨高等学校での現在の進路指導の理念と課題に関する設問、⑩進路指導に関する教員研修に関する設問である。作成された調査票はA4サイズ両面印刷で6枚、12ページ分となった(付属資料の「調査票」を参照)。

○調査方式

調査依頼状、返信用封筒とともに調査票を全対象校に郵送した。回答は記入後の調査票の郵送による返信かWEBページ上での回答入力かのいずれかを選べるようにした。調査票送付後、回収締切日までの間に葉書による督促を1回実施した。

(3) 調査対象校

厚生労働省による全国高等学校便覧に登録されている高等学校の住所録に基づいて、定時制のみの学校を除く、全日制の課程をもつ学校のリストを作成し、調査票を送付した。送付総数は4924校となった。このうち全日制高等学校は4821校で、この他に高等専修学校(高等課程を置く専修学校)と専門学校が103校含まれていた。

(4) 回収率

調査票を送付した4924校のうち、1996校から回答を得たので、全送付数に対する回収率は40.5%となった。このうち、全日制高等学校が40.6%、高等専修学校と専門学校が38.8%である(図表1-2)。回答は調査票に記入して返送する方法とWEB入力のどちらでも可能としたが、郵送での回答は64.5%、WEB入力での回答は35.5%で、郵送の方が多かった(図表1-3)。

図表 1-2 全送付数と回収数、回収率

	全日制高等学校	高等専修学校・ 専門学校	計
送付総数(校)	4821	103	4924
回収数(校)	1956	40	1996
回収率(%)	40.6	38.8	40.5

図表 1-3 回答の方式

	全日制高等学校	高等専修学校・ 専門学校	計
郵送回収数	1261	26	1287
(%)	(64.5)	(65.0)	(64.5)
WEB回収数	695	14	709
(%)	(35.5)	(35.0)	(35.5)
計	1956	40	1996

(5) 本稿での分析対象について

調査では、全国高等学校便覧に掲載されている高等専修学校・専門学校にも調査票を送り、そのうち40校から回答があったが、これらについては全日制の高等学校と比べて当初からデータ数が少ないのと、進路指導の内容についても一般の高等学校とは異なる可能性があるため、本書の以下の集計は全日制の高等学校1956校を対象とした。

3. 過去の関連研究

本研究の問題・目的・調査方法については既に述べた通りであるが、ここで、高等学校の進路指導に関して過去に実施されている調査研究のいくつかをとりあげ、主な結果を紹介しておく。

(1) 高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書 ―偏差値を主とした進学指導の改善を中心として― (大学入試センター,1991)

まずは、大学入試センターの調査研究について紹介したい。この調査の対象校は、1989年当時に実施された共通1次試験の志願者が1名以上あった高等学校3619校で、これらの学校に対して調査票を発送し、各学校の進学指導担当の教員1名に回答してもらうという形式をとっている。調査は1989年の11月に調査票を発送し、回収は1989年の11月から1990年の1月であった。回答があった高校は2616校で、回収率は73.7%となっている。

この調査が実施されたのは89年～90年であることから、まだ高等学校の多様化や大学入試制度の改革が進んでいない時期であり、受験に向けた偏差値による高等学校の序列化や受験指導が問題視されていた時代であった。そのような中で、進学指導における偏差値重視型の指導と生徒の個性を尊重した進学指導のあり方について現場の教師がどのように考え、実際の指導を行っているかを明らかにすることを目的として実施されたものである(大学入試センター,1991; 柳井・前川・豊田・鈴木・仙崎・赤木・中島,1991)。

調査項目として用意されているのは、回答者についてのフェイスシートのほかに、勤務校の進路指導の実態、進路指導の理念と実際の指導との関連、生徒の進学希望と保護者の進学

要求との関連、学歴および学校歴に関する設問、偏差値中心の指導の是非、進学指導における適性についての考え方、適性検査の利用をめぐる諸問題、生徒の進路決定のプロセス、大学情報の利用について、入試制度のあり方、偏差値序列にかわる大学の評価基準、受験産業への依存に関して、自由記述（大学入試制度改革案について）である。

結果のまとめとしては、4つの点が示されている。まず、第1点として、進路指導を行う側と受ける側のずれがみられるということである。進路指導を担当する側としての教員と、受ける側の生徒、保護者において、それぞれ抱いている期待や要望の点で認識のずれがみられた。第2点は、進路指導における教員の理念および学歴、学校歴社会に対する考え方と現実の進路指導の方法が必ずしも対応しているとは言い難いという指摘である。教員の回答をみると、進路指導は理念上、人生設計や自己実現教育の一環として実践すべきものと捉えられ、学歴社会の認識についても否定的な見解が見られているが、現実には学力偏差値に基づいた進学指導が行われているという結果が得られた。第3点は、進路指導における適性の概念と導入についてであるが、適性の概念として、「学力」、「知能」といった能力面だけでなく、「興味」や「意欲」のような側面が重視されていること、適性検査はかなりの程度実施されており、生徒自身も自己の適性を重視した進路選択を行いたいと考えているだろうという教師の認識がある一方で、検査の結果が十分に利用されているとは言い難いという結果が得られている。最後に第4点は個性重視の大学入試改革に関する回答であるが、「推薦入試の拡充」、「試験科目数の減少」といった改革案には賛否両論が存在するが、「論文入試」、「面接の導入」、「一芸入試」などのような選抜基準の多様化という改革の方向はおおむね支持されていること、大学評価の観点からは、「就職状況」、「ゼミや図書館の充実」、「学際的研究領域があること」といった大学の教育努力に関わる項目が重視されているという結果が示された。

なお、この調査に関しては、大学入試センターの報告書、研究紀要における報告のほかに、個性尊重の進路指導と偏差値重視の進路指導とその背景にある教員の意識との因果関係を分析した論文もまとめられている。この論文では「能力中心の適性観」および「学歴志向」から始まる因果の系列と「パーソナリティ中心の適性観」から始まる系列とが必ずしも対立する概念ではなく、進学指導を行う担当教師が指導の現場で直面する2つの側面、いわば「両輪」であり、その両輪をいかにバランスよく駆動させるかが進学指導における課題であると考察されている（豊田・前田・室山・柳井,1991）。

（2）高等学校の進路指導に関する意識調査 —全国高等学校進路指導ご担当先生対象アンケート調査—（ベネッセ教育総研,2004）

この調査は、高等学校の進路指導を担当している教員を対象とした進路指導に関する全国規模の意識調査である。1997年に続き、2004年の6～7月に実施された。ここでは2004年の結果を紹介するが、調査は調査票の郵送によるもので、調査依頼校は5073校、有効回答数は1765校（回答率34.8%）である。

この調査の社会的背景等、前述の大学入試センターによる調査との違いをみておくと、まず、調査が実施された2004年の大学・短大への進学率が約5割で、前述の大学入試センターによる調査の時よりも高卒後の進学率が高くなっている時期に実施されているという点がある。さらにこの時期には総合学科が新設され、高等学校の多様化が進められている。また、内容面では必ずしも進学指導だけではなく就職指導も含めた進路指導全般が取り上げられている点も特徴である。

主な結果としては次の4点が得られている。まず第1点としては、今後さらに重要性が増す進路指導の内容について尋ねた結果が示されており、重視されているものは「進路適性など生徒の自己理解を深めるための指導」、「将来の生活設計や進路計画の立案など生き方設計の指導」など、生徒の自己概念形成にかかわる指導と育成であり、これは97年調査から傾向は変わらないということであった。

第2点は、教員自身が考える望ましい価値観と指導を通じて感じる生徒の価値観についてである。いくつかの価値観について、「望ましいかどうか」という点と「増えているかどうか」という2点で評価してもらったところ、「望ましい」と思える価値観は、実用志向（役に立つことを求める）、「私的自己実現（自分らしさを追求する）」、「社会的自己実現（仕事を通じて他者貢献したり自分も成長する）」であり、このうち「実用志向」と「私的自己実現」については該当する生徒が増えているという認識があったものの、「社会的自己実現」については減っていると感じている教員が多く、この価値観は教員の「願い」と生徒の「実態」にギャップがみられるカテゴリであると述べられている。

第3点はこれからの大学・短大選択における指導基準についてであるが、大学・短大志望者に上級学校を勧める際に重視されている点として9割以上の選択があったものとして、「生徒の興味・関心にあった勉強ができるかどうか」、「学部・学科と希望職業との関係」などの大学の教学内容についての情報があげられている。また、卒業生に対する社会的評価や入試選抜に関わる情報の重視度も高くなっていた。他方で、把握されている情報としては、「入試」に関する情報が最も高く9割程度となったが、「教学内容」は6割、「卒業生に対する社会的効果」は重視度に比べて把握度は低くなっていた。

第4点は、進路指導上、困難を感じる点についての結果であるが、最も選択率が高かったのは「多忙のため個々の生徒に対応する時間的ゆとりがない」という項目で、97年の調査と比べて10ポイント以上の数値の増加がみられたことが指摘されている。また、「生徒が何を考えているかつかめない」、「生徒の自分の進路について考えようとする意識が低い」など「生徒に起因する課題」の数値は97年とあまり変わらないのに対し、「生徒の進路の多様化（生徒の進路が多様で指導が困難）」が14ポイントも増加しているという結果が得られていた。さらに「社会環境変化の影響」として「高卒就職市場の縮小」についても、普通科進路多様校、総合学科、専門学科を中心に選択率が高かった。求人数自体の減少、生徒が希望する（もしくは教師が斡旋したい）職種の求人がない、フリーターを希望する生徒とそれを許容する

保護者などについての記述もみられており、当時の社会的な状況を反映する結果となっている。

(3) 高校の進路指導・キャリア教育に関する調査 2014 (リクルート進学総研,2015)

この調査は全国の全日制高等学校で行われている進路指導・キャリア教育の実態を明らかにするという目的のため、2006年から隔年で実施されている。方法は、質問紙による郵送調査で、2014年は全国の全日制高等学校の進路指導主事 4838人を対象として実施され、回収数は1140件(回収率23.6%)であった。

調査結果のうち、特に進路指導に関連するものとして3つの点を紹介する。まず第1点は、高校における進路指導の難しさの認識であるが、全体として「難しい」と感じている割合が90%にのぼり高いこと、「非常に難しいと感じている」という回答の割合を2012年調査と比較すると、全体が減少している中、「大学・短大進学率70%以上」の高等学校においては2012年の25%から2014年の33%に増加していることが指摘されている。また、難しさを感じる要因としては10個の選択肢のうち「進路選択・決定能力の不足」が26.1%(前回調査より1.8ポイント増)と最多であり、続いて「教員の進路指導に関する時間不足」が26.0%(同8.1ポイント増)とほぼ同程度に高くなっていったという結果が示されている。なお、3位以下は「学習意欲の低下(23.1%:同0.9ポイント増)」、「入試の多様化(19.7%:同2.2ポイント増)」、「学力低下(19.2%:同2.3ポイント減)」となっている。前述のベネッセ教育総研による調査の指摘とも一致する結果としては「教員の進路指導に関する時間不足」や「入試の多様化」などが挙げられる。なお、この2つは、大学・短大進学率が70%以上の学校で上位となっており、進学率が40~70%未満の学校では「学習意欲の低下」が1位、進学率が40%未満の学校では「進路選択・決定能力の不足」が1位、「家計面の問題」が2位としてあがっており、学校ごとの大学・短大への進学率の違いによって困難となる要因が異なる結果も示されている。

さらに、進路指導時に生徒の進学先(大学)として重視する項目としては、「学びたい学部・学科・コースがあること(73%)」、「生徒の興味や可能性が広げられること(55%)」、「学生の面倒見が良いこと(53%)」という順になっており、生徒の興味関心との一致が重視されている点はベネッセ教育総研による調査とも一致する結果である。

また、「高大接続の観点から大学・短期大学などに期待すること」として1位となったのは、「入試の種類の抑制(40%)」で2010年、2012年の調査よりも経年で上昇しているという結果が示されていた。2004年のベネッセ教育総研の調査と同様に、90年代に進められた大学入試方式の多様化が高等学校の進路指導担当教員の負担を大きくしている可能性が示唆されている。2位以下は「わかりやすい学部・学科名称(38.6%)」、「実際の講義・研究に高校生が触れる機会の増加(29.7%)」、「就職実績の公開(27.7%)」と続いていた。

(4) キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター,2013）

この調査は、小学校、中学校、高等学校を対象としてキャリア教育・進路指導の改善・充実を図るための基礎資料を得ることを目的として7年に1度実施されているものである。近年では、2005年に続いて実施された2012年の調査結果が2013年に公表されている。総合的実態調査という名称が示すように、調査全体は、学校調査、学級・ホームルーム担任調査、児童生徒調査、保護者調査、卒業生調査（中学校・高等学校のみ）という複数の調査で構成されている。それぞれの内容をみると進路指導全般について聞くというよりはキャリア教育に焦点をあてた指導の実態や意識の把握を目的とするための設問となっており、本研究の目的とは必ずしも一致しない部分もある。ただ、キャリア教育が、生徒の個性尊重、自己理解や職業理解を踏まえた上での進路選択に結びつく教育的な働きかけと考えるならば、キャリア教育が推進されることは、進学や進路選択において偏差値だけに重点をおかない指導の実践につながっている可能性もある。そこで、高等学校の学校調査と生徒に対する意識調査の一部の結果を紹介する。

まず、高等学校の学校調査であるが、この調査の対象は全国の公立高等学校で、学校調査の回収数は993校（回収率99.3%）である。キャリア教育の推進をみると、ほぼ全ての学校にキャリア教育の担当者が配置されており、キャリア教育の全体計画は7割、年間指導計画は8割の学校で作成されており、計画的な実践の定着が進んでいることが示されている。

その一方で、調査結果では「組織体制」や「就業体験などの体験活動の実施状況」に関して学科間で差があることも示された。回答校の学科の内訳をみると、普通科が62.6%、職業に関する専門学科が27.2%、その他の専門学科が0.8%、総合学科が9.4%であるが、体制に関しては、「進路指導にかかわる分掌組織を兼ねた組織」が全学科で最も選択率が高いものの、「キャリア教育を中心に行う専門組織」については総合学科で他学科よりも高いことが示されている。また、キャリア教育の計画を立てる上で重視していることを問う設問で、18項目のうち「就業経験（インターンシップ）や社会人の講話など、キャリア教育にかかわる体験的学習」については、職業に関する専門学科と総合学科では約9割が選択しているのに対し、普通科では7割弱に止まっていること、キャリア教育にかかわる体験的学習を実施しているかどうかについては、職業に関する専門学科の9割以上、総合学科の約8割が実施しているのに対して、普通科は7割程度になっていることから、どの学科に入学したかによって受けるキャリア教育が異なり、生徒のキャリア発達の支援状況に差が生ずるという懸念が述べられ、特に普通科における体制整備や取り組みの充実が喫緊の課題であるとされている。

次に、高等学校の生徒調査の結果では、卒業後の進路として「進学希望」が73.8%、「就職希望」が25.2%と、進学希望の生徒が多く、進学希望者の69.6%が四年制大学への進学を希望していることが明らかになっている。また、「進学を希望するにあたって困ったり悩んだりしていること」としては、13個の項目についてあてはまるものを選ばせているが（複数回

答可)、「希望する学校に合格できる自信がないこと」が最も高く、次に「進学するとお金がかかること」、「勉強の仕方がよくわからないこと」、「学習意欲がわからないこと」と続き、経済的な側面についての懸念は前回調査よりも18.5ポイント上昇しているが、それ以外の懸念事項としては、能力や意欲など学業面への懸念が中心となっている。こういった回答からは、生徒の希望を叶えるために学業面での力をつけさせるような進路指導の重要性も読み取れる。

他方、将来どのような事柄を重視して自分の職業や仕事を選びたいと思うかという質問に対しては、「とても重視したい」の割合をみると、「自分の興味や好みにあっていること」、「自分の能力や適性（向き・不向き）が生かせること」が他の項目に大きく差をつけ、それぞれ6割台を占めている。

さらに、「将来の生き方や進路について考えるため、もっと指導してほしいことが、これまで指導がなかったけれど指導してほしいことが」を聞く質問があり、10項目のうち複数回答可で選択させている。選択率が2割を超えたものをみると、1位が「自分の個性や適性（向き・不向き）を考える学習」で29.9%、2位が「社会人・職業人としての常識やマナー」で26.5%、3位が「就職後の離職・失業など、将来起こり得る人生上の諸リスクへの対応」で23.1%となった。報告書でも指摘されている通り、卒業直後の進学や就職に限定しないキャリア教育の内容としては、2位と3位の回答は社会人となった後も含めた中・長期的な視点に立った情報の提供が求められていることの表れとみることができよう。他方、1番多く選択されていた「自分の個性や進路を考える学習」はキャリア教育のみならず卒業後の進路の方向付けを行う進路指導という点からみて重要な課題であるが、ここでの選択率の高さをみると、現状における指導がこの点に関して十分であるとはいえない状況を示しているようだ。

（5）過去の研究知見から示唆されていること

上記では、本研究が比較対象としている91年の大学入試センター調査以降に実施された調査結果の中から、継続的に大規模に実施されている主な調査を紹介したが、これらの結果を踏まえて検討すべきポイントとして示唆されている事項を最後にまとめておきたい。

まず第1は、教員と生徒の進路指導の考え方に関する点である。高等学校の進路指導において、教員は生徒の進路決定の際に、生徒の自己概念形成に関わる指導と育成を重要だと考えており、進路選択にあたっては、興味、関心など生徒の希望に沿った進路選択を重視しているということである。これは91年の大学入試センターの調査でも確認されていることで、いわば進路指導の理念に合致した考え方であるといえる。そして、生徒自身も進路選択の時に、「自分らしさを追求する」、「自分の興味や好みにあっている」、「自分の能力や適性（向き・不向き）が生かせる」など、個性に合った方向性を重視したいと考えている。このことは教員も生徒も進路を選択する時に、進学や就職の合格可能性よりも入学や入職後の学科や仕事

が興味や能力に合致し、個性を発揮できるかどうかを重要なポイントとして考えていることを意味する。

続いて第2は、進路指導の体制や現状に関する点である。90年代半ばから2000年代に進められた入試制度の改革により大学受験に関する入試は多様化されたが、それに伴い、進路指導のあり方が複雑化している様相がうかがえる。以前に比べて進路指導が難しくなったと感じている教員の割合は増えているが、その要因として、生徒自身の進路選択能力の不足という理由のほかに、指導のための時間が十分にとれないこと、入試の多様化などが挙げられている。今日の入試制度には、希望校の試験を受ける一般入試のほかに、指定校推薦、AO入試、センター利用入試等、様々な経路があり、どの方式を選ぶかという点での検討が必要となるし、入試の方式としても小論文の作成が課せられたり、語学については外部の資格試験の得点で代替できる方式の採用など、受験指導に係る教員の負担も大きくなっていることが推察される。

そして第3は、学校の属性による指導体制の違いである。近年は学校教育全体においてキャリア教育の推進や充実がはかられているが、学科によって体制や実施に関する違いがあり、職業に関する専門学科や総合学科に比べて普通科での体制が弱いことも示唆されている。進路指導の実践に関しても高等学校の学科によって違いがみられる可能性はあろう。また、学校の進学率により進路指導の実践上、困難と感じる課題が異なるという結果もみられている。進路指導の理念としてめざす方向は同じであったとしても、在学する生徒の学力の違いによって、具体的な指導や考え方は変えていかななくてはならないという状況もあるだろう。学力が伴わない生徒に対しても様々な進路が提示され、高等教育機関への進学機会が増えたことで、担当教員が生徒に対して行うキャリアガイダンスの力が一層求められていると考えられる。

過去の研究から示唆されているこれらの状況を考えると、近年の進路指導は、進路そのものや入試制度の多様化、高等学校そのものの多様化の中で、偏差値中心の進路指導だけではうまく解決できない部分も多くなっているようだ。そのため、90年代初頭のように、大学受験に関しては偏差値中心の方式で指導するという単純な話ではなく、生徒の選択に合わせた指導方式が求められており、それが教員の負担になっている可能性も考えられる。今日の高등학교における進路指導が具体的にどのような状況になっているのか、過去の研究で得られた知見との整合性なども意識しながら、調査結果に基づいて明らかにしていきたい。

参考文献

ベネッセ教育総研 2004 『高等学校の進路指導に関する意識結果－全国高等学校進路ご担当先生対象アンケート調査－』 株式会社ベネッセコーポレーション

- 大学入試センター 1991 『高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書
ー偏差値を主とした進学指導の改善を中心としてー』
- 樋田大二郎 2001 「高校階層構造は変わったー輪切り選抜からお鏡餅選択へー」 『IDE
現代の高等教育』2001年4月号, 34-39. 民主教育協会.
- 樋田大二郎・中西啓喜・岩木秀夫 2011 「単線型メリトクラシーパラダイムの再考（Iー
「高校生文化と進路形成の変容（第3次調査）」よりー 青山学院大学教育人間科学部
紀要 No.2. 1-22.
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター 2013 『キャリア教育・進路指導に
関する総合的実態調査 第一次報告書（概要版）ーキャリア教育の現状と課題に焦点を
あててー』
- リクルート進学総研 「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査 2014ー」 株式会社リ
クルートマーケティングパートナーズ
- 労働政策研究・研修機構 2013 『大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャ
リアガイダンスと就職支援の方法ー就職課・キャリアセンターに対する調査結果ー』
JILPT 資料シリーズ, No.116.
- 労働政策研究・研修機構 2015 『大学キャリアセンターにおける就職困難学生支援の実態
ーヒアリング調査による検討ー』 JILPT 資料シリーズ, No.156.
- 佐藤博志 1998 「近年の高校教育改革をめぐる政策の経緯と動向（シンポジウム『現代高
校教育改革のゆくえー問題の構造と改革課題』）」 学校経営研究, 23, 64-69.
- 豊田秀樹・前田忠彦・室山晴美・柳井晴夫 1991 「高等学校の進路指導の改善に関する因
果モデル構成の試み」 教育心理学研究, 39, 316-323.
- 柳井晴夫・前川眞一・豊田秀樹・鈴木規夫・仙崎 武・赤木愛和・中島直忠 1991 「高等
学校における進路担当教師を対象とした進学指導の実態に関する調査研究 ー学力偏
差値を主とした進学指導の改善を中心としてー」 大学入試センター研究紀要, 20,
93-166.

第2章 調査結果の概要

本調査の調査票は、回答者の属性に関する質問を除くと、大別して4つのテーマに整理することができる。第1は「高等学校における進路指導の現状」である。これには高等学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態に関する設問と生徒の進路決定のプロセスに関する設問が含まれる。第2は、「偏差値重視の進路指導に関する考え方と実践」というテーマで、大学・短大等への進学指導に関する設問、学歴および学校歴の考え方に関する設問、進学や就職先の選定に関する偏差値の考え方に関する設問がある。第3は、「個性重視の進路指導に関する考え方と実践」であり、進路指導における生徒の「適性」の把握とその方法についての設問と適性検査・キャリアガイダンスツールの利用に関する設問で構成される。第4は、「高等学校での現在の進路指導の理念と課題」であり、担当者が進路指導の理念として何を重視しているか、現在の課題としてどのような問題意識をもっているかを問う設問が含まれる。

各設問に対する回答の詳細は「第Ⅱ部 結果」において報告されるため、本章では上記の4つのテーマに基づいて、得られた調査結果の概要を述べる。なお、本研究で作成した調査票には大学入試センター調査との比較のために用いられる設問が含まれているので、それらについてはセンター調査との比較が行われている。あわせて、いくつかの設問に関しては、高校の学校種⁴による回答傾向の違いも検討された。

1. 進路指導の現状の分析（第4章）

（1）進路指導や情報提供の内容で実施されているサービス等

進路指導や情報提供の内容で現在実施しているサービス等をみると、学校種（普通科、総合学科、専門学科）を問わず実施率の高いサービスとして、進路希望調査、三者面談・二者面談、進路資料室の設置等があった。他方、普通科と総合学科では、大学進学向けのサービス（大学関係者による説明会の開催、大学受験対策講座等）の実施率が高く、これらは学年全体を対象として実施されていた。公共職業安定所職員による説明会、個別相談、就職試験対策等の就職者向けのサービスについては専門学科で多かった。

（2）進路に関するホームルーム担任と生徒、保護者との面談回数

生徒との面談はどの学年でも年3回以上という回答が最も多く、センター調査が実施された1989～1990年当時の結果と比べて特に低学年次（1～2年生）での面談回数の増加傾向がみられた。一方、保護者との面談回数は、学年別にみると1～2年次では1回が5割程度、2回が4割弱で1～2回が大半を占めた。3年次では1回が4割弱、2回が4割、3回以上

⁴ 学校種としては、普通科（普通科単独校＋普通科中心で学科併設校）、総合学科（総合学科単独校＋総合学科併設校）、専門学科（工業、商業、家政、農業を中心とする高校）という3種類で学校タイプを分けた。

が2割程度で、低学年次よりもやや回数が多かった。センター調査の回答結果と比べて、保護者との面談回数に関しては大きな変動はなく、むしろ減少傾向がみられた。

(3) 目的意識を持たせる進路指導の実施状況や生徒の姿勢、考え方についての整理

全学において生徒の進路選択において目的意識を持たせるような指導が推進されているかを尋ねる問いに対して、9割以上の高校が「推進されている」と回答し、教員自身の自己評価でも「十分に」または「ある程度」できているとの回答割合が9割以上となった。

次に、進路選択に対する生徒の姿勢、考え方として3つのタイプをあげて、それらの特徴をもつ生徒の割合を尋ねたところ、「主体的な進路選択ができる生徒」の割合については、教員からみてまだそれほど多くないという結果が示された。なお、センター調査結果と比較して「やりたいことと関係なく入れる大学に進学しようと考えている生徒の割合が20%未満」という項目の選択率は増えていた。教師の認識からみると、センター調査時点に比べて「入れる大学に進学」と考える生徒は少なくなったようである。

進路決定の際に生徒が重視する意見としては、「自分自身の希望と保護者の意見」という項目が多く選択された。センター調査では「担任教員と相談して決定」という意見が多かったが、近年は生徒自身や保護者の考えを先行させて進路決定する傾向が強まっていた。

(4) 進路選択の目標に関する教員と生徒の「ずれ」の存在、対応、要因

進路選択の目標に関して、生徒との間に何らかの「ずれ」を感じることもある教員は9割以上にのぼり、これはセンター調査の結果と同程度であった。「ずれ」への対応としては、生徒の目標設定に対し、教員が何らかの指導を行うケースがほとんどであった。「ずれ」が生じる原因としては、「学力との乖離」、「進路意識や意欲の低下」、「情報や条件の偏り」、「保護者からの影響」が比較的多くあげられており、学校種による回答傾向に違いはなかった。

(5) 進路指導の場で教員が日常的に困っていること

自由記述で書かれている内容を整理したところ、最も回答件数が多かったのは生徒の現状（意識、能力、多様化）に関する記述であった。また、教員の現状（時間不足、教員間の意識の温度差、資質）も多かった。そのほか、保護者の意向とのすりあわせに関する問題、生徒の家庭の経済的困窮への対処、多様化が進んだ今日の大学入試制度全般への批判、学内体制の不備による進路指導の困難さ等の問題もみられた。

2. 偏差値重視の進路指導に関する考え方と実践（第5章）

（1）大学・短期大学への進学指導について

①生徒の希望、実力の有無と大学・短期大学への進学指導との関連

生徒の希望、実力の有無と大学や短期大学への進学指導との関連について尋ねた設問に対しては、実力があれば希望の有無に関わらず進学を「強く」あるいは「一応」勧めるという回答があわせて約8割みられた。他方、実力がない生徒が一般入試での進学を希望した場合については、「本人の希望を尊重する」という回答も4割程度見られたものの、「他の進路を一応勧める」という回答が約5割で、「他の進路を強く勧める」とあわせると6割程度が他の進路を勧める傾向にあった。このことから、大学、短期大学への進学指導では、本人の希望はともかくとして、生徒の実力に応じたやや指示的な指導がなされる傾向がみられた。

②教科指導の中での受験指導の必要性

教科指導の中での受験指導の必要性については、回答者自身、回答者以外の他の教員、保護者、生徒それぞれについての認識を回答してもらった。教科指導での受験指導が必要という回答者自身の考えについては肯定が約9割弱と高くなっており、他の教員や保護者、生徒も同じような認識をもっているという回答となった。なお、センター調査と比較してみると、教員自身の必要性の認識はセンター調査よりも高くなっているが、保護者や生徒については、今回の調査の方が教科指導の中での受験指導の必要性の認識がやや低くなっていた。学校種別にみると、必要性に対する肯定傾向の強さは普通科で最も高く、総合学科、専門学科の順となった。

（2）学歴社会、学校歴社会についての考え方

日本の社会は学歴社会であるという考えを肯定する回答は約9割、卒業した大学名が重要視される学校歴社会であるという考えについては肯定的な回答が約8割みられ、学歴社会、学校歴社会という認識は強いことが示された。ただ、大学への進学率の高い学校が「良い」高等学校であるとする意見については、肯定が約3割、否定が約7割で否定が上回っていた。

偏差値の高い有名大学への進学が生徒の将来の職業生活や社会生活を有利に導くという考え方については「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」という肯定的な回答が約8割で多数だった。回答者自身のほかに、一般の先生、生徒、保護者の認識はどう思っているかを回答してもらった結果をみると、特に保護者における肯定傾向が高くなっていた。

（3）偏差値重視の進路指導について

模試等の偏差値の重視度については、「おおいに重視」と「やや重視」をあわせると9割近い選択率があったほか、特定の大学や短期大学への合格可能性についても約8割が重視の傾

向を示し、模試等の偏差値や合格可能性等については進路指導において重視されていることがわかる。

さらに、模試等の偏差値を基準とした進学指導や就職指導の必要性については、「必要」と「どちらかといえば必要」をあわせて約9割が選択していた。特に「必要」とした割合はセンター調査時では1割未満であったのが、今回の調査では3割程度と高くなっており、偏差値を基準とした指導を、近年の教員の方が「必要」と考えている割合は高いことが示された。また、必要性についての肯定度を学校種間で比較すると、普通科が最も高く、総合学科、専門学科の順となった。

(4) 入試制度や大学評価の基準に対する考え方

大学入試制度について7項目を用意し、それぞれについての賛成の度合いを回答してもらったところ、入学は易しく卒業は難しいという入試方法・大学の制度、入学試験の際の面接の実施、論述試験の実施については賛成の意向を示す者が多かった。他方、入学時の試験科目削減や一芸に秀でた生徒を選抜するような入試制度などに対しては反対の意向を持つ回答が多くなった。

偏差値以外の大学評価の観点について「重視する」と「やや重視する」をあわせた割合で重視度をみると、生徒の希望に合った内容の学科やコースがあること、卒業後の就職状況が良いこと、学生の面倒見が良いこと、地元や在校生の評判が良いこと等が重視度の高い項目であった。他方、サークル活動が盛んであること、現役での合格率が高いこと、入試制度が多様であることなどについての重視度はそれほど高くなかった。入学のしやすさという目先の条件ではなく、生徒の希望と大学での専門分野の一致や就職率の高さが大学の評価に関する重要なポイントになっていた。

(5) 進学率との関連

この章ではいくつかの項目で普通科の学校のみを対象として、回答傾向と進学率との関連が検討された。

①進学実力と生徒の希望との不一致の場合の指導について

進学実力があるのに、非進学希望の生徒に大学・短期大学への進学を勧める傾向にあるのは進学率が40～80%の普通科で顕著であり、次は40%未満、80%以上の順となった。また、進学実力がなくて進学希望の生徒に対しては、80%以上、40%未満、40～80%未満の順で他の進路を勧める傾向にあった。このことは、進学率が40～80%の学校では、生徒の実力の有無に関わらず大学・短期大学への進学を勧めたり認める傾向が強く、その傾向は進学率40%未満が次に多く、進学率80%以上の学校は生徒の実力にあった進路への指導を行う割合が高いことが示された。

②教科指導の中での受験指導の必要性について

教科指導の中での受験指導の必要性については、進学率が80%以上の学校での肯定が強く、40～80%未満、40%未満の順となった。どの進学率の学校においても、教員自身の必要性の認識が最も高く、保護者、生徒という順になった。進学率が80%以上および40～80%以上の学校では「必要である」という考えを肯定する回答が教員自身、保護者、生徒のいずれに関しても9割程度みられたが、進学率が40%未満の学校では、教員自身で8割程度の肯定があったものの保護者や生徒の肯定は6～7割程度となった。

③偏差値基準の進学、就職指導の必要性について

進学率がどの学校でも肯定的な回答が多かったが、「必要である」という割合に限ってみると、進学率が80%以上の学校が最も高く5割弱、次が40～80%未満の学校で4割弱、40%未満の学校が最も少なく2割弱となった。「どちらかといえば必要である」を合わせると80%以上の学校、40～80%未満の学校はどちらも9割以上となった。40%未満の学校では8割程度となった。

3. 個性尊重の進路指導に関する考え方と実践（第6章、第7章）

（1）適性重視の進路指導の必要性について

「進路を考える上での適性重視の必要性」については、「おおいに必要」とした回答者は約4割で、「ある程度必要」とあわせると9割以上が必要性を認めていた。また、「自己理解の徹底に関する指導の実施」、「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」についてもそれぞれ8割程度が肯定的な回答をしていた。ただし、必要性の認識に比べると「あまり指導していない」あるいは「どちらかといえば実践されていない」という回答も2割程度あり、必要性の認識に対して実践がやや不足という認識もみられる。

なお、センター調査での回答と比較すると「進路を考える上での適性重視の必要性」について「おおいに必要である」という回答は、センター調査時の6割に比べ、今回では4割となっており、必要性の認識はやや低くなっている傾向がみられた。

学校種別にみると、「進路を考える上での適性重視の必要性」、「自己理解の徹底に関する指導の実施」、「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」において、普通科、総合学科、専門学科のいずれでも肯定的な回答が多かった。回答の割合に学校種間で大きな差はないが、専門学科が他の2つに比べてやや肯定的な傾向を示した。

（2）適性を生かした進路指導が困難である理由

適性を生かした進路指導が困難である理由としては、「適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから」という項目への肯定的な回答が最も多く、8割を占めた。学校種間で回答傾向を比較したところ、「学力で進路が左右されるのが現実だから」と「時間的にも物

理的にも生徒一人ひとりの適性を十分に把握できないから」という理由については学校種による違いはなかった。他方、「適性が何であるか捉えにくいから」と「適性に応じた指導方法がわからないから」については、専門学科は、普通科や総合学科よりもこれらに同意する回答は少なく、専門学科の方が適性の把握や適性に応じた指導方法の認識は進んでいるようであった。

(3) 適性検査やキャリアガイダンスツールの活用状況

①利用状況

進路指導において適性検査やキャリアガイダンスツールを利用している学校は約7割で、センター調査時の回答結果とほぼ同じであった。学校種別では普通科が7割弱、総合学科が8割、専門学科が9割で、普通科よりも総合学科、専門学科での利用が多かった。

利用されている検査やツールの種類については、総合的な進路適性検査が約8割と最も多かった。続いてクレペリン作業検査が4割弱、職業レディネス・テスト（VRT）と厚生労働省編一般職業適性検査（GATB）が約2割となった。実施担当者をみると、総合的な進路適性検査は業者による実施が多かったが、クレペリン作業検査、VRT、GATBは教員による実施が業者による実施よりも多かった。なお、クレペリン作業検査、VRT、GATBは専門学科での利用が最も多く、総合学科、普通科の順となった。

②活用と有効性の評価

次に、検査やツールの活用と有効性の評価に関しては、検査やツールで得られた結果が進路指導で十分に活用されていないという現状が明らかとなった。なお、教員自身が検査やツールの実施や説明を行っているかという設問に対する回答と検査やツールの利用度をクロス集計したところ、実施や説明を教員自身が「よく行っている」、「ある程度行っている」と回答しているほど、進路指導において検査やツールの結果がよく活用されているという結果が示された。検査やツールの結果を進路指導において有効に活用するためには、教員自身の取り組みが必要であることが示唆された。

活用の利点については、生徒に対するメリットとして、「進路の適性や将来の進路に関する可能性を考えたり興味を持てること」、「自己理解を深めること」などの項目の選択率が高かった。教師にとってのメリットとしては「生徒の進路適性の可能性や興味傾向が把握できること」が多く選択された。

③未実施の理由

他方、検査やツールを利用していない学校に対して、利用していない理由を聞いた。「あてはまる」と「ややあてはまる」を合計した割合で見ると、「生徒自身の進路の明確な決定につながらないから」、「経費がかかるから」、「実施時間がうまくとれないから」、「適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから」等の選択率が高かった。実施に係るコストや条件面での理由もあるが、検査やツールの有効性について懐疑的なケースも少なくないことが

わかる。「生徒自身の進路の明確な決定につながらないから」や「適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから」という項目はセンター調査時点でも利用していない理由として多く選択されていた。

4. 進路指導における理念と課題（第8章）

（1）進路指導において重視されている理念

進路指導の理念としては3つの理念をあげ、それぞれについての重視度を評価してもらった。「重視している」と「やや重視している」という肯定的な回答の選択率をあわせると3つの理念とも9割以上の選択率でほぼ同程度となった。そこで、「重視している」という評価の選択率順に見ると、「高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する」が最も多く、次が「進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的自己実現の教育の一環として実践する」、「教科・科目の指導において、人間としての態度や価値観の育成、資質の養成等について十分考えて指導する」の順となった。なお、各理念の「重視している」の選択率はセンター調査時よりも少なかった。

また、学校種間で選択傾向の違いをみると、「高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する」は普通科では最も高いが、総合学科と専門学科は2番目になっており、総合学科と専門学科では「進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的自己実現の教育の一環として実践する」が1番高かった。

（2）近年、意識されている進路指導上の課題

進路指導における課題として、生徒に関する課題と進路指導の体制に関する課題を8つ用意した。このうち「そう思う」と「ややそう思う」の合計の割合が最も多かったのは生徒に関わる課題の「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」、次が体制に関わる課題の「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」であり、それぞれ約9割の選択率となった。続いて、「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策がむずかしくなっていること」、「授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応」、「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」も8割程度となった。

学校種での違いをみると、普通科では「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」、「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」、「進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」等の体制に関わる課題の選択率が他の学科に比べて高い傾向があり、他方、「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生

徒への対応」は専門学科において他の2つよりも高く、「学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと」は総合学科が専門学科よりも高くなっていた。

また、課題については自由記述の欄を設けて自由に意見を書いてもらった。各記述を内容によって「家庭」、「教員」、「生徒」、「体制」という4つに整理した。「家庭」については経済的に困窮している家庭の増加や生徒の進路に関する保護者との意見調整の問題、「教員」については教員間の意識、意欲、スキルの格差の問題、「生徒」については安易な進路選択、学力不足、コミュニケーション能力不足や障害が疑われる生徒の問題、体制については教員の人員不足、業務量の多さによる時間不足、入試制度の改革等やキャリア教育への対応の難しさなどが挙げられていた。これらは、第4章「学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態と進路決定のプロセス」における「進路指導について日頃困っていること」への自由記述内容と共通する部分が多かった。

第Ⅱ部 結果

第3章 回答校と回答者の属性

1. 回答校の基本属性

調査に対しては1996校から回答があったが、分析の際には全日制の高等学校1956校を対象とした。以下に高等学校の属性について尋ねた質問への回答結果を示す。

(1) 設置者別にみた回答校の内訳

設置者でみると、最も多かったのが公立の高等学校で74.1%、次が私立の高等学校で25.2%、最後に国立の高等学校で0.7%となった(図表3-1)。私立校に対して、国公立の学校が約8割を占めている。

図表3-1 設置者別の割合

設置者別	国立	公立	私立	計
度数	13	1446	492	1951
全体に占める割合(%)	0.7	74.1	25.2	100.0

注) 欠損値5件

(2) 本部所在地別にみた回答校の内訳

回答校の本部所在地については、調査票の項目としては都道府県名を記入してもらったが、集計では記載された各都道府県を8つのブロックに分けて集計した。「北海道」を第1ブロックとして、第2ブロック「東北」には青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島の6県、第3ブロック「関東(東京以外)」には茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川の6県、第4ブロックには、「東京」、第5ブロック「中部」には新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知の9県、第6ブロック「近畿」には三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府5県、第7ブロック「中国」には鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県、第8ブロック「四国」には徳島、香川、愛媛、高知の4県、第9ブロック「九州・沖縄」には福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の8県を含めた。

回答校それぞれについて、本部所在地をブロック別に集計した結果を図表3-2に示す。本部所在地のうち最も多かったのが関東(東京以外)ブロックで17.7%となった。続いて中部(17.6%)、近畿(14.4%)、九州・沖縄(14.0%)、東北(10.8%)、中国(7.7%)、東京(7.7%)、北海道(6.2%)、四国(3.9%)の順となった。

図表 3-2 本部所在地別にみた学校数と割合

地域	北海道	東北	関東 (東京 以外)	東京	中部	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	計
度数	122	211	347	151	345	281	150	76	273	1956
割合(%)	6.2	10.8	17.7	7.7	17.6	14.4	7.7	3.9	14.0	100.0

(3) 全学年生徒数による回答校の内訳

学校の規模を知るための質問として、全学年の生徒数を尋ねる問いを用意した。全学年生徒数別に回答校の数を集計した結果が図表 3-3 である。回答が未記入であった 33 校を除き、記載があった 1923 校を 100 人単位で区切った上で集計したところ、700 人以上 800 人未満に該当する学校が最も多く、13.1%となった。その他、500 人以上 600 人未満、400 人以上 500 人未満、900 人以上 1000 人未満に該当する学校が 10%以上となった。

図表 3-3 全学年生徒数によって集計した回答校の内訳と割合

全学年生徒 総数	100人未満	100人以上 200人未満	200人以上 300人未満	300人以上 400人未満	400人以上 500人未満	500人以上 600人未満	600人以上 700人未満	700人以上 800人未満	800人以上 900人未満	900人以上 1000人未満
	件数	80	85	120	153	193	195	175	252	183
割合(%)	4.2	4.4	6.2	8.0	10.0	10.1	9.1	13.1	9.5	10.0

全学年生徒 総数	1000人以上 1100人未満	1100人以上 1200人未満	1200人以上 1300人未満	1300人以上 1400人未満	1400人以上 1500人未満	1500人以上	計
	件数	115	53	45	19	17	
割合(%)	6.0	2.8	2.3	1.0	0.9	2.4	100.0

注)欠損値33件

(4) 中高一貫校または併設の中学校の有無、系列大学や短大の有無について

学校の属性に関する質問項目としては、「中高一貫校ですか？または併設の中学校がありますか？」という質問（併設中学の有無）と「系列大学や短大がありますか？」という質問（系列大学の有無）が用意されている。個別に集計した結果、併設校について「あり」と回答した学校は 350 校（18.0%）、系列大学については「あり」という回答は 248 校（12.7%）であった。続いてこの 2 つの質問に関するクロス集計の結果を図表 3-4 に示す。

併設中学および系列大学のいずれも「なし」と回答した学校が最も多く、1505 校（77.2%）であった。これは高等学校が単独で設置されている学校である。次に、「併設中学はあるが系列大学はない」とする学校は 198 校で 1 割程度であった。「併設中学も系列大学もある」とする学校は 152 校（7.8%）、「併設中学はないが系列大学はある」とする学校が最も少なく 94 校（4.8%）であった。

図表 3-4 併設中学の有無と系列大学の有無による回答校の内訳と割合

	系列大学	併設中学		計
		あり	なし	
度数	あり	152	94	246
割合(%)		7.8	4.8	12.6
度数	なし	198	1505	1703
割合(%)		10.2	77.2	87.4
度数	計	350	1599	1949
割合(%)		18.0	82.0	100.0

注)欠損値7件

(5) 学校のタイプについて

学科の情報を含めた学校のタイプ（9つの選択肢を用意）について尋ねた質問への回答結果を図表 3-5 に示す。普通科単独校が 53.3% で過半数を占めた。次に多かったのは「普通科中心で学科併設校」という回答であり、18.1% となった。

図表 3-5 学校のタイプ別による回答校の内訳と割合

学校のタイプ	普通科単独校	普通科中心で学科併設校	総合学科単独校（移行中を含む）	総合学科併設校	工業を中心とする高校	商業を中心とする高校	家政を中心とする高校	農業を中心とする高校	その他	計
度数	1040	354	104	26	153	91	3	67	115	1953
割合(%)	53.3	18.1	5.3	1.3	7.8	4.7	0.2	3.4	5.9	100.0

注)欠損値3件

なお、学校のタイプを細かくみるため、前の設問の中高一貫校または併設の中学校の有無と系列大学・短大の有無についての回答と学校のタイプをクロスして集計した。学校のタイプは質問票では9つの選択肢を用意したが、大きくまとめて次の3つに分けた。すなわち、①普通科単独校と普通科中心で学科併設校、②総合学科単独校と総合学科併設校、③専門高校その他（工業、商業、家政、農業、その他を含む）である。図表 3-6 に結果を示す。

普通科単独校と普通科中心で学科併設校のグループについてみると、「中高一貫ではなく、系列大学や短大もない」という高校が最も多く 971 校で、このグループでは約 7 割を占めた。次に「中高一貫で、系列の大学・短大はない」という学校が多く 14%、「中高一貫で系列の大学・短大がある」という学校も 11% で同程度だった。最も少なかったのが「中高一貫ではなく、系列の大学・短大がある」という学校で 6% 程度となった。総合学科が含まれるグループと専門高校その他のグループでは、「中高一貫校ではなく、系列の大学・短大がない」という学校がほとんどで 9 割以上を占めた。総合学科が含まれるグループや専門高校その他のグループに比べて普通科中心のグループは全体数が多いが、中学校や大学・短大の併設の有無でみると、タイプが少し違う学校が約 3 割程度、含まれていることがわかる。

図表 3-6 中学併設の有無、系列大学・短大の有無と学校のタイプのクロス集計

学校タイプの条件		中高一貫校で 系列の大学・ 短大あり	中高一貫校で 系列の大学・ 短大なし	中高一貫校で なく、系列の大 学・短大がある	中高一貫校で なく、系列の大 学・短大がない	計
①普通科単独校、普通科 中心で学科併設校	度数	147	188	83	971	1389
	割合(%)	10.6	13.5	6.0	69.9	100.0
②総合学科単独校、総合 学科併設校	度数	0	4	4	122	130
	割合(%)	0.0	3.1	3.1	93.9	100.0
③専門高校その他	度数	5	5	7	411	428
	割合(%)	1.2	1.2	1.6	96.0	100.0
計	度数	152	197	94	1504	1947
	割合(%)	7.8	10.1	4.8	77.3	100.0

注)欠損値6件

(6) 卒業生の進路について

①進路別の割合

直近の卒業生について、一学年の卒業生の総数とともに、各進路に進んだ生徒の具体的な人数を記入してもらった。調査項目は、進学（四年制大学、短期大学）、進学（専門学校・各種学校）、就職、進路未定（進学準備）、進路未定（その他）である。なお、進学（四年制大学、短期大学）については、一般入試での進学者数も記載してもらった。この人数のデータを用いて、一学年の卒業生の総数に占める各進路先に進んだ生徒の割合を算出した。割合を算出するにあたっては、総数が記載されていないデータは予め削除した。それぞれの結果を図表 3-7 に示す。

進学（四年制大学、短期大学）の割合については、20%未満とする学校と 60～80%未満とする学校がそれぞれ 2 割強となった。今回のデータにおいては、四年制大学や短期大学への進学率が高い学校が多かったり、低い学校が多かったりするなどの偏りがなく、進学率に関するバランスがとれた構成になっている。

四年制大学や短期大学への進学者のうち一般入試による進学率をみると、20%未満という学校が約 6 割で最も多かった。一般入試での進学率が高い学校は少なく、60～80%未満と 80%以上の学校をあわせても 2 割未満（14.5%）となった。

専門学校や各種学校への進学率は、20%未満という学校が約 5 割を占め、最も多かった。20～40%とする学校も 4 割と多く、あわせて全体の 9 割を占めた。専門学校や各種学校に 40%以上が進学する学校は 10%に満たない。

就職者の割合については、20%未満とした学校が約 6 割で、20～40%未満と 40～60%未満の学校がそれぞれ 16%程度となった。専門学校や各種学校への進学率と同様の傾向がみられた。進路未定（進学準備）の割合は 20%未満の学校が 9 割を超えて最多だった。進路未定（その他）も 20%未満となった学校が 99.4%となった。回答校のうち進路未決定者が 2 割以上いる学校は全体のデータの 1 割未満と少なくなっていた。

図表 3-7 学年全体の人数に占める進路先別の生徒の割合

学年生徒総数に占める人数の割合		20%未満	20-40% 未満	40-60% 未満	60-80% 未満	80%以上	計
①進学(四年制大学、短期大学)	度数	460	325	284	435	344	1848
	%	24.9	17.6	15.4	23.5	18.6	100.0
②四年制大学、短期大学への一般 入試での進学	度数	1019	223	228	214	36	1720
	%	59.2	13.0	13.3	12.4	2.1	100.0
③進学(専門学校・各種学校)	度数	904	788	147	5	3	1847
	%	48.9	42.7	8.0	0.3	0.2	100.0
④就職	度数	1026	292	293	196	38	1845
	%	55.6	15.8	15.9	10.6	2.1	100.0
⑤進路未定(進学準備)	度数	1725	97	18	0	0	1840
	%	93.8	5.3	1.0	0.0	0.0	100.0
⑥進路未定(その他)	度数	1812	10	1	0	0	1823
	%	99.4	0.6	0.1	0.0	0.0	100.0

注)①の欠損値4、②の欠損値132、③の欠損値5、④の欠損値7、⑤の欠損値12、⑥の欠損値29

②就職内定率

2015年9月末時点での就職希望者の就職内定率を記載してもらった結果を図表3-8に示す。この集計の時には、就職者数が0または無記入の学校は除いた。その結果、対象校は1469件となった。就職内定率が50%未満と50%以上を累計してみると、50%未満は23.9%、50%以上は76.1%となった。就職者がいる全学校件数1469の内定率の平均を算出したところ、67.1%となった。参考として厚生労働省が公表した「平成28年3月高校新卒者の地域別求人・求職・就職内定状況(平成27年9月末現在)」をみると、就職内定率は全国平均で56.1%となっているので、本調査の回答者の就職内定率はこれよりも高めとなっている。

図表 3-8 就職希望者の就職内定率によるデータ件数

	1%未満	1%以上 10%未満	10%以上 20%未満	20%以上 30%未満	30%以上 40%未満	40%以上 50%未満	50%以上 60%未満	60%以上 70%未満	70%以上 80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%	計
度数	84	12	61	49	62	82	144	146	162	191	181	295	1469
割合(%)	5.7	0.8	4.2	3.3	4.2	5.6	9.8	9.9	11.0	13.0	12.3	20.1	100.0

(7) 進路指導の校内組織・体制について

①進路指導部の担当者の校務分掌について

進路指導の全体計画や企画の作成を中心となって進める担当者の校務分掌について回答してもらった結果を図表3-9に示す。「進路指導のみを担当している」という回答者が約8割で、他の担当との兼務等は2割程度と少なかった。

図表 3-9 進路指導担当者の校務分掌

	進路指導のみを 担当している	他の担当と兼務 している	担当者がいない	計
度数	1511	414	4	1929
割合(%)	78.3	21.5	0.2	100.0

注)欠損値27件

②進路指導の実施に関する各学年の独自の企画の有無

進路指導部の全体計画のほかに、各学年が独自に作成している企画や内容があるかどうかを尋ねた結果を図表 3-10 に示す。「ある」が約7割で、「特にない」に比べ、多くなっている。

図表 3-10 進路指導の実施に関する各学年の独自企画の有無

	ある	特にない	計
度数	1382	541	1923
割合(%)	71.9	28.1	100.0

注)欠損値33件

校務分掌に関する回答と学年独自の企画の有無の回答をクロスして集計した結果を図表 3-11 に示す。進路指導のみを担当している教員がいる学校は全体で8割弱であったが、そのうち各学年の独自計画がある学校は全体の約6割弱であった。

図表 3-11 校務分掌に関する回答と学年独自の企画の有無のクロス

	進路指導のみを 担当している	他の担当と兼務 している	担当者がいない	計	
ある	度数	1077	302	1	1380
	割合(%)	56.18	15.75	0.05	71.99
特にない	度数	423	111	3	537
	割合(%)	22.07	5.79	0.16	28.01
計	度数	1500	413	4	1917
	割合(%)	78.25	21.54	0.21	100.0

注)欠損値39件

③進路指導部の体制について

進路指導を行う校務分掌上の組織（本務者）の人数を具体的に記入してもらった。人数ごとに5つの分類を作り整理した結果を図表 3-12 に示す。なお、人数として最も多かった回答の件数をみると「10人」が最も多く222件（11.5%）、次が「5人」で197件（10.2%）となった。「5人未満」の学校も約3割あった。

また、構成人数と設置者（国立、公立、私立）に関してクロス集計した結果が図表 3-13 である。国立は13校と少ないので、公立と合わせて「国公立」として集計を行ったところ、データ総数の1434校中、進路指導部の構成人数としては「5人以上10人未満」が47.8%で

最も多かった。次は「5人未満」で28.8%であった。私立高校は「5人以上10人未満」が37.7%で最も多く、次は「5人未満」で30.5%となった。ただ、国公立の高校と比較すると私立高校では、「10人以上15人未満」、「15人以上20人未満」、「20人以上」という学校の割合が若干多くなっている。

図表 3-12 進路指導部の構成人数

	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上	計
度数	562	871	413	52	25	1923
割合(%)	29.2	45.3	21.5	2.7	1.3	100.0

注)欠損値33件

図表 3-13 設置者と構成人数のクロス

		5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 15人未満	15人以上 20人未満	20人以上	計
国公立	度数	413	685	301	26	9	1434
	%	28.8	47.8	21.0	1.8	0.6	100.0
私立	度数	148	183	112	26	16	485
	%	30.5	37.7	23.1	5.4	3.3	100.0
計	度数	561	868	413	52	25	1919
	%	29.2	45.2	21.5	2.7	1.3	100.0

注)欠損値37件、%は設置者別の合計数に占める各度数の割合を示す。

2. 回答者の属性

次に、調査の回答者となっている進路指導担当教員の属性に関する集計結果を示す。

(1) 性別、年代、高等学校教員としての経験年数

回答者の性別についての回答を単独で集計した結果、未記入の19名を除き、個別にみると男性が1650名(85.2%)、女性が287名(14.8%)となり、男性の教員が多くなっている。年代別に関して単独で集計してみると、18名の未記入を除き、1938名中、20歳代が16名(0.8%)、30歳代が137名(7.1%)、40歳代が625名(32.3%)、50歳代以上が1160名(59.9%)となった。50歳代以上が約6割を占めている。

性別と年代でクロスした結果を図表3-14に示す。50歳代以上の男性が最も多く約5割を占める。次が40歳代以上の男性で3割弱となった。女性では、50歳代以上の者が多いがデータ全体に占める割合は1割に満たない。

高等学校教員としての経験年数については、「20年以上30年未満」が最も多く、45.4%で次が「30年以上」となった(図表3-15)。50歳代以上の年代の回答者が多いこともあり、高等学校教員としての経験年数も20年以上の回答者が多くなっている。

図表 3-14 回答者の性別と年代による人数の内訳と割合

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代 以上	計
男性	度数	11	116	528	995	1650
	割合(%)	0.6	6.0	27.3	51.4	85.2
女性	度数	5	21	97	163	286
	割合(%)	0.3	1.1	5.0	8.4	14.8
計	度数	16	137	625	1158	1936
	割合(%)	0.8	7.1	32.3	59.8	100.0

注)欠損値20件

図表 3-15 高等学校教員としての経験年数

	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上	計
度数	91	355	880	612	1938
割合(%)	4.7	18.3	45.4	31.6	100.0

注)欠損値18件

(2) 現時点でのホームルーム担任の有無と現勤務校での担当教科

現時点でのホームルーム担任の有無については、担当しているという回答が120名、担当していないという回答が1817名となった。9割以上の回答者がホームルーム担任は担当していない(図表3-16)。

現勤務校での担当教科を図表3-17に示す。担当教科を2つ選択していたデータが7件あったが、それは「その他」に含めて整理した。最も多かったのは、「その他」の428件で全体の21.9%となった。その次に「数学」が多く396件、約2割となった。続いて「社会」、「国語」、「理科」、「外国語」の順となった。

「その他」の割合が大きかったのは、学校のタイプにも関連すると考え、図表3-6で示した学校の3つのグループ別に担当教科とのクロス集計を行った(図表3-18)。①については「数学」が最も多く、次が「社会」となった。②については「その他」が最も多く、②に該当する130校の約3割を占めた。次に多かったのが「数学」、「社会」で、これは①の学校タイプと同じだった。③については「その他」が最も多く、③に該当する423校の約6割を占めた。「その他」の次は「社会」、「数学」であった。図表3-17において「その他」が多かったのは、総合学科をもつ学校や専門高校の教員の回答が反映されている。5教科でみると、どの学校タイプでも「数学」や「社会」を担当する教員が進路指導を担当している割合が高くなっている。

図表 3-16 現勤務校でのホームルーム担任

	担当している	担当していない	計
度数	120	1817	1937
割合(%)	6.2	93.8	100

注)欠損値19件

図表 3-17 現勤務校での担当教科

担当教科	国語	社会	数学	理科	外国語	その他	計
度数	275	315	396	264	257	428	1935
割合(%)	14.1	16.1	20.2	13.5	13.1	21.9	98.9

注)欠損値21件

図表 3-18 学校の3タイプと担当教科のクロス

		国語	社会	数学	理科	外国語	その他	計
①普通科単独校、普通科中心で学科併設校	度数	232	256	335	222	220	114	1379
	%	16.8	18.6	24.3	16.1	16.0	8.3	100.0
②総合学科単独校、総合学科併設校	度数	14	21	24	14	13	44	130
	%	10.8	16.2	18.5	10.8	10.0	33.9	100.0
③専門高校その他	度数	29	40	39	29	23	263	423
	%	6.9	9.5	9.2	6.9	5.4	62.2	100.0
計	度数	275	317	398	265	256	421	1932
	%	14.2	16.4	20.6	13.7	13.3	21.8	100.0

注)欠損値24件

(3) 進路指導主事(主任)・担当としての経験年数(過去の勤務校での経験年数も含む)
 進路指導主事(主任)・担当としての経験年数を回答してもらった結果を図表 3-19 に示す。
 最も多かったのが「1～5年」の1374件で全体の約7割を占めた。

図表 3-19 進路指導主事(主任)・担当としての経験年数

	1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	20年以上	計
度数	1374	350	122	57	31	1934
割合(%)	71.0	18.1	6.3	3.0	1.6	100.0

注)欠損値22件

回答者の年代と進路指導主事(主任)・担当としての経験年数をクロスして集計した結果を図表 3-20 に示す。50歳代以上で経験年数が1～5年の回答者が最も多く748件(38.7%)となった。次が40歳代で経験年数が1～5年の回答者で、485件(25.1%)であった。

図表 3-20 回答者の年代と進路指導主事(主任)・担当としての経験年数

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代以上	計
1～5年	度数	15	125	485	748	1373
	割合(%)	0.8	6.5	25.1	38.7	71.0
6～10年	度数	0	9	90	251	350
	割合(%)	0.0	0.5	4.7	13.0	18.1
11～15年	度数	0	2	35	85	122
	割合(%)	0.0	0.1	1.8	4.4	6.3
16～20年	度数	1	1	8	47	57
	割合(%)	0.1	0.1	0.4	2.4	3.0
20年以上	度数	0	0	4	27	31
	割合(%)	0	0	0.21	1.4	1.6
計	度数	16	137	622	1158	1933
	割合(%)	0.8	7.1	32.2	59.9	100.0

注)欠損値23件

(4) 進路指導に関する教員研修の受講経験

この項目は調査票の最後に、「10.進路指導に関する教員研修について」として用意されたが、回答者の研修の受講経験を尋ねる内容なので、属性に含めて回答結果を示す。

①進路指導のスキルや能力を伸ばすような研修等への参加経験について

研修、セミナー、勉強会への参加の程度を聞いた質問に対する回答を図表 3-21 に示す。

「毎年、1～2回程度、参加している」が最も多く4割程度となった。次が「毎年、3回以上参加している」で3割弱であった。

図表 3-21 進路指導に関する研修やセミナー等への参加の程度

	度数	割合(%)
毎年、3回以上、参加している	506	26.0
毎年、1～2回程度、参加している	852	43.8
数年に1～2回程度、参加している	266	13.7
あまり参加できていない	320	16.5

注)欠損値12件

研修等への参加が学校属性と関連があるかどうかを調べるため、学校の設置者ごとに集計した。設置者を「国公立」と「私立」で分け、研修への参加度とクロス集計した結果が図表 3-22 である。「毎年3回以上参加している」は国公立(23.4%)に比べて私立高校(34.0%)の方が若干高めとなっている。ただ、「毎年1～2回程度参加している」は国公立が46.0%、私立が37.5%で国公立の方が多くなっている。この2つの選択数を合わせると国公立、私立ともにほぼ7割程度となり、それほど大きな違いはみられない。

図表 3-22 学校の設置者別に集計した研修への参加状況

		毎年、3回以上参加している	毎年、1～2回程度参加している	数年に1～2回程度参加している	あまり参加できていない	計
国公立	度数	340	668	207	236	1451
	%	23.4	46.0	14.3	16.3	100.0
私立	度数	166	183	58	81	488
	%	34.0	37.5	11.9	16.6	100.0
計	度数	506	851	265	317	1939
	%	26.1	43.9	13.7	16.4	100

②研修やセミナー等での学習内容が進路指導に活かされているかどうか（受講経験者のみに回答してもらう項目）

①で「あまり参加できていない」と回答した者を除いて、研修参加の効果について尋ねた。

①の回答と②の回答をクロスして集計した結果を図表 3-23 に示す。「研修の効果」のみをみると、「ある程度活かされている」が最も多く約8割を占めた。「十分に活かされている」が1割程度なので、あわせると9割程度となる。研修の効果は進路指導に活かされていると感じている教員が多いことが示されている。

次に研修の参加の程度と研修参加の効果をあわせてみると、度数が最も多かったのが、「毎年1～2回参加している」および「ある程度活かされている」という回答で708件の選択数で、選択率は全体の43.7%を占めた。その次に「毎年3回以上参加している」および「ある程度活かされている」を選んだグループであった。

図表 3-23 進路指導に関する研修やセミナー等への参加の程度と研修参加の効果

研修への参加		研修の効果				計
		十分に活かされている	ある程度活かされている	あまり活かされていない	活かされていない	
毎年、3回以上参加している	度数	115	379	11	1	506
	割合(%)	7.1	23.4	0.7	0.1	31.2
毎年、1～2回程度参加している	度数	55	708	87	1	851
	割合(%)	3.4	43.7	5.4	0.1	52.5
数年に1～2回程度参加している	度数	5	197	61	1	264
	割合(%)	0.3	12.2	3.8	0.1	16.3
計	度数	175	1284	159	3	1621
	割合(%)	10.8	79.2	9.8	0.2	100.0

注)欠損値15件

3. 大学入試センター調査との回答校の違いについて

問題と目的で述べたように、本調査では、1991年にまとめられた大学入試センターによる「高等学校における進学指導の実態に関する調査」からいくつかの項目を取り上げ、調査項目に含めた。センター調査とはサンプルが異なることから、同じ項目を用いたといってもセ

ンター調査の結果と本研究の調査結果を単純比較することは難しい。ただ、第4章以降の結果の説明では、本調査に対する回答とセンター調査における回答との傾向の違いをみる部分もあるので、2つのサンプルの属性についてどの程度の共通性、あるいは違いがあるかを検討しておきたい。

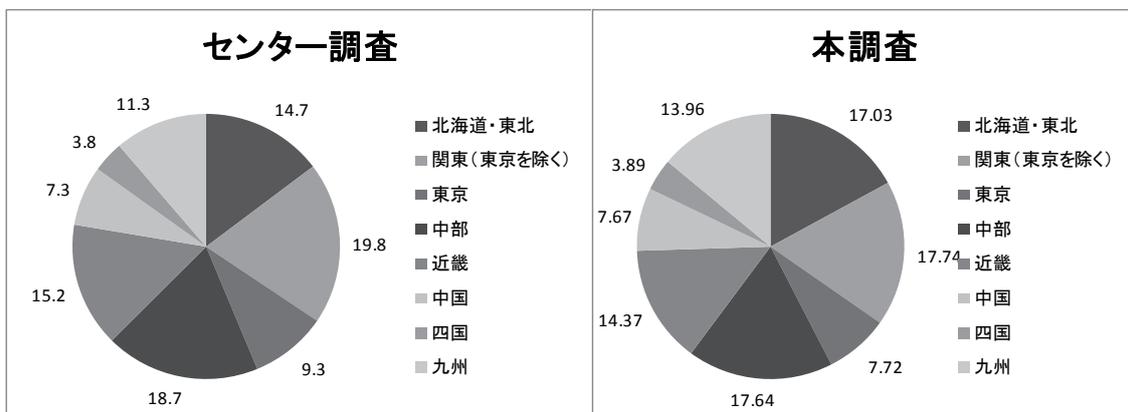
(1) 回答校の設置者による割合

1989年に当時の共通一次試験の志願者が1名以上あった高等学校3619校を対象として調査票が配付された。回答者としては進学指導担当の教員1名1校に依頼している。回答校は2619校で回収率は72.4%となっている。このうち、国公立は1955校、私立は641校で回答校に占める国公立の割合は75.3%、私立の割合は24.7%ということであった。本研究では国公立が74.8%、私立が25.2%であり、どちらも国公立と私立が約3:1の割合となっていた。なお、学校のタイプについてはセンター調査では質問が用意されていないので不明である。

(2) 回答校の所在地

回答校全体に占める各校の所在地の地域を割合で示したものが図表3-24である。センター調査と本調査をみると、北海道・東北と九州については、本調査での割合がやや高めとなっており、関東・東京、中部、近畿はセンター調査の方で割合がやや高くなっている。中国、四国はあまり変わらない。センター調査は当時の共通一次試験を1名でも受験した者がいる学校に配布しており、内容としても進学指導について重点を置いて聞いている調査であることから、進学校の多い大都市を含む地域からの回答が若干多くなっていることが考えられる。ただ、全体として、地域に関する大きな違いはない。

図表 3-24 センター調査と本調査の回答校の所在地(回答校全体に占める割合)



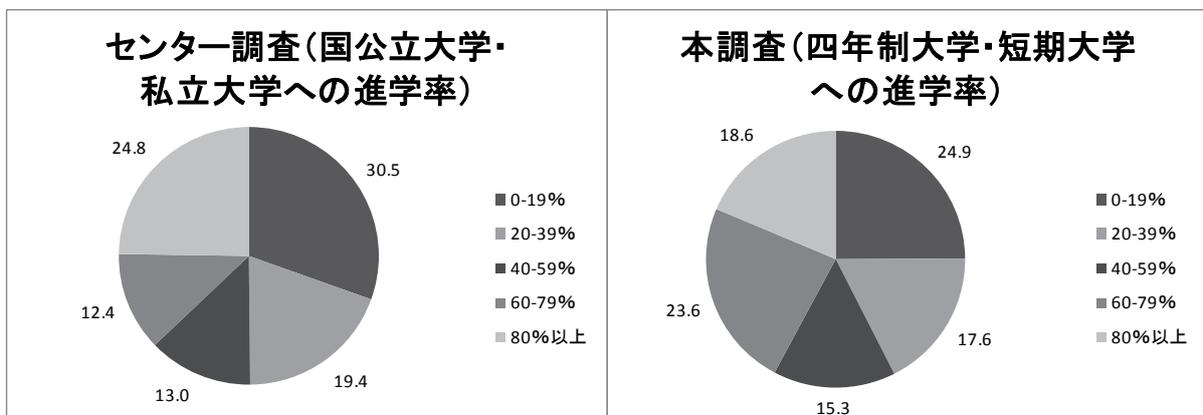
(3) 在学生に占める国公立大学・私立大学への進学率

センター調査では、国公立大学・私立大学への進学率として、0-19%、20-39%、40-59%、60-79%、80%以上という選択肢をあげ、いずれかを選んでもらっている。本研究の調査で

は、四年制大学・短期大学への進学者数を記載してもらい、データで進学率を算出した。センター調査では「短期大学」を含むかどうか明記していないので、本調査の聞き方とは異なるが、それぞれについて進学率別に示したものが図表 3-25 である。

0-19%と 20-39%はセンター調査の方が本調査より学校の割合が多く、40-59%と 60-79%は本調査の方が多い。1991 年当時と比較すると現在の方が大学や短期大学への進学率が高くなっている傾向が反映されていると考えられる。大学への進学率が 80%以上となるいわゆる進学校の割合はセンター調査で多くなっている。

図表 3-25 センター調査と本調査の回答校の進学率(回答校全体に占める割合)



(4) 回答者の属性

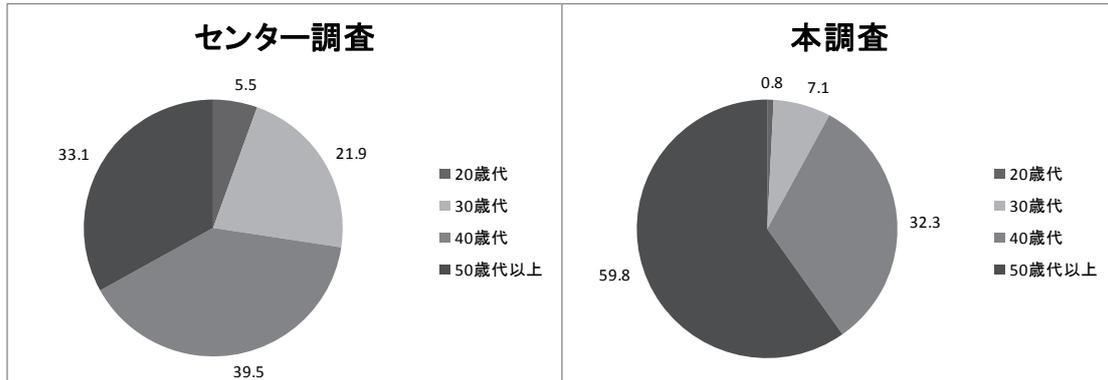
①性別、年代、進路指導担当教員としての経験年数

調査票に回答してもらった担当教員の属性のうち性別をみると、センター調査では、男性が 92.6%、女性が 7.4%であった。他方、本調査では、男性は 85.2%、女性は 14.8%で男性が多めであるがセンター調査よりは女性教員の割合が多くなっている。

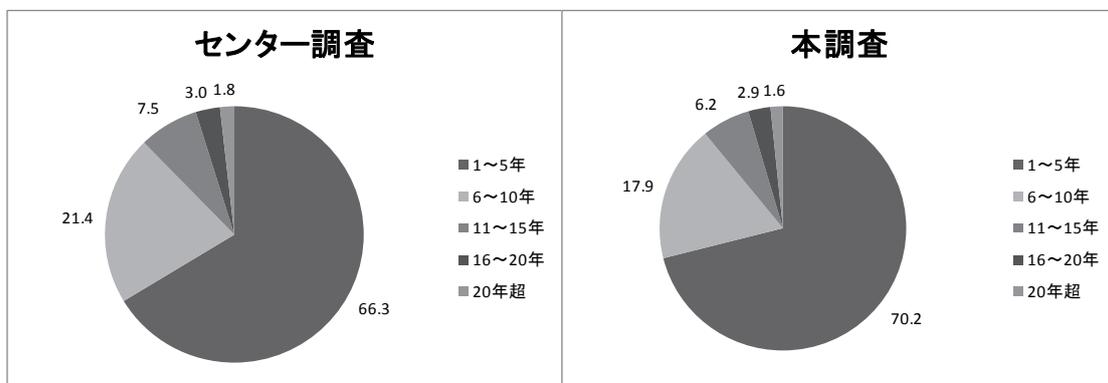
回答者の年代構成(%)については図表 3-26 に示す。センター調査では 40 歳代が 39.5%と最も多く、次に 50 歳代が 33.1%となっていた。他方、本調査では、50 歳代以上が 59.8%を占め、最も多かった。次が 40 歳代で 32.3%となった。センター調査に比べて本調査では年代が高い回答者が多いことがわかった。

進路(進学)指導担当教員(主事)としての経験年数をみると(図表 3-27)、センター調査では、1~5 年が最も多く 66.3%、次が 6~10 年で 21.4%となり、全体の約 9 割を占めた。本調査の回答者の傾向をみると 1~5 年が 70.2%、6~10 年が 17.9%であり、回答者の進路指導主事としての経験年数はセンター調査とそれほど大きな違いはなかった。

図表 3-26 回答者の年代構成 (%)



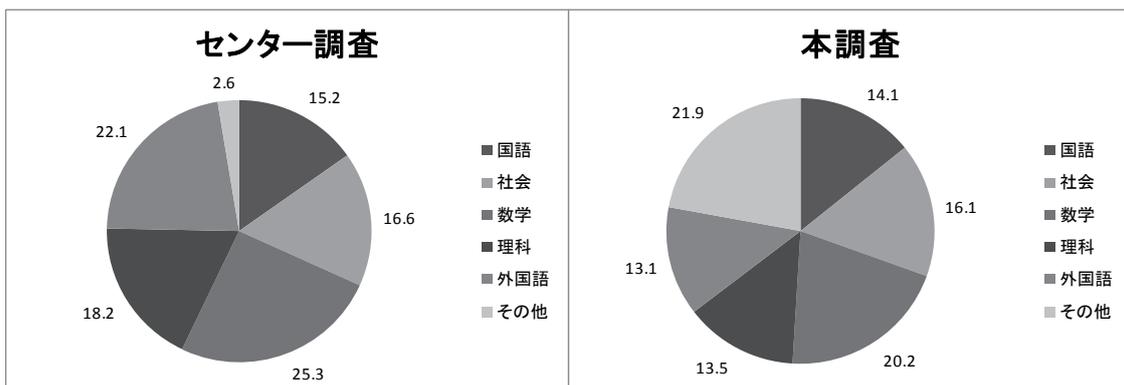
図表 3-27 進路(進学)指導主事(主任)としての経験年数 (%)



②担当教科、ホームルーム担当の有無

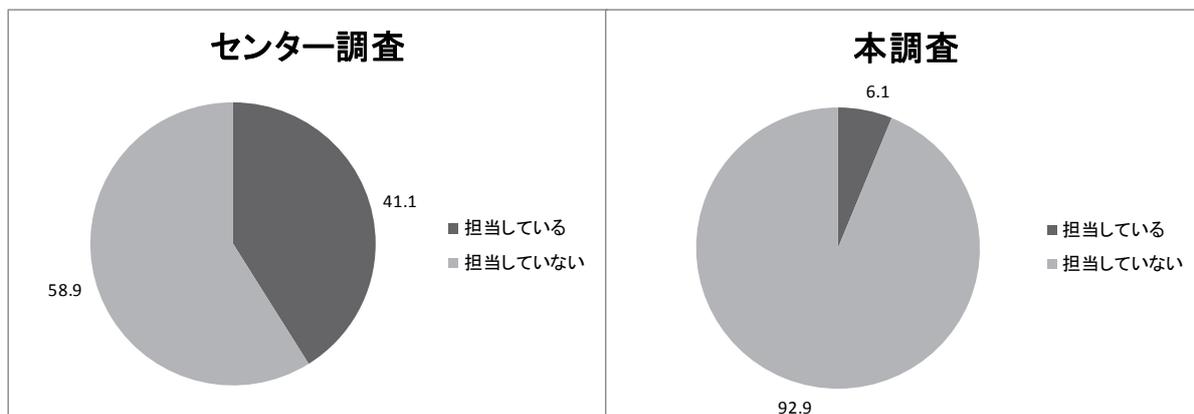
回答者の現勤務校での担当教科をみると、センター調査では「数学」が最も多く、次が「外国語」となっている（図表 3-28）。本調査では、「その他」が最も多く、次が「数学」となっている。本調査の回答者については、図表 3-18 で担当教科と学校タイプでクロス集計を行ったとき、総合学科を含む学校と専門高校で「その他」という回答者が多いことが示されていた。学校タイプでみると普通科単独校と普通科中心学校のみでみると、担当教科はセンター調査の回答と近くなった。ただ、学校タイプ別にみても担当教科が「外国語」という回答の割合はセンター調査ほど高くなかった。

図表 3-28 現勤務校での担当教科 (%)



回答者のホームルーム担任の有無を示したものが図表 3-29 である。センター調査では約 4 割がホームルーム担任をしていたが、本調査の回答者でホームルーム担任をしている者は 1 割に満たなかった。

図表 3-29 ホームルーム担任の有無(%)



(5) まとめ

センター調査と本調査の回答校と回答者の属性について検討したが、回答校の設置者と所在地については大きな違いがなかった。卒業後の進学率については、センター調査では大学のみ、本調査では、大学・短大への進学率を聞いているので直接的な比較はできないが、センター調査では進学率が 2 割未満の学校と進学率が 8 割以上の学校が本調査よりも多くなっていた。進学率別の学校の割合については本調査の方がバランスのとれたデータになっているといえる。

回答者に関しては、どちらも男性教員が多く年齢が高めであったが、本調査では 50 歳代が 6 割を占め、センター調査よりも年代の高い回答者で構成されていた。進路（進学）指導主事（主任）としての経験年数については 1～5 年が最も多く、両者の各経験年数の割合には大きな差はなかった。担当教科としては本調査で「その他」の割合が多くなっていたが、これは普通校以外の学校種が含まれている影響があると考えられた。ホームルーム担任の有無をみると、センター調査では担当している教員が 4 割程度だったが、本調査では 9 割が進路（進学）指導専任となっており、ホームルームは担当していなかった。

第4章 学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態と進路決定のプロセス

本章では、高等学校における進路指導・キャリアガイダンスの実態と進路決定のプロセスについての調査結果を報告する。

一部の調査項目は、1991年に大学入試センターが公表した「高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書」内で実施された調査（以下、センター調査と表記）と重複するため、参考情報としてその比較結果についても述べる。

1. 学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態

最初に、進路指導や情報提供の内容で現在実施しているものについての回答を整理した(図表4-1)。

個別対応(①～④)の項目では、進路希望調査や、進路に関する三者面談・二者面談の実施率は95%以上であり非常に高く、しかも、対象者を限定せず学年全体に対して実施されている傾向が明らかとなった。一方で、ハローワーク職員による個別相談の実施率は3割台であり、該当者・希望者のみに実施される傾向であった。

次に、情報提供(⑤～⑩)の項目については、進学に関連した情報提供、例えば、大学関係者や受験産業関係者による説明会・講演会や、卒業生による受験体験談等の実施率が高く、全学年を対象とした実施形態が多い一方で、就職に関連した情報提供(企業関係者、ハローワーク職員による説明会等)の実施率は相対的に低く、希望者のみに実施される傾向にあった。進路指導のための資料室等の設置については、進学・就職両方に関する情報提供を意味しているが、実施率が9割以上となっており、学年全員へ実施する形態が多いことも示された。

意識啓発(⑪～⑮)について、ホームルーム等での進路関連資料配付と説明は95%以上の高校が実施していた。さらに、職場体験学習、適性検査等についても7割以上の実施率がみられた。一方で、保護者・卒業生による職業紹介の実施率は3割台でありあまり高くないが、実施する場合の対象者は該当者のみではなく、全学年を対象として実施される傾向が高いことが明らかとなった。

対策講座(⑯～⑲)の項目においても、大学等への進学を目指した内容(模擬試験、面接や小論文指導)の実施率が高い傾向にあった。模擬試験は全学年を対象とした実施形態が多く、面接指導や小論文の書き方指導は、希望者のみを対象としている傾向があった。一方で、就職対策の模擬試験や面接指導、応募書類の書き方指導の実施率は、大学進学対策と比べると相対的に低い、実施する場合は、希望者のみに限定して実施される傾向があった。

図表 4-1 進路指導や情報提供の内容で現在、実施しているもの(複数回答)

		対象者					
		度数		対象とする 学年全員		該当者・ 希望者のみ	
				度数	%	度数	%
個別 対応	① 進路希望調査	1925	99.3	1888	99.8	4	0.2
	② 進路に関する三者面談(教師、生徒、保護者参加)	1905	98.3	1696	90.6	176	9.4
	③ 進路に関する二者相談(教師、生徒)	1881	97.1	1623	88.3	215	11.7
	④ ハローワーク職員による個別相談	725	37.4	34	4.8	681	95.2
情報 提供	⑤ 大学関係者による説明会・講演会	1672	86.3	1063	64.9	574	35.1
	⑥ 企業関係者による説明会・講演会	928	47.9	505	55.6	403	44.4
	⑦ 受験産業関係者による講演会	1432	73.9	1139	81.4	261	18.6
	⑧ ハローワーク職員による説明会・講演会	628	32.4	220	35.6	398	64.4
	⑨ 卒業生による受験体験談や大学紹介	1475	76.1	1093	75.9	347	24.1
	⑩ 進路指導のための資料室や資料コーナーの設置	1830	94.4	1485	88.0	203	12.0
意識 啓発	⑪ ホームルームや学年集会での進路に関する資料配付と説明	1900	98.0	1818	98.1	36	1.9
	⑫ 職場(職業)体験学習	1445	74.6	654	45.9	771	54.1
	⑬ ボランティア体験学習	1189	61.4	293	25.0	877	75.0
	⑭ 保護者、卒業生(OB・OG)による職業紹介	753	38.9	533	72.4	203	27.6
	⑮ 職業適性検査、職業興味検査、進路発達検査等、自己理解のための検査	1430	73.8	1246	88.3	165	11.7
対策 講座	⑯ 大学等受験のための模擬試験(業者テスト)	1727	89.1	1044	62.8	619	37.2
	⑰ 就職のための模擬試験(業者テスト:公務員試験等含む)	1143	59.0	223	19.7	909	80.3
	⑱ 大学受験のための対策講座(面接指導、小論文の書き方など)	1765	91.1	533	30.8	1196	69.2
	⑲ 就職のための対策講座(面接指導、応募書類の書き方など)	1430	73.8	311	22.0	1102	78.0
	⑳ その他	79	4.1	45	58.4	32	41.6

注)欠損値18件

次に、3つの学校種別(普通科、総合学科、専門学科)に回答率を算出した(図表4-2)。個別対応(①~④)と情報提供(⑤~⑩)の項目をみると、進路希望調査、三者(二者)面談、進路資料室の設置についてはどの学校種でも実施率が比較的高かった。一方、就職支援関連のサービス(例えば、ハローワーク職員による個別相談や企業説明会等)では、専門

学科や総合学科での実施率が高かった。また、進学や受験関連のサービス（例：大学による説明会等）は普通科や総合学科において学年全体に対して実施される傾向があったが、専門学科ではニーズに応じて該当者のみに実施される傾向があった。

図表 4-2（学校種別）進路指導や情報提供の内容で現在、実施しているもの（複数回答）

		実施率(%)			どの対象者に実施するのか					
					対象とする 学年全員(%)			該当者・ 希望者のみ(%)		
		普通	総合	専門	普通	総合	専門	普通	総合	専門
個別 対応	① 進路希望調査	98.9%	100.0%	99.4%	98.2%	97.7%	97.8%	0.1%	—	0.3%
	② 進路に関する三者面談(教師、生徒、保護者参加)	98.0%	98.5%	98.4%	88.1%	88.3%	92.2%	10.2%	10.2%	5.8%
	③ 進路に関する二者相談(教師、生徒)	97.7%	94.6%	93.6%	87.9%	83.7%	81.3%	9.8%	14.6%	16.0%
	④ ハローワーク職員による個別相談	32.8%	53.1%	45.9%	4.8%	2.9%	4.9%	94.1%	95.7%	93.1%
情報 提供	⑤ 大学関係者による説明会・講演会	89.3%	82.3%	74.8%	69.3%	56.1%	39.6%	28.4%	41.1%	59.1%
	⑥ 企業関係者による説明会・講演会	40.6%	59.2%	71.0%	52.3%	50.6%	60.1%	45.9%	46.8%	36.8%
	⑦ 受験産業関係者による講演会	77.7%	74.6%	60.5%	81.3%	72.2%	76.3%	16.4%	24.7%	21.6%
	⑧ ハローワーク職員による説明会・講演会	29.2%	45.4%	40.1%	29.0%	30.5%	51.6%	69.1%	69.5%	46.8%
	⑨ 卒業生による受験体験談や大学紹介	77.6%	75.4%	71.0%	72.9%	78.6%	78.0%	24.7%	18.4%	19.7%
	⑩ 進路指導のための資料室や資料コーナーの設置	94.0%	95.4%	94.9%	80.9%	79.8%	83.9%	11.5%	9.7%	9.7%
意識 啓発	⑪ ホームルームや学年集会での進路に関する資料配付と説明	97.7%	98.5%	98.4%	96.2%	92.2%	94.5%	1.4%	5.5%	2.3%
	⑫ 職場(職業)体験学習	67.6%	90.0%	95.2%	34.5%	59.8%	68.2%	64.5%	38.5%	29.1%
	⑬ ボランティア体験学習	60.3%	75.4%	57.0%	25.1%	27.6%	22.9%	73.3%	71.4%	75.4%
	⑭ 保護者、卒業生(OB・OG)による職業紹介	35.9%	43.1%	48.7%	72.0%	69.6%	65.4%	26.0%	28.6%	32.0%
	⑮ 職業適性検査、職業興味検査、進路発達検査等、自己理解のための検査	69.4%	86.2%	88.2%	85.4%	89.3%	92.4%	13.0%	8.9%	6.9%
対策 講座	⑯ 大学等受験のための模擬試験(業者テスト)	95.7%	89.2%	64.3%	69.9%	36.2%	19.3%	25.8%	59.5%	79.7%
	⑰ 就職のための模擬試験(業者テスト:公務員試験等含む)	52.6%	78.5%	78.3%	11.5%	9.8%	42.3%	87.9%	87.3%	56.1%
	⑱ 大学受験のための対策講座(面接指導、小論文の書き方など)	94.0%	87.7%	79.9%	34.3%	22.8%	13.5%	63.5%	73.7%	85.3%
	⑲ 就職のための対策講座(面接指導、応募書類の書き方など)	66.1%	94.6%	94.9%	13.6%	23.6%	42.3%	85.9%	74.0%	54.7%

意識啓発(⑪～⑮)、対策講座(⑯～⑲)の項目において、特に学科ごとの対応が分かっていたのは「⑫職場体験学習」である。総合学科や専門学科では実施率が高く、学年全員を対象として実施される傾向が強かったが、普通科では希望者のみに実施される傾向がみられた。職業適性検査の実施に関しては、特に総合学科や専門学科での実施率が高く、学年全員に対して実施される傾向があった。大学受験等の対策講座は、普通科や総合学科において、学年全員を対象とした実施率が高い傾向にあり、一方で専門学科では希望者のみに実施される傾

向があった。

次の図表 4-3 は、生徒または保護者で行う進路面接・面談の回数を、学年別にまとめたものである。生徒との面接はどの学年でも年 3 回以上という回答が最も多く、1 回のみもしくは実施していないと回答した学校の割合は低かった。また、最終学年（3 学年）では、年に「3 回以上」生徒と面接を行う学校が 6 割以上見られた。一方、保護者との面談は、1～2 学年では 1 回のみとする学校が半数近くあり、最終学年（3 学年）でも 2 回もしくは 1 回と回答する学校が多かった。生徒との面接と比べると、保護者との面談の回数は全般的に少ない傾向であった。

図表 4-3 進路に関する生徒・保護者との面談回数(学年別)

		1回		2回		3回以上		特に行っていない	
		度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 生徒との面接	1学年	309	16.1	662	34.4	899	46.8	52	2.7
	2学年	298	15.5	668	34.8	921	47.9	35	1.8
	3学年	204	10.6	435	22.7	1259	65.6	21	1.1
(b) 保護者との面談	1学年	937	49.0	721	37.7	98	5.1	157	8.2
	2学年	953	49.7	744	38.8	102	5.3	117	6.1
	3学年	727	37.8	788	41.0	376	19.6	31	1.6

注) (a) 1学年・・・欠損値34件 2学年・・・欠損値34件 3学年・・・欠損値37件

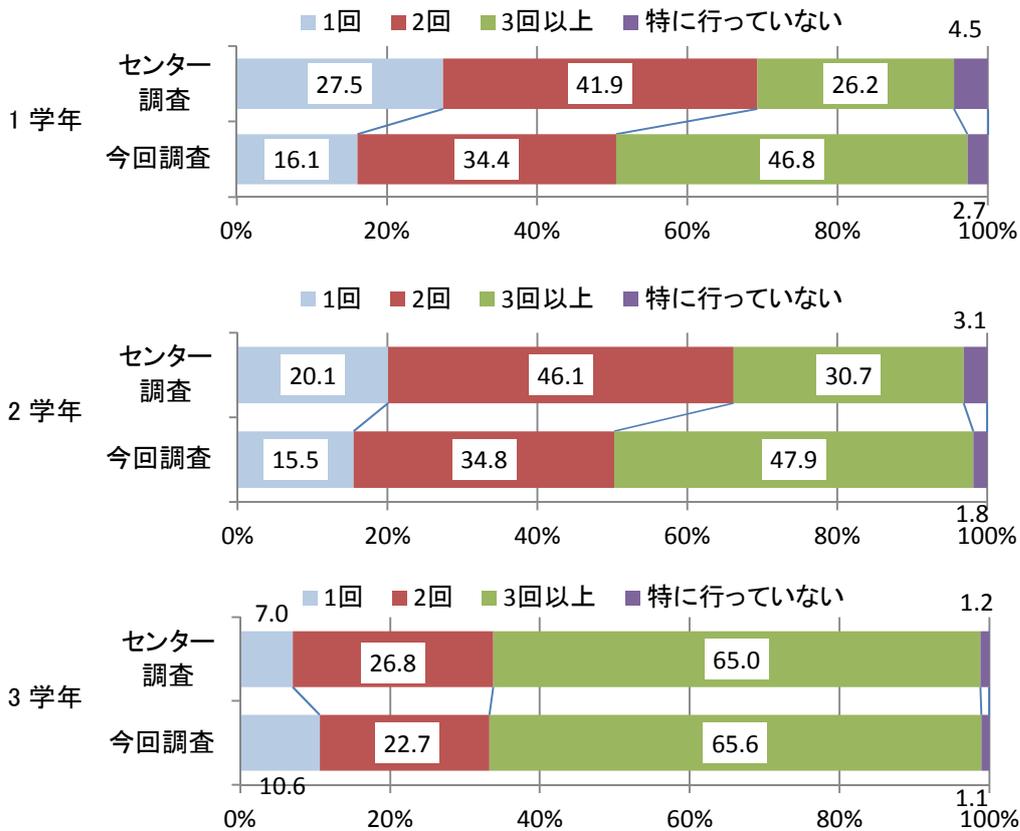
(b) 1学年・・・欠損値43件 2学年・・・欠損値40件 3学年・・・欠損値34件

こうした面談回数は 25 年前と比べてどう変化したのであろうか。図表 4-4、4-5 は、参考までに 1991 年センター調査での同一項目と比較した結果である。

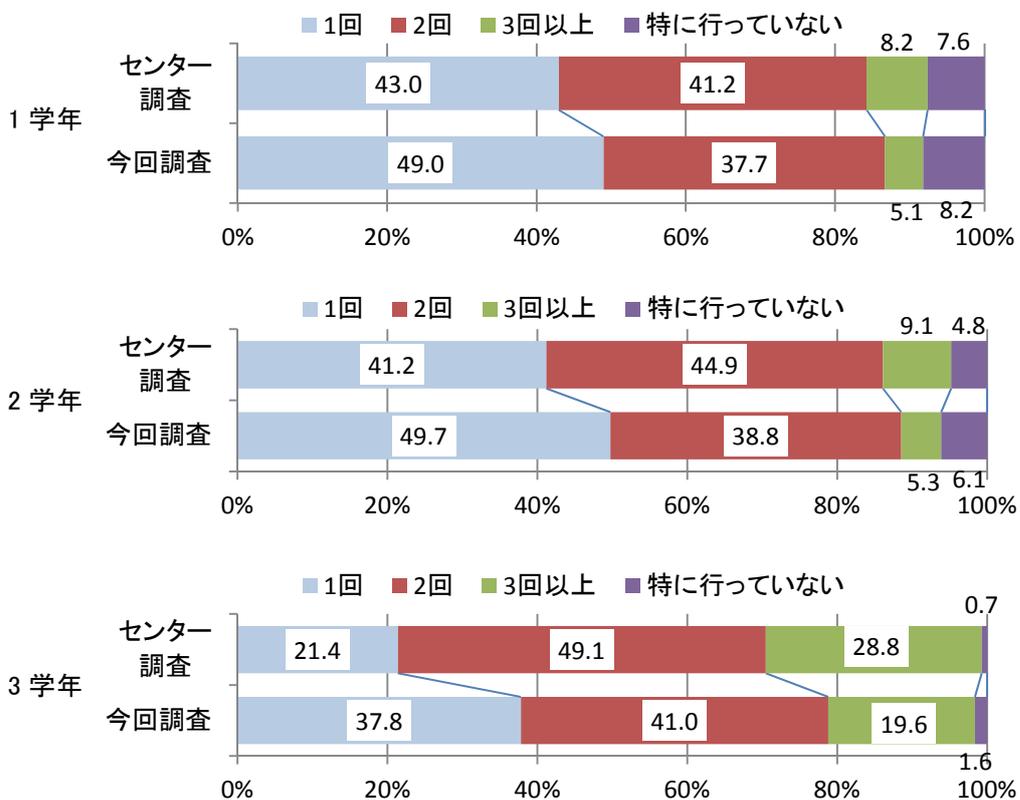
生徒との面談回数は、1991 年調査時と比較して、特に低学年次（1～2 年生）での面談回数が増加傾向にあることが明らかとなった。3 年生については面談回数の傾向は 25 年前と比べて大きな変化は見られなかった。

一方、保護者との面談回数については、1991 年調査時と同程度～減少傾向にあることが明らかとなった。特に最終学年である 3 年生時の面談回数は減少傾向にあった。その背景の理由として考えられるのは、面談の対象となる保護者（特に母親）の就業率が 25 年前と比べて高くなり、学校との面談回数が以前と比べて頻繁に取れない、あるいは頻繁に取ることを保護者が望んでいないという実態があるのではないかと推測された。

図表 4-4 進路に関する生徒との面談回数の比較(上から順に1年生、2年生、3年生)



図表 4-5 進路に関する保護者との面談回数の比較(上から順に1年生、2年生、3年生)



2. 生徒の進路決定のプロセス

図表 4-6、4-7 は、生徒に対して、進路選択に目的意識をもたせる指導ができていないかについて、全学での推進の程度と教員自身の自己評価を尋ねたものである。全学での推進の程度については、9割以上の高校が「ある程度は推進されている」「十分に推進されている」との評価であった。教員自身の自己評価については、目的意識をもたせる指導が「ある程度」できているとの回答が8割弱あり、「十分に指導できている」という評価と合わせると9割以上であった。

図表 4-6 進路選択に目的意識をもたせる指導ができていないか(全学での推進の程度)

	度数	%
十分に推進されている	492	25.6
ある程度は推進されている	1351	70.2
あまり推進されていない	79	4.1
推進されていない	2	0.1

注)欠損値32件

図表 4-7 進路選択に目的意識をもたせる指導ができていないか(教員の自己評価)

	度数	%
十分に指導できている	315	16.3
ある程度は指導できている	1490	77.1
あまり指導できていない	126	6.5
指導できていない	1	0.1

注)欠損値24件

図表 4-8 は、進路決定に際して典型的にみられるいくつかの姿勢や考え方について、一学年の中でそうした考えを持つ生徒のおおよその割合を尋ねたものである。

「成績、適性、やりたいこと、将来の仕事などを考えて、主体的な進路選択ができる生徒」の割合は「40～60%未満」との回答が最も多く、3割弱の教員がそのように判断していた。次に多いのが「20～40%未満」、「60～80%未満」と続いたことから、約7割の教員は主体的な進路選択ができる生徒の割合が「20～80%未満」と回答していた。

次に、「進学希望者のうち、『大学名にこだわらずに、進みたい学部、専攻したい学科を中心に受験校を決めよう』と考えている生徒」の割合は、「40～60%未満」と「20～40%未満」と回答した学校で5割以上を占めていた。全般的に、そのような生徒の割合が低い学校と高い学校とがまんべんなく分かれる傾向にあった。

「進学希望者のうち、『とにかく大学・短大に進学できればいいから、興味のある学部・専攻したい学科に関係なく、入れる大学に進学しよう』と考えている生徒」の割合は、「20%未

満」と回答した学校が6割以上で最も多かった。次に多いのが「20～40%未満」であった。すなわち、大学に入りさえすればいいといった、大学進学への失敗を回避しようという考えを持つ生徒の割合はあまり多くなく、40%未満とする学校が8割以上を占めた。

図表 4-8 進路決定に際して次の特徴や考え方を持つ生徒の一学年内割合

	20%未満		20%～40%未満		40%～60%未満		60%～80%未満		80%以上	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 成績、適性、やりたいこと、将来の仕事などを考えて、主体的な進路選択ができる生徒	350	18.0	476	24.5	548	28.2	402	20.7	166	8.5
(b) 進学希望者のうち、「大学名にこだわらずに、進みたい学部、専攻したい学科を中心に受験校を決めよう」と考えている生徒	350	18.1	538	27.8	539	27.9	322	16.6	186	9.6
(c) 進学希望者のうち、「とにかく大学・短大に進学できればいいから、興味のある学部・専攻したい学科に関係なく、入れる大学に進学しよう」と考えている生徒	1206	62.2	439	22.6	200	10.3	73	3.8	21	1.1

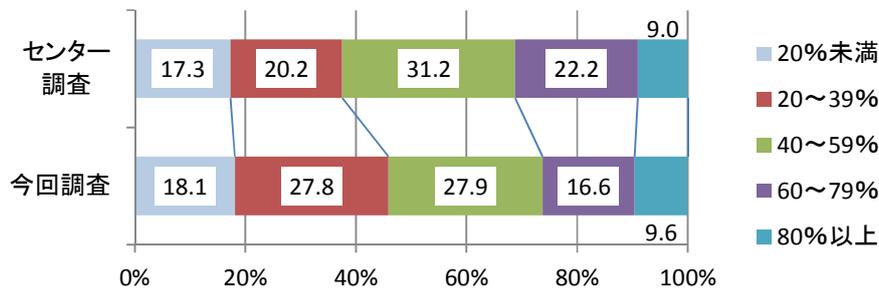
注)(a)・・・欠損値14件 (b)・・・欠損値21件 (c)・・・欠損値17件

以上の設問のうち、(b)「大学名にこだわらずに、進みたい学部、専攻したい学科を中心に受験校を決めよう」、(c)「とにかく大学・短大に進学できればいいから、興味のある学部、専攻したい学科に関係なく、入れる大学に進学しよう」という二つの考え方について、25年前の調査結果と比較したものが、図表 4-9 である。

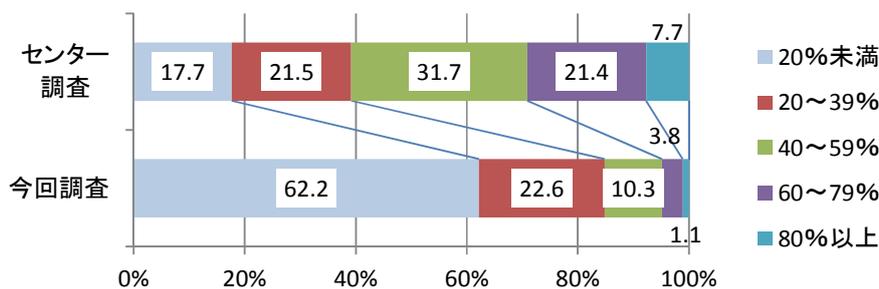
「大学名にこだわらず、進みたい学部、専攻したい学科を中心に受験校を決めよう」という考え方を持つ生徒の割合は、25年前と比べて大きな変化はみられなかった。一方で、「とにかく大学・短大に進学できればいいから、興味のある学部、専攻したい学科に関係なく、入れる大学に進学しよう」という考え方については、大きな変化がみられた。すなわち、「入れる大学ならどこでもいいので入りたい」という、大学進学失敗を回避しようという考え方は25年前と比べて大幅に減少していた。従来と比べて、大学進学が身近で手軽な進路の一つとなっており、大学入試への失敗という事態を恐れなくても進学できる環境が整っていること（推薦入試の充実等によって）が、こうした生徒の考え方の背景にあるのではないかと考えられる。

図表 4-9 進路決定に際して次の特徴や考え方を持つ生徒の一学年内割合の比較

(b) 「大学名にこだわらずに、進みたい学部、専攻したい学科を中心に受験校を決めよう」



(c) 「とにかく大学・短大に進学できればいいから、興味のある学部、専攻したい学科に関係なく、入れる大学に進学しよう」



図表 4-10 は、生徒が最終的な進路決定をする際に誰の意見を重視するかについて、尋ねたものである。最も重視しているのは「自分自身の希望」であり、「重視している」、「やや重視している」を合計するとほぼ 100%に近い回答であった。次に、「保護者の意見」も非常に重視する傾向にあり、「重視している」、「やや重視している」を合計するとほぼ 100%に近かった。続いて重視する意見は「ホームルーム担任教師の意見」、「友人や先輩の意見」、「進路指導担当の教師の意見」であった。一方で、「予備校や塾の担当者の意見」、「ハローワークの担当者の意見」は重視する割合が低かった。すなわち、進学面あるいは就職面での最終的な進路決定において、生徒はまず自分自身の希望と身近な家族である保護者の意見を重視し、次に先生の意見や友人・先輩の意見を重視するという構図が明らかとなった。一方で、最も強い「重視している」の回答割合のみに着目すると、友人・先輩の意見は 14.8%、担任教員の意見が 14.0%、進路指導教員の意見が 9.2%となっており、これらの結果を踏まえると友人・先輩の意見が生徒の最終的な進路選択に強く影響する傾向は無視できないものとも考えられ、進路指導を行う上で留意すべき点だと思われる。

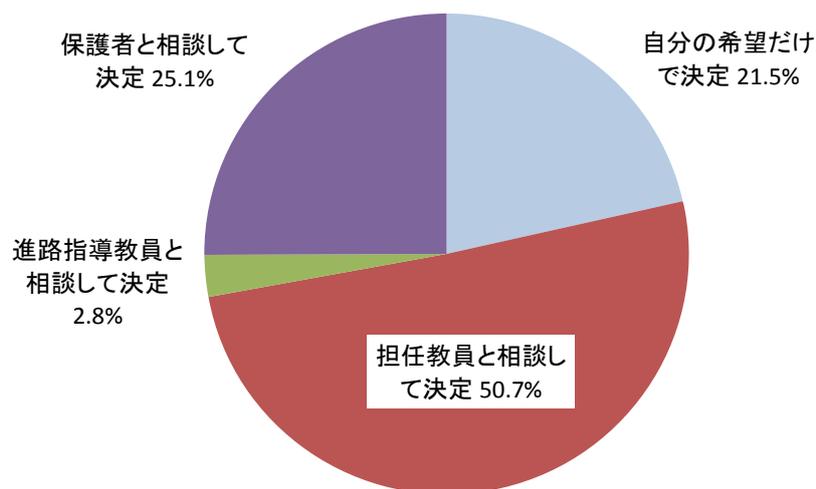
図表 4-11 は、参考情報として、センター調査時に尋ねた類似項目の回答結果を提示したものである。1991 年時点で最も多かったのは、最終的な進路決定を「担任教員と相談して決定」という回答であり、「保護者と相談して決定」したり「自分の希望だけで決定」する生徒の割合はそれぞれ 25%程度しかいなかったことを考慮すると、今回調査の結果から、近年では生徒・保護者主導型の進路決定がより強まっている傾向がうかがえた。

図表 4-10 生徒が最終的な進路決定をする際に重視する意見

	重視している		やや重視している		あまり重視していない		重視していない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 自分自身の希望	1548	79.5	392	20.1	7	0.4	1	0.1
(b) ホームルーム担任教師の意見	273	14.0	1465	75.2	199	10.2	10	0.5
(c) 進路指導担当の教師の意見	178	9.2	1438	74.0	306	15.7	21	1.1
(d) 保護者の意見	1138	58.4	770	39.5	40	2.1	0	0.0
(e) 予備校や塾の担当者の意見	158	8.5	893	47.9	424	22.7	390	20.9
(f) ハローワークの担当者の意見	83	4.9	566	33.8	440	26.2	588	35.1
(g) 友人や先輩の意見	285	14.8	1256	65.3	350	18.2	31	1.6

注)(a)・・・欠損値8件 (b)・・・欠損値9件 (c)・・・欠損値13件 (d)・・・欠損値8件 (e)・・・欠損値91件
(f)・・・欠損値279件 (g)・・・欠損値34件

図表 4-11 (参考・センター調査)「生徒は、最終的に決定する生徒自身の進路を主にどのようにして決めていますか(最も頻度が高いと思われるものを一つ選択)」



図表 4-12～4-14 は、進学、進路選択の目標に関して、生徒と教員間で「ずれ」が発生することについて尋ねている。

まず、生徒との間で進学、進路選択の目標に関する「ずれ」を感じるかどうかについて、90.6%の教員が「よくある」または「たまにある」と回答していた(図表 4-12)。1991年のセンター調査で尋ねられた同一項目への回答結果と比較すると、当時の「よくある」と「たまにある」の合計割合は94.6%であり、現在よりも若干多めではあるが傾向はほとんど変わっていない。すなわち、従来も現在も、教員が生徒との間に「ずれ」を感じる人が多い実態が明らかとなった。

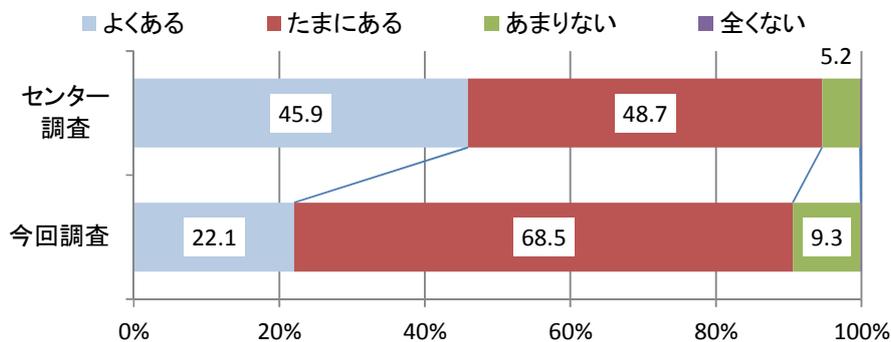
次に、「ずれ」への対応として最も多かったのが、「教師としての意見を伝えるが、生徒の目標の再考は本人にまかせる」という、教員が一定の指導的関与を行う対応であり、約7割の教員がそのように回答した。再検討を促すといった、比較的強い指導的関与をする教員も、

3割弱にのぼった（図表 4-13）。したがって、教員は、生徒との目標の「ずれ」に対して、一定レベル以上の指導的な関与を行うことが明らかとなった。

図表 4-12 進学、進路選択の目標に関する、生徒・教員間の「ずれ」の程度

	度数	%
よくある	430	22.1
たまにある	1335	68.5
あまりない	182	9.3
全くない	2	0.1

注) 欠損値7件



図表 4-13 進学、進路選択の目標に関する、生徒・教員間の「ずれ」への対応

	度数	%
基本的には、生徒の目標設定にまかせて干渉しない	38	2.0
教師としての意見を伝えるが、生徒の目標の再考は本人にまかせる	1361	70.5
教師としての意見を伝えて、生徒の目標の再検討をうながす	518	26.8
その他	14	0.7

注) 欠損値25件

「ずれ」の生じる要因としては、「学力や能力との乖離」、「進路意識や意欲の低下」、「情報や条件の偏り」、「保護者からの影響」が多く挙げられていた。一方で、「合格可能性のみで決定」することや「生徒と教師のコミュニケーション不足」を挙げた教員の割合はやや低い傾向にあった（図表 4-14）。

以上の「ずれ」が生じる要因を学校種別に整理したものが図表 4-15 である。一部の項目で、総合学科において回答割合に少し偏りが見られるものの、全体として学科別に大きな違いが現れた項目は確認できなかった。

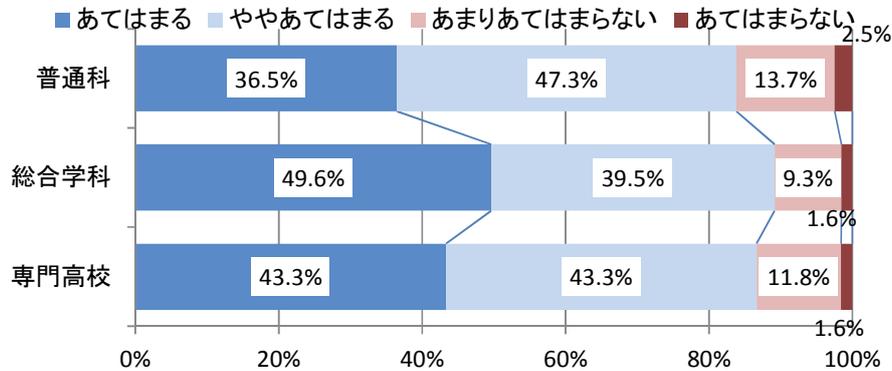
図表 4-14 進学、進路選択の目標に関する、生徒・教員間の「ずれ」が生じる要因

	あてはまる		ややあてはまる		あまりあてはまらない		あてはまらない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 進路意識や意欲の低下	750	38.6	898	46.2	253	13.0	43	2.2
(b) 学力や能力との乖離	663	34.1	1017	52.4	240	12.4	22	1.1
(c) 情報や条件の偏り	569	29.3	1064	54.8	282	12.4	26	1.3
(d) 保護者からの影響	547	28.2	1044	53.8	337	12.4	14	0.7
(e) 合格可能性のみで決定	236	12.2	859	44.2	733	12.4	114	5.9
(f) 生徒と教師のコミュニケーション不足	94	4.9	674	34.8	956	12.4	212	11.0

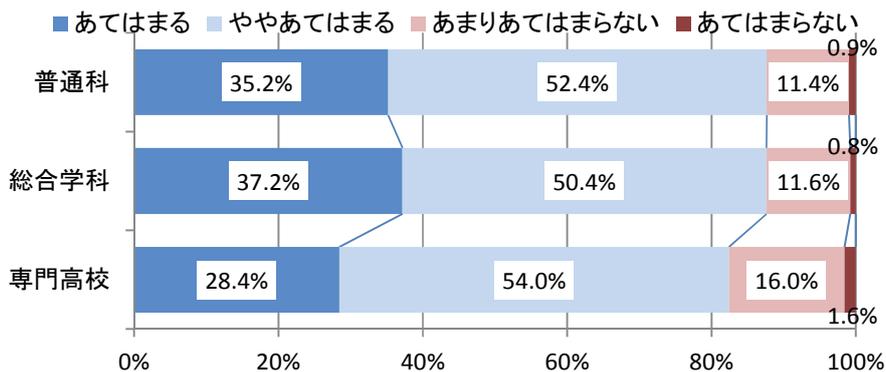
注)(a)・・・欠損値12件 (b)・・・欠損値14件 (c)・・・欠損値15件 (d)・・・欠損値14件 (e)・・・欠損値14件
(f)・・・欠損値20件

図表 4-15 進学、進路選択の目標に関する、生徒・教員間の「ずれ」が生じる要因(学科別)

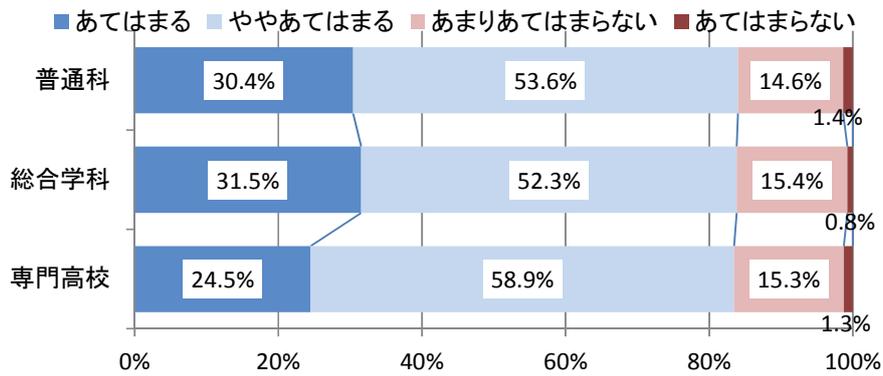
(a) 進路意識や意欲の低下



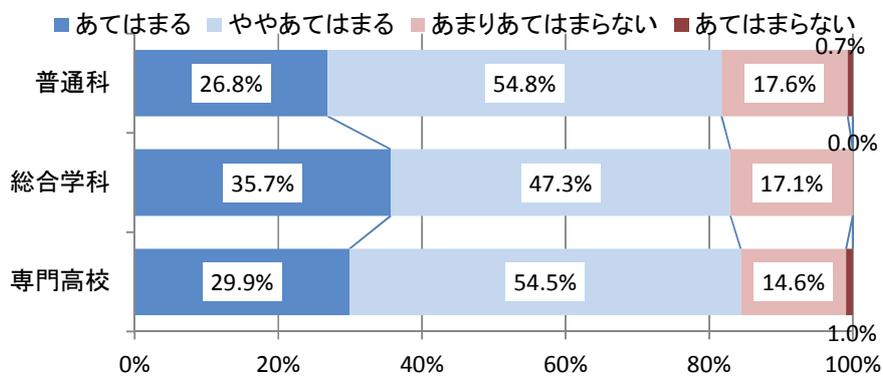
(b) 学力や能力との乖離



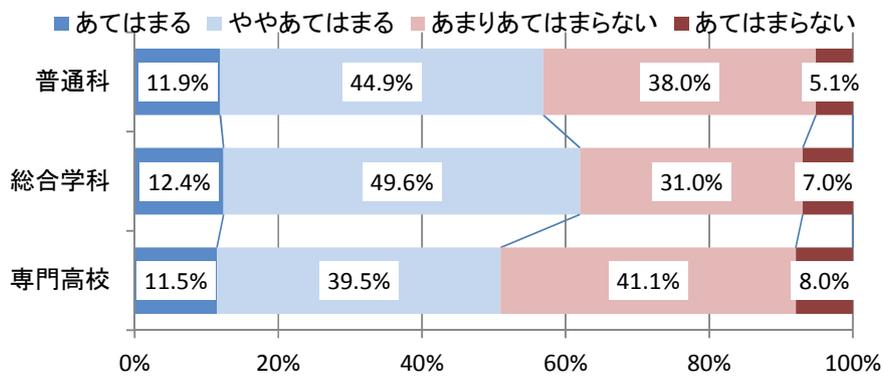
(c) 情報や条件の偏り



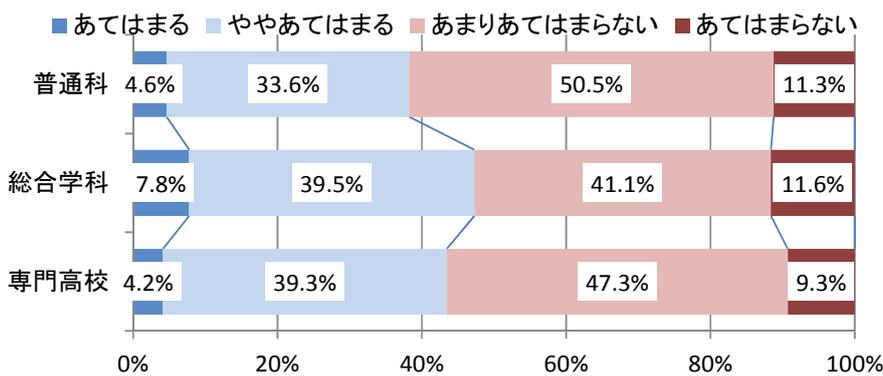
(d) 保護者からの影響



(e) 合格可能性のみで決定



(f) 生徒と教師のコミュニケーション不足



3. 進路指導について教員が日頃困っていること

図表 4-16～4-17 は、生徒に対する進路指導（進学指導・就職指導全般）について、日頃困っていることについての自由記述を整理したものである。全回答校 1956 校のうち、「特になし」との回答や無回答の学校を除き、全 785 校から回答が得られた。その記述内容から 1 つまたは複数のキーワード（生徒の意識、教員の時間のなさ等）を抽出し、その出現順に整理したものが図表 4-16 である。1 つの記述に複数のキーワードが出現している場合は、その内容ごとに出現件数をカウントした。回答結果は学校の置かれた環境・条件等によって多岐にわたったため、学科別（普通科、総合学科、専門学科）と、さらに大学・短大進学率の回答別（3 群にまとめた）に整理した。

図表 4-16 進路指導について日頃困っていること(自由記述を整理)

日頃困難に感じるテーマで主なもの	内容	普通科					総合学科					専門学科					その他	不明	合計
		進学率(大学・短大)					進学率(大学・短大)					進学率(大学・短大)							
		40%未満	40~80%未満	80%以上	無回答	計	40%未満	40~80%未満	80%以上	無回答	計	40%未満	40~80%未満	80%以上	無回答	計			
A:生徒側	①生徒の意識	65	113	42	13	233	15	8	0	0	23	46	3	0	3	52	15	0	323
	②生徒の能力	17	19	6	4	46	4	2	0	1	7	22	0	0	3	25	5	1	84
	③生徒の多様化	3	8	0	1	12	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	15
B:教員側	①教員の時間のなさ	5	24	12	2	43	5	1	0	0	6	3	1	0	1	5	5	0	59
	②教員の意識の問題	8	18	4	3	33	1	1	1	0	3	6	0	0	0	6	1	0	43
	③教員の資質(能力)の問題	4	18	9	2	33	0	1	1	0	2	4	0	0	0	4	1	0	40
C:保護者側	保護者に関すること	25	42	17	4	88	3	5	0	1	9	15	1	0	1	17	2	0	116
D:経済面	家庭の経済的事情	30	22	2	3	57	3	3	1	1	8	19	0	0	0	19	4	0	88
E:社会体制	入試制度など、体制に関わること	8	28	13	3	52	0	1	0	0	1	10	1	0	0	11	3	0	67
F:学内体制	学内での体制に関すること	11	16	11	4	42	3	1	0	0	4	13	0	0	0	13	5	0	64
G:対応	進路指導や生徒等への対応に関すること	10	10	6	0	26	4	1	0	1	6	8	0	0	1	9	2	0	43
H:三者側	生徒・保護者・教員の三者に関すること	5	8	3	0	16	5	0	0	0	5	5	2	0	1	8	2	0	31
I:地域面	地域特有の事情に関すること	6	7	3	0	16	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	1	0	20
(参考)学科・進学率別回答校数		340	639	333	82	1394	80	41	4	5	130	286	15	0	13	314	115	3	1956

(注)1件の回答に複数の内容がみられた場合、その内容ごとに件数をカウントしている。

最も回答件数が多かったのは、「生徒」の現状（意識、能力、多様化）に対する記述であった。「①生徒の意識」では、進路選択に対する生徒の主体性の欠如に関する記述が多かった。「②生徒の能力」については、大学・短大進学率の低い学校の場合は基礎学力の不足面についての指摘があり、一方、進学率が中程度～高い学校においては安易な進路選択（一般受験にチャレンジせず、実力的に入れそうな大学への推薦受験を希望する生徒が多い）についての問題が指摘された。「③生徒の多様化」については、特に進学率が中程度の学校において、生徒の多様な進路（進学～就職）や多様な入試形態に対する教員の負担が書かれていた。

図表 4-17 進路指導について日頃困っていること(自由記述回答例)

	自由記述回答の一例	属性(学科・進学率)
A:生徒側	①生徒の意識	
	● やりたい仕事がない、などの理由でフリーターを選ぶ生徒が少くない。	(普通・40%未満)
	● 主体的に取り組む生徒が減ってきており、年々手がかかるようになってきている	(普通・40%未満)
	● 安易に指定校を受験して、早期に合格しようとする。就職に対する意識が低い。	(普通・40～80%未満)
	● 全体的に生徒の精神年齢が低くなりつつあり、進路選択の際に覚悟を決めることができない。特に文理選択の際に顕著。	(普通・80%以上)
	● アルバイトでも良いと考える生徒が増加傾向にある。	(総合・40%未満)
	● 指導した内容で具体的なものを覚えるだけという生徒が多い。応用が利き、かつ自分の思いを自分の言葉で話(説明)ができない生徒が、多くなってきているように思える(マニュアル通りにしかできない生徒の増加)。	(専門・40%未満)
	②生徒の能力	
	● (基礎)学力の不足	(普通・40%未満)
	● 勉強しないので学力が低いままで、入れる大学または専門学校を選んでしまう。	(普通・40～80%未満)
● 安易な方向に流れ、持っている能力を磨こうとしない生徒が増えている(推薦希望者数が増えていることから)。	(普通・80%以上)	
● 中学校までに身に付けておかなければならない基礎的・基本的事項が十分に身に付いていない生徒が年々増加傾向にあり、教養試験や入学試験に対応する学力を養成できない状況にある。学習習慣を身に付けさせることで精一杯。	(専門・40%未満)	
③生徒の多様化		
● 本校は、大学3割、短大1割、専3割、就3割と分野が多様。進学入試も公推、指推、AO、一般と多様。進路指導のメニューが多く、エネルギーが分散しがち。	(普通・40～80%未満)	
B:教員側	①教員の時間のなさ、時間の確保	
	● 校務や生活面の指導に追われ、進路指導に時間や労力をかけることが十分にできていない。	(普通・40～80%未満)
	● 海外大学進学への対応、AO入試対策のための教員の時間確保	(普通・80%以上)
	● 外部からのアンケートや調査が多すぎる。同じような調査が各所から届き、その対応に追われる。就職関係では、職種での調査と産業界での調査があり、混乱の原因になっている。	(総合・40%未満)
	②教員の意識の問題	
	● 教員側の意思疎通が図られていない。特に昔からおられる教員は、昔のままである。30年前の進路指導と同じことを考えている。	(普通・40%未満)
	● ベテラン教員が多いため、従前の指導方法に固執するため、新しい情報や現在の生徒についていけない教員がいること。	(普通・40～80%未満)
	● 担当が生徒の進路指導に対し、進路担当教員任せになっている場合が多いので、しっかり情報収集し、指導してもらいたい。	(専門・40%未満)
	③教員の資質(能力)の問題	
	● 担当の情報不足、指導力の低下	(普通・40%未満)
● 教師も社会の変革の激しさに戸惑っていて、現在教えている生徒が大学卒業後、どのような社会の中でどのような職種に就いていくのかが見極められない部分を多く感じている。	(普通・40～80%未満)	
● 昨今の大学の事情を把握しないまま、感覚的に進路指導をしたり、生徒の発言通りの進路指導しかできない先生もいる。	(普通・80%以上)	
C:保護者	保護者に関すること	
	● もとものの学力や生活能力に難がある生徒がおり、指導を重ねても標準的な高校生に求められる水準に達しない。進路に対する保護者の理解も十分でない場合が多く、協力体制が組めない。	(普通・40%未満)
	● 合格後の辞退。保護者は最後まで何とか考えた考え、学校が謝罪も含め対処するのは当然と考えている。	(普通・40～80%未満)
	● 大卒の保護者が多くなり、自身の経験に基づいて子どもに話をするので、生徒と保護者の間の考えのズレが大きいために問題である。価値観の押しつけが目立つ。	(普通・80%以上)
	● 親の価値観やマスコミの情報に流されるケースが多い。	(総合・40～80%未満)
	● 保護者の意向により、進学・就職を決定するため、本人も仕方なく受験するため合格や内定をいただけない状況がある。	(専門・40%未満)
D:経済面	家庭の経済的事情	
	● 経済的な理由で進学を断念したり、合格後に辞退する生徒がここ数年目立ってきている。生徒の努力の及ばない、家庭の経済的な理由で進路が左右されるのは見ていてつらく、かわいそうである。	(普通・40%未満)
	● 進学する場合の進学費用を準備していないケースが多々ある。就職についても車の免許費用が準備されていない場合もある。	(普通・40～80%未満)
	● 進学の場合、保護者からの金銭的支援が確約されないまま、大学等の受験に進展してしまい、最終的に期日までに納入金額が支払えないケース	(総合・40%未満)
● 生徒の志は高いが、経済的理由で断念せざるを得ない状況にある。家庭の問題なので深く入っていけない。	(専門・40%未満)	

次に多かったのは、「教員」の現状(時間のなさ、教員間の意識の温度差、資質の問題)についての記述であった。「①教員の時間のなさ、時間の確保」については、どの学校種においても、本来業務である教育面以外の要素に対する教員の負担が増加傾向にあり、進路指導の時間が十分に確保できない現状についての指摘や問題について書かれていた。「②教員の意識の問題」では、教員間の進路指導に対する意識の温度差や、新しい情報や指導法についてゆ

けない教員の存在についての問題が指摘された。「③教員の資質の問題」については、②とも関連するが、指導力に限界がある教員の存在や、昨今の社会情勢の変化についてゆけず、そのために時代に合った進路指導が困難となっている教員の存在が指摘されていた。

図表 4-17 進路指導について日頃困っていること(自由記述回答例続き)

	自由記述回答の一例(続き)	属性(学科・進学率)
E:社会 体制	社会体制(入試制度など) ● AOなどの生徒募集の手段としか思えない方法で、青田買っている学校について歯止めがきかない。高校3年生は、夏休みに努力すれば、10月11月12月と成績は伸びていくはずなのに、その伸びを生徒が体験せず、早く決まることにのみ意識を注いでいるように思う。このままでは、日本の将来がとても心配である。	(普通・40～80%未満)
	● 入試制度が複雑化しており、一般の職員の理解が不十分である。よって、生徒に的確な助言ができない場合もある。	(普通・80%以上)
	● 進学については、一部の専門学校が安易な入試により、非常に早い時期から内定や合格通知を出し、秩序を守らないこと(生徒本人が主体的に進路選択することをばばんでいる)。	(専門・40%未満)
F:学内 体制	学内体制 ● 生徒の学力差や意識の差が大きすぎて全体への指導の路線を決めにくい。	(普通・40%未満)
	● 生徒が多忙。クラブ、生徒会活動などに放課後の時間は費やされてしまい、じっくり話をする時間がとれない。生徒も職員も進路について話し合う意欲は十分にあるが、その時間が確保できない。	(普通・40～80%未満)
	● 学習指導に偏重している部分があり、学習や進路の「動機づけ」が不十分。何のために学習しているのか漠然としている生徒が多い。進路指導できる教員が少ない。	(普通・80%以上)
	● 部活動指導が優先となり、進路決定の時期が遅れる。	(総合・40%未満)
	● カリキュラムの関係で、一般入試対応ができないことがある。	(専門・40%未満)
G:対応	対応(具体的な進路指導等) ● 発達障がいやグレーゾーンの子どもの進路と親の考え方(への対応)。	(普通・40%未満)
	● 校内の生徒の意識や能力の幅が年々広がっており、全体に通用する話が少なくなっている。進路の講演会なども、進路別・成績別・部活加入の有無などのグループに分けて行っている。	(普通・40～80%未満)
	● 推薦で早い時期に合格が決まった生徒の対応(一般受験する生徒とのずれ)	(普通・80%以上)
	● 意識の低い生徒や情報収集能力が不十分な生徒への対応。	(総合・40%未満)
	● 女子生徒で就職を希望する者について、希望職種と実際の求人数に開きがある。学んできた工業の専門分野以外の就職・進学を希望するケース。	(専門・40%未満)
H:三者	三者(生徒・保護者・教員)に関すること ● 生徒が進学を希望しているのに保護者の進学に対する意識が低いとき。また経済的理由もあり親子での意識にずれがある生徒がいること	(普通・40%未満)
	● 教師が考えるより良い進路選択と、生徒や保護者のニーズ(経済状況等も含む)が合わない。こちらが考える将来的なビジョンが伝わらない(親も子もそこまで頑張らなくてもよい、頑張りたくないという考え方をさせることが難しい)	(普通・40～80%未満)
	● 生徒が進路について日頃から保護者とよく話せていない状況がある。そのため、将来について考えるより目の前のことにばかり気を取られ、将来ビジョンが描けていない生徒が多く見受けられる。また、自由に将来ビジョンを抱くだけの学力や経済的支援の困難な生徒も少なからずいる。早めに自らの課題として将来について考えさせる機会を持たせていく必要がある。	(総合・40%未満)
	● 専門学科(商・家)のため、親子とも、初めから大学進学を可能性としてとらえてないケースが多い。	(専門・40%未満)
I:地域 面	地域特有の事情 ● 学校が辺鄙な地にあるため、学校見学・会社見学・インターンシップ等の活動の実施に不便を感じるケースが多い。講話等の講師を依頼する場合も、遠隔地であること、生徒が少人数であることを理由に断られてしまうというケースもある。また、進路決定の際に、金銭的な面で進学を断念するという家庭もある。	(普通・40%未満)
	● 田舎の学校で刺激が少なく、周囲に他の進路学校がないため、生徒・保護者とも進学意識が低い。	(普通・40～80%未満)
	● 不況の影響で、自宅から通学圏内の大学しか認めない保護者が増加している。	(普通・80%以上)
	● 進学指導では、地元(県内)の国公立大学への希望が集中し、他県に目を向けないため希望者の全員合格が極めて困難な状況にある。就職指導でも、地元志向が圧倒的に強く、広い視野での企業選択をしていない。	(専門・40%未満)

次に指摘が多かったのは、「保護者」への対応についての問題である。保護者と子供である生徒自身との間に進路選択の目標への大きなずれが生じているケースや、保護者の意向が強すぎるケース、進学に十分な資力があることを確認しないまま推薦入試に合格した後に、経済的な理由で入学辞退するといったトラブルが報告された。

その次に「経済面」での困難さについての指摘があった。前述のように、保護者が十分な進学資金を用意できなかったために推薦入学できず、トラブルとなるケースのほか、家庭の経済的事情はセンシティブな問題なので生徒に直接聞きづらく、教員が入学辞退などのリス

クを事前に察知することが困難との回答もあった。

続いて、日本社会の入試制度のあり方といった社会体制に対する問題や困難に対する指摘があった。特に、入試制度の多様化に伴い、従来の学力本位の試験（一般入試）ではない、多様な入試制度の存在が学校現場の進路指導における負担増に直結していることへの批判的意見が多くあがっていた。

一部の高校からは、学内体制の問題についても意見があがっていた。カリキュラムが入試に対応できないという問題、学力差の大きい生徒を受け入れている学校ならではの進路指導の困難さ、クラブ活動等の諸活動で忙しく進路指導の時間が学内的に十分にとれないという問題、学力偏重の指導で将来の動機づけとしての進路指導が機能していないという問題等が指摘された。

困難な対応についての具体例を指摘した学校もあった。障害やそれに近い特性を持つ、特別な支援を要する生徒への対応の困難性や、進路意識の差が大きい生徒への対応などの回答があった。

生徒、保護者、教員の三者間の連携やコミュニケーションのずれを指摘したのもあった。特に、保護者と生徒の意識間にずれがある場合の対応に困難がある旨の報告があった。

最後に、地域特有の事情を回答した学校もあった。例えば、地理的に不便な位置に学校があるため、進路指導に必要なリソースを十分に受けられないとの回答があった。他にも、保護者や生徒の意識として当地域以外での進路選択や将来の活躍を考えない傾向（地元志向）があり、教員側が生徒の実力にあった選択肢をせっかく勧めたいのにそれができずに残念に思うケースがあるようであった。

4. 小括

本章では、高等学校における進路指導・キャリアガイダンスの実態と進路決定のプロセス、そして現場の教員が日常的に感じる進路指導での困難さの実状について、調査結果を整理した。これまでの分析結果は以下のようにまとめられる。

第一に、進路指導や情報提供の内容で現在実施しているサービス等についての回答結果を整理した。まず、学校種（普通科、総合学科、専門学科）を問わず実施率の高いサービス（進路希望調査、三者面談・二者面談、進路資料室の設置等）がある一方で、その学校からの進路の実態に合わせて、主に普通科と総合学科では、大学進学向けのサービス（例えば、大学関係者による説明会の開催、大学受験対策講座等）の実施率が高く、学年全員を対象として実施されていることが多かった。一方、就職支援向けのサービス（ハローワーク職員による説明会や個別相談、就職試験対策等）は主に専門学科で行われており、学年全員を対象として実施する学校と、該当者のみを対象として実施する学校というように回答傾向が分かれていた。その中で注目に値するのは「職場体験学習」の実施率であった。専門学科と総合学科

では、学年全員を対象とする実施スタイルの方が主流であったが、普通科では実施率が全般的に高くないだけでなく、該当者のみに実施されている傾向があった。このように、学校種の違いによって対応が大きく異なることが明らかとなった。

第二に、教員と生徒あるいは保護者との面談回数について、1991年のセンター調査との比較を交えながら調査結果を整理した。生徒との面談はどの学年でも年3回以上という回答が最も多く、1991年当時の結果と比べて特に低学年次での面談回数が増加傾向にあることが明らかとなった。一方で保護者との面談回数は1991年当時と同程度か、やや減少する傾向が見られた。

第三に、目的意識を持たせる進路指導の実施状況や生徒の姿勢、考え方について整理した。最初に、生徒の進路選択において目的意識を持たせるような指導ができているか、教員側から見た評価について整理した。全学での推進の程度については、9割以上の高校が「推進されている」と回答した。教員自身の自己評価については、「十分に」または「ある程度」できているとの回答割合が合計で9割以上みられた。次に、進路決定に際して典型的にみられる姿勢や考え方について、生徒のおおよその割合を尋ねた。主体的な進路選択ができる生徒の割合が「40～60%未満」と回答する教員の割合が最も高かったが、それでも3割弱にとどまり、「20～40%未満」と回答する教員も24.5%いたため、全体の回答傾向は分散する傾向にあった。すなわち、主体的な進路選択ができる生徒の割合はまだそれほど多くない、と教員側が考えていることが明らかとなった。1991年のセンター調査結果と比較し、大きな差がみられたのは、「どの大学でもいいので大学進学失敗をなんとか回避して進学したい」と考える生徒の割合が大幅に減少したことであった。1991年時点と比べて、大学進学という選択肢が高校生にとって身近なものとなり、大学入試への失敗を恐れなくても進学できる環境が整いつつあることが背景にあると考えられる。また、生徒が最終的な進路決定の際に重視する意見は、自分自身の希望と保護者の意見であることが示され、友人・先輩からの意見による影響も無視できない状況であることが明らかとなった。1991年のセンター調査では「担任教員と相談して決定」という選択肢が主流だったことを考えると、近年の高校生は生徒・保護者主導型で進路決定する傾向がより強まっていると考えられる。

第四に、進学、進路選択の目標に関する、生徒・教員間の「ずれ」の存在やその対応、要因についての回答を整理した。その結果、何らかの「ずれ」を感じる教員は9割以上にのぼり、1991年調査時点とほぼ同程度の割合であった。その対応について、生徒の目標設定に対し、教員が一定の指導的関与や比較的強い指導的関与を行うケースがほとんどであることが明らかとなった。ずれの生じる要因としては、「学力と能力との乖離」、「進路意識や意欲の低下」、「情報や条件の偏り」、「保護者からの影響」が比較的多く挙げられていた。この傾向は、普通科、総合学科、専門学科という学校種別においてもほぼ同様に現れていた。

最後に、進路指導で現場の教員が日常的に困っていることについて、その実状を自由記述から整理した。最も回答件数が多かったのは「生徒」の現状（意識、能力、多様化）に関す

る記述であった。進路選択に対する生徒の主体性の欠如や、基礎学力の不足、安易な受験校の選択、入試形態の多様化に伴う教員の負担増といった記述がみられた。次に多かったのは「教員」の現状（時間のなさ、教員間の意識の温度差、資質）であった。本来業務以外の負担が増えたために進路指導の時間を十分に取れないことへの危機感や、教員間の意識の温度差の問題、新しい情報についてゆけないために不十分・不適切な進路指導を行う教員の存在等が指摘されていた。その他にも「保護者」の意向とのすりあわせに関する問題、家庭の「経済面」の困難さへの対処、多様化が進んだことで対応しづらくなっている現行の大学入試制度全般に対する批判、学内体制の不備による進路指導の困難さ等の問題も挙げられた。

第5章 偏差値重視の進路指導に関する考え方と実践

本章は、第1章で指摘した「教員と生徒の進路指導の考え方に関する点」、「進路指導の体制や現状に関する点」、「学校の属性による指導体制の違い」といった観点から、現在の偏差値重視の進路指導について検討する。具体的には進路指導担当者の回答を項目ごとに「大学・短大等への進学指導」、「学歴および学校歴への認識」、「進学や就職先の選定に関する偏差値の考え方」、「大学入試センター調査との比較」、「学校種別、普通科における進学率ごとの比較」の節に整理し、それら結果を基に偏差値重視の進路指導の実態を明らかとする。

1. 大学・短大等への進学指導

図表 5-1 では、大学進学を意識した教育課程（カリキュラム）の編成についての回答を整理した。一般入試に対応できるカリキュラムとして、国公立大学と私立大学への両方に対応が可能な学校は 51.9%、主に私立大学への対応が可能な学校は 9.7%、大学一般入試対応を意識していない学校は 30.2%であり、その他は 8.2%だった。すなわち、約 6 割は大学進学を意識してカリキュラムを編成している一方、3 割はそのような対応をしていないことが示された。

図表 5-1 教育課程(カリキュラム)の編成

	度数	%
教科を絞らずに、国公立大学と私立大学への両方の一般入試に対応できるカリキュラム編成としている	1008	51.9
教科を絞って、主に私立大学の一般入試に対応できるカリキュラム編成としている	188	9.7
特に大学の一般入試への対応を意識したカリキュラム編成にはしていない	586	30.2
左記の①～③以外	159	8.2

注) 欠損値15件

図表 5-2 では、大学・短大に進学する実力があり、経済的にも進学できる環境にあると思われる生徒が大学・短大進学以外の進路（就職を含む）を希望した場合の回答について整理した。「大学・短大への進学を強く勧める」が 32.2%、「大学・短大への進学を一応、勧める」が 46.4%、「本人の希望を尊重する」が 21.4%であった。進学を勧めるとの回答が約 8 割で、希望を尊重すると回答の 2 割を大幅に上回っていたことから、本人の能力や環境面が進学を可能とするならば、生徒自身の希望にかかわらず進路指導担当者の大半は大学進学を勧める傾向にあるといえる。

図表 5-2 大学・短大に進学する実力がある生徒が
大学・短大進学以外の進路(就職を含む)を希望した場合

	度数	%
大学・短大への進学を強く勧める	626	32.2
大学・短大への進学を一応、勧める	902	46.4
本人の希望を尊重する	416	21.4

注)欠損値12件

図表 5-3 では、大学・短大に進学する実力がないと思われる生徒が一般入試での進学を希望した場合についての回答を整理した。「他の進路を強く勧める」が 10.0%、「他の進路を一応、勧める」が 52.7%、「本人の希望を尊重する」が 37.3%であった。他の進路を勧めるとの回答が約 6 割であり、進学希望を支持する回答の約 4 割を上回ったことから、本人に実力がない場合、勧める程度に強弱はあるものの、進路指導担当者は他の進路を勧める傾向にあるといえる。

図表 5-3 大学・短大に進学する実力がないと思われる生徒が
一般入試での進学を希望した場合

	度数	%
他の進路を強く勧める	194	10.0
他の進路を一応、勧める	1022	52.7
本人の希望を尊重する	722	37.3

注)欠損値18件

図表 5-4 では、第 3 学年になってから、それまで学校で履修してきた科目や選択してきたコース(理系・文系など)、進路先を変更するなどの突然の変更を生徒が希望した場合についての回答を整理した。「受験が不利になるようであれば、理由にかかわらず変更しないよう説得する」が 7.8%、「受験が不利となっても、納得できる理由であれば、変更が可能かを検討する」が 71.2%、「基本的に本人の希望を尊重する」が 21.0%であった。変更を認めないし変更を検討するとの回答が 92.2%であることから、進路指導担当者が生徒の進路選択について考える際、受験のみを重視しているわけではないといえる。

図表 5-4 進路に関する突然の変更を生徒が希望した場合

	度数	%
受験が不利になるようであれば、理由にかかわらず変更しないよう説得する	151	7.8
受験が不利となっても、納得できる理由であれば、変更が可能かを検討する	1373	71.2
基本的に本人の希望を尊重する	405	21.0

注) 欠損値27件

図表 5-5 では、卒業後に就く職種について生徒はどの程度考慮すべきであると思うかについての回答を整理した。「卒業後の職種をはっきり絞ってから学部学科を決めるとよい」が5.6%、「卒業後の職種をある程度絞ってから学部学科を決めるとよい」が81.9%、「卒業後の職種の検討は大学に入学後、1、2年次に行えばよい」が8.3%、「卒業後の職種の検討は大学に入学後、3、4年次に行えばよい」が4.2%であった。卒業後の職種をある程度絞ってから学部学科を決めるとよいとの回答が9割程度に上り、大学入学後に職種の検討を行えばよいとの回答は1割弱にとどまっていることから、進路担当者は大学入学前から卒業後の進路についてもある程度考慮すべきと考えているといえる。

図表 5-5 卒業後に就く職種について生徒はどの程度考慮すべきであると思うか

	度数	%
卒業後の職種をはっきり絞ってから学部学科を決めるとよい	108	5.6
卒業後の職種をある程度絞ってから学部学科を決めるとよい	1586	81.9
卒業後の職種の検討は大学に入学後、1、2年次に行えばよい	160	8.3
卒業後の職種の検討は大学に入学後、3、4年次に行えばよい	82	4.2

注) 欠損値20件

図表 5-6 では、教科指導の中での受験指導を行うことについて (a) ~ (d) の回答を整理した。各設問について「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の回答を足した賛成傾向、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の回答を足した反対傾向を算出すると、(a) では賛成が89.3%、反対が10.7%、(b) では賛成が85.5%、反対が14.5%、(c) では賛成が83.1%、反対が16.9%、(d) では賛成が79.6%、反対が20.4%であった。(a) ~ (d)

の全設問において賛成が約8割を超えていることから、回答者である進路指導担当者は教科指導の中での受験指導を強く支持しており、回答者以外の教員、保護者、生徒も同じように受験指導を望んでいるとの印象を受けていることを意味する。ただし、(d)の生徒についての印象では反対傾向が2割のため、他の立場に比べれば、生徒は受験指導を望んでいない印象を受けていることが推察される。

図表 5-6 教科指導の中での受験指導を行うことについて(a)～(d)

	そう思う		どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		そう思わない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 先生ご自身:教科指導の中での受験指導 は必要である	1197	61.6	538	27.7	167	8.6	41	2.1
(b) 貴校での先生以外の他の教員:教科指導 の中での受験指導は必要であると考えて いる	885	45.7	772	39.8	241	12.4	40	2.1
(c) 保護者:教科指導の中での受験指導を望 んでいる	949	48.9	664	34.2	270	13.9	58	3.0
(d) 生徒:教科指導の中での受験指導を望ん でいる	887	45.7	658	33.9	321	16.5	74	3.8

注)(a)・・・欠損値13件 (b)・・・欠損値18件 (c)・・・欠損値15件 (d)・・・欠損値16件

図表 5-7 では、偏差値以外の評価の観点についての回答を整理した。各設問について「重視する」、「やや重視する」の回答を足した重視傾向、「あまり重視しない」、「重視しない」の回答を足した非重視傾向を算出した。重視傾向については、上位から順に「(a) 生徒の希望に合った内容の学科やコースがあること」、「(f) 卒業後の就職状況が良いこと」、「(c) 学生の面倒見が良いこと」、「(b) 地元や在校生の評判が良いこと」、「(g) 学費が安いこと」、「(h) 学術面でのレベルが高いこと」等となり、上位3位までは進路指導担当者の9割以上が、4～6位については8割以上が重視するとの回答であった。非重視傾向については、上位から「(n) サークル活動が盛んであること」、「(o) 現役での合格率が高いこと」、「(p) 入試制度が多様であること」、「(l) 外国人教員が多いこと」、「(q) 図書館が充実していること」等の順で、上位3位までは進路指導担当者の7割が、4位と5位については約6割が重視しないとの回答であった。したがって、偏差値以外の評価の観点として、生徒の希望と大学のマッチング、卒業後の就職率の高さ、学生の面倒見の良さといった点が重視され、現役での合格率や入試制度の多様さは重視されなかったことから、入学のしやすさという目先の事柄ではなく、大学生活ひいては就職という将来的な展望から大学の評価がなされているといえる。

図表 5-7 偏差値以外の評価の観点(a)～(r)

	重視する		やや重視する		あまり重視しない		重視しない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 生徒の希望に合った内容の学科やコースがあること	1709	88.2	219	11.3	6	0.3	3	0.2
(b) 地元や在校生の評判が良いこと	671	34.6	1060	54.7	187	9.6	21	1.1
(c) 学生の面倒見が良いこと	977	50.4	829	42.8	116	6.0	15	0.8
(d) 4年間で卒業する学生が多いこと	331	17.1	754	38.9	726	37.5	126	6.5
(e) 中退者が少ないこと	475	24.5	848	43.8	514	26.5	100	5.2
(f) 卒業後の就職状況が良いこと	1078	55.6	777	40.1	76	3.9	8	0.4
(g) 学費が安いこと	529	27.3	1087	56.1	298	15.4	24	1.2
(h) 学術面でのレベルが高いこと	651	33.6	950	49.0	300	15.5	36	1.9
(i) 学際的研究領域があること	333	17.2	860	44.5	647	33.5	94	4.9
(j) ゼミが充実していること	403	20.8	965	49.9	504	26.1	62	3.2
(k) 優秀な教員がそろっていること	521	26.9	991	51.2	386	19.9	39	2.0
(l) 外国人教員が多いこと	70	3.6	625	32.2	1067	55.0	177	9.1
(m) 海外交流が盛んであること	115	5.9	768	39.7	887	45.8	165	8.5
(n) サークル活動が盛んであること	46	2.4	445	23.0	1102	56.9	344	17.8
(o) 現役での合格率が高いこと	109	5.6	446	23.0	1070	55.2	312	16.1
(p) 入試制度が多様であること	103	5.3	466	24.1	1021	52.8	344	17.8
(q) 図書館が充実していること	139	7.2	573	29.6	975	50.4	247	12.8
(r) 交通が便利であること	245	12.7	947	48.9	619	32.0	124	6.4

注)(a)・・・欠損値 19 件 (b)・・・欠損値 17 件 (c)・・・欠損値 19 件 (d)・・・欠損値 19 件 (e)・・・欠損値 19 件 (f)・・・欠損値 17 件 (g)・・・欠損値 18 件 (h)・・・欠損値 19 件 (i)・・・欠損値 22 件 (j)・・・欠損値 22 件 (k)・・・欠損値 19 件 (l)・・・欠損値 17 件 (m)・・・欠損値 21 件 (n)・・・欠損値 19 件 (o)・・・欠損値 19 件 (p)・・・欠損値 22 件 (q)・・・欠損値 22 件 (r)・・・欠損値 21 件

図表 5-8 では、入試制度等に関する内容 (a) ～ (g) についての回答を整理した。各設問について「賛成」、「どちらかといえば賛成」の回答を足した賛成傾向、「どちらかといえば反対」、「反対」の回答を足した反対傾向を算出すると、(a) では賛成が 72.4%、反対が 27.6%、(b) では賛成が 48.0%、反対が 52.0%、(c) では賛成が 68.9%、反対が 31.1%、(d) では賛成が 78.1%、反対が 21.9%、(e) では賛成が 47.6%、反対が 52.4%、(f) では賛成が 27.9%、反対が 72.1%、(g) では賛成が 40.4%、反対が 59.6%であった。相対的に賛成が多かったのは、上位から「(d) 入学試験の際の論述式試験（論文試験）の実施」、「(a) 入学は易しく、卒業は難しいという入試方法・大学の制度」、「(c) 入学試験の際の面接の実施」であり、約 7 割以上が賛成と回答した。一方、反対傾向が多かった項目は、上位から、「(f) 試験科目数の削減」で 7 割強、「(g) 一芸に秀でた生徒を選抜するという入試方法の推進」で約 6 割、「(e) 推薦入学制度の拡充」、「(b) 大学入試制度そのものの多様化」で約 5 割が反対と回答した。入学時については、一芸入試や試験科目数削減のように評価の基準が限定された選抜に対してはやや批判的であり、論文や面接などの実施に賛同する意見が多い点が明らかとなった。また、卒業時については卒業難易度の高い試験が求められていることが示された。

図表 5-8 入試制度等に関する内容(a)～(g)

	賛成		どちらかといえば賛成		どちらかといえば反対		反対	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 入学は易しく、卒業は難しいという入試方法・大学の制度	385	19.9	1019	52.6	471	24.3	63	3.3
(b) 大学入試制度そのものの多様化	163	8.4	767	39.6	858	44.2	151	7.8
(c) 入学試験の際の面接の実施	274	14.1	1063	54.8	530	27.3	73	3.8
(d) 入学試験の際の論述式試験(論文試験)の実施	256	13.2	1257	64.9	384	19.8	40	2.1
(e) 推薦入学制度の拡充	241	12.4	683	35.2	786	40.5	230	11.9
(f) 試験科目数の削減	94	4.8	448	23.1	975	50.3	423	21.8
(g) 一芸に秀でた生徒を選抜するという入試方法の推進	147	7.6	636	32.8	823	42.5	331	17.1

注)(a)・・・欠損値 18 件 (b)・・・欠損値 17 件 (c)・・・欠損値 16 件 (d)・・・欠損値 19 件 (e)・・・欠損値 16 件
(f)・・・欠損値 16 件 (g)・・・欠損値 19 件

2. 学歴および学校歴への認識

図表 5-9 では、学歴および学校歴に関する (a) ～ (c) についての回答を整理した。各設問について「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の回答を足した賛成傾向、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の回答を足した反対傾向を算出すると、(a) では賛成が 90.4%、反対が 9.6%、(b) では賛成が 82.6%、反対が 17.4%、(c) では賛成が 34.5%、反対が 65.5%であった。(a) と (b) についての回答が 8 割を超えていることから、進路担当者の認識として、日本の社会は学歴社会で、卒業した大学が重要視されるという認識が強いことがうかがえる。しかし (c) の回答では、反対が 6 割を超えていることから、必ずしも大学への進学率だけで高校の価値が決まるわけではないとの考えも支持されているといえる。

図表 5-9 学歴および学校歴に関して(a)～(c)

	そう思う		どちらかといえばそう思う		どちらかといえばそう思わない		そう思わない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 現在の日本の社会は学歴社会だ	526	27.1	1230	63.3	170	8.8	16	0.8
(b) 日本の社会は、学校歴(=どこの大学・短大を卒業したか)社会である	393	20.2	1210	62.3	315	16.2	23	1.2
(c) 大学への進学率の高い学校が、すなわち「良い」高等学校である	80	4.1	588	30.3	838	43.2	433	22.3

注)(a)・・・欠損値14件 (b)・・・欠損値15件 (c)・・・欠損値17件

図表 5-10 では「偏差値の高い有名大学に進学することが、生徒の将来における職業生活、社会生活を有利に導く」という考え方に対し、(a)～(d)の立場にたって評定された回答について整理した。各設問について「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の回答を足した賛成傾向、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の回答を足した反対傾向を算出すると、(a)では賛成が74.5%、反対が25.5%、(b)では賛成が87.2%、反対が12.8%、(c)では賛成が77.4%、反対が22.6%、(d)では賛成が88.6%、反対が11.4%であった。有名大学への進学が将来に有利であるとの考えを強く持っているのは、保護者、次いで自分以外の教員、生徒、回答者の順であると進路指導担当者は考えていることが明らかとなった。

図表 5-10 「偏差値の高い有名大学に進学することが、
生徒の将来における職業生活、社会生活を有利に導く」という考え方についての意見(a)～(d)

	そう思う		どちらかといえば そう思う		どちらかといえば そう思わない		そう思わない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 先生ご自身のお考え	328	16.9	1117	57.6	356	18.4	139	7.2
(b) (先生が判断している)一般の先生のお考え	273	14.1	1416	73.1	222	11.5	26	1.3
(c) (先生が判断している)生徒の考え	320	16.5	1180	60.9	386	19.9	52	2.7
(d) (先生が判断している)保護者の考え	571	29.4	1148	59.2	192	9.9	29	1.5

注)(a)・・・欠損値16件 (b)・・・欠損値19件 (c)・・・欠損値18件 (d)・・・欠損値16件

3. 進学や就職先の選定に関する偏差値の考え方

図表 5-11 では、模擬試験等の偏差値の重視度についての意見 (a)～(d) についての回答を整理した。「おおいに重視する」、「やや重視する」の重視傾向は85.8%、「あまり重視しない」、「重視しない」の非重視傾向は14.2%であった。よって進路指導担当者の多くは、模擬試験等の偏差値を重視する傾向にあるといえる。

図表 5-11 模擬試験等の偏差値の重視度

	度数	%
おおいに重視する	674	34.8
やや重視する	988	51.0
あまり重視しない	217	11.2
重視しない	57	2.9

注)欠損値20件

図表 5-12 では、特定の大学・短大への「合格可能性」の重視度についての回答を整理した。「おおいに重視する」、「やや重視する」の重視傾向は 84.1%、「あまり重視しない」、「重視しない」の非重視傾向は 15.9%であった。よって進路指導担当者の多くは、模擬試験等の「合格可能性」を重視する傾向にあった。

図表 5-12 特定の大学・短大への「合格可能性」の重視度

	度数	%
おおいに重視する	508	26.3
やや重視する	1118	57.8
あまり重視しない	261	13.5
重視しない	46	2.4

注) 欠損値23件

図表 5-13 では「合格可能性」の少ない進学先、就職先だけを受験しようとしている生徒に対する指導について得られた回答を整理した。「他の進学先、就職先を勧める(安全第一)」が 5.6%、「第一志望の進学先、就職先の他に、合格可能性の高い候補を受けさせる」が 78.1%、「生徒や保護者の希望に任せる」が 15.8%、「特に指導しない」が 0.6%であった。安全第一の指導が 5.6%である一方、合格可能性の高い候補を受けさせる指導は約 8 割程度にものぼることから、滑り止めとなる選択肢を用意させる指導がなされていることが示された。

図表 5-13 「合格可能性」の少ない進学先、
就職先だけを受験しようとしている生徒に対しての指導

	度数	%
他の進学先、就職先を勧める (安全第一)	108	5.6
第一志望の進学先、就職先の他に、 合格可能性の高い候補を受けさせる	1514	78.1
生徒や保護者の希望に任せる	306	15.8
特に指導しない	11	0.6

注) 欠損値17件

図表 5-14 では模試等の偏差値を基準とした進学指導、就職指導についての必要性についての回答を整理した。「必要である」が 28.8%、「どちらかといえば必要である」が 60.5%、「どちらかといえば必要でない」が 9.1%、「必要でない」が 1.5%であった。「必要である」、「どちらかといえば必要である」を足した必要傾向が 89.3%、「どちらかといえば必要でない」、「必要でない」を足した不必要傾向が 10.7%であったことから、9 割は模試等の偏差値を基準とした進学指導、就職指導を必要と感じていることが示された。

図表 5-14 模試等の偏差値を基準とした進学指導、就職指導についての必要性

	度数	%
必要である	558	28.8
どちらかといえば必要である	1173	60.5
どちらかといえば必要でない	177	9.1
必要でない	30	1.5

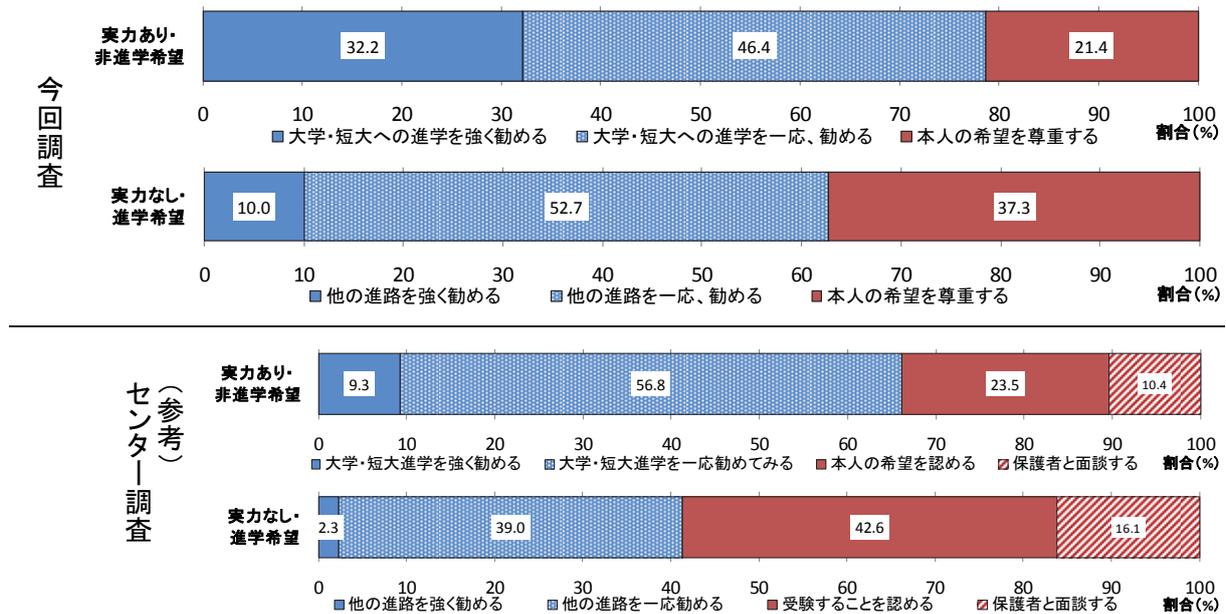
注) 欠損値18件

4. 大学入試センター調査との比較

本節では、第1～3節で検討された項目の一部をとりあげ、1991年に公表された大学入試センターによる研究調査報告書「高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書－偏差値を主とした進学指導の改善を中心として－」の調査（以下、センター調査）との比較を試みる。今回の調査結果とセンター調査の結果を比較することで、このような偏差値重視の進路指導に対する考え方が1990年代からどのように変化したか検討することを本節の目的とする。

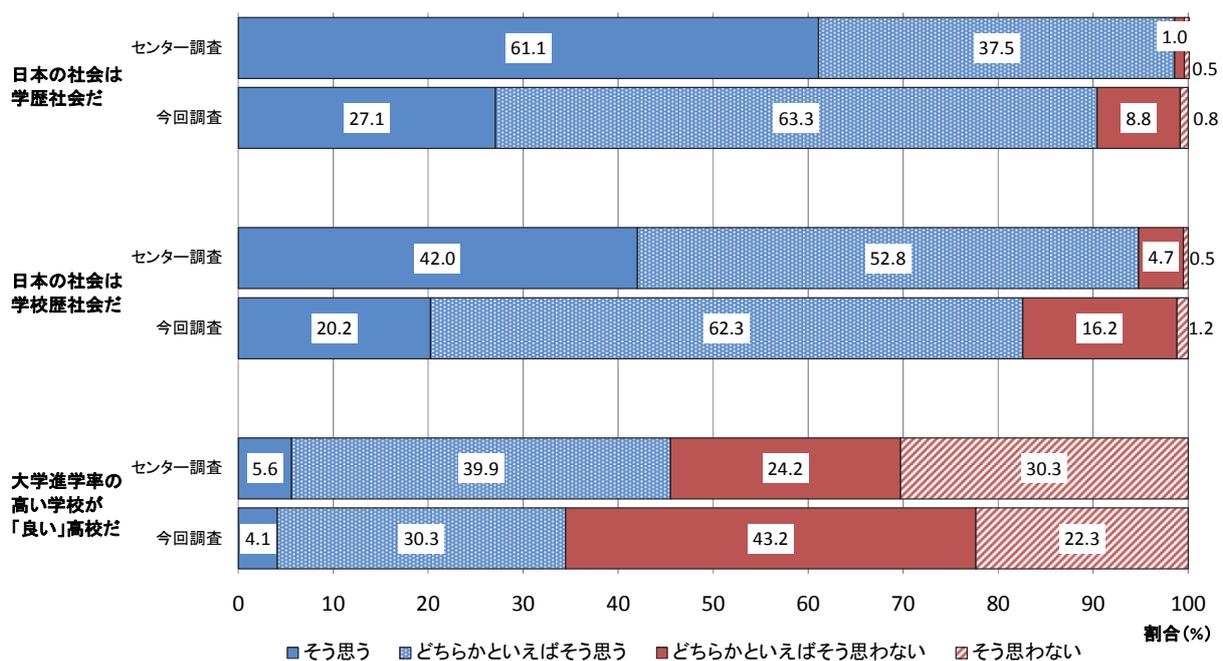
図表5-15では進学実力・希望別にみた学生への進学指導についての回答を整理した。センター調査では、本調査の回答選択肢「大学・短大への進学を強く勧める」、「大学・短大への進学を一応、勧める」、「本人の希望を尊重する」に加えて、「保護者と面談する」との選択肢が含まれていたため、両調査間での数値の単純比較はできない。しかし、大学・短大に進学する実力があり、経済的にも進学できる環境にあると思われる生徒が大学・短大進学以外の進路（就職を含む）を希望した場合には「大学・短大への進学を強く勧める」、「大学・短大への進学を一応、勧める」をあわせた回答が本調査では約8割を占めており、センター調査時よりも、進学へと促す指導は増加傾向にあるといえる。また、大学・短大に進学する実力がないと思われる生徒が一般入試での進学を希望した場合については「他の進路を強く勧める」、「他の進路を一応、勧める」をあわせた回答は本調査において約6割を占めており、センター調査時よりも、他の進路を促す指導は増加傾向にあるといえる。以上から、センター調査時点よりも今回の調査時点の方で、進学指導が指示的であるとの傾向がみられる。

図表 5-15 進学実力・希望別の学生への進学指導



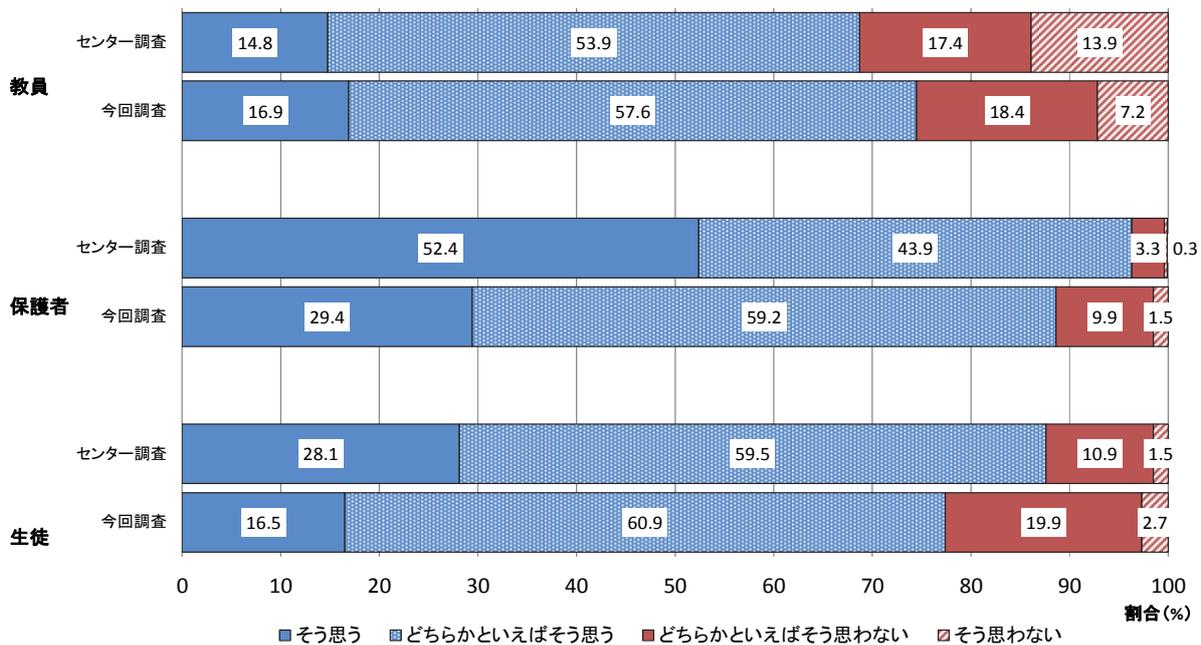
図表 5-16 では学歴や学校歴への認識度についての回答を整理した。本調査において、進路担当者が日本を学歴や学校歴社会とする認識は8～9割であり、いずれもセンター調査に比べれば「そう思わない」と考える教員が増えている。進学率による高校評価については、本調査では肯定が3割強と以前よりやや減少し、「どちらかといえばそう思わない」との回答が増えている。以上からセンター調査よりも学歴や学校歴、進学率に対する肯定的な態度はやや減少傾向にあるものの、依然としてこのような認識は多数を占めているといえる。

図表 5-16 学歴や学校歴への認識度

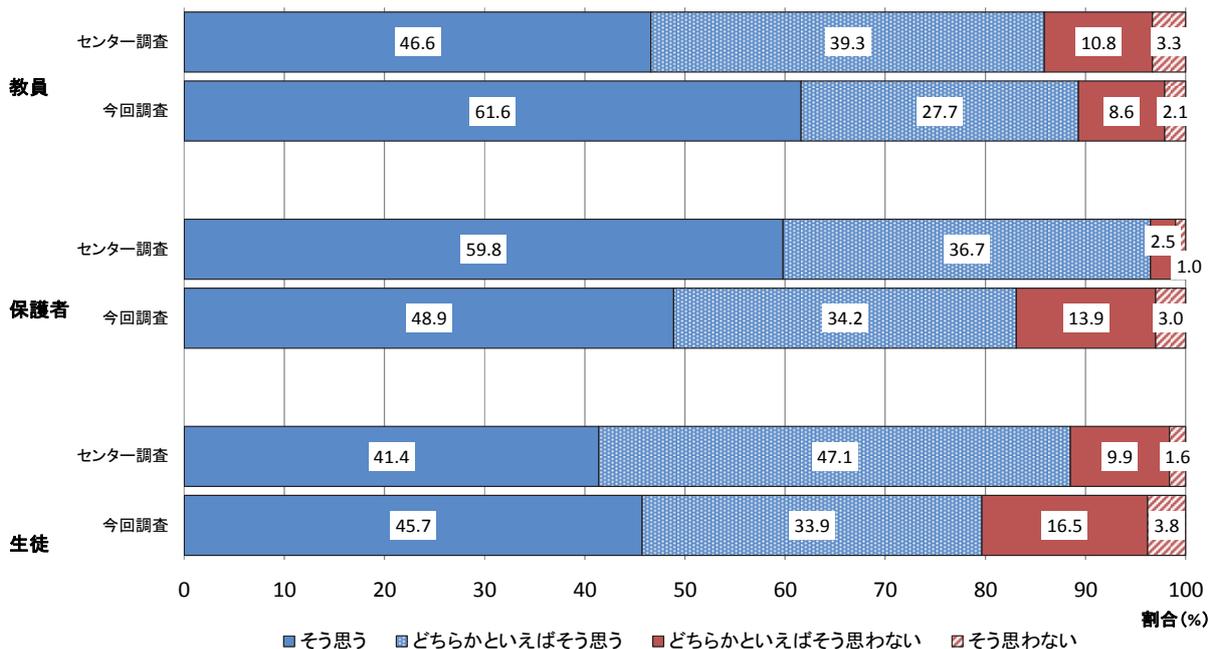


図表 5-17 では、「有名大学への進学は将来を有利に導く」との考えについての回答を整理した。本調査における教員の「有名大学進学が有利」という意見に対する肯定的回答（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」）は 74.5%であり、センター調査の結果同様、依然として多数を占める。保護者においては、生徒や教員自身よりも肯定的な回答を示し（88.6%）、有名大学への進学を支持する考えが強固であると思われるが、センター調査よりもその割合は減っている。

図表 5-17 「有名大学への進学は将来を有利に導く」との考えについて



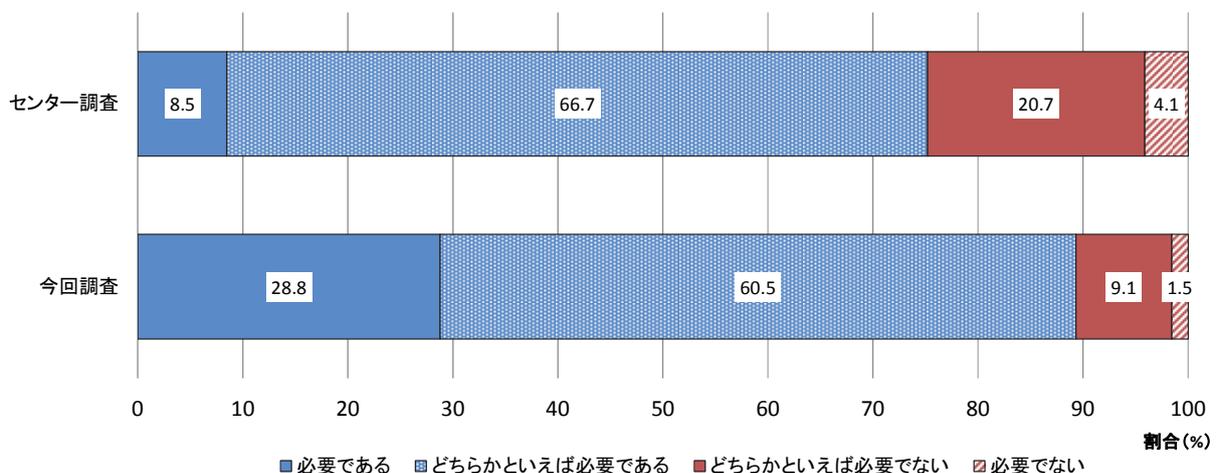
図表 5-18 「教科指導の中で受験指導は必要である」との考えについて



図表 5-18 では「教科指導の中で受験指導は必要である」との考えについての回答を整理した。教科指導の中での受験指導の必要性は、本調査においては教員で肯定的な意見が多く（89.3%）、センター調査よりも「そう思う」との回答が増加している。同様に保護者や生徒の認識も肯定が多いが（それぞれ 83.1%、79.6%）、センター調査よりはやや減少している。

図表 5-19 では偏差値基準の進学・就職指導の必要性についての回答を整理した。「必要である」との回答はセンター調査では 8.5%、「どちらかといえば必要でない」との回答は 20.7%であったが、今回調査ではそれぞれ 28.8%、9.1%となっていた。今回調査では肯定傾向が多数であり（89.3%）、センター調査から増加していることから、偏差値を基準とした指導を、近年の教員はより「必要」と認識していることが示された。

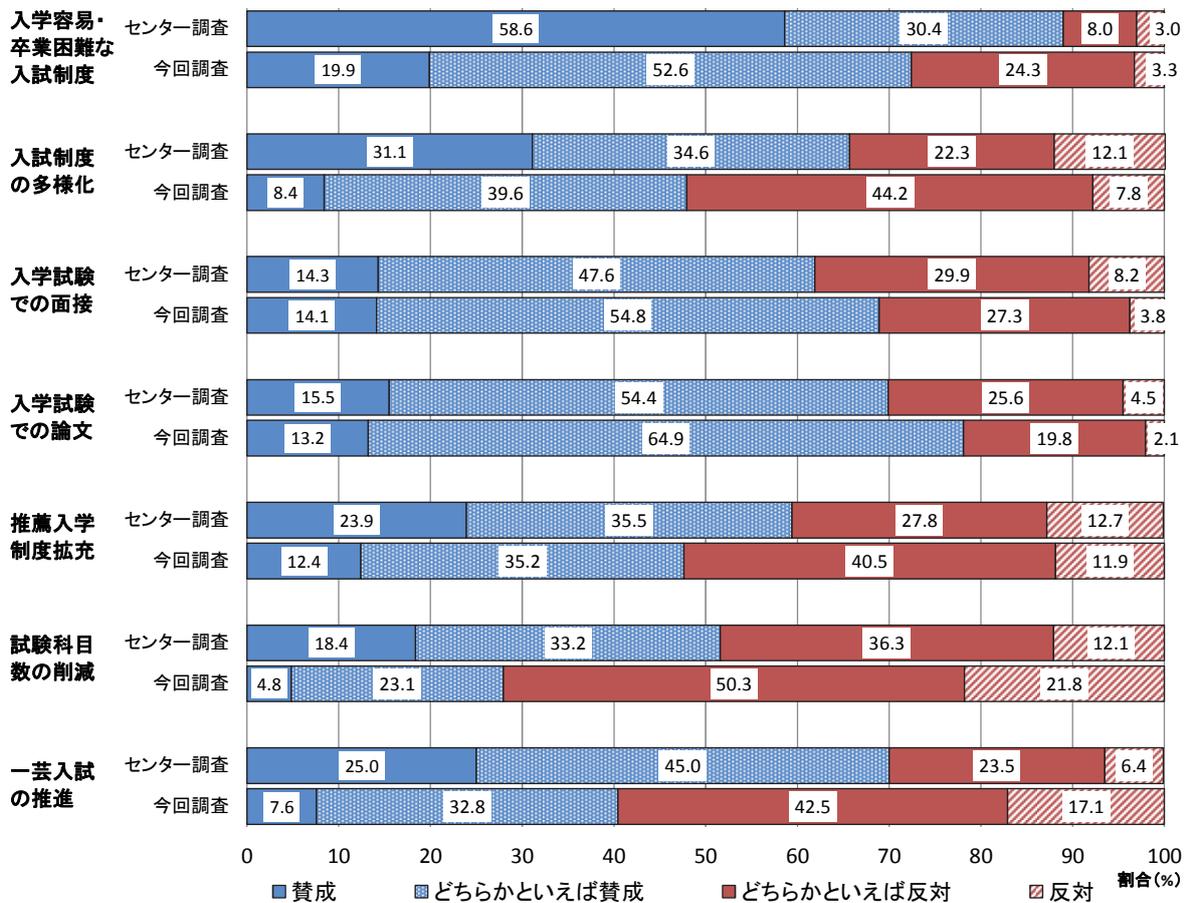
図表 5-19 偏差値基準の進学・就職指導の必要性について



図表 5-20 では入試制度に対する考えについての回答を整理した。今回調査で、様々な入試制度として、賛成傾向が多かったのは、上から順に「入学試験での論文試験の実施（78.1%）」、「入学容易、卒業が難しい入試方法・大学の制度（72.5%）」、「入学試験での面接実施（68.9%）」であった。一方で反対傾向が多かったのは、上から順に「試験科目数の削減（72.1%）」、「一芸入試の推進（59.6%）」、「推薦入学制度の拡充（52.4%）」、「入試制度の多様化（52.0%）」であった。センター調査時より賛成が増えているのは「面接」と「論述試験」のみであり、その他の入試制度については反対傾向が大幅に増加していた。

以上から、近年の教員は試験科目の削減や一芸入試など、学業機会が減ることには反対する傾向にあり、入試制度の多様化に対してはセンター調査時点に比べ批判的であった。しかし、多様化した入試制度のうち、面接や論文試験の実施についてのみ、以前よりも賛成傾向にあることが明らかとなった。

図表 5-20 入試制度に対する考えについて



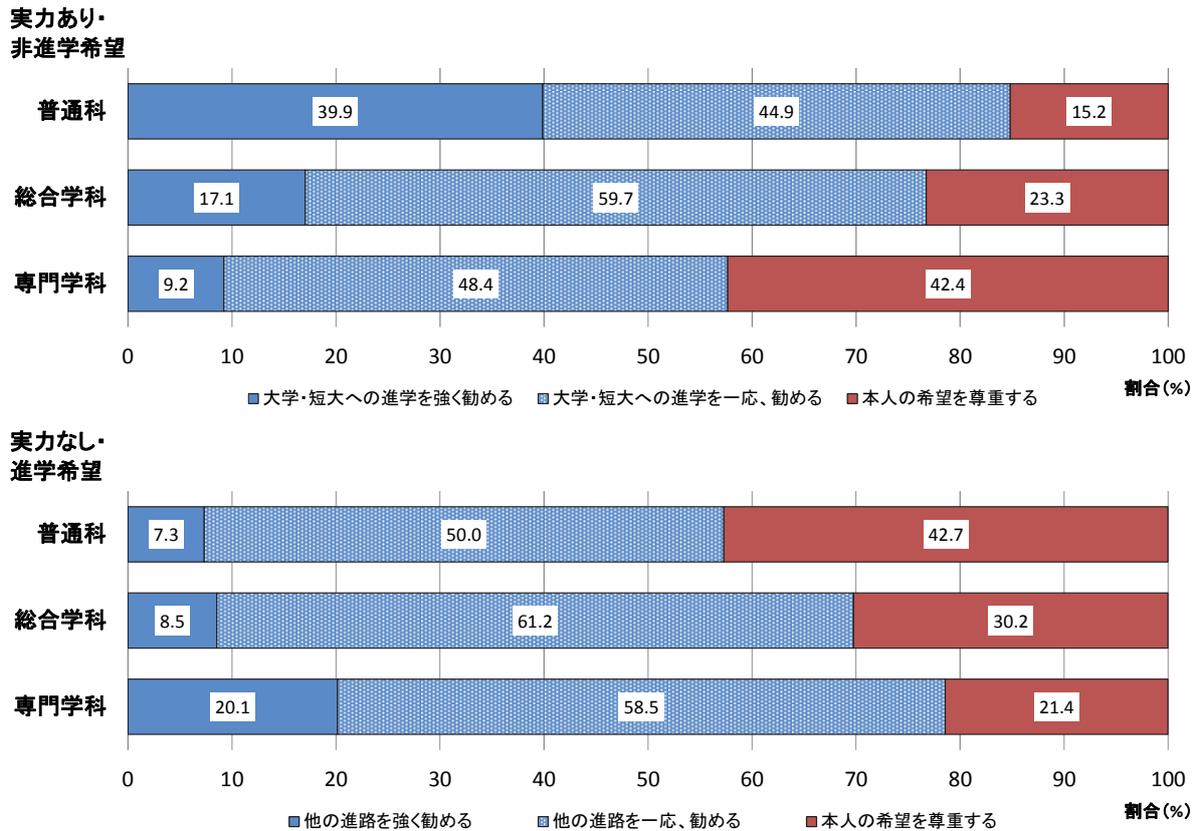
5. 学校種別、普通科における進学率ごとの比較

本節では、第1～3節で検討された項目のうち、進学指導についての項目をとりあげ、まずは学校種別、次にその内の普通科をとりあげ大学・短大進学率（以下、進学率）別に比較を試みた。冒頭でも述べたように、学校種別や進学率により指導の様相が異なることが想定されるため、これらがいかなる指導の違いをもたらすかを検討することを本節の目的とする。

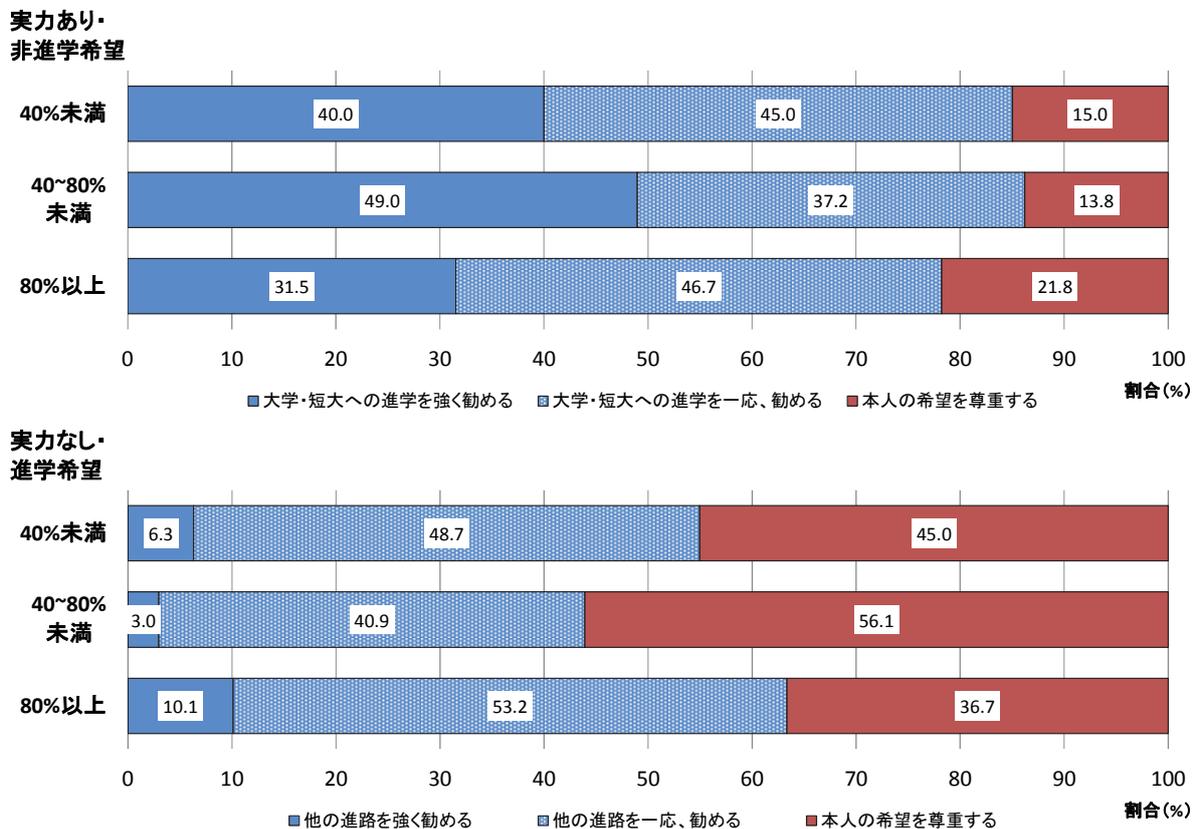
進学実力・希望別にみた学生への進学指導についての回答を、図表 5-21 では学校種別、図表 5-22 では普通科での進学率別に整理した。

図表 5-21 の学校種別でみると、進学実力あり・非進学希望の学生に対しては、普通科、総合学科、専門学科の順で大学・短大への進学を勧める傾向にあった。また、進学実力なし・進学希望の学生に対しては、専門学科、総合学科、普通科の順で他の進路を勧める傾向にあった。すなわち、進学実力と進学希望が一致していない場合に大学・短大への進学を勧める傾向にあるのは普通科で顕著であり、その傾向は総合学科、専門学科の順で弱まることが示された。

図表 5-21 学校種別ごとの進学実力・希望別の学生への進学指導



図表 5-22 大学・短大進学率別の進学実力・希望別の学生への進学指導

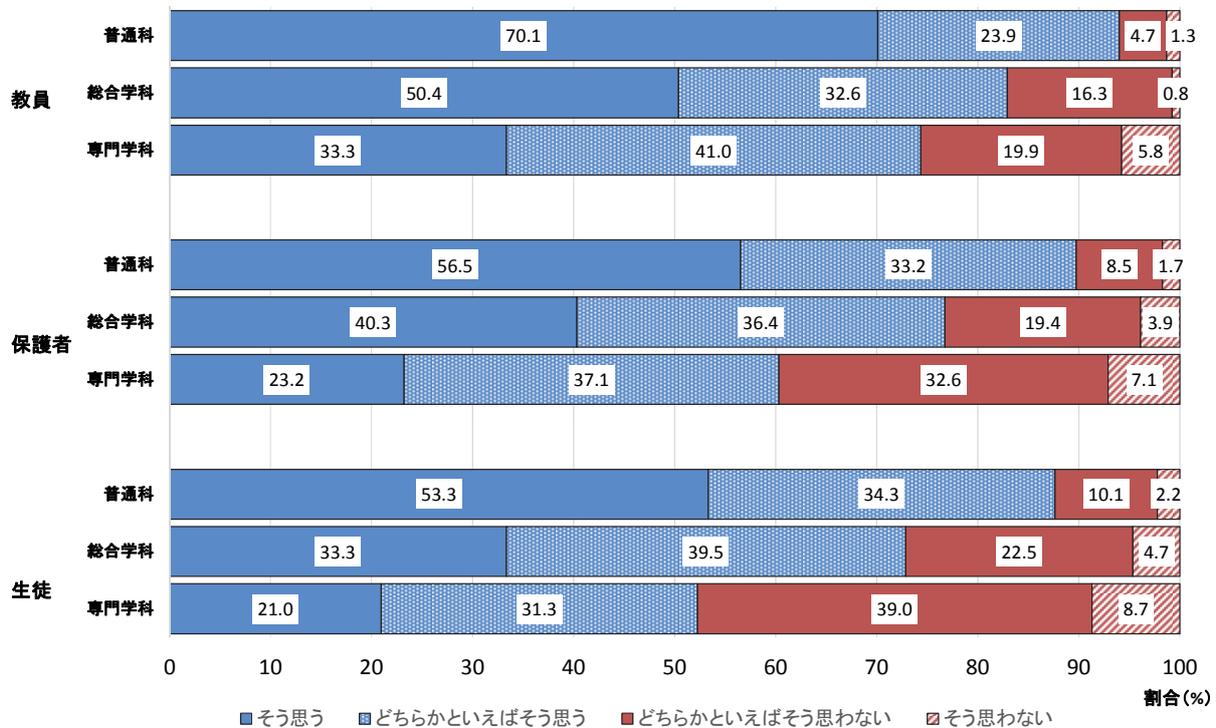


図表 5-22 の普通科での進学率別で見ると、進学実力あり・非進学希望の学生に対しては、進学率が 40～80%未満で大学・短大への進学を勧める割合が最も高く、次いで 40%未満、80%以上となった。また、進学実力なし・進学希望の学生に対しては、80%以上、40%未満、40～80%未満の順で他の進路を勧める傾向にあった。すなわち、進学実力と進学希望が一致していない場合に大学・短大への進学を勧める傾向にあるのは、進学率が中程度の学校で顕著であり、その傾向は 40%未満、80%以上の順で弱まることが示された。

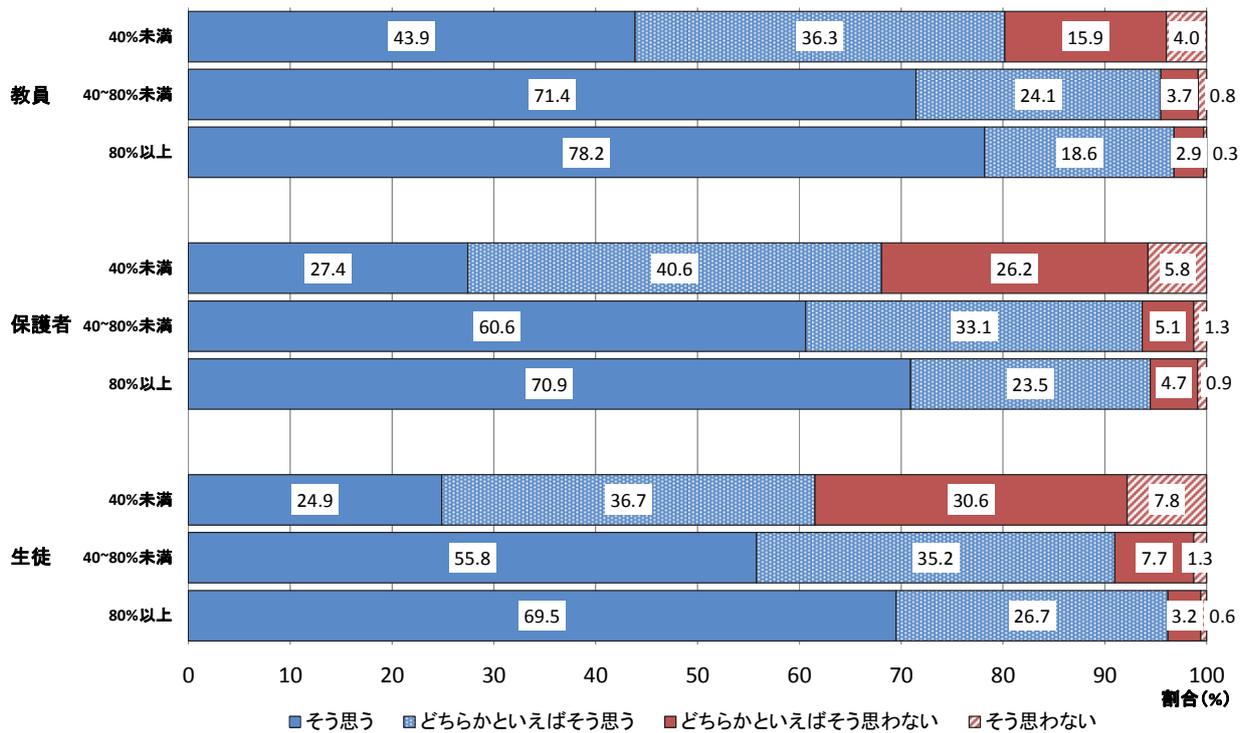
「教科指導の中で受験指導は必要である」との考えについての回答を、図表 5-23 では学校種別、図表 5-24 では普通科での進学率別に整理した。図表 5-23 の学校種別で見ると、普通科、総合学科、専門学科の順で受験指導への肯定度の認識は高かった。どの学校種においても、教員が最も受験指導を必要と考え、保護者、生徒の順でその認識は低くなっていた。

図表 5-24 の進学率別で見ると、80%以上、40～80%未満、40%未満の順で受験指導への肯定度の認識は高かった。どの進学率においても、教員が最も受験指導を必要と考え、保護者、生徒の順でその認識は低くなっていた。とりわけ教員においては、進学率 40%未満を除いた学校で約 9 割が受験指導に肯定の回答を示していることから、特に中間～上位層の学校で受験指導が必要とされていることが示された。

図表 5-23 学校種別ごとの「教科指導の中で受験指導は必要である」との考えについて



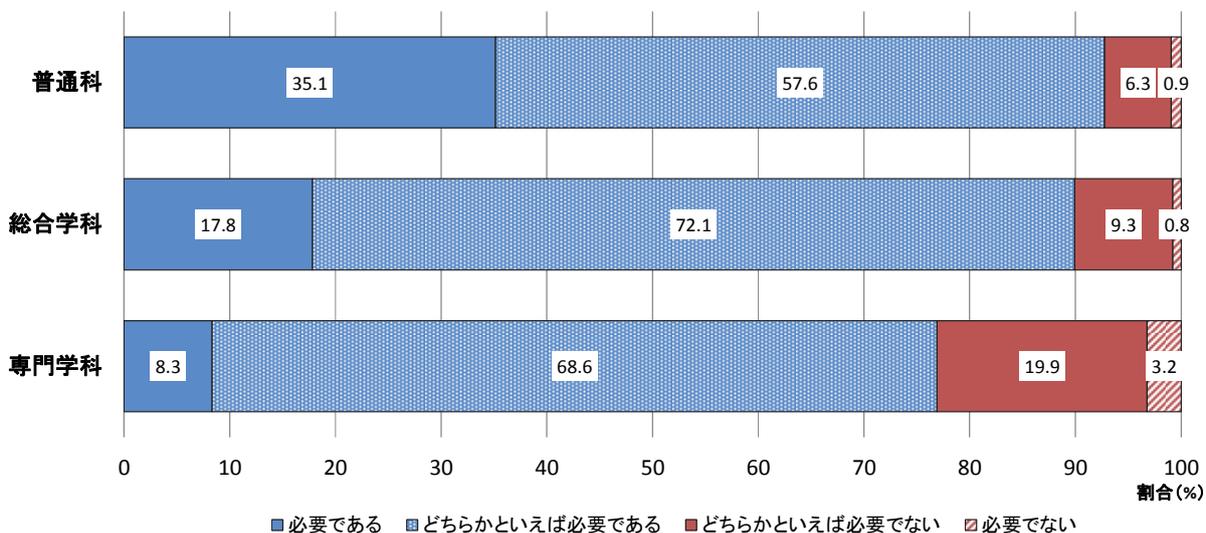
図表 5-24 大学・短大進学率別の「教科指導の中で受験指導は必要である」との考えについて



偏差値基準の進学・就職指導の必要性についての回答を、図表 5-25 では学校種別、図表 5-26 では普通科での進学率別に整理した。

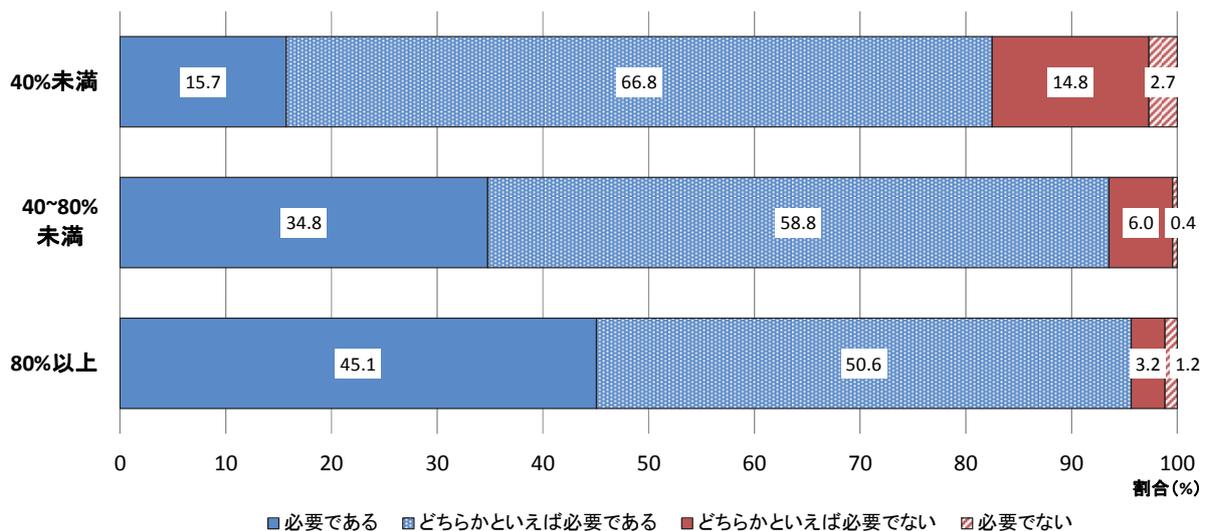
図表 5-25 の学校種別で見ると、普通科、総合学科、専門学科の順で偏差値基準の進学・就職指導の必要性についての肯定度の認識が高かった。いずれの学校種でも約 8 割～9 割が肯定傾向にあり、偏差値基準の進学・就職指導の必要性への認識は全体的に高いといえる。特に普通科では 9 割以上が肯定の回答を示しており、偏差値を重視していることが示された。

図表 5-25 学校種別ごとの偏差値基準の進学・就職指導の必要性について



図表 5-26 の進学率別で見ると、80%以上、40～80%未満、40%未満の順で偏差値基準の進学・就職指導の必要性についての肯定度の認識が高かった。とりわけ、進学率 40%未満を除いた学校で、その約 95%が肯定傾向にあるため、中間～上位層の学校で偏差値基準の進学・就職指導の必要性の認識は高いといえる。

図表 5-26 大学・短大進学率別の偏差値基準の進学・就職指導の必要性について



6. 小括

最後に、第1節から第5節までの結果を基に、偏差値重視の進路指導の実態について述べる。

第1節では大学・短大等への進学指導についての回答を整理した。その結果、大学進学の実力があれば希望の有無によらず進学を勧め、実力がなければ進学は勧めないもしくは滑り止めの選択肢を用意するといった、指示的な進路指導の実態が示された。また、教員の多くは入学時の試験科目削減や一芸入試などに反対の意向を示し、面接・論文試験の実施や卒業時試験における難易度の高さを求めていることから、学業機会の減少に対する批判的な態度が見受けられた。大学評価の基準としては、偏差値以外に生徒の希望とのマッチングや就職率の良さが重視され、大学入学前から学生は卒業後の職種を考慮すべきとの回答が多数みられたことから、将来的な展望をもった進路指導が考慮されていることが明らかとなった。

第2節では、学歴、学校歴社会への認識についての回答を整理した。日本の社会は学歴社会で、卒業した大学が重要視される学校歴社会であるという教員の認識は未だ強いものの、大学への進学率だけで高校の価値が決まるわけではないとの考えも支持されており、必ずしも学力による基準のみが重視されているわけではないことが示された。

第3節では、進学や就職先の選定に関する偏差値の考え方についての回答を整理した。約

9割の教員が模擬試験などの偏差値を重視しており、それに基づく指導についても必要との認識が多数であった。

第4節では、上述の結果の一部をとりあげ、大学入試センター調査との比較を試みた。その結果、保護者や生徒による学校での受験指導を望む声の認識はセンター調査時点よりはやや弱まっていることが示された。反面、教員自身の受験指導の必要性の認識は上昇傾向にあり、偏差値中心の進路指導の必要性の認識も依然として高いことが明らかとなった。

第5節では、指導に関する項目をとりあげ、学校種別、普通科における進学率ごとの比較を試みた。進学実力と進学希望が一致していない場合に大学・短大への進学を勧める傾向は普通科で顕著であり、中でも進学率40～80%の学校では進学を進める割合が高かった。受験指導や偏差値基準の進学・就職指導に関しては、最も普通科でその必要性が高く認識され、さらに普通科の中でも進学率が高くなるにつれ、当該指導を必要と評価した。

以上の結果をみれば、以前より多様な進路選択の環境が整い、保護者や生徒に関しては偏差値中心の進路指導を求める風潮はやや弱まっていた。また、教員においても、必ずしも偏差値などの学力基準のみで高校の価値評価をしないとの認識はあり、大学選択時には目先の結果にとらわれることのない長期的なキャリア意識をもたせる進路指導が必要であるとの認識は共有されているようである。ただし、1990年代での調査時に強く求められていた入試の多様化が実現された今、論文や面接試験以外の入試形態に対する教員の回答は一転して反対傾向を強めており、偏差値基準の進学・就職指導や受験指導を必要とする声は増している。本調査結果のみではなぜこのような態度変化がみられたかについての原因を結論付けることはできないが、学力以外での受験指導や進路選択の方向づけが可能となったものの、現実には個性を基準とする一芸入試などへの対応の難しさや、学力以外の基準を採用することに伴う試験科目の削減など、生徒の学業機会が減少する状況に対し批判的な教員が増えている可能性が推察された。それらの結果、本調査で示されたような偏差値基準の進学・就職指導や受験指導を必要とする教員が多数となり、必ずしも進路希望が学生本人の望むものではない場合でも指示的な指導を行っているとの可能性が考えられた。とりわけ進学者の多い普通科高校や、普通科高校の中でも進学率の高い学校においては、従来通りの偏差値重視の進路指導が展開されているものと推察される。

参考文献

- 大学入試センター 1991 『高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書－偏差値を主とした進学指導の改善を中心として－』
- 労働政策研究・研修機構 2013 『大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャリアガイダンスと就職支援の方法－就職課・キャリアセンターに対する調査結果－』 JILPT 資料シリーズ, No.116.

豊田秀樹・前田忠彦・室山晴美・柳井晴夫 1991 「高等学校の進路指導の改善に関する因果モデル構成の試み」 教育心理学研究, 39, 316-323.

柳井晴夫・前川眞一・豊田秀樹・鈴木規夫・仙崎 武・赤木愛和・中島直忠 1991 「高等学校における進路担当教員を対象とした進学指導の実態に関する調査研究 ―学力偏差値を主とした進学指導の改善を中心として―」 大学入試センター研究紀要, 20, 93-166.

第6章 個性尊重の進路指導に関する考え方と実践

1991年に公表された大学入試センターの「高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書」においては、高等学校の進路指導において、担当の教員が適性をどのように捉えているか（適性の概念）、生徒の適性を検査等の利用も含め、どのような方法で理解しているか（適性の評価）、適性理解を進路指導にどのようにつなげているか（適性把握の活用）という点についての回答が報告されている。

本研究で実施した調査でも上記に対応する設問として「7. 進路指導における生徒の『適性』の把握とその方法についての設問」および「8. 適性検査・キャリアガイダンスツールの利用に関する設問」を用意した。このうち本章では「7. 進路指導における生徒の『適性』の把握とその方法についての設問」への回答を整理し、高等学校における個性尊重の進路指導の実践について検討する。

1. 進路指導における生徒の「適性把握」と「適性」に対する考え方

進路指導を実施する教員が「適性」という概念をどのように認識し、どのような方法で生徒の適性を把握しているかを尋ねたものが設問 7-1 および 7-2 である。

（1）進路を考える上での生徒の適性（進路適性）の把握の方法（複数回答可）（設問 7-1）

まず、進路を考える上で、生徒の適性（進路適性）を主にどのような方法で把握しているかについて、複数回答で回答してもらった結果を図表 6-1 に示す。「生徒との面接（96.5%）」が最も多く、次が「担任による観察（90.1%）」となり、多くが面接や観察により適性を把握しているという回答であった。「調査」や「進路適性検査やガイダンスツール」のような客観的な指標や道具を用いるケースは5～6割程度であった。複数回答可の設問であるので、生徒との面接に加えて、調査やツールのような客観的な手法をとっている教員が約半数程度とみることができるだろう。

大学入試センター調査（以下、センター調査）の結果では、選択されている割合が高かった順に、「生徒との面接（83.9%）」、「担任による観察（69.1%）」、「進路適性検査（64.2%）」、「調査（アンケート）（34.3%）」、「特に方法を講じていない（1.8%）」となっていた。

今回の調査と比較してみると、本調査結果は91年の結果と選択率による順位づけは同じであり、教員が指導の際に生徒の適性を把握する方法は大きく変わっていない。ただ、「生徒との面接」、「担任による観察」、「進路適性検査やガイダンスツール」に関しては、センター調査時よりも本調査の方での選択率が若干高くなっている。面接や観察、あるいは検査等の結果を踏まえて生徒の適性を把握しようという意識を持っている教員は割合の上では以前よりも多い傾向が示されている。

図表 6-1 生徒の適性(進路適性)把握の方法(複数回答)

適性把握の方法	本調査		センター
	度数	%	%
生徒との面接	1876	96.5	83.9
担任による観察	1753	90.1	69.1
調査(アンケート)	1246	64.1	64.2
進路適性検査(性格検査、興味検査、能力検査など)やガイダンスツール	1003	51.6	34.3
特に把握するための方法をとっていない	27	1.4	1.8

注)欠損値11件

(2) 「適性」に含まれる概念(設問7-2)

次に、教員の「適性」に関する認識について調べた。学力、得意科目等の全10項目をあげ、その項目が「適性」という概念に含まれると思うかを4段階で評価してもらった。各評価の割合を図表6-2に示す。また、「含まれる」が多かった順に項目を並べ替えたものが図表6-3である。

図表 6-2 「適性」という概念に含まれるかどうか

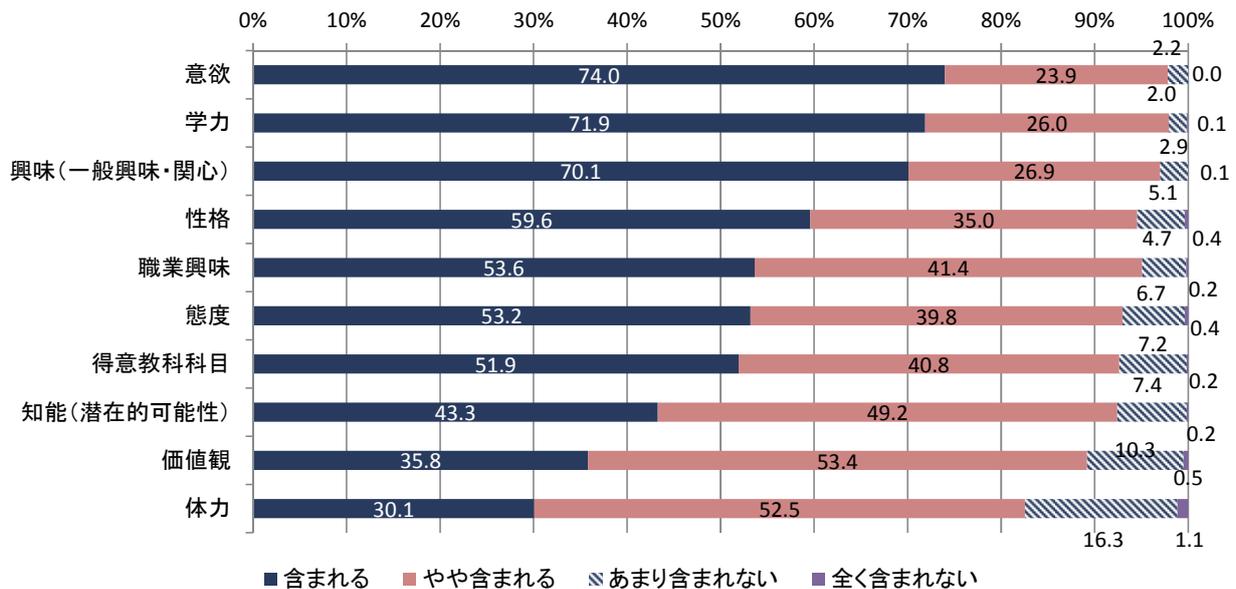
適性の概念	含まれる		やや含まれる		あまり含まれない		全く含まれない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 学力	1395	71.9	505	26.0	38	2.0	2	0.1
(b) 得意教科科目	1005	51.9	789	40.8	139	7.2	3	0.2
(c) 知能(潜在的可能性)	837	43.3	951	49.2	143	7.4	3	0.2
(d) 性格	1156	59.6	678	35.0	98	5.1	7	0.4
(e) 興味(一般興味・関心)	1358	70.1	521	26.9	57	2.9	1	0.1
(f) 職業興味	1038	53.6	802	41.4	91	4.7	4	0.2
(g) 価値観	693	35.8	1032	53.4	200	10.3	9	0.5
(h) 意欲	1436	74.0	463	23.9	42	2.2	0	0.0
(i) 態度	1031	53.2	771	39.8	129	6.7	7	0.4
(j) 体力	582	30.1	1015	52.5	315	16.3	22	1.1

注)(a)・・・欠損値16件 (b)・・・欠損値20件 (c)・・・欠損値22件 (d)・・・欠損値17件 (e)・・・欠損値19件
(f)・・・欠損値21件 (g)・・・欠損値22件 (h)・・・欠損値15件 (i)・・・欠損値18件 (j)・・・欠損値22件

「含まれる」が7割を超えた項目は、「意欲(74.0%)」、「学力(71.9%)」、「興味(一般興味・関心)(70.1%)」の3つであった。それ以外の項目は50%台で少し選択率が低くなる。

センター調査では、「含まれる」の回答の高い順にみると、「興味(一般興味・関心)(67.8%)」、「意欲(67.5%)」、「得意教科科目(58.9%)」、「学力(58.4%)」、「性格(53.5%)」、「職業興味(52.1%)」、「知能(42.4%)」、「価値観(31.4%)」、「体力(25.2%)」、「態度(24.1%)」となっていた。センター調査で1番選択率が高かった「興味(一般興味・関心)」よりも今回の調査では、「意欲」や「学力」の選択率が高くなっている。センター調査で6割程度選択されていた「得意教科科目」は今回の調査ではそれほど高くなく、5割であった。

図表 6-3 「含まれる」の選択率が多い順に並べ替えた結果



2. 進路指導における適性理解の指導について

設問 7-3～7-7 では、学校での進路指導の実践において、生徒の適性を重視した指導の重要性や必要性が教員にどのように認識されているか、また、実施の状態について回答してもらった。さらに設問 7-8 では、卒業後の適応に関する追跡調査の実施についても尋ねている。

(1) 生徒の進路を考える上で、生徒の適性を重視することは必要か（設問 7-3）

「生徒の進路を考える上で、生徒の適性を重視することは必要かどうか」を4件法で回答してもらった結果を図表 6-4 に示す。適性を重視することの必要性については「おおいに必要である」が 43.9%、「ある程度必要である」が 55.1%で、ほとんどの回答者が必要であると回答した。センター調査では、「おおいに必要である」は6割と多かったが、今回の調査では「おおいに必要である」と「ある程度必要である」が同程度である。

図表 6-4 生徒の進路を考える上での適性重視の必要性

適性の重視	本調査		(参考)センター
	度数	%	%
おおいに必要である	853	43.9	60.3
ある程度必要である	1072	55.1	39.0
あまり必要ではない	16	0.8	0.6
必要ではない	3	0.2	0.1

注) 欠損値12件

(2) 自己理解の徹底に関して、どの程度生徒に指導しているか（設問 7-4）

①自己理解の徹底に関する指導の程度への回答

自分の適性をより良く生かすための自己理解の徹底に関して、どの程度生徒に指導しているかについて4件法で尋ねた結果を図表 6-5 に示す。「ある程度指導している」が 77.1%で最も多かった。次が「あまり指導していない」で 16.3%、「十分に指導している」と「全く指導していない」はそれぞれ 6.3%、0.4%で少なかった。センター調査での回答をみると傾向としては同じような結果がみられ、「ある程度指導している」が7割と最も多く、次が「あまり指導していない」で2割程度となっていた。

図表 6-5 自己理解の徹底に関して実施している指導の程度

自己理解の徹底に関する指導	本調査 度数	%	(参考)センター %
十分に指導している	122	6.3	8.0
ある程度指導している	1498	77.1	70.3
あまり指導していない	316	16.3	21.4
全く指導していない	8	0.4	0.3

注)欠損値12件

②適性を重視した進路指導の必要性の認識と自己理解の徹底に関する指導の実施に関するクロス集計

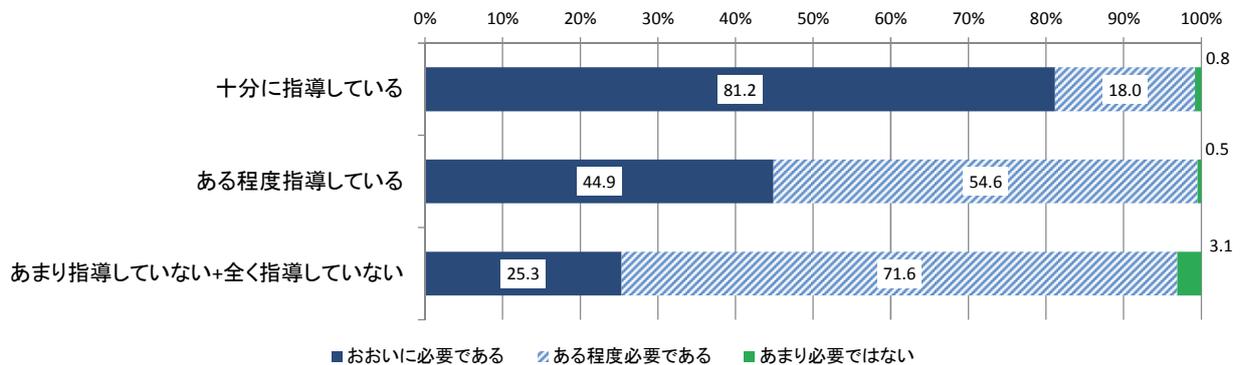
適性を重視した進路指導の必要性の認識と自己理解の徹底に関する実際の指導については関連があると考えられるため、本研究の回答について、設問 7-3 と設問 7-4 の回答についてクロス集計を行なった（図表 6-6）。それぞれの割合は、横軸の計に占める縦軸の度数の割合である。これをグラフにしたものが図表 6-7 である。なお、グラフの作成にあたっては、「全く指導していない」の選択数が8件と少なかったため、「あまり指導していない」と合わせてそれぞれの割合を算出した。また、必要性の認識についても、「必要ではない」が全体で3件であったため、「あまり必要ではない」とあわせた。

図表 6-6 適性を重視した進路指導の必要性の認識と自己理解の徹底に関する指導の程度とのクロス集計

		おおいに必要 である	ある程度必要 である	あまり必要では ない	必要ではない	計
十分に指導している	度数	99	22	1	0	122
	%	81.2	18.0	0.8	0	100.0
ある程度指導している	度数	672	818	7	1	1498
	%	44.9	54.6	0.5	0.1	100.0
あまり指導していない	度数	79	230	7	0	316
	%	25.0	72.8	2.2	0	100.0
全く指導していない	度数	3	2	1	2	8
	%	37.5	25.0	12.5	25.0	100.0
計	度数	853	1072	16	3	1944
	%	43.9	55.1	0.8	0.2	100.0

注)欠損値12件

図表 6-7 適性を重視した進路指導の必要性の認識と自己理解の徹底に関する
指導の程度とのクロス集計(グラフ)



図表 6-7 をみると、「十分に指導している」という回答者に関しては、適性を重視した進路指導のうち「おおいに必要である」を選択した割合が 80%程度となった。「ある程度指導している」という回答者では、「おおいに必要である」と認識している割合は 45%程度であり、「あまり指導していない」あるいは「全く指導していない」という回答者では、「おおいに必要である」という認識は 25%程度となる。このように実際の指導と認識には関連があることが示されている。

(3) 学校において、「生徒の適性を生かす適切な進路指導」が実践されていると思うか
(設問 7-5)

上記の設問 7-3 および 7-4 が指導に関する回答者個人の意識を尋ねたのに対し、設問 7-5 では、学校として「生徒の適性を生かす適切な進路指導」が実践されているかどうかを尋ねた。選択率を図表 6-8 に示す。「実践されている」は少なく (8.1%)、「どちらかといえば実践されている」が最も多く 71.4%となった。「どちらかといえば実践されていない」も 19.9%で 2 割程度の学校から選択されていた。

センター調査での選択率をみると、「どちらかといえば実践されている」が 6 割程度の選択率で最も多く、「どちらかといえば実践されていない」の選択率が 3 割程度で次に多い。「実践されている」と「どちらかといえば実践されている」の割合の合計をみると、本調査では、約 8 割、センター調査では約 7 割なので、今回の調査結果の方が若干多くなっている。

図表 6-8 「生徒の適性を生かす適切な進路指導」が実践されているか

「生徒の適性を生かす適切な進路指導」 の実践	本調査		(参考)センター
	度数	%	%
実践されている	158	8.1	7.0
どちらかといえば実践されている	1387	71.4	61.7
どちらかといえば実践されていない	387	19.9	29.3
実践されていない	11	0.6	2.0

注) 欠損値13件

(4) 生徒の志望と教師からみた生徒の適性が離れている場合の指導（設問 7-6）

①各指導方法の選択率について

生徒の志望と教師からみた生徒の適性が離れている場合、どのように指導するかについて、4つの選択肢のうち1つを選んでもらった。最も多く選択されたのは、「適性に沿った選択も考えるよう忠告する」で85.5%の選択率となった。続いて「本人の志望に沿った選択を認める」が11.7%となった。

センター調査の回答をみると、本調査よりも「適性に沿った選択を行うよう強く説得する」がやや多く、「本人の志望に沿った選択を認める」が少ない。本調査の回答者の方が、生徒の志望と教師からみた生徒の適性が離れている場合に、「適性に沿った選択を行うよう強く説得する」よりも「本人の指導に沿った選択を認める」という指導の傾向が高いようだ。

今回の調査とセンター調査の回答割合を比較してみると、どちらも「適性に沿った選択も考えるよう忠告する」が8割以上を占め、選択傾向としてあまり大きな違いはないが、「本人の志望に沿った選択を認める」の割合は今回の調査の方が若干多くなっている。

図表 6-9 生徒の志望と教師からみた生徒の適性が離れている場合の指導

生徒の志望と教師からみた生徒の適性が 離れている場合	本調査		センター
	度数	%	%
適性に沿った選択を行うよう強く説得する	46	2.4	5.1
適性に沿った選択も考えるよう忠告する	1662	85.5	85.1
本人の志望に沿った選択を認める	227	11.7	8.9
特に指導しない	8	0.4	0.9

注)欠損値13件

②生徒の志望と教師からみた生徒の適性が離れているときの指導方法と、適性をより生かすための自己理解の徹底についての指導との関連について

全体の約8割が「適性に沿った選択も考えるよう忠告する」と回答する中で、「適性に沿った選択を行うよう強く説得する」あるいは「本人の志望に沿った選択を認める」とした回答者はどのような回答者なのだろうか。

図表 6-10 は、設問 7-6 で教師からみた生徒の適性が生徒の志望と離れている場合の指導に関する各選択肢を選んだ者が、設問 7-4 の自己理解の徹底の指導についてどのような回答をしているかをクロス集計で整理した結果である。なお、集計にあたり、設問 7-4 では適性をより生かすための自己理解の徹底について生徒に指導している程度を尋ねたが、その回答のうち「あまり必要でない(16件)」と「必要ではない(3件)」は選択者数が少なかったので1つにまとめ、設問 7-6 の生徒の志望と教師からみた生徒の適性が離れている場合の指導についても、「本人の志望に沿った選択を認める」と「特に指導しない」は、あわせて集計した。

図表 6-10 自己理解の徹底の指導と生徒の志望と教師からみた生徒の適性が離れている時の指導のクロス集計

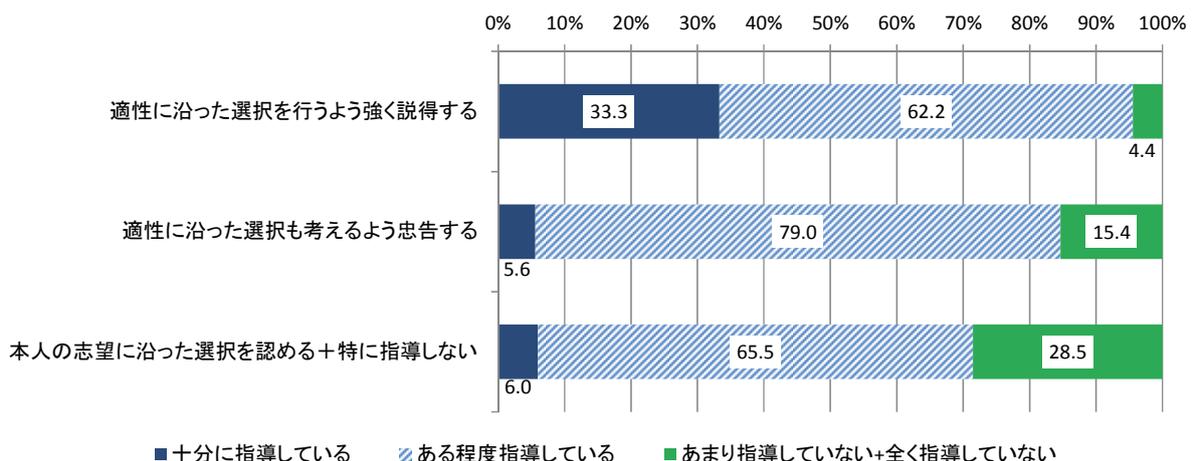
自己理解の指導／ 見立てと違う時の指導	十分に指導している	ある程度指導して いる	あまり指導していな い+全く指導してい ない	計
適性に沿った選択を行うよう 強く説得する	15 33.3	28 62.2	2 4.4	45 100.0
適性に沿った選択も考えるよ う忠告する	93 5.6	1312 79.0	255 15.4	1660 100.0
本人の志望に沿った選択を 認める+特に指導しない	14 6.0	154 65.5	67 28.5	235 100.0
計	122 6.3	1494 77.0	324 16.7	1940 100.0

注: 欠損値16件

図表 6-10 をグラフにしたものが図表 6-11 であるが、横軸の割合でみると、どの選択肢を選んだ者も自己理解の徹底に関する指導については「ある程度指導している」が最も多くなっている。ただ、それぞれの行ごとに自己理解の徹底の割合をみると、「適性に沿った選択をするよう強く説得する」においては「十分に指導している」の割合が高い。他方、「本人の志望に沿った選択を認める+特に指導しない」を選んだ回答者は自己理解の徹底に関して、「あまり指導していない+全く指導していない」を選択している割合が多くなっている。

このように、適性を生かすための自己理解の指導をしているかどうかは、生徒の志望が適性に関する教員の見立てと違っている場合の指導方法に関連している傾向が示唆された。

図表 6-11 教師の見立てと生徒の志望が違う時の指導別にみた自己理解の指導状況



(5) 生徒の適性を生かす適切な進路指導の実現の困難さの理由 (設問 7-7)

高等学校全体として「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実現」が困難であるとすればその理由についてどう考えるかを尋ねた。理由として考えられる選択肢を用意し、4段階で評価してもらった。結果を図表 6-12、図表 6-13 に示す。

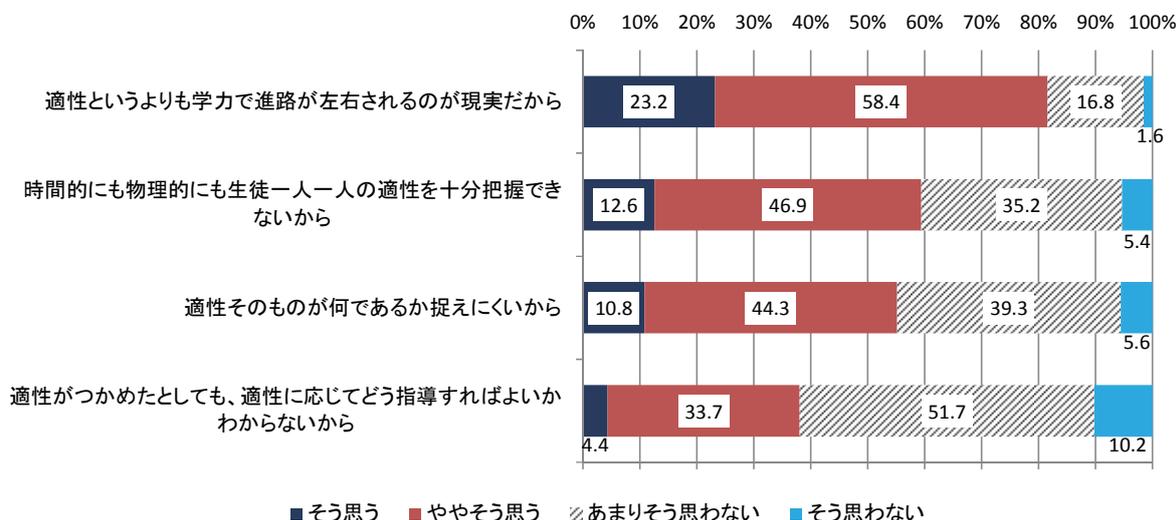
図表 6-12 で「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた割合で見ると、「適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから」が最も多く、約 8 割が選択していた (81.6%)。続いて、「時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから」と「適性そのものが何であるか捉えにくいから」が同程度で 5～6 割程度、最も少なかったのが「適性がつかめたとしても、適性に応じてどう指導すればよいかわからないから」で 4 割弱となった。進路の選択においては学力が大きな決定要因となっているという認識が示されている。

図表 6-12 生徒の適性を生かす適切な進路指導の実現が困難である理由の評価

生徒の適性を生かす適切な進路指導の実現 困難性の理由	そう思う		ややそう思う		あまりそう思わない		そう思わない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから	450	23.2	1133	58.4	327	16.8	31	1.6
(b) 時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから	244	12.6	909	46.9	683	35.2	104	5.4
(c) 適性そのものが何であるか捉えにくいから	210	10.8	859	44.3	761	39.3	108	5.6
(d) 適性がつかめたとしても、適性に応じてどう指導すればよいかわからないから	84	4.4	650	33.7	997	51.7	197	10.2

注) (a)・・・欠損値15件 (b)・・・欠損値16件 (c)・・・欠損値18件 (d)・・・欠損値28件

図表 6-13 生徒の適性を生かす適切な進路指導の実現が困難である理由の評価(グラフ)



この質問についてはセンター調査では評定方式ではなく、(a)～(d)に「e.その他」を含めた5項目をあげ、あてはまるものすべてを選んでもらっている。選択率が高かった順に、「適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから (80.7%)」、「時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから (50.3%)」、「適性そのものが何であるか捉

えにくいから (36.4%)」、「適性がつかめたとしても、適性に応じてどう指導すればよいかわからないから (9.4%)」、「その他 (5.6%)」となり、4つの理由の選択率を上から並べてみると本調査もセンター調査も同じ並び順となった。ただ、本調査の「そう思う」と「ややそう思う」を肯定とみて、加算した割合をセンター調査での項目の選択率と比較してみると、「適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから」という項目の選択率はどちらも8割程度で差がないが、「時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから」という理由や「適性そのものが何であるか捉えにくいから」、「適性がつかめたとしても、適性に応じてどう指導すればよいかわからないから」の選択率はセンター調査よりも本調査で大きくなっていた。

(6) 卒業後の追跡調査の有無 (設問 7-8)

進路指導の結果のフォローアップの状況を知るために、生徒の卒業後の進学先や勤務先における適応状態等について何らかの追跡調査をしているかどうかを回答してもらった (図表 6-14)。結果をみると「実施していない」という回答が最も多く、全体の約6割を占めており、生徒の卒業後の適応状態についての現状把握は過半数以上の学校が実施していないことがわかった。

センター調査の結果とみると「実施していない」が7割程度で最も多くなっており、次が「ときどき実施している」で2割、「毎年実施している」が1割未満となっている。今回の調査の回答傾向とほぼ同じであるが、本調査の回答校の方が、「毎年実施している」の割合が高く、「実施していない」の割合がやや少ない。

図表 6-14 進学先や勤務先における適応状態等の追跡調査について

卒業後の追跡調査の実施について	本調査 度数	%	(参考)センター %
毎年実施している	306	15.8	7.5
ときどき実施している	429	22.2	22.6
実施していない	1200	62.0	69.9

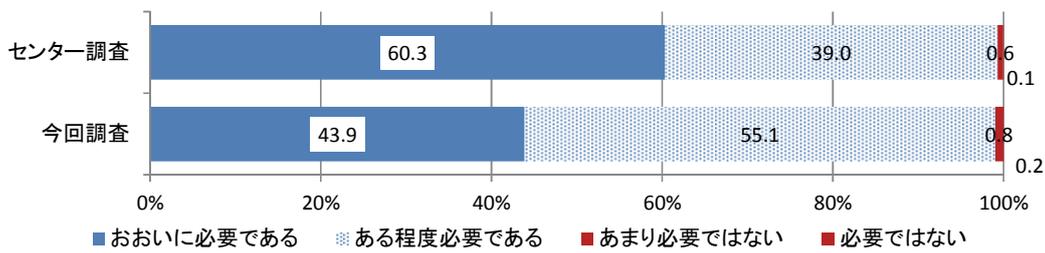
注) 欠損値21件

3. 個性尊重の進路指導の実施に関するセンター調査と今回の調査の回答の比較

個性尊重の進路指導、すなわち生徒自身に適性理解の重要性を理解してもらうような指導をどの程度しているのか、という点に関する前述の設問のうちのいくつかについて、今回の調査結果とセンター調査の時点での回答結果をおおまかに比較してみた。上記の設問別にセンター調査と今回の調査の回答傾向をまとめたグラフが図表 6-15～図表 6-18 である。

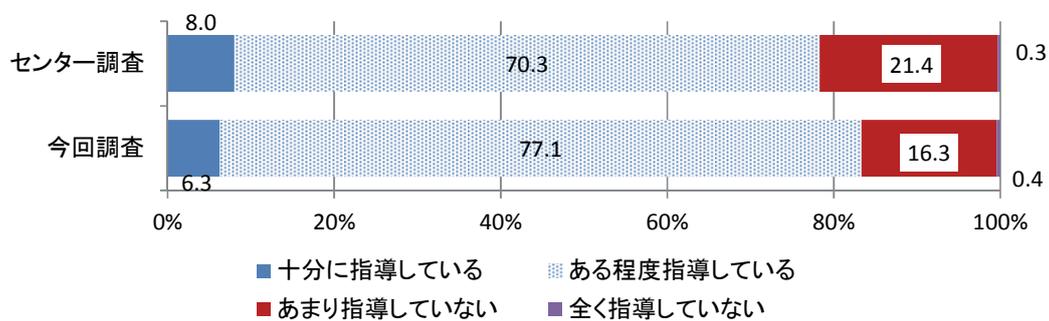
図表 6-15 今回調査とセンター調査の回答率の比較

「生徒の進路を考える上での適性重視の必要性」



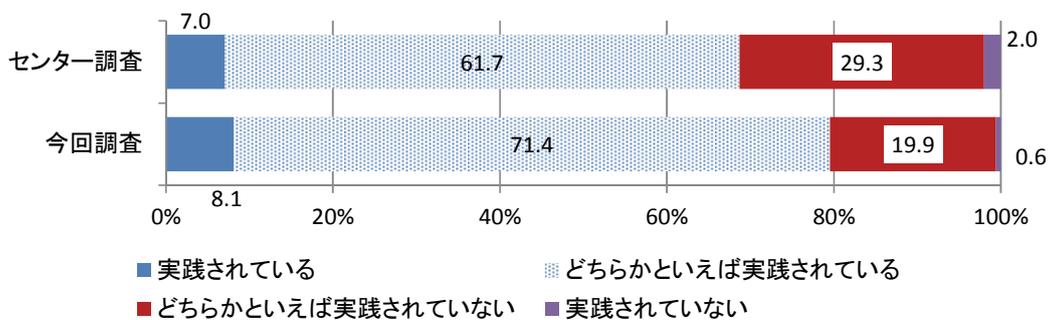
図表 6-16 今回調査とセンター調査の回答率の比較

「自己理解の徹底に関して実施している指導の程度」



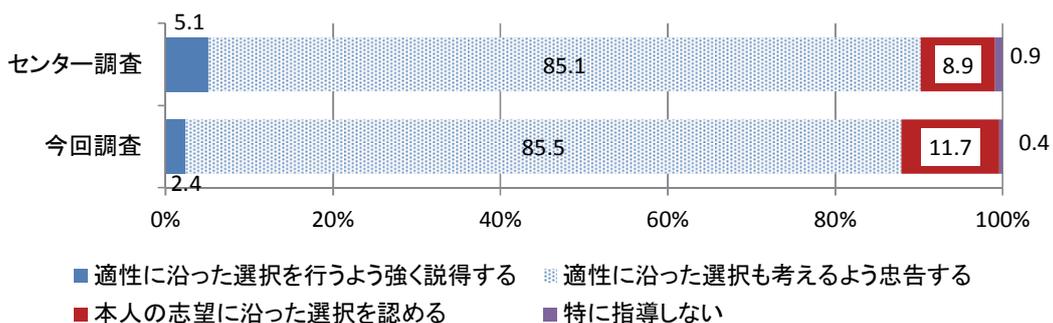
図表 6-17 今回調査とセンター調査の回答率の比較

「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」



図表 6-18 今回調査とセンター調査の回答率の比較

「教師からみた生徒の適性と生徒の志望が異なるときの進路指導」



「適性重視の進路指導の必要性」については「おおいに必要である」と「ある程度必要である」をあわせると肯定的な回答の割合に大きな違いはない。ただ、「おおいに必要である」の選択率だけをみるとセンター調査では6割程度であるのに対し、今回の調査では約4割であり、2割程度少なくなっている(図表 6-15)。「自己理解の徹底に関する指導の実施」では、センター調査よりも今回の調査の回答において、否定的な回答(あまり指導していない+指導していない)がやや少ない(図表 6-16)。また、「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」についても同様の傾向があった(図表 6-17)。教師からみた生徒の適性と生徒の志望が不一致の時の指導としては、今回の調査の方が「本人の志望に沿った選択を認める」の割合がわずかに高くなっていた(図表 6-18)。

センター調査と今回の調査では対象校が異なるため、回答の割合を単純比較することは難しい。ただ、得られた結果を総合的にみた場合、生徒の進路を考える上での適性重視の必要性という考え方の点ではセンター調査よりも今回の調査の方で肯定の意見がやや減少している傾向もあるが、適性を生かした進路指導の実践という点では今回の調査の方がセンター調査よりも若干進んでいるような傾向がみられた。

また、教師からみた生徒の個性と生徒自身の適性が異なっている場合、「適性に沿った進路も考えるよう忠告する」という指導方法が多く選ばれている点はどちらも共通であったが、今回調査では「適性に沿った選択を行うよう強く説得する」はセンター調査より少なく、反対に「本人の志望に沿った選択を認める」という回答はわずかに多かった。今回の調査において進路選択にあたって生徒の個性尊重を尊重した指導の実践は増えていると同時に、進路の決定に関して教師の見方と生徒の志望が異なった場合、生徒自身の選択を認めるような指導の方向性が今回の調査の方に多く見られる。生徒の個性尊重の指導のあり方として、生徒自身の選択も個性として捉え、教師からみた適性に合致しなくても生徒の選択を認めるという指導は、生徒の個性尊重を認めるという考え方と整合する方法なのかもしれない。

4. 学校種別にみた回答傾向の違い

(1) 個性尊重の進路指導の必要性や実践について

個性尊重の進路指導の必要性や実践について、学校種による違いがあるかどうかを検討した。第3章の回答校の属性では9つの選択肢ごとに学校の属性を整理したが(図表 3-5)、このうち「その他」の115校については具体的な学校タイプが不明なのでデータから除き、大きく3つのグループを作った。すなわち、①普通科単独校と普通科中心で学科併設校、②総合学科単独校と総合学科併設校、③専門高校その他(工業、商業、家政、農業、その他を含む)である。以下、便宜的に①のグループを「普通科」、②のグループを「総合学科」、③のグループを「専門学科」とする。

「生徒の進路を考える上での適性重視の必要性」、「自己理解の徹底に関して実施している

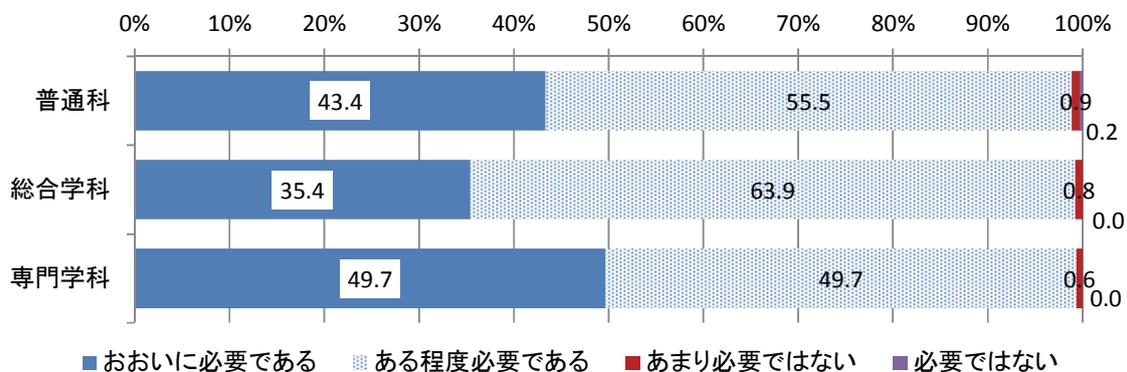
指導の程度」、「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」、「教師からみた生徒の適性と生徒の志望が異なるときの進路指導」の4つの設問に対する回答を学校種間で比較したものが図表6-19～図表6-22である。

「生徒の進路を考える上での適性重視の必要性」については、「おおいに必要である」は専門学科が最も選択率が高く49.7%であった。次が普通科で43.4%、最後が総合学科で35.4%となった。ただし、「おおいに必要である」と「ある程度必要である」をあわせると学科間で選択率に大きな差はなく、それぞれ9割以上が選択していた。

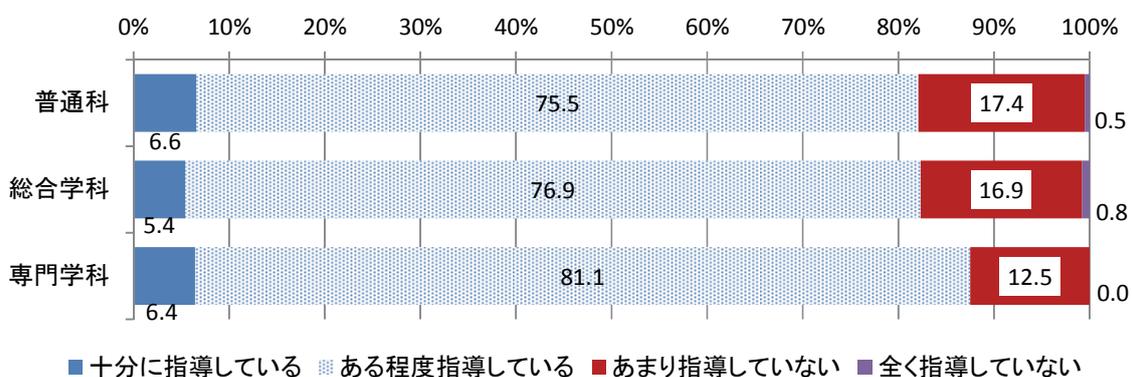
次に「自己理解の徹底に関して実施している指導の程度」を聞いた問いに対しては、「十分に指導している」の選択率には差がなかったが、「ある程度実施している」に関しては専門学科が普通科、総合学科よりも少し高めとなり、結果として「十分に指導している」と「ある程度指導している」をあわせた選択率は専門学科で他よりもやや高めとなった。

「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」については、「実践されている」という回答は総合学科が11.5%で他よりもやや多く、「どちらかといえば実践されている」は専門学科が75.0%で他よりも多かった。上記2つをあわせた選択率は、専門学科が最も多くなった。

図表 6-19 学校種タイプ間での回答率の比較
「生徒の進路を考える上での適性重視の必要性」

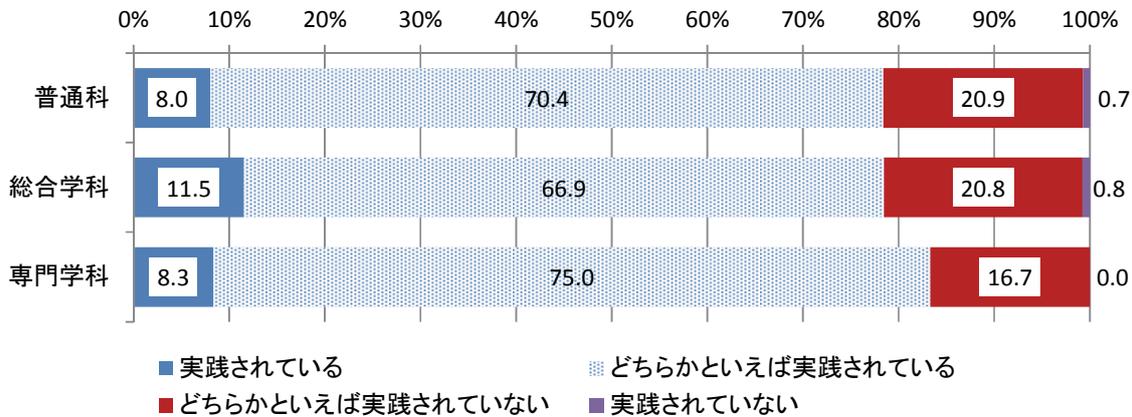


図表 6-20 学校種タイプ間での回答率の比較
「自己理解の徹底に関して実施している指導の程度」



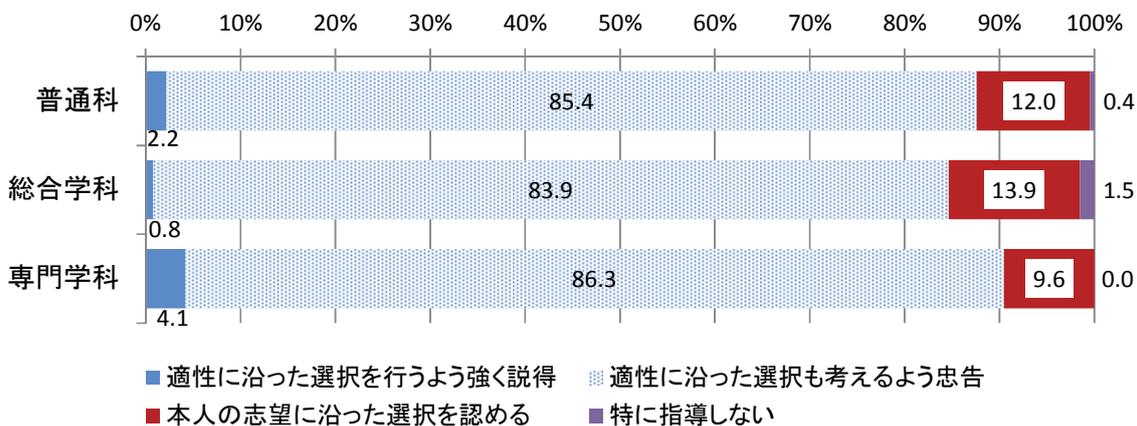
図表 6-21 学校種タイプ間での回答率の比較

「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」



図表 6-22 学校種タイプ間での回答率の比較

「教師からみた生徒の適性と生徒の志望が異なるときの進路指導」



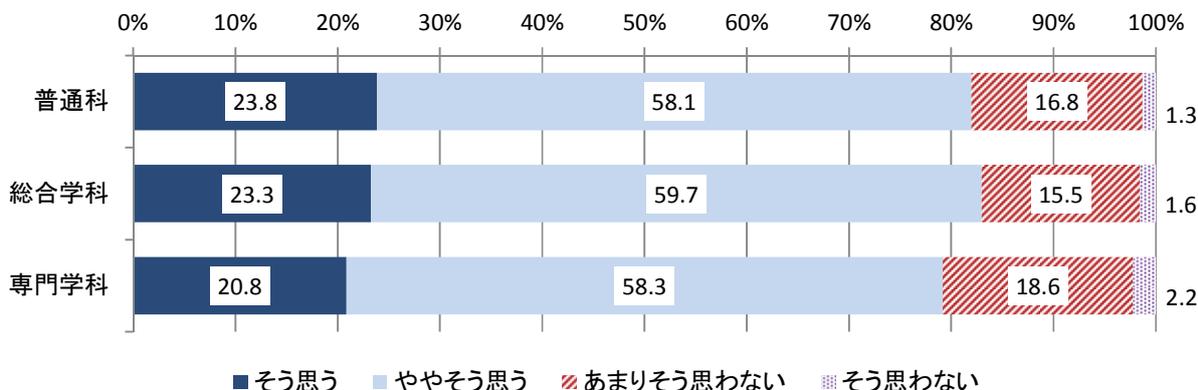
「教師からみた生徒の適性と生徒の志望が異なるときの進路指導」については、「適性に沿った選択を行うよう強く説得」はどの学校種でも少なく1割に満たなかった。「適性に沿った選択も考えるよう忠告」については、どの学校種でも最も多く8割以上となった。他方、「本人の志望に沿った選択を認める」については、総合学科が13.9%、普通科が12.0%、専門学科が9.6%となった。これらのことから、3つの学校種を比較すると専門学科において適性に沿った選択を勧める指導が他よりもやや多いようであった。

(2) 適性を生かす適切な進路指導の実現が困難となる原因について

設問 7-7 では「適性を生かす適切な進路指導の実現が困難となる原因」として4つの理由を挙げ、理由毎に「そう思う」～「そう思わない」のうち、あてはまる所に○をもらった。各選択肢に対する選択率を学校種別に集計した結果を図表 6-23～図表 6-26 に示す。

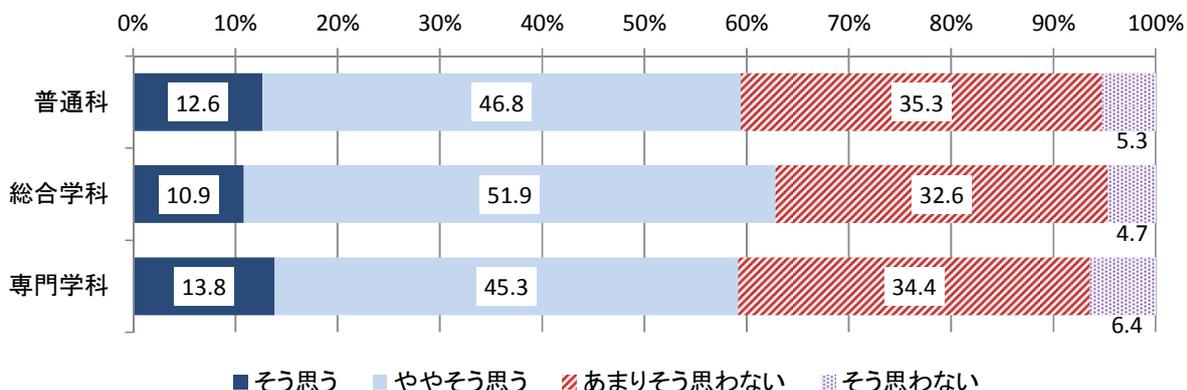
図表 6-23 学校種タイプ間での回答率の比較

「学力で進路が左右されるのが現実だから」



図表 6-24 学校種タイプ間での回答率の比較

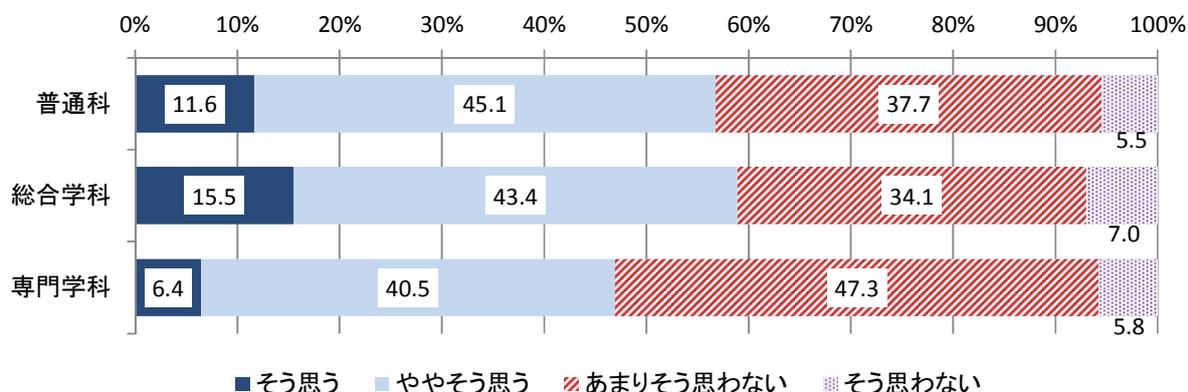
「時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分に把握できないから」



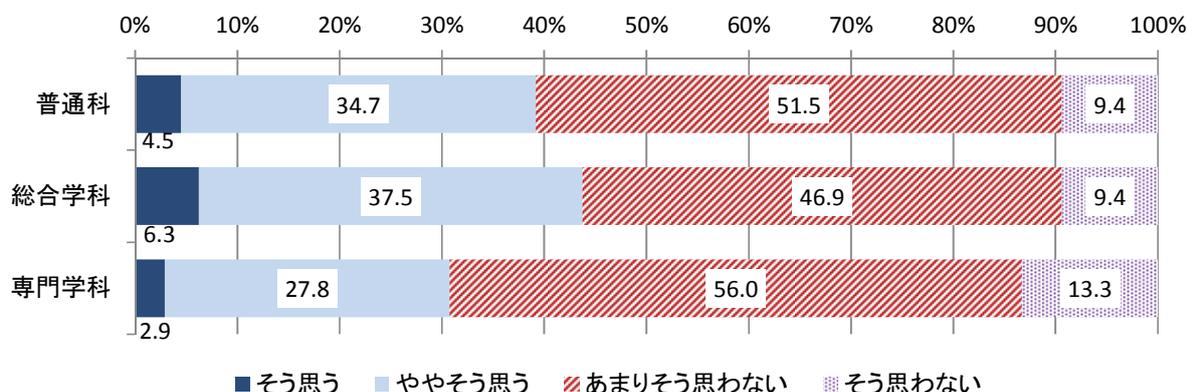
「学力で進路が左右されるのが現実だから」という理由（図表 6-23）と「時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分に把握できないから」という理由（図表 6-24）については、学校種を込みにした時、「そう思う」と「ややそう思う」の選択率が8割と6割程度で他の理由よりも選択率が高かったものである。学校種別にみた場合、これらについては学校種間で回答傾向に大きな違いはなかった。

「適性が何であるか捉えにくいから」という理由（図表 6-25）と「適性に応じた指導方法がわからないから」という理由（図表 6-26）については、学校種間で傾向に違いがみられ、「そう思う」と「ややそう思う」の合計の割合をみると、普通科、総合学科に比べて専門学科ではやや少なくなっている。何をもちて適性と考えるかという認識と適性に応じた指導方法については、普通科、総合学科に比べて専門学科での理解が進んでいることが示されている。

図表 6-25 学校種タイプ間での回答率の比較
「適性が何であるか捉えにくいから」



図表 6-26 学校種タイプ間での回答率の比較
「適性に応じた指導方法がわからないから」



5. 小括

第6章では、個性尊重の進路指導の実践についての設問に対する回答を整理した。その結果、適性を重視した進路指導の必要性についてはおおむね肯定的な意見が多かった。他方、実践についてはセンター調査の時点よりはそれほど大きな変化はみられなかったが、肯定的な意見が多少増加している傾向があった。ただ、全体として、意識面において個性尊重の進路指導の大切さが認識されている割には、実践がそれに伴っていないというのが現状であった。その背景には、適性というよりも進路選択が学力で左右されるのが現実と考えている教師が少なくないという理由があるようだ。また、適性把握の困難さに関する項目（時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分に把握できない、適性そのものが何であるか捉えにくい、適性に応じた指導がわからない）に対する選択率はセンター調査と比べて今回の調査で高く、適性把握の方法や適性を踏まえた指導への懸念が増加している傾向も推察される。なお、今回の調査に関して、回答を学校種間で比較してみると、普通科、総合学科に比べて、専門学科の方が個性尊重の進路指導の必要性の認識が高く、実践も進んでいるような傾向が

見られた。以下、本章で得られた結果の要点を示す。

①「適性重視の進路指導の必要性」について

適性重視の進路指導の必要性に関して肯定的な回答は9割を超え、多くの学校が必要性の認識はもっている。ただ、肯定の程度をみると、センター調査と比較したとき、今回の調査の方が「おおいに必要である」が2割程度少なくなっていた。以前と比較して、意識面での後退傾向があるかどうかについては他の設問への回答もあわせて総合的に解釈する必要があるだろう。なお、学校種間で回答を比較した場合、普通科、総合学科よりも専門学科において「おおいに必要である」の選択率が高かった。

②個性尊重の進路指導の実践について

「自己理解の徹底に関する指導の実施」および「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」について、肯定的な回答はどちらも8割程度と高くなっていた。また、両方とも今回の調査の方がセンター調査よりも肯定傾向の回答が1割程度多かった。学校種間で比較した場合、肯定傾向の回答を合わせたとき、専門学科の選択率は普通科、総合学科よりもやや多かった。

「教師からみた生徒の適性と生徒の志望が異なるときの進路指導」について尋ねた設問では、4つの選択肢のうち、「適性に沿った選択も考えるよう忠告する」がどの学校種でも最も多く8割以上となった。他方、「本人の志望に沿った選択を認める」については学校種を込みにしたとき12%であったが、学校種別に割合を算出すると、専門学科が他よりもやや少なく、専門学科においては、適性に沿った選択を勧める指導を勧める割合が他よりもやや多いようだった。

③適性を生かす適切な進路指導の実現が困難となる原因について

センター調査と今回の調査では質問の回答形式を変えたので直接比較はできないが、「学力で進路が左右されるのが現実だから」が最も選択され、次に「時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから」の選択率が高かったほか、選択率の順位は2つの調査で同じだった。ただ、時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分に把握できない、適性そのものが何であるか捉えにくい、適性に応じた指導がわからないという理由の選択率は本調査の方が大きかった。

上位2つの選択肢については学校種間で選択率に差はなかったが、「適性が何であるか捉えにくいから」と「適性に応じた指導方法がわからない」については、普通科と総合学科は専門学科に比べて「そう思う」と「ややそう思う」の選択率の合計がやや高くなっていた。

第7章 生徒の適性評価の方法

第6章において、生徒の適性把握の方法としては「面接」が9割以上の選択率で最多を占めたが（図表6-1）、進路適性検査やガイダンスツールも回答者の約半数が利用していた。第7章では、個性尊重の進路指導の具体的な実践方法のうち、適性検査やキャリアガイダンスツールの利用に関する回答結果を整理した。

1. 適性検査・キャリアガイダンスツールの利用状況

（1）進路指導における適性検査やキャリアガイダンスツールの実施の有無（設問8-1）

設問8-1では、生徒に対する進路指導のために、進路適性検査やガイダンスツールを実施しているかどうかを「利用している」と「利用していない」の2択で尋ねた。「利用している」という回答が1394件（71.6%）、「利用していない」という回答は554件（28.4%）で約7割が「利用している」と回答した（図表7-1）。

センター調査の時は、問いの表現が「実施しているかどうか」となっている。回答としては「実施している」が66.9%、「実施していない」が33.1%であった。表現に違いはあるが、実施（利用）と未実施（未利用）が約7対3の割合という点で回答傾向はあまり変わらない。

図表7-1 進路適性検査やガイダンスツールの利用

進路適性検査やガイダンスツールの利用	度数	%
利用している	1394	71.6
利用していない	554	28.4

注) 欠損値8件

（2）進路指導のために利用している検査やガイダンスツール

設問8-1で、「利用している」と回答した者のみを対象として、利用している検査やガイダンスツールと実施者を尋ねた（複数回答可）。この設問では予め質問票に用意されている検査やツールについて回答する形式となっており、回答欄に記載されていない検査やツールを使っている場合には、項目最後の「その他の検査・ツール」のところに名称を書き込む形式となっている。各検査やツールの選択率等の結果を図表7-2に示す。利用されている割合が高かった順に検査やツール名を並べ替えて作成したグラフを図表7-3に示す。

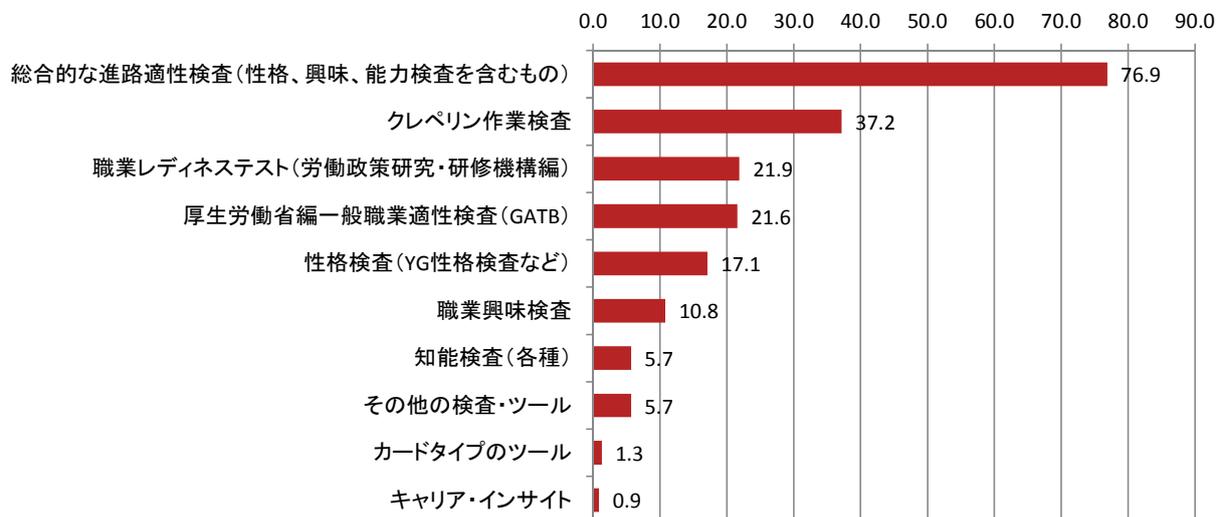
図表 7-2 利用されている進路適性検査やガイダンスツールの種類と実施者

利用している検査、ツール	度数		実施者(複数回答)					
			教員		業者		安定所職員	
			度数	%	度数	%	度数	%
① 総合的な進路適性検査(性格、興味、能力検査を含むもの)	1072	76.9	431	40.2	670	62.5	9	0.8
② クレペリン作業検査	519	37.2	322	62.0	212	40.8	7	1.3
③ 厚生労働省編一般職業適性検査(GATB)	301	21.6	211	70.1	64	21.3	33	11.0
④ 職業レディネステスト(労働政策研究・研修機構編)	305	21.9	192	63.0	74	24.3	44	14.4
⑤ 職業興味検査	151	10.8	66	43.7	77	51.0	12	7.9
⑥ 知能検査(各種)	80	5.7	43	53.8	37	46.3	2	2.5
⑦ 性格検査(YG性格検査など)	239	17.1	126	52.7	122	51.0	1	0.4
⑧ カードタイプのツール	18	1.3	14	77.8	3	16.7	2	11.1
⑨ キャリア・インサイト	13	0.9	4	30.8	10	76.9	3	23.1
⑩ その他の検査・ツール	79	5.7	38	48.1	45	57.0	0	0.0

注1) 各検査の利用の%は検査やツールを利用しているとした1394件に占める割合として算出。実施担当者の%は、各検査の利用度数を母数として算出。

注2) ⑨キャリア・インサイトは大学生以上を対象としたツールであるが、過去に利用している学校が見られたので選択肢に含めた。

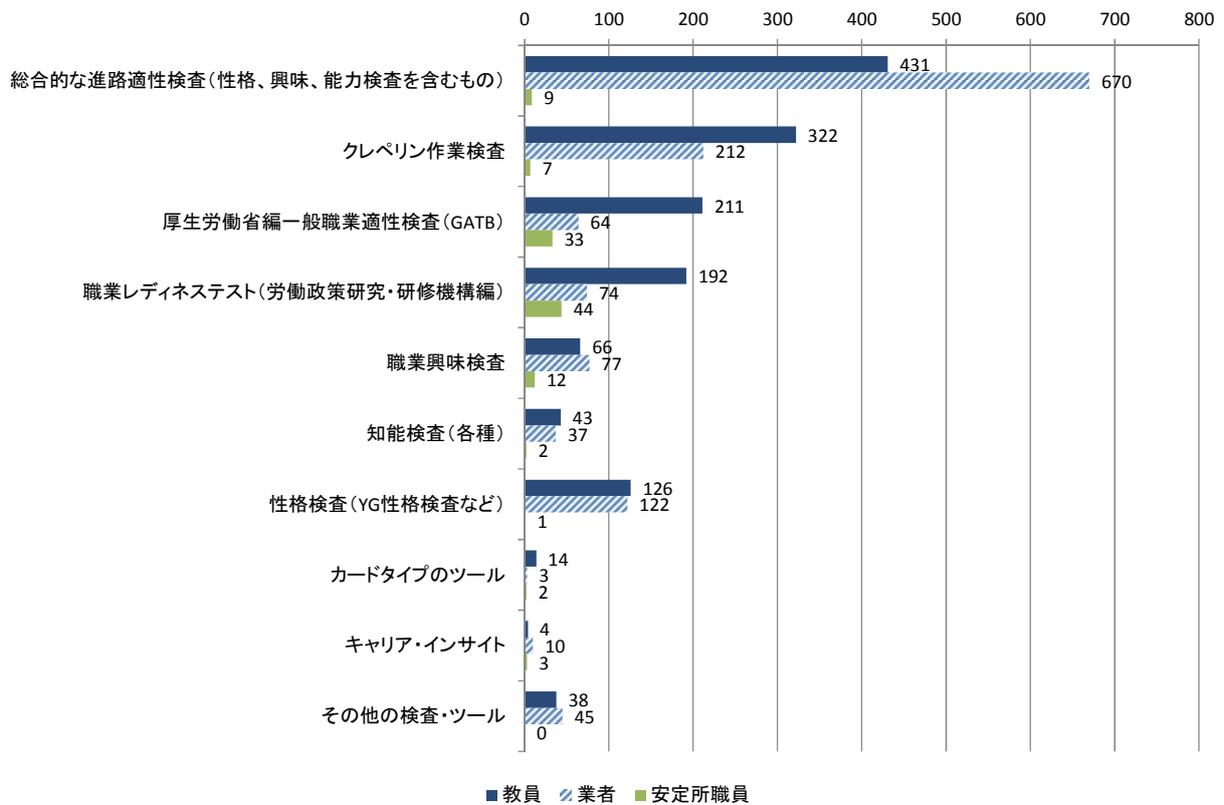
図表 7-3 利用されている検査やツールの選択率(複数回答可)



図表 7-3 をみると、検査やガイダンスツールの項目のうち、総合的な進路適性検査(性格、興味、能力検査を含むもの)の利用が最も多く、全体の約8割(76.9%)によって選択された。次がクレペリン作業検査(37.2%)、その次が職業レディネス・テスト(21.9%)、厚生労働省編一般職業適性検査(21.6%)等と続いている。

各検査の実施者については、一つの検査について複数の実施担当者がある場合には複数回答可としているので、各検査別に実施担当者毎の度数をグラフにした(図表 7-4)。

図表 7-4 利用されている検査やツール別の実施担当者数(件)



利用数が多かった検査に関して検査の実施担当者をみると、総合的な進路適性検査については「業者」による実施が最も多く、次が「教員」となった。クレペリン作業検査は「教員」、「業者」の順となった。厚生労働省編一般職業適性検査（GATB）と職業レディネス・テストは、「教員」による実施が最も多く、次が「業者」であるが、他の検査と比べて「安定所職員」の実施も見られた。厚生労働省編一般職業適性検査と職業レディネス・テストは、中学校と高等学校に対しては学校が希望すれば公共職業安定所から用紙が無償で提供されるので、用紙の配付とともに安定所職員に実施してもらうというケースもあり、それが回答に反映されているようだ。性格検査（YG性格検査など）については、「教員」と「業者」の実施数が同程度だった。

他方、センター調査では、検査等を「実施している」と回答した者について、具体的な検査やツール名をあげて実施しているものを聞いている。今回の調査が「利用しているツール」であるのに対して、センター調査では「実施しているツール」であるので、直接の比較は難しいが、参考として選択率をみておく。

選択率が高い順にみると、選択率が最も高かったのは、「進路適性検査（性格検査・興味検査・能力検査を含む適性検査バッテリー）」で60.9%であった。次が「クレペリン作業検査（32.0%）」、「知能検査（各種）（22.7%）」、「どれも利用していない（19.1%）」、「労働省編一般職業適性検査（GATB）（17.5%）」、「職業レディネス・テスト（雇用職業総合研究所編）」

(15.8%)」、「性格検査(矢田部ギルフォード検査など)(14.6%)」、「就職指導検査(7.7%)」、「職業興味検査(4.1%)」、「その他(4.1%)」となっている。

今回の調査の回答校では、「知能検査」の実施率がセンター調査よりも少なく、「総合的な進路適性検査」や「労働省編一般職業適性検査」、「職業レディネス・テスト」等の利用の割合が多くなっていた。なお、検査の実施者を聞く質問はセンター調査では用意されていなかったため、検査やツールの実施者が誰であるかは不明である。

2. 検査やツールの活用について

設問 8-3～8-5 では、適性検査やガイダンスツールを利用しているとした回答者のみに(1394 件)、検査やツールの利用度や役立ち度、利用のメリットなどを回答してもらった。

(1) 適性検査やガイダンスツールの結果の利用度と役立ち度(設問 8-3)

設問 8-3 は、検査やツールを利用している回答者のみに記入してもらう設問であり、適性検査やツールの結果を進路学習や進路相談でどの程度利用しているか、また、どの程度役立てられていると思うかを尋ねるものである。

利用度をみると(図表 7-5)、「おおいに利用している」は 4.8%で少なく、最も多かったのは「ある程度利用している」で約 7 割だった。その次に「あまり利用していない」が 3 割弱となった。前掲の図表 7-1 では、回答校の約 7 割が検査やガイダンスツールを利用していることが示されていたが、実施している学校での検査やツールの結果の利用度をみると、結果が十分に利用されているというよりは、ほどほどに利用されているか、それほど十分に利用されていない状況が示唆されている。なお、センター調査の結果をみると、本調査の結果の方が「おおいに利用している」と「ある程度利用している」の割合がやや多めである。

図表 7-5 進路学習や進路相談での検査やツールの結果の利用度

進路学習や進路相談での 利用度	本調査		(参考)センター
	度数	%	%
おおいに利用している	60	4.8	3.7
ある程度利用している	860	68.4	62.4
あまり利用していない	333	26.5	30.3
全く利用していない	4	0.3	3.5

注) 欠損値137件(この項目では欠損値が多かったが、調査票のレイアウトで(A)の欄が(B)のすぐ上にあつたため記入漏れが多くなったことが原因と考えられる。)

次に、検査やツールの「役立ち度」をみると「利用度」と同じ傾向が見られる(図表 7-6)。「役立てられている」という回答は 5.6%で、「どちらかといえば役立てられている」が半数程度(56.5%)である。また、「どちらかといえば役立てられていない」という回答も 36.4%

となっている。このような結果をみると、検査やツールは実施されてはいるものの進路学習や進路相談でその結果を十分に活用しきれているとは言い難いのが現状のようだ。

センター調査では、質問の仕方が異なり、「適性検査の結果は、総合的に見て進路選択にどの程度役立っていると思いますか」について「役立つ」～「役立たない」までの4段階評価で回答してもらっている。そのため、本研究の回答と直接比較することはできないが、参考までに選択率をあげると、「役立つ」が5.3%、「どちらかといえば役立つ」が66.2%、「どちらかといえば役立たない」が26.4%、「役立たない」が2.1%となっていた。

図表 7-6 進路学習や進路相談での検査やツールの結果の役立ち度

進路学習や進路相談での役立ち度	度数	%
役立てられている	77	5.6
どちらかといえば役立てられている	780	56.5
どちらかといえば役立てられていない	503	36.5
役立てられていない	20	1.5

注)欠損値14件

なお、結果の利用度と役立ち度の評価は関連が高いと考えられるので、本調査の結果に関して、2つの変数に対する回答をクロス集計した。結果を図表 7-7 に示す。「おおいに利用している」あるいは「ある程度利用している」と回答した人は役立ち度についても肯定的な回答が多い。逆に、利用について「あまり利用していない」、「全く利用していない」と回答した人には、「どちらかといえば役立てられていない」など、役立ち度について否定的な回答が多くなっている。なお、「ある程度利用している」と回答している者（854名）の中に、「どちらかといえば役立てられていない」、「役立てられていない」という回答をした者が151名（約18%）いる。

図表 7-7 進路学習や進路相談での検査やツールの結果の利用度と役立ち度のクロス

		役立てられて いる	どちらかといえ ば役立てられて いる	どちらかといえ ば役立てられ ていない	役立てられ ていない	計
おおいに利用している	度数	45	15	0	0	60
	割合(%)	75.0	25.0	0	0	100
ある程度利用している	度数	28	675	145	6	854
	割合(%)	3.3	79.0	17.0	0.7	100
あまり利用していない	度数	0	19	303	9	331
	割合(%)	0	5.74	91.54	2.72	100
全く利用していない	度数	0	0	2	2	4
	割合(%)	0	0	50.0	50.0	100
計	度数	73	709	450	17	1249
	割合(%)	5.8	56.8	36.0	1.4	100

注)欠損値145件

(2) 先生自身の検査やガイダンスツールの実施や説明の現状および使い方の習得方法（設問 8-4）

この設問はセンター調査にはなく、本調査で新たに用意された質問項目である。教員自身の適性検査やガイダンスツールの実施状況を尋ねるとともに（図表 7-8）、もし実施している場合にはどのようにして習得したのかを自由記述で尋ねた。

①教員自身による検査やツールの利用と説明の実施

検査やツールの利用と説明について「よく行っている」という回答は 3.0%で最も少なく、「ある程度行っている」が約 3 割（28.9%）、「あまり行っていない」が約 6 割（57.5%）、「行っていない」が約 1 割（10.6%）となった（図表 7-8）。本票は進路指導の担当の教員に回答を求めたものであるが、「よく行っている」と「ある程度行っている」をあわせても約 3 割であり、進路指導の担当者であっても教員自身が検査やツールを実施したり説明したりすることは多くないという状況がみられる。

図表 7-8 回答者自身の適性検査やツールの実施状況

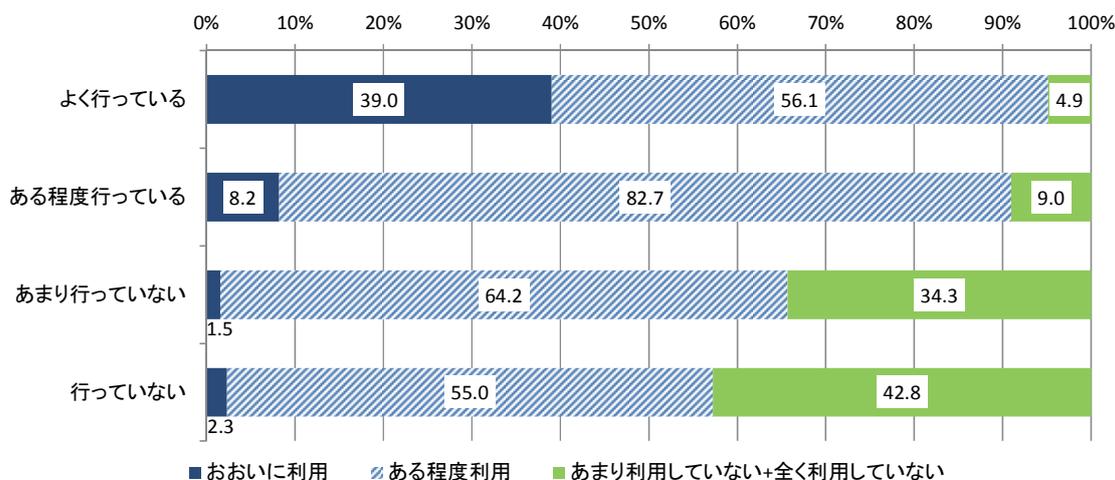
ツールの利用と説明	度数	%
よく行っている	42	3.0
ある程度行っている	399	28.9
あまり行っていない	794	57.5
行っていない	146	10.6

注)欠損値13件

それでは、設問 8-3 でみたような検査やツールの結果の利用度と役立ち度の評価と、教員自身の検査やツールの実施との関連はどうだろうか。教員自身の検査やツールの実施状況ごとに、検査やツールの利用に関する各選択肢を選んだ者の割合をグラフにしたものが図表 7-9 である。なお、利用度の「全く利用していない」という回答者は 4 名と少なかったため、「あまり利用していない」と合わせた。

教員自身が検査やツールの利用や説明を「よく行っている」と回答した者について結果の利用度をみると、「おおいに利用」は約 4 割（39.0%）、「ある程度利用」は 56.1%で 90%以上が利用度に関して肯定的な回答をしている。「ある程度行っている」と回答している者の利用度をみると、「おおいに利用」は 8.2%と少なくなるものの「ある程度利用」は 82.7%で、利用度のうち「よく行っている」と「ある程度行っている」は 90%を超えている。他方、「あまり行っていない」と「行っていない」という回答をみると、「おおいに利用」はそれぞれ少なく、「ある程度利用」もそれぞれ 6 割程度で、「よく行っている」および「ある程度行っている」と回答した者よりも利用度が低いことが示されている。教員が自分で検査やツールを利用したり、説明したりしているほど、結果の活用も進んでいることがわかる。

図表 7-9 検査やツールの教員の実施度別にみた結果の利用度



②検査やツールの利用方法の習得について

設問 8-4 では、先生自身が検査やツールの実施や説明を「よく行っている」あるいは「ある程度行っている」と回答した場合に、その方法をどのようにして習得したかについて自由記述で回答してもらった。自由記述の内容について同じような記述をまとめて分類した結果を図表 7-10 に示す。なお 1 人の回答者が複数の記述をしている場合にはそれぞれの記述内容で数えている。

多かったのは「研修への参加」、「業者による説明会・研修会への参加」で、検査やツールに関する研修に参加して使い方を学ぶことが実施方法の習得につながっていることがわかる。また、「検査のマニュアル、手引、解説書等を読む」も比較的多く、「独学（自分で学習）で習得」とあわせると全体の記述数計の 3 分の 1 程度の選択率があり、独学での習得も比較的多いようであった。

図表 7-10 ツールの利用や説明方法の具体的な習得について

記述内容	記述数
研修への参加(実施主体が書かれている場合以外)	92
業者による説明会・研修会への参加	83
検査のマニュアル、手引、解説書等を読む	77
独学(自分で学習)で習得	24
教員間で勉強・前任者から教えてもらう	18
毎年の積み重ね	12
安定所職員から説明してもらう	12
インターネットで調べる	10
資格を保有しているのでそのときに習得	3
記述数計	331

(3) 適性検査やガイダンスツールを利用するメリット (設問 8-5)

適性検査やガイダンスツールを利用するメリットについて「(A) 生徒本人にとって」と「(B) 先生にとって」の2つの立場から回答してもらった。生徒本人に関しても先生に関してもそれぞれ5つの選択肢を用意し、「あてはまる」～「あてはまらない」まで4段階で評価してもらった。集計結果を図表 7-11 に、それをグラフにしたものを図表 7-12 に示す。

図表 7-11 適性検査やガイダンスツールを利用するメリット(各項目、4段階で評価)

		あてはまる		ややあてはまる		あまりあてはまらない		あてはまらない		
		度数	%	度数	%	度数	%	度数	%	
(A)	生徒本人にとっての有効性	(a) 生徒が進路の適性や将来の進路に関する可能性を考えたり、興味を持てること	697	50.4	643	46.5	36	2.6	8	0.6
		(b) 生徒が自己理解を深められること	623	45.1	687	49.7	67	4.8	5	0.4
		(c) 生徒が自主的に進路設計や進路選択を行うための資料となること	400	28.9	799	57.8	171	12.4	12	0.9
		(d) 生徒の進学や就職意識を高めること	415	30.0	739	53.5	203	14.7	25	1.8
		(e) 学力の要因は適性の一部の要因であることを生徒が理解できること	167	12.1	675	48.9	484	35.1	53	3.8
(B)	先生にとっての有効性	(a) 生徒の進路適性の可能性や興味傾向が把握できること	609	44.1	708	51.2	60	4.3	5	0.4
		(b) 生徒本人が気づいていない能力や資質を掘り起こすこと	425	30.7	726	52.5	223	16.1	10	0.7
		(c) 生徒の進路設計への態度や価値観が把握できること	369	26.8	799	57.9	198	14.4	13	0.9
		(d) 生徒の諸特性を客観的に捉えることができること	407	29.5	786	57.0	177	12.8	10	0.7
		(e) 教師が漠然と考えていることが明確になること	240	17.4	688	50.0	404	29.3	45	3.3

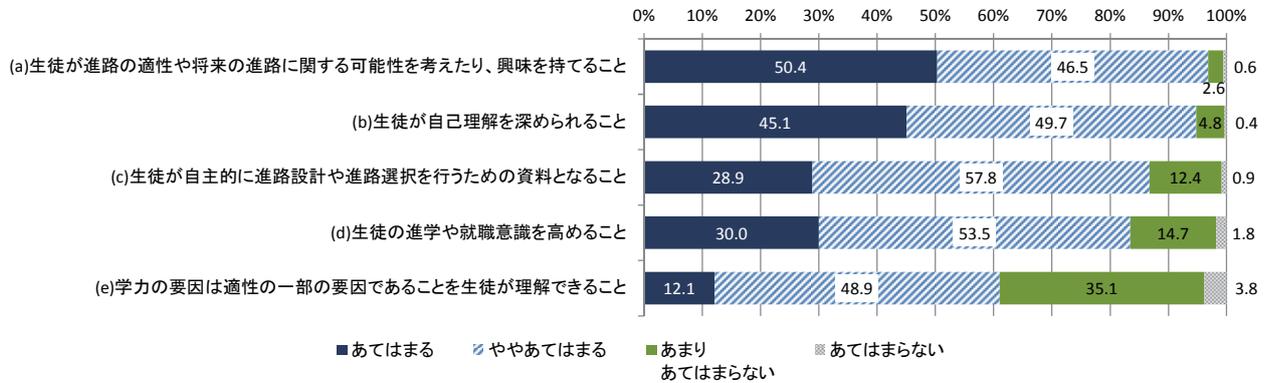
注)(A) (a)・・・欠損値5件 (b)・・・欠損値5件 (c)・・・欠損値6件 (d)・・・欠損値8件 (e)・・・欠損値8件

(B) (a)・・・欠損値6件 (b)・・・欠損値5件 (c)・・・欠損値7件 (d)・・・欠損値7件 (e)・・・欠損値8件

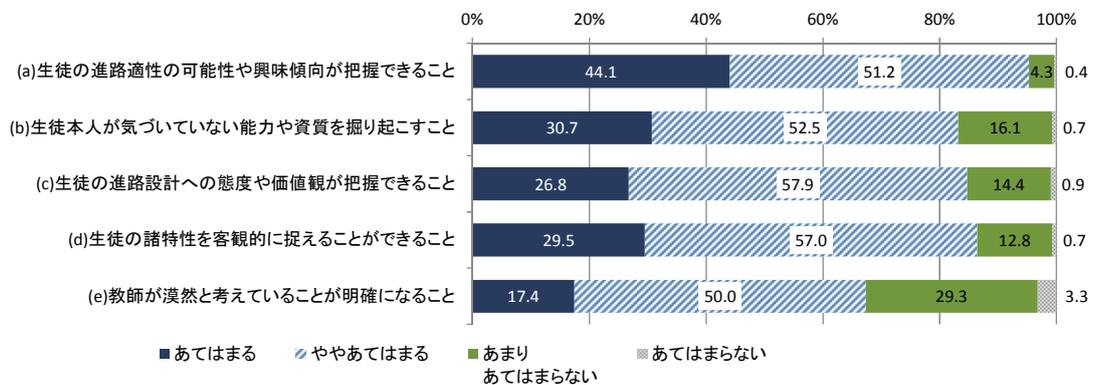
全体に「あてはまる」と「ややあてはまる」をあわせると選択率が9割を超えるものがあった。そこで、「あてはまる」だけの選択率をみると、生徒本人にとってのメリットとして「あてはまる」が最も高かったのは「生徒が進路の適性や将来の進路に関する可能性を考えたり、興味を持てること」で5割を占めた(50.4%)。次が「生徒が自己理解を深められること」(45.1%)であった。他方、先生にとってのメリットとして「あてはまる」が最も多かったのは「生徒の進路適性の可能性や興味傾向が把握できること」(44.1%)であった。

図表 7-12 生徒および先生にとって、適性検査やガイダンスツールを利用するメリット
(各項目について4段階で評価)

①生徒本人にとって



②先生にとって



この設問については、センター調査では、評定尺度ではなく、項目についてあてはまるものすべてを選んでもらうという選択式の回答であった。そこで、「(A) 生徒本人にとって」という観点で選択率が多かったものをみると、(a : 74.7%)、(b : 60.1%)、(d : 35.2%)、(c : 32.7%)、(e : 5.8%) の順となり、本研究で「あてはまる」と回答された項目の順と同じであった。「(B) 先生ご自身にとって」という観点からの選択率は、(a : 59.6%)、(d : 43.0%)、(b : 42.3%)、(c : 35.9%)、(e : 15.2%) となった。本調査での「あてはまる」という回答は、a は最も高かったが、その次は b、d、c、e の順となった。なお、図表 7-12 の「②先生にとって」の2番目の選択肢（生徒本人が気づいていない能力や資質を掘り起こすこと）のように、「ややあてはまる」の選択率と「あてはまる」の選択率を合計すると、順位が少し入れ替わる部分もある。

3. 検査やツールの未実施について

設問 8-6 と 8-7 では、適性検査やキャリアガイダンスツールを使っていない学校に対して、利用していない理由と今後の導入の必要性を回答してもらった。

(1) 適性検査やキャリアガイダンスツールを利用していない理由（設問 8-6）

検査やキャリアガイダンスツールを「利用していない」と回答した学校に対して、利用していない理由を尋ねた。13 個の理由を用意して 4 件法で回答してもらった結果を図表 7-13 に示す。また、各項目の「あてはまる」の割合が多い順に理由を並べ替えてグラフにしたものが図表 7-14 である。

「あてはまる」という選択率が 1 割をこえた理由を順にみると、「経費がかかるから (26.8%)」、「就職希望者がいないので実施の必要がないから (24.7%)」、「実施する時間がうまくとれないから (20.5%)」、「生徒自身の進路の明確な決定につながらないから (19.9%)」、「適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから (14.0%)」、「解釈が難しいから (12.1%)」となった。

他方、「あてはまる」と「ややあてはまる」を合計した選択率をみると、順位が少し変わり、最も高かったのは「生徒自身の進路の明確な決定につながらないから (66.8%)」、「経費がかかるから (63.2%)」、「実施時間がうまくとれないから (55.1%)」、「適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから (54.6%)」となった。

「経費」や「実施時間」という実施にかかるコストや条件面での理由も多く選択されているが、一方で、検査やツールの有効性について懐疑的な場合も少なくない。

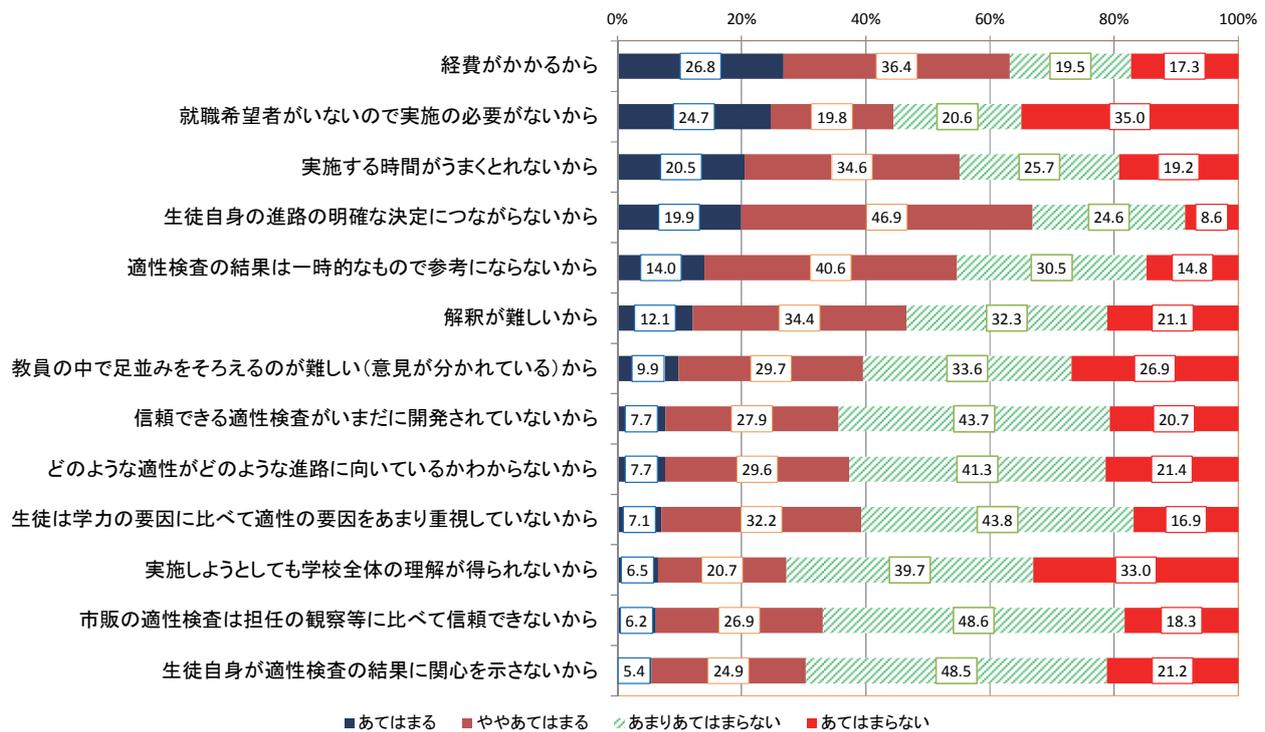
なお、センター調査では、適性検査を実施していない学校に対して、実施していない理由を聞いている。ただし、回答方法が本研究とは異なり、評定尺度ではなく、あてはまる選択肢をすべて選ぶという複数選択方式となっている。また、本調査の設問では「(a) 実施する時間がうまくとれないから」という選択肢と「(m) 就職希望者がいないので実施の必要がないから」という選択肢が追加されている点がセンター調査と異なる。センター調査の結果で「あてはまる」が最も多かったのは、「生徒自身の進路の明確な決定につながらないから (50.5%)」であった。続いて「解釈が難しいから (28.8%)」、「信頼できる適性検査がいまだに開発されていないから (28.7%)」、「適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから (25.8%)」となったが、1 位の項目が 5 割の選択率であったのに対して、2 位～4 位の選択率はいずれも 2 割台であった。本調査で比較的選択率が高かった「経費がかかるから」は、センター調査ではそれほど選択率が高くなかった (11.7%)。センター調査と本調査では評価の方法が異なるのと、用意されている項目が本調査で 2 項目ほど多いので完全な比較は難しいが、「生徒自身の進路の明確な決定につながらないから」と「適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから」という項目はどちらも選択率が高いといえる。

図表 7-13 適性検査やガイダンスツールを利用していない理由(各項目、4段階で評価)

利用していない理由	あてはまる		ややあてはまる		あまりあてはまらない		あてはまらない	
	度数	%	度数	%	度数	%	度数	%
(a) 実施する時間がうまくとれないから	110	20.5	186	34.6	138	25.7	103	19.2
(b) 実施しようとしても学校全体の理解が得られないから	35	6.5	111	20.7	213	39.7	177	33.0
(c) 経費がかかるから	144	26.8	196	36.4	105	19.5	93	17.3
(d) 教員の中で足並みをそろえるのが難しい(意見が分かれている)から	53	9.9	159	29.7	180	33.6	144	26.9
(e) 解釈が難しいから	65	12.1	184	34.4	173	32.3	113	21.1
(f) どのような適性がどのような進路に向いているかわからないから	41	7.7	158	29.6	220	41.3	114	21.4
(g) 適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから	75	14.0	217	40.6	163	30.5	79	14.8
(h) 生徒自身の進路の明確な決定につながらないから	107	19.9	252	46.9	132	24.6	46	8.6
(i) 生徒は学力の要因に比べて適性の要因をあまり重視していないから	38	7.1	172	32.2	234	43.8	90	16.9
(j) 生徒自身が適性検査の結果に関心を示さないから	29	5.4	133	24.9	259	48.5	113	21.2
(k) 市販の適性検査は担任の観察等に比べて信頼できないから	33	6.2	144	26.9	260	48.6	98	18.3
(l) 信頼できる適性検査がいまだに開発されていないから	41	7.7	148	27.9	232	43.7	110	20.7
(m) 就職希望者がいないので実施の必要がないから	132	24.7	106	19.8	110	20.6	187	35.0

注) (a)・・・欠損値 25 件 (b)・・・欠損値 26 件 (c)・・・欠損値 24 件 (d)・・・欠損値 26 件 (e)・・・欠損値 27 件
 (f)・・・欠損値 29 件 (g)・・・欠損値 28 件 (h)・・・欠損値 25 件 (i)・・・欠損値 28 件 (j)・・・欠損値 28 件
 (k)・・・欠損値 27 件 (l)・・・欠損値 31 件 (m)・・・欠損値 27 件

図表 7-14 適性検査やガイダンスツールを利用していない理由（「あてはまる」の高い順）



(2) 適性検査やガイダンスツールを導入することの必要性（設問 8-7）

設問 8-7 では、検査やツールを利用していないという対象者のみに（554 件）、検査やツールの導入の必要性を回答してもらった。検査やツールの導入の必要性を「おおいに感じている」から「全く感じていない」まで 4 件法で回答してもらった結果を図表 7-15 に示す。

「おおいに感じている」は 2.2% で最も少なく、「ある程度感じている（28.6%）」と合わせても 3 割程度であった。他方、「あまり感じていない」は約 6 割（58.0%）、「全く感じていない」も 11.2% で 1 割を超えていた。利用していない学校の約 7 割が導入の必要性を感じていないという結果となった。

センター調査においても同じ設問があり「実施していない」という学校に導入の必要性を尋ねた結果が示されている。傾向としては本調査と同じで、実施していない学校は導入の必要性を感じていない傾向を示すものであるが、本調査での回答結果の方が「おおいに感じている」と「ある程度感じている」の割合が少なく、「あまり感じていない」と「全く感じていない」の割合が多くなっている。本調査においては、検査やツールを利用していない学校の割合は、センター調査の時よりも若干小さくなっていたが、利用していない学校が適性検査やガイダンスツールを新たに導入したいと考える割合は以前よりも少なくなっていた。

図表 7-15 適性検査やガイダンスツールの導入の必要性

ツール導入の必要性	本調査		(参考)センター
	度数	%	%
おおいに感じている	12	2.2	3.1
ある程度感じている	156	28.6	39.4
あまり感じていない	316	58.0	49.7
全く感じていない	61	11.2	7.9

注)欠損値17件

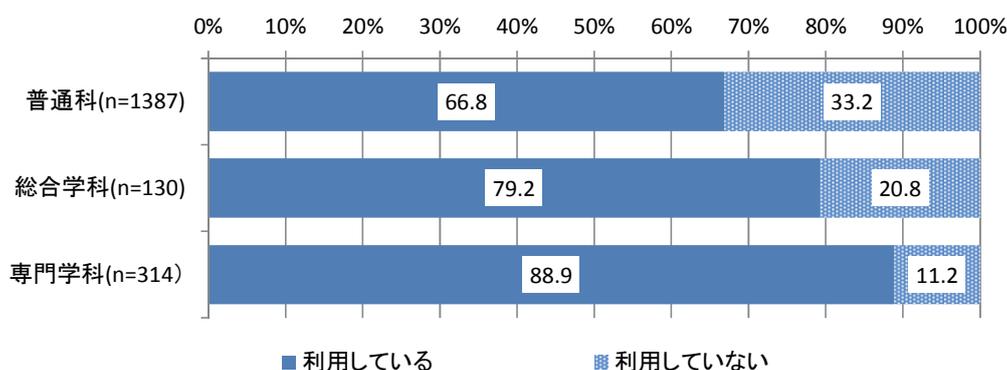
4. 検査やツールの利用に関する学校種による違い

第6章における個性尊重の進路指導の実践に関して学校種によって違いが見られ、普通科や総合学科よりも専門学科での実践がやや多くみられた。そこで、適性検査やガイダンスツールの活用に関しても学校種による違いを検討した。

(1) 検査やツールの利用状況

進路指導のために適性検査やガイダンスツールを利用しているかどうかという質問に対する回答の割合を学校種別に集計した結果を図表 7-16 に示す。「利用している」という回答は普通科で7割程度（1387校中927校）であるが、総合学科では約8割（130校中103校）、専門学科では約9割（314校中279校）となり、利用度には学校種によって違いが見られた。

図表 7-16 学校種別にみた適性検査やガイダンスツールの利用状況



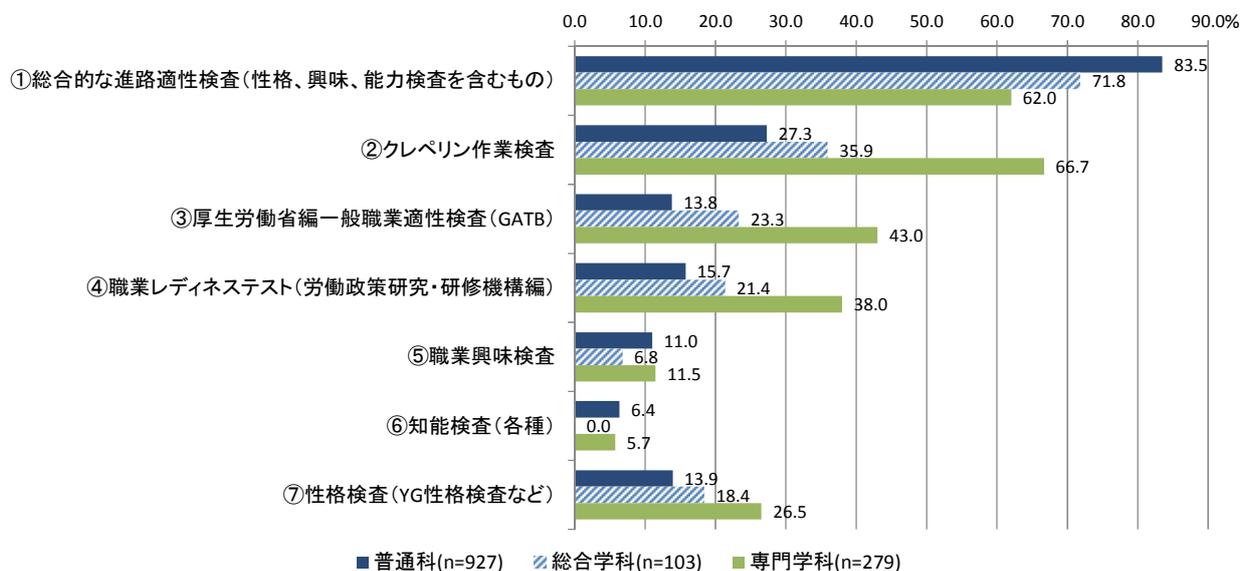
(2) 利用している検査やツールの種類

検査やツールを利用していると回答した普通科927校、総合学科103校、専門学科279校について、10個の具体的な検査やツール名のうち、比較的に利用されていた7つを取り上げて、各学校種の総数に対して利用されている割合を算出した（図表 7-17）。

総合的な進路適性検査については、検査やツールを利用していると回答した学校のうち、普通科で8割、総合学科で7割、専門学科で6割の利用率が見られた。なお、専門学科については最もよく利用されているのはクレペリン作業検査で7割近い利用率であった。専門学

科では、GATB や職業レディネス・テストについても約 4 割の利用率となっており他の学科よりも利用率が高い。普通科の 2 位以下は、クレペリン作業検査、職業レディネス・テスト、性格検査、GATB 等の順となっており、総合学科の 2 位以下は、クレペリン作業検査、GATB、職業レディネス・テスト、性格検査等であった。普通科では総合的な進路適性検査の利用が中心でその他の検査やツールの利用率はそれほど高くはないが、専門学科では様々なタイプの検査やツールが活用されている傾向がある。総合学科は利用率としては普通科と専門学科の使い方の中間であった。

図表 7-17 利用されている適性検査やガイダンスツール(学校種別)



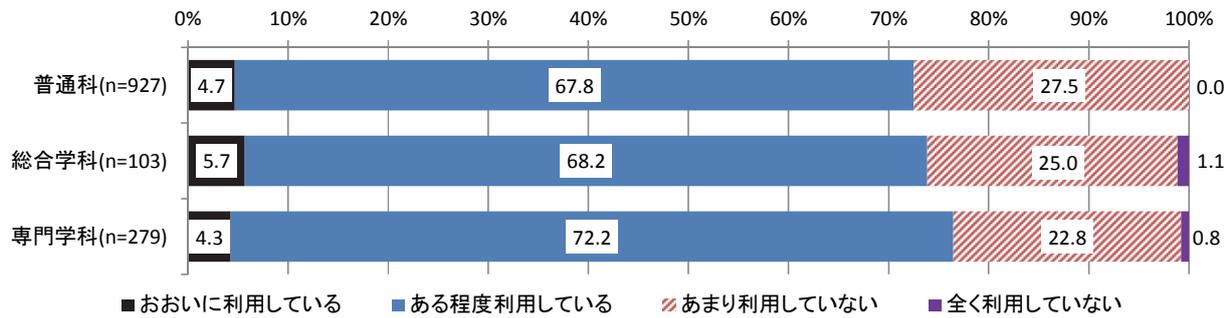
(3) 学校種でみた適性検査やガイダンスツールの結果の利用度、役立ち度、教員自身による実施の有無

適性検査やガイダンスツールを進路学習や進路相談でどの程度利用しているか、およびどの程度役立てられていると思うか、という設問 8-3 に対する回答を学校種別に集計した結果を図表 7-18 と図表 7-19 に示す。

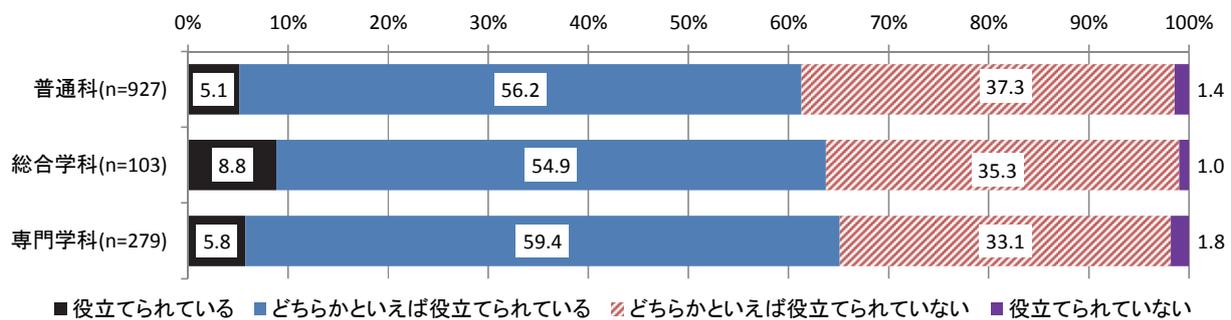
検査やツールの利用件数は、普通科に比べて専門学科や総合学科が多かったが、利用度と役立ち度については、学校種間でそれほど大きな違いが見られなかった。図表 7-18 で、「おおいに利用している」と「ある程度利用している」を合計した割合はどの学校種も 7 割～8 割であった。また、図表 7-19 についても「役立てられている」と「どちらかといえば役立てられている」の合計はどの学校種でも 6 割～7 割となった。

また、回答者自身が検査やガイダンスツールを利用したり説明したりすることがどの程度あるかを尋ねた結果を学校種別に集計した(図表 7-20)。図表 7-18 および図表 7-19 と同様に、教員自身が検査やツールの利用や説明を行っている割合については、総合学科で若干高めではあるものの、学校種間で特に大きな違いは見られず、約 3 割であった。

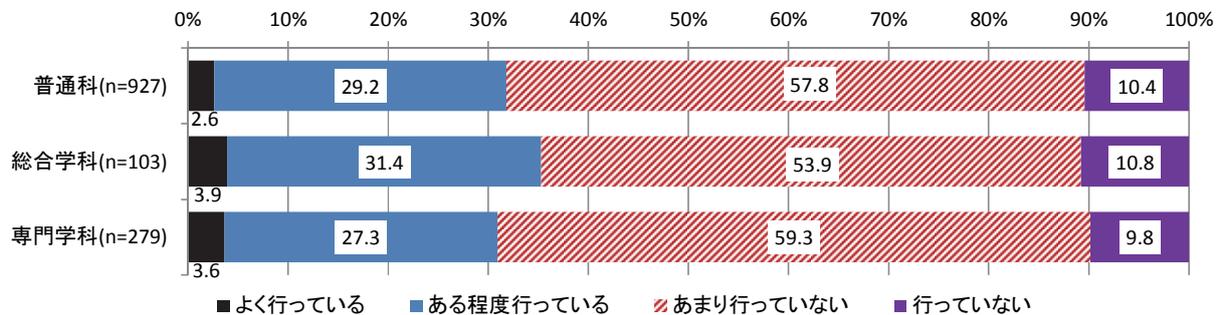
図表 7-18 適性検査やガイダンスツールの利用度(学校種別)



図表 7-19 適性検査やガイダンスツールの役立ち度(学校種別)



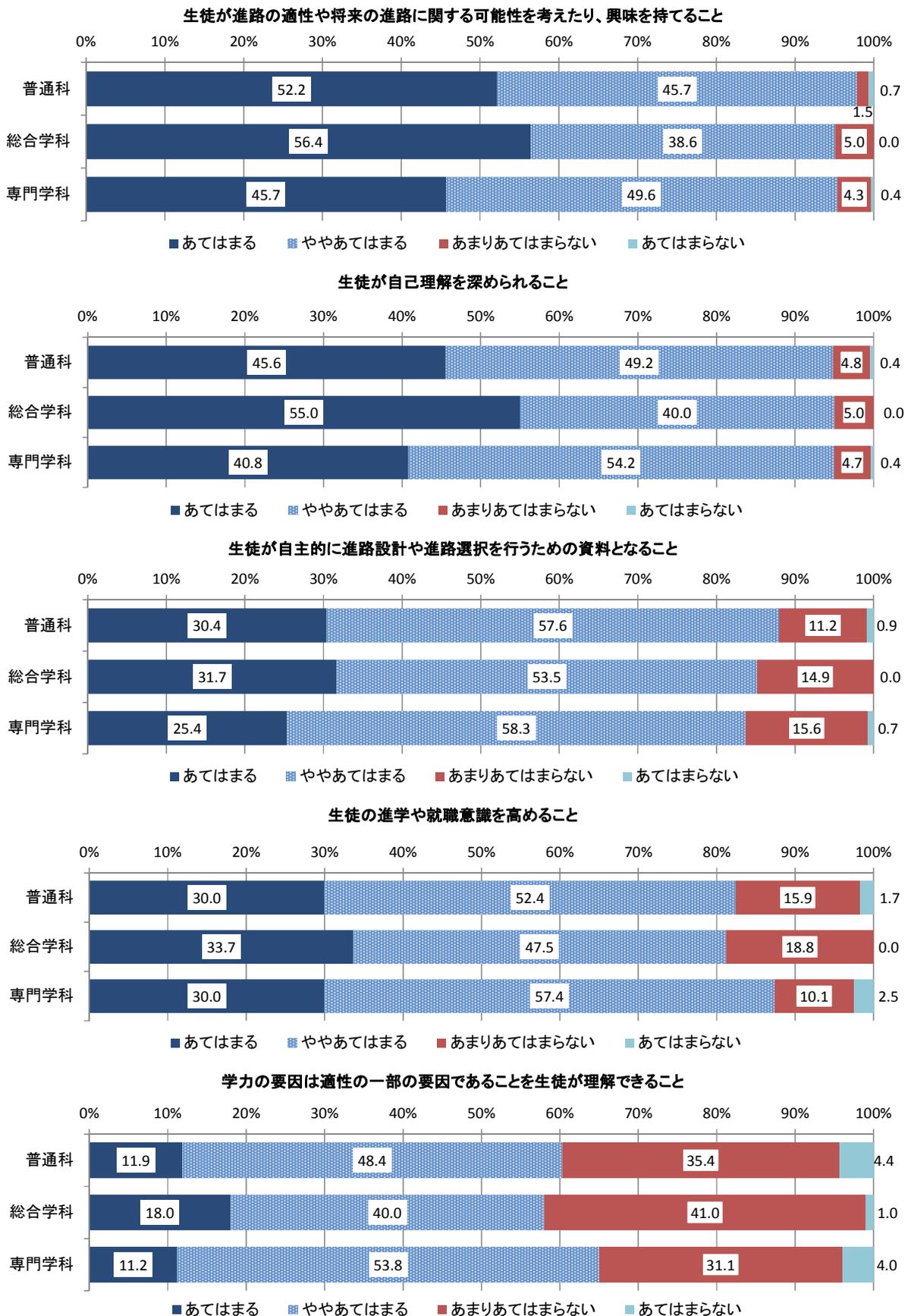
図表 7-20 教員自身による適性検査やガイダンスツールの利用の程度(学校種別)



(4) 検査やツールの利用のメリットについての学校種間の違い

適性検査やガイダンスツールを利用するメリットについて学校種別に回答を集計した。「生徒本人にとってのメリット」と「教員にとってもメリット」として用意した複数項目に対する評価を学校種別に集計した結果が図表 7-21 および図表 7-22 である。学校種を込みにしたときに「あてはまる」の選択率が高かった項目の順にグラフを作成した。

図表 7-21 生徒にとっての検査やツールの利用のメリット(学校種別集計)



①生徒本人にとってのメリット

「あてはまる」の割合は、「生徒が進路の適性或将来の進路に関する可能性を考えたり、興味を持てること」、「生徒が自己理解を深められること」の2つが比較的高くなっているが、これについては「あてはまる」の割合が最も高いのが総合学科で普通学科、専門学科の順となっている。ただし、「あてはまる」と「ややあてはまる」の割合を加えると学校種間で違いはない。次に、「生徒が自主的に進路設計や進路選択を行うための資料となること」と「生徒の進学や就職意識を高めること」については、「あてはまる」の割合は総合学科で他よりもやや多い。ただ、「あてはまる」と「ややあてはまる」をあわせると、「生徒が自主的に進路設計や進路選択を行うための資料となること」は普通科、総合学科、専門学科の順に高く、「生徒の進学や就職意識を高めること」は、専門学科が普通科、総合学科よりもやや高くなっている。「学力の要因は適性の一部の要因であることを生徒が理解できること」については、他の項目よりも「あてはまる」および「ややあてはまる」の選択率がどの学校種でも低かった。学校種間で比較してみると、「あてはまる」は総合学科で他よりも高く、「あてはまる」と「ややあてはまる」を合計した割合については、専門学科で最も高くなっていた。

以上、生徒にとってのメリットに関する5項目の選択率を学校種で比較したが、「あてはまる」のみの選択率をみると総合学科が他よりも高くなっていたものの、「ややあてはまる」をあわせた割合で見ると、総合学科が他よりも高いものは特になかった。「ややあてはまる」をあわせた選択率で「生徒が自主的に進路設計や進路選択を行うための資料となること」では普通科が他よりも高く、「生徒の進学や就職意識を高めること」と「学力の要因は適性の一部の要因であることを生徒が理解できること」においては専門学科での選択率が多くなっていた。

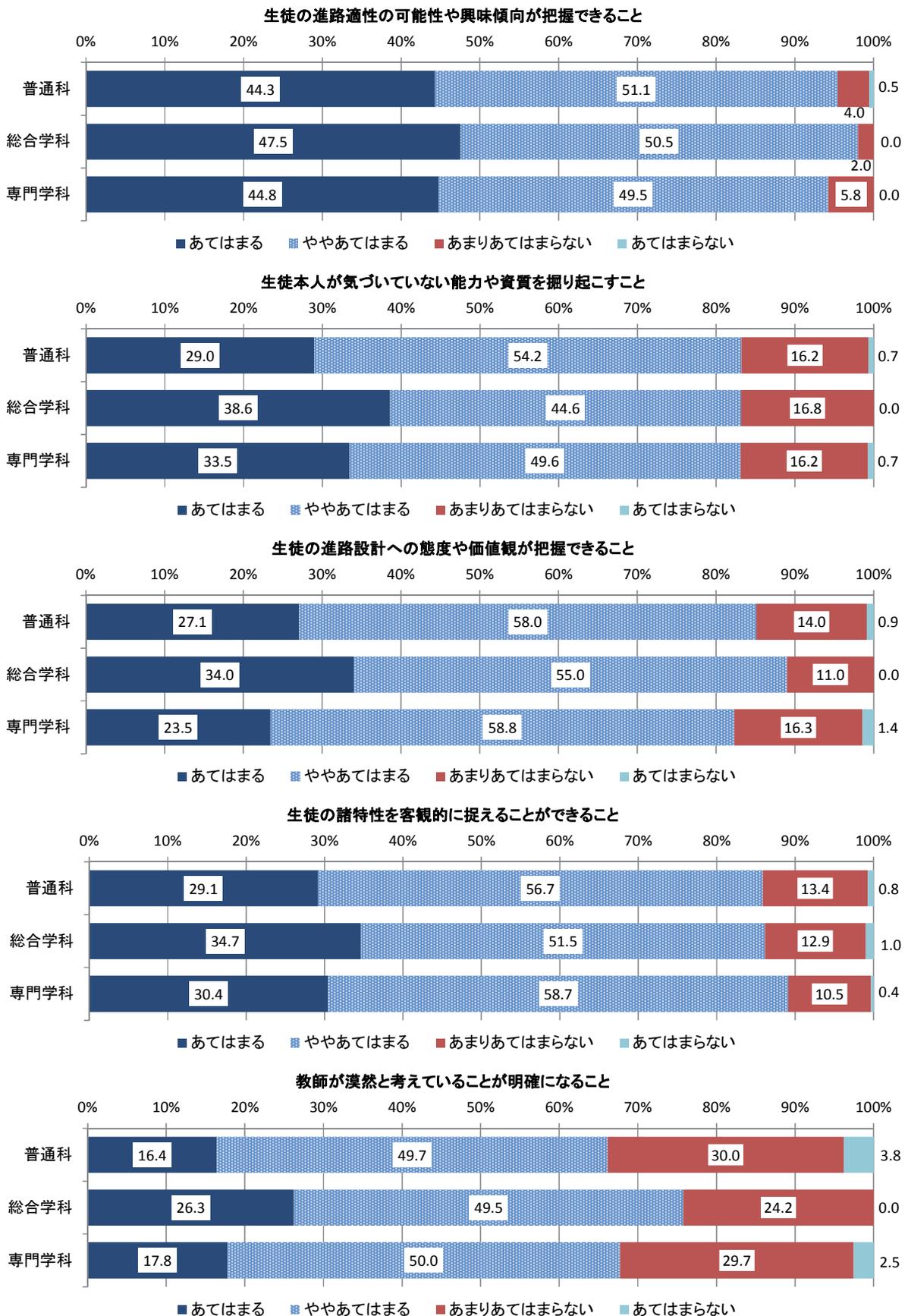
②教員にとってのメリット

「生徒の進路適性の可能性や興味傾向が把握できること」をみると「あてはまる」では総合学科が他よりも少し高めであり、「あてはまる」および「ややあてはまる」を合わせた選択率も総合学科でやや高めではあるものの、普通科、専門学科とそれほど大きな選択率の違いはなかった。

「生徒本人が気づいていない能力や資質を掘り起こすこと」については、「あてはまる」について、総合学科でやや選択率が高く、専門学科、普通科の順となったが、「ややあてはまる」の割合をあわせてみると学校種間で選択率に違いはみられなかった。

「生徒の進路設計への態度や価値観が把握できること」は、「あてはまる」の選択率は総合学科で最も高く、普通科、専門学科の順となり、「ややあてはまる」をあわせてみても同じ傾向が見られた。

図表 7-22 教師にとっての検査やツールの利用のメリット(学校種別集計)



「生徒の諸特性を客観的に捉えることができること」については、「あてはまる」は総合学科が他よりも多く選択していたが、「ややあてはまる」を合わせると専門学科が他よりもやや高く、普通科、総合学科は同程度であった。

「教員が漠然と考えていることが明確になること」は「あてはまる」の割合は総合学科で高く、「ややあてはまる」をあわせてみても総合学科が他の学科よりも高く、専門学科、普通科の順となった。

生徒にとってのメリットと同様に、「あてはまる」の選択率だけをみると全体として総合学科が他の学科よりも高かった。「ややあてはまる」をあわせた選択率をみると、「生徒の進路適性の可能性や興味傾向が把握できること」、「生徒の進路設計への態度や価値観が把握できること」、「教員が漠然と考えていることが明確になること」に関しては総合学科が他よりも少し多くなっていた。他方、「生徒本人が気づいていない能力や資質を掘り起こすこと」では学校種間で差が無く、「生徒の諸特性を客観的に捉えることができること」については、専門学科が少し他よりも高めの傾向を示した。

検査やツールの利用のメリットの評価について、学校種で違いが見られた部分は、その学校が課題と考えている点に関連づけられる可能性もあるので、次章の進路指導の理念や課題に関する結果と合わせて検討することが有効であると考えられる。

5. 小括

本章では、進路指導において担当教員が生徒の適性を把握するために、適性検査やキャリアガイダンスツールをどの程度利用しているかという利用状況を明らかにするとともに、有効性についての評価を聞いた。主な知見は以下の通りである。

(1) 適性検査・キャリアガイダンスツールの利用状況

進路指導において適性検査やキャリアガイダンスツールを利用している学校は約7割、利用していない学校は約3割となった。この利用状況の割合はセンター調査の時と大きく変わっていない。学校種別にみると、普通科では7割弱、総合学科では8割、専門学科では9割の利用があり、普通科よりも総合学科や専門学科での利用が多かった。

(2) 種類

利用している適性検査やキャリアガイダンスツールの種類のうち、選択率が多かったものとして、総合的な進路適性検査が約8割、クレペリン作業検査が4割弱、職業レディネス・テストと厚生労働省編一般職業適性検査が約2割となった。実施の担当者をみると、総合的な進路適性検査は教員よりも業者による実施が多く、クレペリン作業検査、厚生労働省編一般職業適性検査、職業レディネス・テストは教員による実施が業者による実施よりも多かつ

た。また、厚生労働省編一般職業適性検査と職業レディネス・テストについては公共職業安定所職員による実施も他の検査・ツールより多かった。

学校種別でみると、総合的な進路適性検査は普通科、総合学科、専門学科のいずれでも利用率が高かったが、クレペリン作業検査、厚生労働省編一般職業適性検査、職業レディネス・テストについては、専門学科で最も高く、次が総合学科、最後が普通科となっていた。普通科は総合的な進路適性検査の利用が中心であるが、専門学科や総合学科では様々な種類の検査を活用している傾向が見られた。学校のタイプにより進路指導における適性評価のニーズが異なり、それが検査やガイダンスツールの使い分けに表れていると考えられる。

(3) 活用と評価について

検査やツールを使っている学校に、進路学習や進路相談での結果の利用度と結果の役立ち度を回答してもらったところ、全体として7割の学校が利用している割には検査やツールの結果を十分に活用しきれていない状況が示された。他方、進路学習や進路相談でツールの結果を「おおいに利用している」と回答している学校ほど検査やツールの役立ち度を高く評価していること、教員自身が自ら検査やツールを実施し、説明を行っているほど結果をよく利用しているという結果も得られた。検査やツールの利用に関しては、実施や説明を業者に任せるだけの使い方では実施後の進路指導に結果がうまく活用されているとはいえ、教員自らが検査やツールの実施や説明を行っていくような取り組みがその後の有効活用に結びつくといえる。検査やツールを自分で実施したり結果を説明したりしている教員は、研修への参加で使用方法を習得していることが多いので、検査やツールの利用に関する研修機会を増やし、教員が自分自身で学校で実施できるようにすることも有効であろう。

検査やツールの活用の利点であるが、生徒にとってのメリットとしては、「生徒が進路の適性や将来の進路に関する可能性を考えたり興味を持てること」、「生徒が自己理解を深めること」などの選択率が高く、教師にとってのメリットとしては、「生徒の進路適性の可能性や興味傾向が把握できること」の選択率が高かった。学校種間で比較した場合、生徒にとってのメリット、先生にとってのメリットの両方で、「あてはまる」の割合は総合学科が他よりも高い傾向があったが、「ややあてはまる」の選択率を合わせてみると、上記の項目では学校種間での選択率に特に大きな違いがみられなかった。なお、生徒にとってのメリットを学校種間で比較すると、「生徒が自主的に進路設計や進路選択を行うための資料となること」に関して普通科が最も多く、「生徒の進学や就職意識を高めること」、「学力の要因は適性の一部の要因であることを生徒が理解できること」では専門学科が多かった。教師にとってのメリットとしては「生徒の進路設計への態度や価値観が把握できること」、「教員が漠然と考えていることが明確になること」などで総合学科が他よりも選択率が高めとなっていた。

(4) 検査やツールを実施していない学校の回答

調査時点で検査やキャリアガイダンスツールを利用していない学校に、その理由を聞いたところ、「生徒自身の進路の明確な決定につながらないから」、「経費がかかるから」、「実施時間がうまくとれないから」、「適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから」の選択率が高くなっていた。「経費」や「実施時間」という実施にかかるコストや条件面での理由も多く選択されているが、検査やツールの有効性について懐疑的な場合も少なくない。また、利用していない学校のうちの約7割が検査やツールを今後、導入する必要性を感じていないという回答であった。

(5) まとめ

検査やツールの活用については、実施している学校は多いものの、実施している学校が有効に活用できているとは言い切れず、進路指導において担当の教員自身が検査やツールをうまく活用できているケースと業者にまかせて実施はしているというケースが分かれているのが現状であるようだ。卒業後の進路が多様な普通科中心の学校での利用は総合的な進路適性検査を使い、生徒の職業意識の底上げを目的としているようであり、卒業後の進路や方向性がある程度決まっている専門高校の場合には、複数の検査を用いて職業への適性を普通科よりは正確に捉えようとしているようであった。ただ、どちらの場合にも教員が自ら検査を実施し、生徒に対して結果の説明をするなど、進路指導において積極的に活用しない限りは有効性の認識は低くなる。検査やツールは生徒の個性を踏まえた進路指導を可能にするための具体的な一つ的手段ではあるが、検査やツールの活用に対する意識が高く、積極的に活用していこうと考える教員によって用いられた場合にはおおいに役立つものとなるが、そういったケースは現状ではそれほど多くないようであった。

第8章 進路指導の理念と課題

調査票では「9. 高等学校の現在の進路指導の理念と課題に関する設問」が用意されているが、本章ではそこに含まれている2つの項目、すなわち高等学校の進路指導を担当している教員が進路指導の理念としてどのようなことを重視しているのか、また、現在、進路指導において課題として感じていることは何かという点についての回答結果を整理して報告する。

なお、進路指導の理念に関しては、大学入試センター調査（1991）の中に組み込まれていた「進路指導の理念と実際の指導との関連に関する設問」という項目を修正して用いた。進路指導の課題に関する項目はセンター調査とは別に本調査において作成した項目である。

1. 進路指導の理念に対する考え方

設問 9-1 では、「広い意味での進路指導の理念（生き方、職業的・専門的・自己実現の教育）や、実践されている諸活動（主に進学準備）に関連する以下の3つの項目（a～c）について、どのようにお感じになっていきますか」として（a）、（b）、（c）の選択肢について、それぞれ「重視している」～「重視していない」までの4件法で評価してもらった。各理念に対する重視の程度別の選択件数と選択率を図表 8-1 に示す。

理念（a）「進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的・自己実現の教育の一環として実践する」については、「重視している」が59.8%、「やや重視している」が36.4%で合計すると96.2%が重視しているという方向での回答となった。

理念（b）「高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する」については、「重視している」が63.5%、「やや重視している」が32.7%で、合計すると96.2%で理念（a）と同程度となった。（a）と（b）を比較すると「重視している」の割合が理念（b）で若干高くなっている。

理念（c）「教科・科目の指導において、人間としての態度や価値観の育成、資質の養成等について十分考えて指導する」では、「重視している」が39.7%、「やや重視している」が49.1%で合計すると88.8%となった。理念（a）および理念（b）に比べると重視度がやや弱い傾向にある。

図表 8-1 進路指導の理念に対する重視の程度

進路指導の各理念について、どの程度重視しているか		重視している	やや重視している	あまり重視していない	重視していない	計
理念(a) 進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的・自己実現の教育の一環として実践する	度数	1154	702	70	4	1930
	%	59.8	36.4	3.6	0.2	100.0
理念(b) 高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する	度数	1224	630	63	11	1928
	%	63.5	32.7	3.3	0.6	100.0
理念(c) 教科・科目の指導において、人間としての態度や価値観の育成、資質の養成等について十分考えて指導する	度数	765	947	209	7	1928
	%	39.7	49.1	10.8	0.4	100.0

注)欠損値 a:26件、b:28件、c:28件

センター調査においては、この設問は、回答者に対して「一般の先生のお考え」という視点と「先生ご自身のお考え」という2つの視点でそれぞれ評価してもらっている。結果をみると、「一般の先生のお考え」とする回答では、3つの理念すべてにおいて「重視している」の選択率が4割未満、「やや重視している」が4割以上5割未満となり「重視している」よりも「やや重視している」の方が上回っている。

他方、「先生ご自身のお考え」の重視度別の選択率をみると、本研究で得られた結果に近い。(a)では、「重視している」が71.9%、「やや重視している」が24.8%で「重視している」が上回っている。(b)では、「重視している」が69.8%、「やや重視している」が25.3%で同じく「重視している」が高い。(c)では、「重視している」が55.6%、「やや重視している」が36.3%となっている。なお、本研究の結果と同様に、3つの理念の中で(c)の重視度が最も低くなっている点は一致しているが、理念(a)と(b)を比較したとき、センター調査では、(b)よりも(a)の方が若干ではあるが重視の傾向が高いようであった。

なお、どの理念についても本研究で得られた結果はセンター調査で得られた選択率よりも「重視している」の選択率が低くなっている。

2. 進路指導の課題について

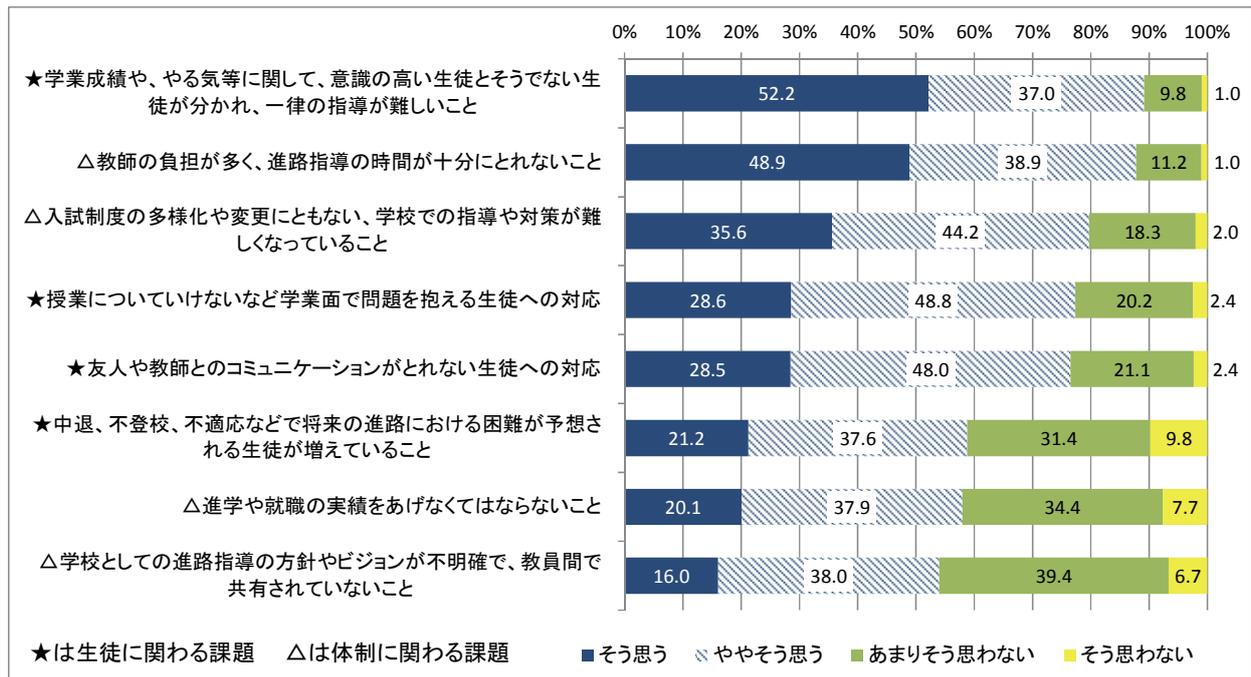
進路指導の課題については、設問9-2において、ここ数年～現在に至るまでどのようなことが主な課題となっていると思うかを尋ねた。評価の観点としては、生徒に関わる課題、体制に関わる課題として各4項目を取り上げ、「そう思う」～「そう思わない」までの4件法で回答してもらった。図表8-2に各課題についての選択件数と割合を示す。さらに、「そう思う」の選択率が高かったものから順に並べ替え、グラフにした結果を図表8-3に示す。

図表 8-2 ここ数年～現在までに主な課題として考えられることの評価

ここ数年～現在までに課題となっていること		そう思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	そう思わ ない	計
生徒に関わ る課題	課題1 学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと	度数 1014 %	720 37.0	191 9.8	19 1.0	1944 100.0
	課題2 中退、不登校、不適應などで将来の進路における困難が予想される生徒が増えていること	度数 412 %	729 37.6	610 31.4	190 9.8	1941 100.0
	課題3 授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応	度数 555 %	947 48.8	393 20.2	47 2.4	1942 100.0
	課題4 友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応	度数 553 %	933 48.0	410 21.1	46 2.4	1942 100.0
体制に関わ る課題	課題5 入試制度の多様化や変更にもとない、学校での指導や対策が難しくなっていること	度数 690 %	856 44.2	354 18.3	39 2.0	1939 100.0
	課題6 教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと	度数 948 %	755 38.9	217 11.2	20 1.0	1940 100.0
	課題7 学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと	度数 311 %	737 38.0	764 39.4	129 6.7	1941 100.0
	課題8 進学や就職の実績をあげなくてはならないこと	度数 388 %	731 37.9	664 34.4	148 7.7	1931 100.0

注)欠損値 課題1:12件、課題2:15件、課題3:14件、課題4:14件、課題5:17件、課題6:16件、課題7:15件、課題8:25件

図表 8-3 ここ数年～現在までに主な課題として考えられることの評価（「そう思う」の高い順）



図表 8-3 をみると「そう思う」という割合が最も高いのは、生徒に関わる課題で「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」という項目であった。「そう思う」と「ややそう思う」の割合を合計すると9割の教員が肯定している。次に高かったのは体制に関わる課題のうち、「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」という項目であった。これも「ややそう思う」と合計すると9割近くを占める。

上位2つは他のものよりも高くなっており、この2つが多く为学校で課題として強く認識されていることがうかがえるが、続いて「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」、「授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応」、「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」の3つが高く、「そう思う」の選択率は3割～4割程度であるが、「ややそう思う」を加えると8割程度の選択率となった。上記以外の3項目については、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせて5割～6割程度であり、学校によって判断が分かれる課題となっている。

3. 学校種別にみた重視する理念・課題の違い

学校の進路指導のあり方を方向づける理念や進路指導に関する課題は、学校のタイプによって異なる可能性が考えられる。学校のタイプとしては、設置者による違い（国公立や私立か）や中高一貫か、大学・短大併設か等による違いもある。ただ、進路指導という点からみると、学校の学科タイプの違いについて取り上げたいと考えた。例えば、進学をする生徒が

多数で、そのための進学指導、受験指導を行う普通科の高校、90年代に新しく開設された総合高校、卒業後の職業を意識して専門的な教育を行う工業、商業、家政、農業などの専門学科をもつ高校では、進路指導において重きをおく理念に違いがあったり、抱えている課題も違うのではないだろうか。そこで、学科という点からみた学校のタイプの違いにより、進路指導の理念と課題に関する回答にも何らかの傾向の違いがみられるかを検討した。

回答校の学校タイプの集計結果は第3章で示したが、この学科タイプを用いた学校種の区分は第6章と第7章で用いた条件と同一にした。すなわち、①普通科（普通科単独校＋普通科中心で学科併設校）、②総合学科（総合学科単独校＋総合学科併設校）、③専門学科（工業を中心とする高校、商業を中心とする高校、家政を中心とする高校、農業を中心とする高校）である。この他に「その他」という学校タイプを選択した115校については、学科の特徴が不明であるのでグループ別の分析からは除外した。

（1）学校種別にみた理念

進路指導の理念に関しては、学校種を込みにして全体で集計を行った場合、理念（a）「進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的自己実現の教育の一環として実践する」と理念（b）「高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する」の重視度が、理念（c）「教科・科目の指導において、人間としての態度や価値観の育成、資質の養成等について十分考えて指導する」の重視度よりもやや強い傾向がみられたことは既に述べたが、この傾向はどの学校種でも同様だろうか。また全体の集計では、（a）より（b）の重視度が高い傾向がみられたが、どの学校種でも同じ傾向がみられるのだろうか。

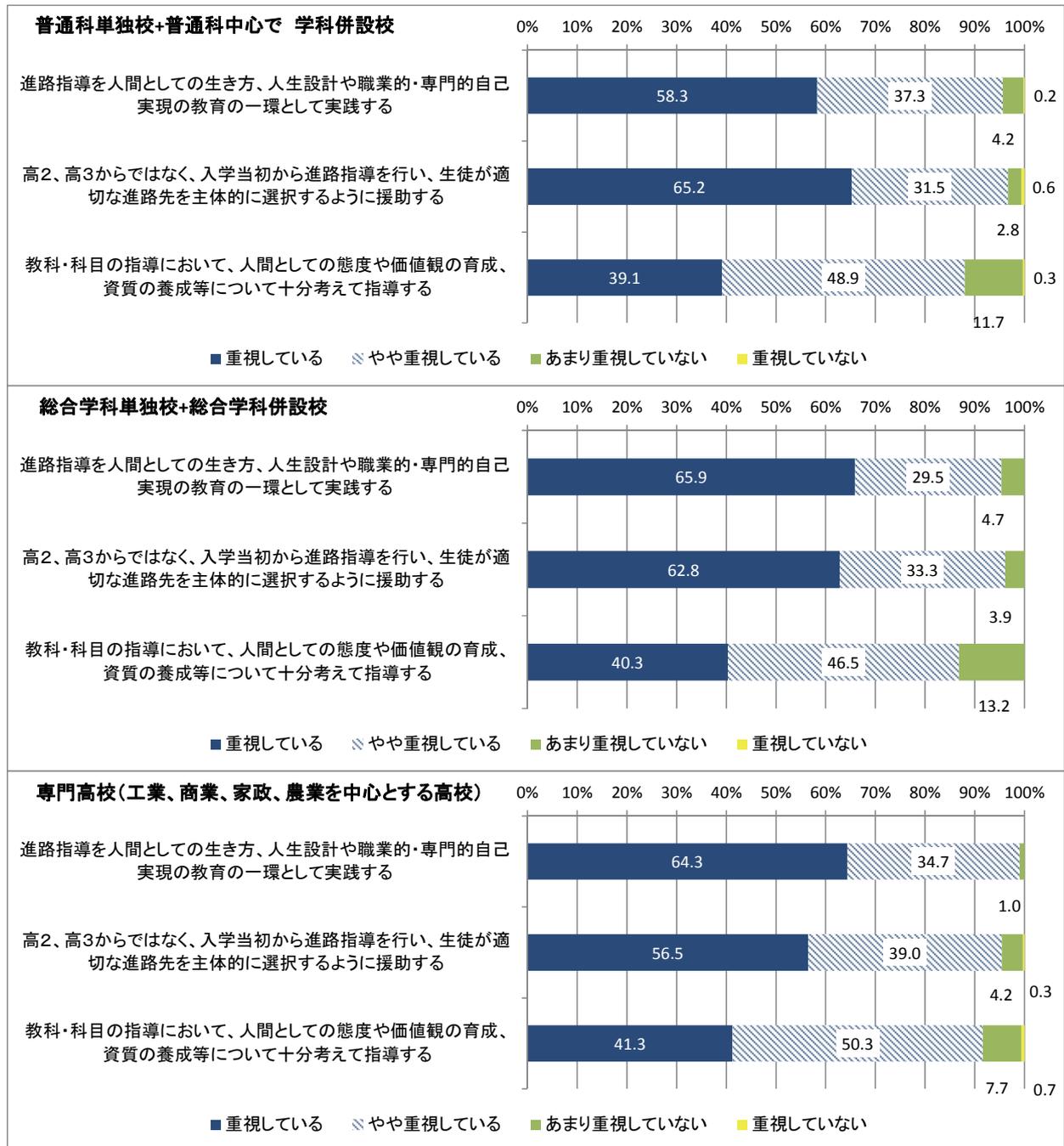
図表8-4は普通科、総合学科、専門学科別に3つの理念の重視度を算出し、グラフにしたものである。「重視している」の割合をみると、どの学校タイプにおいても（a）と（b）の理念の選択率が高く、（c）の理念の選択率が最も低い点は一致している。

ただ、普通科では、（a）よりも（b）の重視度が高くなっているが、総合学科では、（a）と（b）の選択率がほぼ同じで、かつ（a）の方が（b）よりも多く選択されている点が異なる。また、専門学科は（a）の選択率が最も高く、（b）はそれよりも低く、（c）の選択率は3つのグループの中で最も低い。そして、（c）の選択率をみるとそれほど大きな差ではないが、専門学科において「重視している」と「やや重視している」の選択率が他の2つのグループに比較して多くなっている。

全体の集計で（a）より（b）の重視度が高い結果がみられたのは、普通科のサンプルサイズが大きいので、その傾向に影響を受けた結果であると考えられる。理念（b）は「高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い」としているように早期からの進路指導の重要性を示しているものであるが、この理念については普通科での重視度が高いものの、総合学科や専門学科では、「進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的自己実現

の教育の一環として実践する」と長期的なキャリア設計や職業的・専門的な自己実現をめざす理念(a)の方がより一層重視されていることがわかった。

図表 8-4 学校グループ別にみた進路指導における理念の重視度



(2) 学校種別にみた課題

次に、ここ数年から現在にかけて感じている課題の内容に関する設問についても普通科、総合学科、専門学科の学校種別に集計した。「そう思う」の割合が高いものの順に課題を並べ替えてグラフにしたものが図表 8-5 である。

①普通科の課題

普通科の結果をみると、「そう思う」の割合が最も高かったのは、生徒に関わる課題である「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」となり、次は体制に関わる課題の「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」であった。これは「そう思う」の割合が5割を超え、「ややそう思う」と合わせると9割程度の選択率がある。この傾向は学科別に分けない全体の回答傾向とも一致した。また3位は体制に関する課題で「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」となった。この課題も「そう思う」が4割程度、「ややそう思う」と合わせると8割を超えている。

4位以降は3位までと比較すると肯定の程度がやや低くなっている。4位と5位は生徒に関する課題となり、「授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応」と「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」の順となった。「そう思う」と「ややそう思う」を合計して7割の選択率となった。

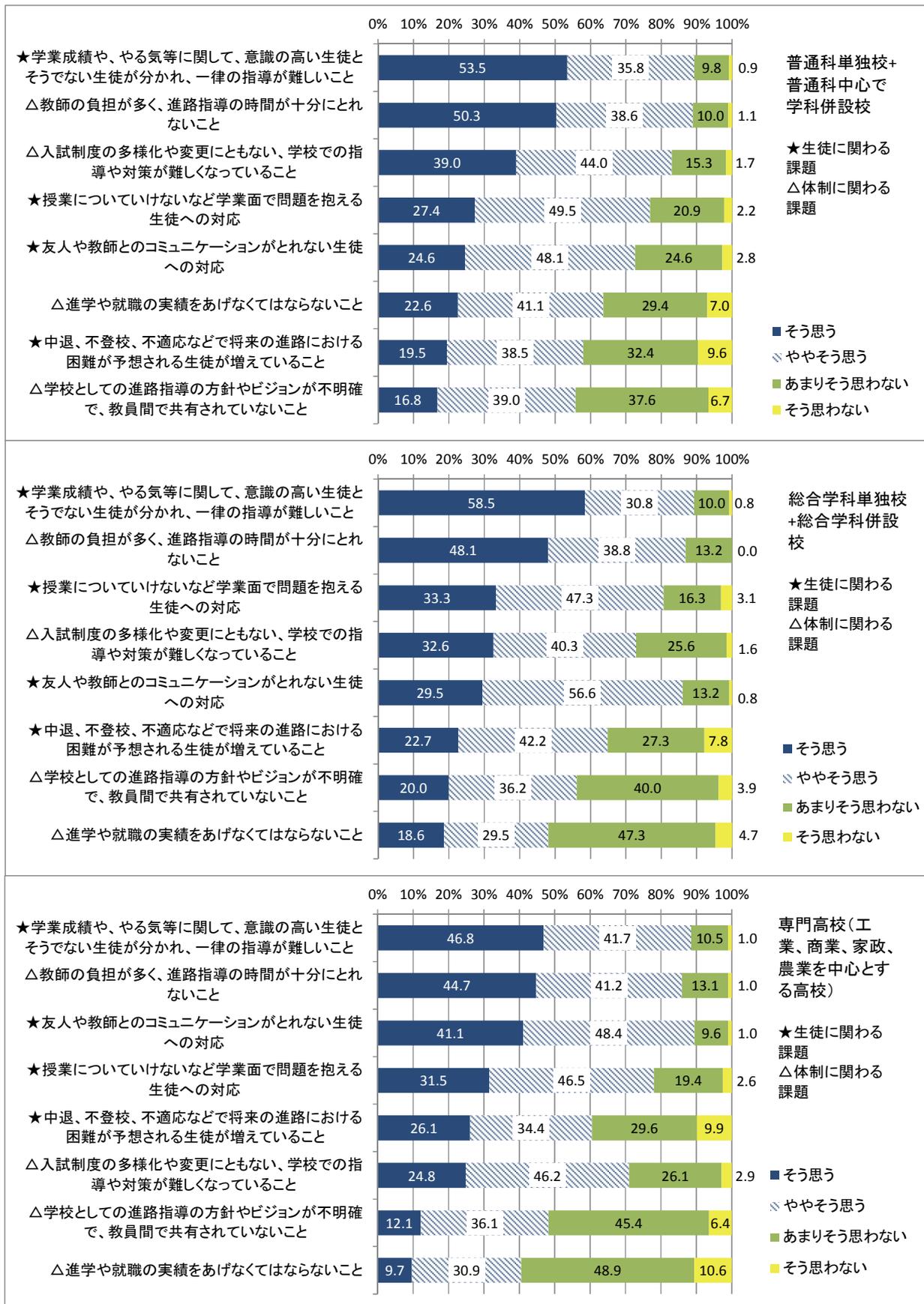
6位は体制に関わる課題で「進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」、7位は生徒に関わる課題で「中退、不登校、不適應などで将来の進路における困難が予想される生徒が増えていること」、最後は体制に関わる課題で「学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと」となった。

普通科はサンプルが多いので、学科を込みにした全体の結果（図表 8-3）に傾向が反映されている。「そう思う」の順位で5位までは全体の傾向と一致したが、6位と7位の順序が逆となり、学科込みの全体の結果では6位は「中退、不登校、不適應などで将来の進路における困難が予想される生徒が増えていること」であったが、普通科では「進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」となり、卒業後の進路の実績についての評価が課題となることが示されていた。

②総合学科の課題

総合学科では、「そう思う」の選択率の順に並べ替えたとき、1位と2位は普通科と同じで、「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」と「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」であった。ただ選択率をみると「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」という課題の選択率は3グループ中で最も高かった。

図表 8-5 学校種別にみた進路指導の課題



3位は「授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応」となり、普通科よりも「そう思う」の数値が高くなっているため(普通科では27.4%、総合学科では33.3%)、普通科と比べて3位と4位の順位が入れ替わっている。4位は「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」でこれは普通科では第3位となっていた(普通科で39.0%、総合学科で32.6%)。5位は「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」となり、普通科でも同じ順位となっているが、選択率をみると総合学科グループの方が「そう思う」の割合が多くなっていた。また、この項目は「ややそう思う」をあわせると86.1%となり、3番目に高くなり、「そう思う」の選択率では5位であるが、課題としての認識は高いことがわかる。6位は「中退、不登校、不適応などで将来の進路における困難が予想される生徒が増えていること」で、「そう思う」の割合が普通科で19.5%となるのに対して、22.7%とわずかに高めとなった。7番目は「学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと」でこれについても普通科よりも若干高めとなった。8位は「進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」で、普通科では6位の項目であったが、総合学科では「そう思う」と「ややそう思う」をあわせても5割未満となった。

③専門学科の課題

「そう思う」の選択率が多い順に並べ替えた課題を上から順にみていくと、1位と2位は「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」と「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」であり、普通科、総合学科と一致した。ただし、「そう思う」の選択率は他の2学科よりも若干低めである。3位は「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」でこれは普通科、総合学科よりも高く、「ややそう思う」を含めると9割の選択率となって、1位および2位の課題よりも数値が高くなった。4位は「授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応」でこれは普通科、総合学科とも選択率に関してそれほど大きく違っていない。5位の「中退、不登校、不適応などで将来の進路における困難が予想される生徒が増えていること」は普通科、総合学科よりも高く、「そう思う」が26.1%であった。ただし、「そう思う」をあわせると6割程度となり総合学科よりも若干低くなる。6番目は「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」であり、これは順位としては普通科と総合学科よりも低くなっていた。ただ「ややそう思う」の割合と合わせると8割を占める普通科よりは低いが、総合学科とは同程度で約7割となった。7位と8位は総合学科と一致し、「学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと」と「進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」となった。この2つに関して、「そう思う」と「ややそう思う」の合計の選択率をみると、専門学科は総合学科よりもやや少なくなっている。特に「学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと」はどの学科タイプでも課題としての認識の順位は低かったが、「そ

う思う」と「ややそう思う」の割合の合計をみると、専門学科では最も低く5割弱となった。全体としてみると、専門学科の上位の課題は、体制に関わる課題よりも生徒に関わる課題が多くなっているようだ。

④まとめ

以上をまとめると、学校種を込みにした場合と同様に、学校種別にみた場合でも、共通に課題として考えられているものとしては、生徒に関わる課題の「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」と体制に関わる課題の「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」であった。

学校種を込みにした場合に「そう思う」の割合で3番目に高かった「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」は主に普通科の選択率を反映しており、専門学科ではそれほど高くなかった。

また、生徒に関わる課題である「授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応」と「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」は、学校種を込みにした結果で「そう思う」の選択率が4番目、5番目に高かったものであるが、どの学校種でも選択率が高めとなっていた課題であった。このうち「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」は普通科よりも総合学科と専門学科で高めとなっている。

さらに、全体の結果で6位となっていた生徒に関わる課題の「中退、不登校、不適応などで将来の進路における困難が予想される生徒が増えていること」も「そう思う」、「ややそう思う」をあわせて、どの学校種でも6割前後の選択率があった。ただ、学校種別での順位をみるとこの項目の「そう思う」の選択率は普通科では7位、総合学科では6位、専門学科では5位となり、他の課題との相対的な順位が学校種によって異なっている。

全体の選択率で7位となった「進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」については、普通科では6位であったが、総合学科と専門学科では両方とも8位であり、普通科での順位が高い。

学校種込みの選択率で8位となった「学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと」は学校種別でも7位か8位で、相対的な順位が低かった。ただ、専門学科では他の学校種よりも課題としての認識はやや低いようであった。

学校種を込みにした結果と学校種別の結果を照合してみると、学校種を込みにした結果には、サンプルサイズの関係から普通科の結果の影響が見られた部分もあるが、全体の傾向として学校種別の結果とそれほど大きく異なる傾向はなかったといえる。

ただ、細かくみれば、学校種別の特徴は進路指導の課題内容にも反映されている部分があった。例えば、普通科では、「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」や「進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」が他の学校種よりも上位に入っているなど、体制に関わる課題が上位に入っている傾向がみられた。また、専門学科では、体制に関わる課題よりも生徒に関わる課題の方が8項目の中での相対的な位

置が上位となっていた。

4. 進路指導の課題に関する自由記述

設問 9-2 では、予め用意された課題の項目に対して同意の程度を 4 段階で評価してもらったが、この設問の後に、ここ数年から現在に到る進路指導に関する課題を自由記述してもらう欄を設けた。調査票に用意された課題項目は予め生徒に関するものと体制に関するものに分けて提示していたので、記述の内容についても「生徒に関する課題」と「体制に関する課題」を分けた。その後、「生徒」と「体制」にあてはめられなかった記述を検討したところ、内容からみて、教員について言及しているものや、保護者や家庭の経済力に関するものが比較的多かったので、「教員に関する課題」と「家庭に関する課題」という分類を作成した。最終的には、大分類としては「家庭」、「教員」、「生徒」、「体制」、「その他」とし、それぞれの分類の下に中分類の見出しをつけた。すなわち「家庭」については、「経済面」・「保護者」、「教員」については「スキル」・「意識」、「生徒」については「意識」・「学力」・「資質」、「体制」については「学内」・「制度」とした。自由記述欄に回答してもらった内容について、学校種別に分類の見出しをつけて整理したものを付属資料に掲載した。以下に「家庭」、「教員」、「生徒」、「体制」に関する自由記述の一部を紹介する。

(1) 家庭に関する記述

①経済面に関する指摘

「家庭」に関しては一つ目の分類として「経済面」に関する指摘をまとめた。自由記述では、経済的に困難な家庭が増えていることや、家庭の経済的な格差が生徒の進路選択に影響を及ぼしていることが課題として書かれていた。例えば次のようなものがある。

- ・進学に関して、学費の問題が非常に大きく国策としての対応が望まれる（専門学科）。
- ・親の経済力の格差が大きくなっている。能力もあり、本人も希望しているにもかかわらず、大学に進学することが困難な生徒が増えている。大学進学にかかる費用の自己負担額を軽減しなければ、大変なことになると思う（普通科）。
- ・貧困家庭の増加により、進路選択の幅が狭められていること（普通科）。
- ・学力や家庭の経済力が厳しい家庭が多い。アルバイトをしている生徒が多く、いわゆるブラックバイト的な環境で働いている者も少なくない。進学する場合の資金計画や奨学金の手続等を進路指導部や担任が細かく世話をしている状況がある。アルバイトをせずに学業に専念できるよう、給付型の奨学金制度の充実が求められる（普通科）。

②保護者に関する指摘

「家庭」に関しては、「経済面」のほかに「保護者」に関する指摘をまとめた。内容としては、保護者の生徒に対する無関心や生徒への一方的な考えの押しつけや過度の期待などについての記述である。保護者に対する進路やキャリア教育に対する意識づけの必要性に関し

でも指摘があった。

- ・保護者が子供と会話をしていない気がする。生徒の自主性を尊重しているのか、放任なのかが不明である（専門学科）。
- ・大学進学で、生徒の学力に対して過大な期待を保護者がしている場合が多い（専門学科）。
- ・少子化が原因なのか、親が地元へ残るよう強く働きかけるので、生徒の進路選択の幅が狭くなり、子どもの可能性を失くしているように思う。どのように対処すべきか分からない。まさか、親の意識まで変えられるとも思われない（普通科）。
- ・進路やキャリア教育に関する何らかの保護者への働きかけが必要。貧困家庭の保護者の認識の甘さや保護者が生徒自身に社会性の育成を十分にしていなかったために、生徒の進路先での活動が困難になり、途中でドロップアウトすることが頻繁に発生している。そのため、社会での底辺層の生活をする事になり、生徒自身が将来の貧困から抜け出せない。結果として貧困の再生産をすることにつながっている（普通科）。

（２）教員に関する記述

①意識に関する指摘

「教員」に関する記述の一つ目として「意識面」での指摘がある。進路指導に対する教員間の意識の差や意欲についての問題が言及されている。具体的な記述内容には、社会や入試制度の変化に対応しきれていないという指摘や、進路指導そのものに対する目的意識が異なっていたり、意欲や関心が不足している教員への懸念がみられる。

- ・生徒の進路にどの程度の深さでかかわっていくか、教員間における温度差をうめるのは難しい（普通科）。
- ・教員の考え方が古すぎる。新しい知識を習得しようとする教員が少ない（普通科）。
- ・社会の変化、生徒の変化、これからの変化予測等に教員が対応しきれていない（普通科）。
- ・中には、受験のテクニックや塾産業の動向を気にする職員もいて、学ぶ意義、姿勢を語れない場面を見かける（普通科）。
- ・一般受験以外の入試で合格する生徒が多くなり、学校での授業を「受験ありき」ではなく考えなくてはいけないことを先生達がなかなか受け入れられないこと（総合学科）。
- ・進路指導に対する職員間の温度差がかなりあること。→進学指導ができない教員、やっても意味がない、本来の教育でないという平気で言う教員がかなりいること（総合学科）。
- ・進路指導部が積極的にガイダンスをやればやるほど、進路指導に関することは全て進路がやること、といった他力本願の職員が増えてきてしまう（専門学科）。
- ・一人一人の教員の目的意識が低く、再度キャリア形成（生徒の）をさせていくテーマをしっかりと持つこと！（専門学科）。
- ・進路指導について、特に就職については、あまり関心を持たない教員が少なくない。普通科は大学に何人合格させるかが重要というような風潮があり、そういった学校の教員が専門高校（＝職業系高校）に赴任した場合、非常に問題が多いような気がする（専門学科）。

②スキルに関する指摘

「教員」の意識面とは別に「スキル」に関する指摘も多く見られた。進路指導の経験が少なく力不足の教員がいることや、そのような教員に対しての研修の必要性などが記述されていた。

- ・自分の職場では、教育とは何か、人間とはどういう存在か、指導とは何か等の基本的な理解も持たずに試験に合格して専門職たる教員となる若者が多いように感じます。校内でどのように若い先生方を教育するかが課題だと思います（普通科）。
- ・教員としてのスキルにカウンセリングが重視されていないのは大きな問題。逆に言えば、カウンセリングのスキルを重視すれば、対生徒・保護者に向き合う姿勢が改善できると思う（普通科）。
- ・教師の指導力の向上（総合学科）。
- ・教師側の研修の充実を図らなければならないと考えている（専門学科）。

（3）生徒に関する記述

①意識に関する指摘

生徒に関する記述のうち、「意識」に整理したものでは意欲や主体性の不足、安易な進路選択に関する記述が多く見られた。

- ・生徒の意欲面に大きな格差がある。それが学力差にもつながり、授業面でもかなり影響があると考えられる（普通科）。
- ・モチベーションの低い、または困難を避ける生徒が増えていること→生徒の意識の高揚（普通科）。
- ・とにかく、大学、短大に進学できればいいという考えの生徒、保護者が増加してきている（普通科）。
- ・生徒に主体性がなく、人の意見や、特に友人に左右されやすい。進路決定が安易である（普通科）。
- ・早期に安易な進路選択をして、学力向上の努力を必要としない状況に安住できる進路志望を選択する生徒が増えている。職業教育を実施して、より高いレベルで学習したいという意欲を喚起したい（普通科）。
- ・地元志向があまりに高い。生徒の多様な力と学力を共に伸ばさせることが現在の体制（キャパシティ）では、困難を感じる（普通科）。
- ・小中高 12 年間のスパンで進路指導を考え、適切な受け渡しが必要であること。全体的に生徒の教養的な読書の量が減り、考える力が低下し、幼稚化している。SNSの節度ある利用の仕方などを社会全体で考えていかなければ、自立できず他者依存度の高い個人が増えてしまう。全てを学校単位で背負っていくことは不可能。ただ、目の前の学習にきちんと取り組み成果を上げる体験をすることで、生徒は自信を持てる。そのことが学力の高さ以外にも進路実現にも良い影響をもたらす。学校ができること、そして最低限しなければならないことはその部分であると思う（普通科）。
- ・大学に進学しても就職できるのかわからない、高校で就職した方がよい生徒もいるが、成績がよいのになぜ進学させないのか回りの意見が気になる。高校で就職してもすぐに辞めてしまうのなら進学して社会の仕組みを学んでから就職してもよいと思う（専門学科）。

②学力に関する指摘

生徒の学力不足についての記述はそれほど多くなかったが、普通科で数件の指摘があったので一つの項目としてまとめた。このうちの2つは学力の格差で、残りの1つは基礎学力や学習習慣の未形成についての指摘である。

- ・生徒の学力格差が大きく、一斉指導が厳しい状況にある（普通科）。
- ・クラスに幅広い成績の生徒が存在するのでどこに照準を合わせるべきかが難しい（普通科）。
- ・基礎学力の未定着、学習習慣の欠如、自己管理の甘さ、などを改善すること（普通科）。

③資質に関する指摘

「生徒」に関する記述として、発達障害が疑われる場合やコミュニケーションに問題がある場合などの記述もあり、これらは「資質」に関わる内容として見出しをつけた。

- ・障害がある生徒の進路を考えること（普通科）。
- ・発達障害と思われる生徒が増えている（普通科）。
- ・グレーゾーン（発達障がい疑い）の進路指導（専門学科）。
- ・コミュニケーションの問題は（自—他）のみならず（自己—自己）においても発生している様に思う。すなわち、他者のみならず、自分の内面と向き合い、内観内省することができない生徒が増えており、意思決定の弱さを生み出している（普通科）。
- ・コミュニケーション能力がない生徒が増加した（総合学科）。

（４）体制に関する記述

①学内に関する指摘

「体制」については、主に「学内」での体制に関する記述を一つのまとまりとして整理した。例えば、教員数が不足しているにも関わらず業務量が多くて多忙であることや、教員同士で進路指導の方針やビジョンが共有されていないことなどが問題として捉えられている。

- ・教員の経験や感覚を主とする指導、議論からデータや調整などしっかりしたエビデンスをもとに考える体制を教員の中に作りたいのですが、なかなかうまくいきません（普通科）。
- ・学科が複数にて、教員間の共通理解が難しい。教員数が不足していて、業務が多忙すぎるので、新しいことに取り組みにくい（普通科）。
- ・学校規模が大きく、またコースが細分化されており、教師間の進路指導体制の意思統一が困難。生徒の学力は簡単に上がらない（普通科）。
- ・方針やビジョンが明確であるにも関わらず、全体として協力体制ができない（専門学科）。
- ・来客対応に追われ、週 16H の授業に（チャイム着席）にほぼ毎時間、間に合わない。放課後部活指導のため担任と全く打ち合わせができない。補習が朝しかできない。というか朝も部活があるのだが…（普通科）
- ・明らかにスタッフ不足。30 年前に比べ、やることが倍以上に増えたのに対し、職員の定員は減らすばかりである。ラインナップばかり増やして人員は減らし、しまいには精神論。これでは潰れる会社と一緒にいる。御機構のように外野ばかり増えて肝心の現場は完全に人不足である。この現状に国も気づかなければならないと切に思う（普通科）。
- ・教師の負担は時間が必要なことで、多くの生徒すべてをカバーできているとは考えられない。土・日を使っても不足です（総合学科）。
- ・管理職の考え方で学校独自の進路指導が変化させられてしまう。2~3 年の管理職のために継続した指導方針が変化している（総合学科）。
- ・管理職の進路に関する方針にぶれがある（定まっていない）と、進路指導は難しい（専門学科）。
- ・中堅教員が不足し、ベテランと若年教員に二極化している。指導のあり方やノウハウが継承しづらくなっている（総合学科）。
- ・専門高校における一般入試対応のカリキュラムづくりが難しい（専門学科）。

②制度に関する指摘

「体制」に関する記述のうち「制度」として整理したのは「入試制度」、「進路指導」、「キ

「キャリア教育」に関する記述などである。社会や経済の状況で進学や就職が左右される状況を踏まえて、進路指導をどのように進めていくべきかという問いや、まだ不透明な入試制度改革への対応について懸念する声なども含まれている。

- ・進学就職の環境は日本経済や社会の動向に大きく左右されています。従って生徒は状況に振り回されているという現実も見逃してはならないと思います。また、進学後の高等教育の在り方にも疑問を抱くような大学も多くあり、改善されるべきものと考えます（普通科）。
- ・入試制度改革の過渡期であり、来たる変革へ向けての準備をする必要があるが、まだ決まっていないことが多くて対応策を講じ得ない（普通科）。
- ・数年後にひかえている入試改革がいまだに現実味をおびてこない。（センター試験にかわる新テスト、記述式の導入、基礎学力テスト実施など）（普通科）。
- ・普通科の教育が、職業と直結しないこと。一斉教育のあり方が時代にそぐわないこと（普通科）。
- ・高大接続「改革」の過渡期の犠牲に、いずれの生徒もしたくない（普通科）。
- ・世の中が多様化しすぎて、先のことを考えるのがむずかしい（普通科）。
- ・キャリア教育や道德教育、さらに政治教育（18歳選挙権）など、次々と新しい計画を立て、実行・報告することが求められ、従来の方法でも良い部分はあるのにどんどん変化のスピードが速くなっている（専門学科）。
- ・教員の異動が激しく1つの学校で腰を据えて指導できない（総合学科）。

5. 小括

本章では、進路指導における理念と課題として感じていることについて尋ねる設問の集計結果を報告した。初めに回答校全体で結果を整理し、次に回答校の学科タイプによって普通科、総合学科、専門学科という3つの学校種を作り、それぞれの回答の特徴を検討した。主な結果をまとめると以下のようなものである。

- 進路指導の理念として3つの選択肢を用意し、重視の程度を尋ねた結果では、理念(b)「高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する」の重視度が最も高く、次に理念(a)「進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的自己実現の教育の一環として実践する」となり、理念(c)「教科・科目の指導において、人間としての態度や価値観の育成、資質の養成等について十分考えて指導する」が最も低くなった。なお、学校種別に検討したところ、理念(b)が最も高いという結果は主に普通科の回答を反映したものであり、総合学科と専門学科では、理念(a)の重視度の方が高かった。
- 進路指導の理念については、センター調査の結果との比較ができるが、どの理念についても本調査の方がセンター調査の回答よりも「重視している」の選択率がやや低かった。また、センター調査では、理念(b)より理念(a)の方の選択率が高くなっており、本調査の結果とやや傾向が異なった。
- 進路指導における課題については、8項目をあげ、ここ数年から現在にかけて課題として

感じている程度を回答してもらった。その結果、回答校全体でも学科タイプ別でも8項目のうち相対的な順位で1位となったのは生徒に関わる課題のうちの「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」であり、2位は体制に関わる課題のうちの「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」であった。

- このほか、「授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応」と「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」も選択率が高く、特に後者は普通科よりも総合学科、専門学科で高かった。
- 普通科では体制に関わる課題、例えば「入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること」や「進学や就職の実績をあげなくてはならないこと」に関する順位が他のグループよりも相対的に高かった。
- 課題に関する自由記述については、内容面で「家庭」、「教員」、「生徒」、「体制」という4つに整理した。一つ目の「家庭」については経済的な面で生徒の進学が困難になっている家庭の増加や、保護者の態度として生徒に対して無関心だったり、生徒に対して一方的に考えを押しついたり、過度に期待すること等への対応が記述されていた。二つ目の「教員」に関する課題としては、進路指導の意識や意欲で教員間に差があること、経験・スキルが不足していることとそれを補うための研修の必要性等が指摘されていた。三つ目の「生徒」については、進路選択に対して意欲や主体性が不足し、安易な進路選択をする生徒が増えているという意識面での指摘のほかに、学力不足、学力格差など学力面に関する課題、また、発達障害が疑われたり、コミュニケーション能力の不足が感じられる生徒がいることなど、生徒の資質に関する課題が挙げられていた。四つ目の「体制」としては、学校内での課題として、教員不足や業務量の多さに伴って進路指導にかけられる時間が不足しているという問題や、教員同士の進路指導のビジョンの共有化の難しさが記述されていた。さらに、学校内部の問題に留まらず、大学入試制度改革が不透明で対応が難しいこと、キャリア教育、進路指導に関する方針の変化とそれに対する対応の問題、教員の人事制度のあり方等に関する記述がみられた。

第9章 総括

本研究では、高等学校の進路指導の現状と課題について明らかにすることを目的として調査を実施した。「結果」に含まれる各章においては、生徒の意思や個性を尊重する進路指導と偏差値を中心とする受験指導に主目標をおいた進路指導という2つの枠組から現状を整理し、90年代前半に行われた高等学校の進学指導に関する大学入試センター調査（以下、センター調査）からの変化をみることで、高等学校の学校種などによる指導の違いなどが検討された。

これらの結果を踏まえ、本章では得られた結果を次の4つの観点から整理する。すなわち、第1に偏差値重視の進路指導と個性尊重の進路指導の考え方と実践、第2にセンター調査からの変化、第3に進路指導における学校種による違い、第4に高等学校の進路指導における現在の課題である。

1. 偏差値重視の進路指導と個性尊重の進路指導の考え方と実践

大学等の受験にあたって偏差値による合格可能性を重視した進路指導と、生徒の個性や興味を中心に進路を考える個性尊重の進路指導という2つの進路指導の方向性については、どちらかが重視される場合には他方が軽視されるというように、教員の考え方や指導において対立的な概念であるように見える。しかし、回答結果からは、現場の教員がこの2つのいずれかの考え方に偏ったり、どちらか一方を否定したりということではなく、理念と現実の指導として分けて捉えている状況が示された。

例えば、受験して大学に進学することを希望している生徒に対しては、教科指導の中での受験指導が必要となるため、受験対策への客観的な一つの指標として模試等による偏差値を活用して指導する。これは、「教科指導の中で受験指導は必要である」との考えについての肯定の割合の高さ（図表5-6）や、「偏差値基準の進学・就職指導」について必要だと考える割合が高い（図表5-14）という結果に表れている。その一方で、生徒の個性尊重の進路指導に関する設問への回答をみると、「生徒の進路を考える上で適性重視は必要か」には9割以上が肯定の回答をしている（図表6-4）。この結果は、進路指導担当教員が、偏差値を重視した進路指導を行っているからといって、生徒の進路選択において生徒の個性や適性を無視してよいとは考えていないことを示す。つまり、進路指導の現場では、指導の理念として生徒の個性や適性を尊重し、理解した上での指導の必要性は認識しつつも、実際の進学指導においては「入試に合格する」ことが生徒自身においても重要な課題となるため、学力や偏差値を意識した指導が現実的な進路指導の方法として選択されていることが推察される。

それでは、生徒の個性や適性を尊重した、個性尊重の進路指導はどの程度実践されているのだろうか。また、個性尊重の進路指導は今後進展する可能性はあるのだろうか。

第6章の「個性尊重の進路指導に関する考え方と実践」において、自己理解の徹底に関し

て実施している指導の程度を問う設問では、「十分に指導している」が 6.3%、「ある程度指導している」が 77.1%となっている（図表 6-5）。また、生徒の適性を生かす適切な進路指導が実践されているかを問う設問については、「実践されている」が 8.1%、「どちらかといえば実践されている」が 71.4%で（図表 6-8）、肯定的な回答は両方とも約 7 割～8 割である。ただ、肯定といってもそれぞれの間で「ある程度指導」と「どちらかといえば実践」という回答が大半なので、実践の傾向としてはやや消極的な肯定とみることができる。

また、適性の概念としてどのような要素が含まれると思うかを尋ねた設問（設問 7-2）では「意欲」が 1 位で、続いて「学力」、「興味（一般興味・関心）」、「性格」、「職業興味」等となっている（図表 6-3）。この結果は、「学力」も能力面以外の要素とともに適性という概念に含まれる重要な要素であると認識されていることを示す。しかし、生徒の適性を生かす適切な進路指導の実現が困難である理由について評価してもらった設問では（設問 7-7）、困難な理由を示す複数の項目のうち、「適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから」という選択肢への同意が最も多かった（図表 6-13）。適性を広い意味で捉えるならば“学力”も適性に含まれる要素の一つであるのだが、設問 7-7 への回答をみると、生徒の興味、関心、やりたいことでイメージされるような意味での“適性”よりも学業成績や模試の偏差値が示すような“学力”が進路選択の重要な条件として捉えられており、その結果、実質的な進路指導は偏差値重視にならざるを得ないことが推察される。加えて、「時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから」、「適性そのものが何であるか捉えにくいから」、「適性がつかめたとしても適性に応じてどう指導すればよいかわからないから」という項目への肯定も 4～6 割程度あり、適性を生かす適切な指導の実現の前には、適性の把握や指導に関する方法や体制上の課題があることが明らかとなっている（図表 6-13）。

なお、適性把握の方法として適性検査やツールの利用状況を回答してもらった結果をみると、ツールを利用している学校は全体の 7 割とはいえ、結果を有効に活用している学校はそれほど多くない（第 7 章「生徒の適性評価の方法」）。これは検査やツールの実施の多くが業者による集団テスト方式であり（図表 7-2）、担当教員が自ら適性検査やツールを実施している割合は 3 割程度と少なくなっていることにもよるのであろう（図表 7-8）。また、検査やツールを実施していない学校の過半数が今後の導入の必要性を感じていないが（図表 7-15）、その理由をみると経費の問題、実施時間の問題、就職希望者がいないので実施の必要がないという実施条件の問題のほかに、「適性検査の結果は一時的なものであてにならない」や「生徒自身の進路の明確な決定につながらない」のような検査やツールそのものへの不信感を示唆するような理由も未実施校の半数程度から選択されている（図表 7-14）。

以上のことを総合的に考えると、生徒の適性や個性を把握した進路指導の重要性は認識されているが、実践という点からすれば偏差値等を用いた受験対策を中心とした進路指導方式が中心となっているのが現状であるといえよう。そして、その背景には、進路指導にあてる時間の不足や、生徒の適性を把握するための具体的な方法の理解とスキルの不足という問題

があると考えられる。個性尊重の進路指導の実践を増やすためには、教育現場に対して、適性評価の意味についての理解を促すような情報提供、適性把握の方法や具体的なスキルの習得に関する研修等の機会の提供などの働きかけが必要になるだろう。

2. センター調査からの変化

本研究において偏差値重視の進路指導と個性尊重の進路指導という方向性を取り上げた目的の一つに、センター調査との比較がある。センターの調査が実施された90年代初めから現在までの間に、大学入試制度の改革、キャリア教育の推進、高等教育課程への進学率の上昇など高等学校での進路指導を取り巻く状況に大きな変化があったことから、2つの指導の方向性にも何らかの変化があったのではと考えたことによる。以下では、第1点として「進路指導の方向性に関する意識」、第2点として「入試制度の改革についての賛否」に関する回答傾向の変化の有無を検討したい。

(1) 進路指導の方向性について

本研究で得られた結果では、進路指導において2つの指導の方向性が背反的なものとして捉えられていないことは前節で述べた通りであるが、この点はセンター調査でも同様であった。したがって過去と比較して進路指導の方向性に関する大きな変化は特に確認できなかった。

調査実施前には、90年代初めからの状況の変化は、高等学校の進路指導において偏差値重視傾向を弱め、個性尊重の指導を強める方向で影響するのではという予想も持ったが、本調査の結果は必ずしもそれを支持するものではなかった。むしろ、いくつかの設問への回答からは、センター調査よりも本調査の方が偏差値重視の指導を肯定する方向にややシフトしているような傾向も見られた。

例えば偏差値重視の進路指導についての関連項目への回答をみると、「教科指導の中で受験指導は必要である」との考えに対して教員自身が「そう思う」という肯定の割合は、センター調査では5割弱であったが本調査では6割程度となっている（図表5-18）。また、「偏差値基準の進学・就職指導の必要性」についてもセンター調査に比べて本調査での肯定傾向の回答が多くなっている（図表5-19）。他方、個性尊重の指導に関する項目として、「生徒の進路を考える上での適性重視の必要性」への回答をみると肯定的な回答はどちらも約9割で差はなかったが、「おおいに必要である」の割合がセンター調査では約6割あるのに対し、本調査では約4割となり、センター調査より2割程度少なかった（図表6-15）。ただ、「自己理解の徹底に関して実施している指導の程度」や「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実践」については、センター調査よりも本調査の肯定の割合の方が若干多くなっている（図表6-20、図表6-21）、生徒の進路を考える上での適性重視の必要性についての認識は薄れてい

るとしても、実践面としては以前よりも進められている可能性も考えられる。これには近年行われてきたキャリア教育の影響があるのかもしれない。

また、生徒の適性を生かす適切な進路指導の実現が困難である理由を尋ねる設問では（設問7-7）、センター調査と本調査で回答方式は異なるが、どちらも「適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから」という理由の選択率が最も高く8割程度の肯定があった。それ以外の理由については、肯定の割合の順位はセンター調査と本調査で一致したが、選択率そのものは本調査の方がやや多めであった。例えば、「時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから」はセンター調査で約5割だが、本調査では約6割、「適性そのものが何であるか捉えにくいから」はセンター調査では4割弱、本調査では5割強、「適性が見つめたととしても適性に応じてどう指導すればよいかわからないから」はセンター調査では1割弱、本調査では4割弱となっている。このように適性把握の困難さや適性に応じた指導の難しさの認識はセンター調査時点よりも本調査の方が高めの傾向も示された。

もちろんセンター調査と本調査では同じ対象校に調査したわけではないので、結果を直接的に比較することには慎重になる必要があるが、本調査の対象校は大学、短大等への進学率が高い進学校を多く含むわけではなく、進学率に関してはバランスがとれている。そこで、本調査の回答結果を高等学校全体の平均的な意見としてみると、センター調査以降、入試制度の改革、進学率の向上等の状況変化はあったとしても、進学指導における偏差値重視が依然として弱まらず、むしろ強調傾向にあるということは今後の高等学校における進路指導の方向性に関して看過できない結果であろう。

（2）入試制度の改革について

89年～90年に実施された大学入試センター調査では入試制度の改革を念頭におき、入試制度の具体的な改革案に関して賛否を聞く設問が用意されていた。これを踏まえ、本調査でもほぼ同じ項目を用いて賛否を回答してもらったが、これらの項目のうちいくつかは既に実現された制度となっている。したがってセンター調査の回答は入試制度改革が実現される前の教員の意見を反映しているのに対し、本調査では実現された後の入試制度への教員の意見ということになる。

入試制度の改革案に対する賛否の割合をセンター調査と本調査で比較した結果をみると（図表5-20）、「賛成」と「どちらかといえば賛成」を加えた割合がセンター調査時点よりも多くなっていたのは「入学試験での面接」と「入学試験での論文」のみであった。その他、センター調査で「賛成」が最も多かった「入学容易・卒業困難な入試制度」のほか、「入試制度の多様化」、「推薦入学制度の拡充」、「学力試験科目数の削減」、「一芸入試の推進」は全て賛成の割合が減っている。特に、「入試制度の多様化」、「試験科目数の削減」、「一芸入試の推進」、「推薦入学制度拡充」は「賛成」とする意見の減少傾向が大きいとともに「反対」の割合が5割を超えている。この結果をみると、多様な入試制度改革のほか、必ずしも学業成績

に重きを置かず、それ以外の個性を評価するような入試制度に対しては現時点での高校の進路指導の現場からは批判的な意見が多いことがわかった。

なお、センター調査の結果においても、「学力試験科目数の削減」は「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計が約5割、「推薦入学制度拡充」は約6割で他の項目に比べるとそれほど賛成が多かったわけではなく、入試制度項目の評定とは別に設けられた自由記述の分析からも、これらの項目については賛否両論に意見が分かれているとされている。また、学校調査とともに実施された生徒調査の結果では、成績が上位のグループは下位のグループよりも論述試験の実施に賛成し、試験科目数の削減に反対する傾向を示したということであった。この結果、報告書（大学入試センター,1991）には「具体的な改革案一つとってみても様々な事情によって高等学校間で著しい見解の相違があり、この意味で、入学試験にはすべての受験者に満足いく最適な方法は存在しないとみるべきであろう」（第5章 研究結果の要約と課題, p.158）と記述されている。このように入学試験の方式を具体的にどのようにすべきかという考え方については、学校の進学率や学校種などでも違いがあると推察される。

センター調査が実施された頃は一般入試による受験が主流であったことから、知識の量を問う従来型の学力重視の入試による選抜方式が高等学校での偏差値重視の進路指導につながると考えられ、知識だけではない多面的な能力を測ることを想定した入試制度改革が進められたのかもしれない。しかし、入試制度の多様化が進んだ今日の状況をみても、高等学校での進路指導の方向性はあまり大きく変化したとはいえない。加えて現場においては入試制度の変化に対応するための負担が重いという声もあり、制度を変えることで高校での指導方式がそれに対応してすぐ変わるという流れにはなりにくいようであった。

3. 学校種による進路指導の違い

センター調査では対象校の学校種という変数は取り上げられていなかったが、本研究では学校種による進路指導の考え方と実践についてもいくつかの設問に関して比較検討した。90年代に比べ普通科に在学する生徒の割合が多くなったという状況の変化がある一方で、総合学科が制度化されたり、従来の専門高校の学科とは異なる分野の専門学科で学ぶ生徒も一定数見られるようになったためである。

本調査では、回答校のうち、普通科単独校は全体の約半数を占め、普通科中心で学科併設校が2割弱であったため、全体の約7割が普通科中心の高校となっている。そして残りの3割のうち総合学科単独校と総合学科併設校が約1割、専門高校が約2割程度である。このようなことから回答校は普通科に偏っているが、学校種に関して普通科、総合学科、専門学科という3つのグループを作り、いくつかの設問に対する回答傾向の違いをみた。

その結果、偏差値重視の進路指導の必要性の認識は普通科での肯定傾向が強く、特に進学率の高い普通科で顕著であることが示された（図表5-24、図表5-26）。他方、個性尊重の進

路指導の必要性の認識は普通科に比べて総合学科や専門学科で肯定傾向が強く（図表 6-19）、普通科に比べて総合学科や専門学科では複数の種類の適性検査やガイダンスツールを活用するなど（図表 7-17）、多面的な適性把握の手法が実施されているようであった。これは「適性を生かす進路指導の実現が困難となる原因」に関して「適性が何であるか捉えにくいから」や「適性に応じた指導方法がわからないから」という理由の選択が専門学科において最も少なかったことにも表れている（図表 6-25、図表 6-26）。このような学校種による違いは、進路指導において提供される情報やサービスについても見ることができ、大学受験や入試情報の提供は普通科や総合学科では学年全体へ提供されるが、専門学科では希望者のみに提供されるなど、進路に対する生徒のニーズにあわせて提供される情報や指導の方針が異なっていることがわかった（図表 4-2）。これは、高等学校におけるキャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査（国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター,2013）の結果とも一致している。

このように、大学や短大などの高等教育課程への進学希望者を多く抱える普通科の学校は受験指導や偏差値を基準とした指導に重点を置く一方で、卒業後に就職する生徒が多かったり、卒業後の職業を意識した専門教育を行う学校においては生徒の個性や適性の把握を視野に入れた指導が実践されていることが示された。

4. 高等学校の進路指導における課題

高等学校の進路指導における課題については、第4章での自由記述「進路指導について日頃困っていること（図表 4-17）」、第8章の「課題への評価（図表 8-3）」、「課題に関する自由記述（付属資料）」において明らかにされた。

このうち第8章では「生徒」に関する課題と「体制」に関する課題のそれぞれにおいて複数の課題項目を用意し、同意するかどうかの程度を判断してもらったが（設問 9-2）、「そう思う」と「ややそう思う」を合計した選択率が高かったのは、「学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと」という生徒に関する項目と「教師の負担が多く、進路指導の時間が十分にとれないこと」という体制に関する項目で、選択率は9割程度となった。続いて、肯定の意見が8割となったのは、「入試制度の多様化や変更にとれない、学校での指導や対策が難しくなっていること」（体制）、「授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応」（生徒）、「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」（生徒）であった（図表 8-3）。本章の第2節において、入試制度の多様化に対する教員の反対意見が5割を超えているという結果を紹介したが、この設問への回答をみても、入試制度の多様化や変更への対応が学校の負担を高めていることがわかる。

また、課題に関する自由記述をみたところ、設問 9-2 で予め用意した「生徒」や「体制」

に関する項目に類似した内容の他に「教員」や「保護者」に関する内容が多く含まれていた。そこで、教員の意識やスキルに関するもの、生徒の意識や学力・資質に関するもの、家庭の経済力や保護者への対応に関するもの、学内の指導体制と高校の教育制度や入試対策等に関するものという分類基準を作成し、記述を整理した。この内容は第4章で調査した「進路指導について日頃困っていること」の自由記述とも大部分重複するものであったほか、本書の第1章で紹介した過去の調査で見いだされた高校の進路指導に関する結果（ベネッセ教育総研,2004；リクルート進学総研,2015）ともほぼ一致する内容となっている。

すなわち、進路指導を実践する上での課題として、入試制度の多様化によりそれに対応する受験指導や進路指導が難しくなっている状況があり、教育現場での業務量が増え、進路指導のための時間が足りないこと、生徒に関しては進路に対する意識や学力面での二極化が起こり、進路指導上、生徒の進路選択や決定能力の不足、安易な進路選択、学業への意欲の低下、コミュニケーション能力の欠如などが問題となる場合も少なくないことが明らかとなった。さらに、保護者の経済力の不足が生徒の進路選択に影響を及ぼすこと、あるいは保護者が生徒の進路選択に干渉しすぎたり、逆に教育に対して無関心であることなども問題となっている。教員に関わる課題としては、教員間での進路指導に対するビジョンの不統一、進路指導に対する考え方の温度差、進路指導のスキルや知識の不足と思われる教員の存在と研修の難しさが見いだされた。

なお、このような課題の内容は学校種により若干傾向が異なっている点も調査結果では示されている。学校種別に課題についての選択率を検討した結果では（図表 8-5）、「生徒の二極化」と「教師の負担が高く進路指導の時間が不足する」という課題については学校種に関係なく選択率は高かったが、「入試制度の多様化や変更への対応」については、普通科で最も高く8割を超えた一方で、総合学科、専門学科では選択率がやや低くなり7割程度であった。また、「友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応」については、専門学科と総合学科が9割と高くなっており、普通科は7割程度であった。

このように普通科では学校内外の「体制」に関する項目の選択率が総合学科や専門学科に比べて高めとなっており、それに対して専門学科では体制の問題よりも「生徒」に関わる課題の方で選択率が高く、総合学科は両者の中間に位置づけられる。普通科では高等教育課程への進学者が多く進路指導が受験中心となるため、受験体制や進学に関連する項目への課題意識が高くなるが、総合学科や専門学科では普通科に比べて学力、興味関心、資質において多様な生徒が入学している割合が相対的に多くなっている可能性があり、そのために進路指導における課題も生徒に関する内容が多くなるのかもしれない。

5. まとめ

本研究は、2014年度に実施された大学等の高等教育課程での就職支援やキャリアガイダンス

スに対する調査に続いて、高等学校を対象とした進路指導やキャリアガイダンスの状況を調べる目的で実施されたが、最後に、特に高等学校に限定せず、若年者への就職支援やキャリアガイダンスという観点から、今後の研究課題として考えられることを3つあげておきたい。

一つめは、進路指導の方向性やキャリア教育等の働きかけが、若年者の進路選択や職業意識全般に与える影響についてである。大学入試センターによる調査報告書では、偏差値重視の進学指導が不本意入学、大学教育への不適応、卒業後の進路選択に悩む学生の増加を引き起こすことへの懸念が示され、このような問題を軽減するためには生徒の性格、興味、意欲等の個性を考慮した進路指導の実践が重要であるという指摘があった。その後、様々な状況の変化があったにもかかわらず、本研究の結果からは、高等学校の進路指導が、特に普通科を中心として学力や偏差値重視の指導に重点をおき、生徒の適性や個性を考慮した進路指導の実践は未だに不十分であるという状況が示された。このような結果を踏まえ、進路指導の方向性が若年者の進学や就職を含む進路選択全般に対してどのような影響を及ぼすのかを改めて調べる必要がある。

なお、その際には、進路指導だけでなく、キャリア教育等による生徒への教育的な働きかけも含めて検討していく必要がある。近年、学校教育の現場ではキャリア教育の推進とともに学校と社会との接続を意識して、生徒一人ひとりに対して社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育てることを通じてキャリア発達を促す教育の重要性が認識されている。また、アクティブ・ラーニング⁵など教科内での教育活動を通して、生徒の主体性、能動性を高め、将来の職業生活に必要な基礎的な力を育成するような教育方式の重要性も指摘されているところである（中央教育審議会,2016）。教育や学習の場で生徒の個性、自主性、考える力を伸ばすような働きかけが今後効果的に進められれば、学校の進路指導の方向性がどのようなものであっても、進路選択の場において自らの進路を能動的に選択できるような力をもった生徒が増えていくことも考えられる。したがって、若年者の職業意識の形成や発達の問題を考えるためには、進路指導だけではなく、学習指導を通じた働きかけによる影響も含めた検討が必要となるだろう。

二つめは、大学等の調査結果と同様に、高等学校においても明らかになった進路選択や職業意識の形成に関する二極化した若年者のうち、特に就職や進学に困難を抱えている者への対応である。大学等の調査では、近年（過去3～5年）の学生の意欲や態度に関して評価を求める設問があった。そのうち「将来のキャリア設計に対する意識」に関しては、短期大学を除く3つの学校種（大学、高等専門学校、専門学校）で「高くなっている」という方向での評価が得られたが、その一方で、「通常の就職活動が困難と思われる学生の割合」については「増えている」という回答がどの学校種でも確認された。また、今回の高等学校の調査においても、学業や意欲面での生徒の二極化やコミュニケーションがとれない生徒への対応の

⁵ 「アクティブ・ラーニング」は「初等中等教育課程における教育課程の基準等の在り方について（諮問）」（文部科学省,2014）において提示された。

難しさなどが明らかになった。これらの結果を踏まえると、能力、意欲等に関して二極化した在学生のうち、特に、学業への意欲がみられなかったり、社会性において問題があり、就職に困難を抱えたり学校に不適應を起こす生徒や学生への対応の難しさは、高等学校と大学等の両方で共通に認識されている課題であるといえる。大学等での問題が高等学校においても同じように見られるということは、場合によってはその前の中学校の段階から生じている可能性も考えられるため、このような現象がいつから起こっているのかということやその原因、具体的で効果的な対応についても検討する必要がある。

なお、大学等の調査では、職業選択や就職への意欲に困難がみられる学生に対しては集団的な働きかけでは効果がないため個別に対応して支援を行っている状況が示されていた。高等学校でもその点は同様であると考えられるが、大学等のキャリアセンターでの就職支援と比べて、高等学校の場合は担当教員が教育的な観点から生徒の指導を行うという意味で、ただ単に個別に相談すればいいということではなく、生徒をよく理解し、指導できるような力を持たないと難しいケースも少なくないことが推察される。加えて、高等学校の場合は、生徒自身の問題だけでなく保護者の意識や経済面を含む家庭全体の問題なども現在の進路指導上の課題としてあげられており、これについても個々のケースに応じた対応が不可欠である。このように進路指導に関する個別支援の必要性が増え、加えて難しいケースに対応しなければならないという状況において懸念されるのは、業務に従事する教員への負担である。近年の進路指導上の課題として書いてもらった内容には、学校での多忙な業務により生徒を指導するための十分な時間がとれないことや、教員自身の相談を行う力量やスキル、あるいは意識について問題を感じている等の記述も見られた。このような学校の進路指導の体制に関わる問題点は簡単には解決できない大きな課題である。ただ、若年者に対する進路指導やキャリアガイダンスは、学校卒業後の職業選択に向けた準備段階として、長期的な観点からみた若者のキャリア形成の土台を形成するものであるとすれば、必ずしも教育課程の中で閉じて行われる必要はないと考えられる。

そこで、三つめの課題として、学校とそれ以外の様々な機関との連携の問題を取り上げたい。大学、短期大学、専門学校、高等専門学校の学生については、新卒応援ハローワークが各施設内でこれらの高等教育課程の在学生に対する就職支援を行っているほか、ジョブサポーターが学校に出向いて求人の紹介や就職相談、面接等の指導も行っている。2014年の調査結果では、大学、短期大学においては、個別相談で公共職業安定所の職員を活用している割合は回答者の7割から8割を占め、就職困難な学生や個別対応が必要な学生に対しては安定所職員による相談が実施されている割合が高い（労働政策研究・研修機構,2014）。ただ、同調査によれば、学生全般に対する集団的な情報提供に関しては安定所職員の活用の割合はそれほど高くない。また、大学生等、高等教育課程の在学生全般が公的な職業紹介サービスをどの程度知っていたり、実際に使っているかという点は明らかではない。

他方、高卒者の就職斡旋については公共職業安定所と高等学校は協力して行うが、それ以

外の生徒への職業や労働に関する情報提供や適性検査の実施、就職や職業についての相談や就労体験の支援などに関して、学校は公共職業安定所とどの程度連携して実施しているのだろうか。本調査での学校種別の進路指導や情報提供の内容に関する回答をみると(図表4-2)、安定所職員による個別相談は総合学科や専門学科でも約5割程度で、普通科では約3割とさらに少ない。また、安定所職員による説明会や講演会などの情報提供については、普通科では3割弱、総合学科と専門学科でも4割程度となっている。適性検査の実施に関しても、安定所職員による実施件数は教員や業者による実施件数に比べて少ない。安定所から学校に無償で提供される厚生労働省編一般職業適性検査(GATB)や職業レディネス・テストも、教員の実施率が6~7割であるのに対して安定所職員の実施割合は1割程度である。これらの結果を踏まえると、就職斡旋以外の進路指導業務に関しては、特に普通科を中心として、高等学校と安定所の連携はそれほど強いとはいえないことが推察される。

若年者の進路や職業への意識を高めること、進路選択に対する支援は、学校だけではなく社会全体としての取り組みとして行っていく必要がある。今後は、進路指導・キャリアガイダンス、就職支援の実践に関する、各教育機関と公共職業安定所などの公的サービス、地域の団体等との連携の現状を踏まえた上で、教育機関と他の機関との役割分担や協力体制のあり方を探り、連携を一層強めていくような方向性を検討することが重要な課題となるだろう。

参考文献

- ベネッセ教育総研 2004 『高等学校の進路指導に関する意識結果—全国高等学校進路ご担当先生対象アンケート調査—』 株式会社ベネッセコーポレーション
- 中央教育審議会 2016 次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ(案)
- 大学入試センター 1991 『高等学校の進学指導における個性尊重に関する調査研究報告書—偏差値を主とした進学指導の改善を中心として—』
- 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター 2013 『キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書(概要版)—キャリア教育の現状と課題に焦点をあてて—』
- 文部科学省 2014 初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)
- リクルート進学総研 『高校の進路指導・キャリア教育に関する調査2014—』 株式会社リクルートマーケティングパートナーズ
- 労働政策研究・研修機構 2014 『大学・短期大学・高等専門学校・専門学校におけるキャリアガイダンスと就職支援の方法—就職課・キャリアセンターに対する調査結果—』 JILPT 資料シリーズ, No.116.

付属資料

1. 高等学校の進路指導に関する、ここ数年～現在に至るまでの課題（自由記述）
2. 調査票

1. 高等学校の進路指導に関する、ここ数年～現在に至るまでの課題（自由記述）

普通科		
分類	テーマ	記述内容
家庭	経済面	お金さえあれば大学には行けるが、大学に行った方が就職で苦しみ、かつ4年間に何を学んでいるか疑問。超一流大学なら行った意味があるかもしれないが、そうでないと卒業後の進路実現が苦難の連続となりそう。特に奨学金を利用し500万の借金を抱えてしまった場合どうするのだろうと思う。家計に問題のある成績優良者は進学しないことが王道になっているように思う。
家庭	経済面	経済的困難者は確実に増加しており、そのような生徒に対する進路指導も課題となってきている。
家庭	経済面	親の経済力の格差が大きくなっている。能力もあり、本人も希望しているにもかかわらず、大学に進学することが困難な生徒が増えている。大学進学にかかる費用の自己負担額を軽減しなければ、大変なことになると思う。
家庭	経済面	経済的理由から入学できた学校での生活が困難になったり、奨学金の返済が卒業後にできるかどうかという問題
家庭	経済面	家庭への経済的負担が厳しくなっている。
家庭	経済面	貧困家庭の増加により、進路選択の幅が狭められていること。
家庭	経済面	家庭の経済力格差が広がっており、一律に進路指導がしにくいこと。
家庭	経済面	貧困家庭の生徒の進路を考慮すること
家庭	経済面	経済的な面で進学できない生徒や自分の意志がはっきり持てない生徒など保護者の影響が大きい生徒への対応。
家庭	経済面	青森県においては、経済的に困難で進学できない生徒や、大学卒業後に確かな就職が約束されていないと困るという家庭があり、学力が高くても進学を勧められないことが多い。
家庭	経済面	学力や家庭の経済力が厳しい家庭が多い。アルバイトをしている生徒が多く、いわゆるブラックバイト的な環境で働いている者も少なくない。進学する場合の資金計画や奨学金の手続等を進路指導部や担任が細かく世話をしている状況がある。アルバイトをせずに学業に専念できるよう、給付型の奨学金制度の充実が求められる。
家庭	保護者	保護者の考え方と本人の考え方の違いがあると指導が難しい。
家庭	保護者	家庭環境（成育歴）、本人の特性など。
家庭	保護者	保護者の理解と協力。
家庭	保護者	保護者に関わる課題の検討が必要。モンスターペアレントだけではなく、子どもの進路を保護者が過剰に束縛したり、収入が少ないことが進路選択に影響を与えている。
家庭	保護者	保護者と生徒のコミュニケーション不足による生徒の進路活動の遅さ。保護者の子どもの教育に対する無関心さ。
家庭	保護者	少子化が原因なのか、親が地元へ残るよう強く働きかけるので、生徒の進路選択の幅が狭くなり、子どもの可能性を失くしているように思う。どのように対処すべきか分からない。まさか、親の意識まで変えられるとも思われない。
家庭	保護者	進路やキャリア教育に関する何らかの保護者への働きかけが必要。貧困家庭の保護者の認識の甘さや保護者が生徒自身に社会性の育成を十分にできなかったために、生徒の進路先での活動が困難になり、途中でドロップアウトすることが頻繁に発生している。そのため、社会での底辺層の生活をする事になり、生徒自身が将来の貧困から抜け出せない。結果として貧困の再生産をすることにつながっている。
教員	意識	生徒の進路にどの程度の深さに関わっていくか教員間における温度差をうめるのは難しい。
教員	意識	教員に社会人としての常識や責任感が欠如しており、「世間知らず」な人間が多く困る。
教員	意識	学校内での進路指導のあり方に対する価値観の差。
教員	意識	主体的に行動させることの重要性を教員が感じていない。今まで通りから脱皮できない教員が多い。21世紀に生きる子供たちをどう育てなければいけないのか？子供たちの選択肢を広げるために何が必要なのかを学校全体で考えなければいけないが、つまらない上からの仕事が多すぎて議論をする余裕がない。
教員	意識	教員の考え方が古すぎる。新しい知識を習得しようとする教員が少ない。
教員	意識	「進路指導・就職指導」＝「キャリア教育」と考えている人が多く、キャリア教育が生き方を示すものであると認識していない人が多いという点が課題である。

教員	意識	教員自体の意識改革
教員	意識	先生方の使命感があがるよう待つ
教員	意識	中には、受験のテクニックや塾産業の動向を気にする職員もいて、学ぶ意義、姿勢を語れない場面を見かける。
教員	意識	生徒に求める多くが学力に偏っている点が気になる。
教員	意識	教員の生徒への関わりが少なくなっている
教員	意識	教員が高齢化し、親もしくはそれ以上の年齢になり、共に悩み考えるというよりも過保護、放任的な指導によって生徒の主体性が育まれないこと（教師側）
教員	意識	社会の変化、生徒の変化、これからの変化予測等に教員が対応しきれていない
教員	スキル	自分の職場では、教育とは何か、人間とはどういう存在か、指導とは何か等の基本的な理解も持たずに試験に合格して専門職たる教員となる若者が多いように感じます。校内でどのように若い先生方を教育するかが課題だと思います。いま一つは、小学校中学校と義務教育で相手にされなかったため本当に基礎学力の無い、最初から無理と決めつけているにもかかわらず、赤点でも先生が卒業させてくれると自信を持っている生徒たちが多いので、彼らを成長させるための学習面も合わせた指導の枠組み作りが課題です。
教員	スキル	教員としてのスキルにカウンセリングが重視されていないのは大きな問題。逆に言えば、カウンセリングのスキルを重視すれば、対生徒・保護者に向き合う姿勢が改善できると思う。キャリアカウンセラーを学校に（できれば学年に1人）配置することを義務化してほしい。
教員	スキル	若手教員や経験が不足している教員、また経験があっても最新の情報にうとい教員に研修の場を与えたいが、校務多忙や理解が不充分などで充分研修をうけてもらえない。情報提供も不足がちである。
教員	スキル	キャリア教育推進に関わる研修や学びが教員の資質としての必須条件になっていないこと。
教員	スキル	アクティブ・ラーニングにどのように対応するか。
教員	スキル	教員の勉強不足にも起因するが、社会や入試制度の変化に対応できず、指導できない状況に陥ると危惧している。
生徒	意識	より高いモチベーションを持っていかに次のステップに進ませることができるか
生徒	意識	生徒の意欲面に大きな拡差がある。それが学力差にもつながり、授業面でもかなり影響があると考えられる。
生徒	意識	とにかく、大学、短大に進学できればいいという考えの生徒、保護者が増加してきている
生徒	意識	モチベーションの低い、または困難を避ける生徒が増えていること→生徒の意識の高揚
生徒	意識	地元志向があまりに高い。生徒の多様な力と学力を共に伸ばさせることが、現在の体制（キャパシティ）では、困難を感じる。
生徒	意識	生徒に主体性がなく、人の意見や、特に友人に左右されやすい。進路決定が安易である。
生徒	意識	家庭環境などから、努力をする必要性を感じない生徒（努力をしなくても生きていけると思っている生徒）への対応。
生徒	意識	小中高12年間のスパンで進路指導を考え、適切な受け渡しが必要であること。全体的に生徒の教養的な読書の量が減り、考える力が低下し、幼稚化している。SNSの節度ある利用の仕方などを社会全体で考えていかなければ、自立できず他者依存度の高い個人が増えてしまう。全てを学校単位で背負っていくことは不可能。ただ、目の前の学習にきちんと取り組み成果を上げる体験をすることで、生徒は自信を持てる。そのことが学力の高さ以外にも進路実現にも良い影響をもたらす。学校ができること、そして最低限しなければならないことはその部分であると思う。
生徒	意識	グローバル社会で活躍できる人材の育成。職業についての知識を身につけさせること。
生徒	意識	早期に安易な進路選択をして、学力向上の努力を必要としない状況に安住できる進路志望を選択する生徒が増えている。職業教育を実施して、より高いレベルで学習したいという意欲を喚起したい。
生徒	学力	生徒の学力格差が大きく、一斉指導が厳しい状況にある。
生徒	学力	基礎学力の未定着、学習習慣の欠如、自己管理の甘さ、などを改善すること。
生徒	学力	クラスに幅広い成績の生徒が存在するのでどこに照準を合わせるべきかが難しい
生徒	資質	障害がある生徒の進路を考えること
生徒	資質	コミュニケーションの問題は（自—他）のみならず（自己—自己）においても発生している様に思う。すなわち、他者のみならず、自分の内面と向き合い、内観内省することができない生徒が増えており、意思決定の弱さを生み出している。

生徒	資質	発達障害と思われる生徒が増えている。
体制	学内	学校全体で進路指導をしなければ生徒は本気にならない。教員間で指導内容が違くと全く効果が望めない。新人教員の進路指導経験不足もある。
体制	学内	教員の経験や感覚を主とする指導、議論からデータや調整などしっかりしたエビデンスをもとに考える体制を教員の中に作りたいのですが、なかなかうまくいきません。
体制	学内	生徒と教師がじっくり話をする時間を保障したい。
体制	学内	多様な生徒への対応の仕方が学年毎に違うこと
体制	学内	現状では、授業へ教員が集中して取り組めない。
体制	学内	キャリア教育の必要性や重要性が言われはじめて何年もたつが、依然として「古い」進路意識を持っている者が生徒にも教師にも保護者にも多い。とにかく入学できれば、させてしまえばという意識でいる。これを大きく変革させることがプログラムの的に可能なのかどうか、常に課題である。
体制	学内	キャリア教育の体系化、系統化をおこなったが、それに対する教員のキャリア教育の研修を定期的実施すること。また、課題解決型授業やアクティブラーニング型授業に関する研修と実施
体制	学内	生き方教育がすなわちキャリア教育であることは十分に理解できているが、キャリア教育を充実させるために外部との連携が必要であり、それを専門に行うスタッフがないこと。また、学校教育全体から俯瞰しても時間的な余裕があまりないこと。
体制	学内	進学率の向上
体制	学内	学科が複数にて、教員間の共通理解が難しい。教員数が不足していて、業務が多忙すぎるので、新しいことに取り組みにくい。
体制	学内	来客対応に追われ、週16Hの授業に（チャイム着席）にほぼ毎時間、間に合わない。放課後部活指導のため担任と全く打ち合わせができない。補習が朝しかできない。というか朝も部活があるのだが…
体制	学内	模試の結果で教科指導力が評価される部分大きい。
体制	学内	学校規模が大きく、またコースが細分化されており、教師間の進路指導体制の意志統一が困難。生徒の学力は簡単に上がらない。
体制	学内	(g) (学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で教員間で共有されていないこと) は強く感じます
体制	学内	上記(g)については、進路課として明確なビジョンが立てられていないため、今後考えていくべき課題。(h) (進学や就職の実績の向上) については、学校としては考えるべきであろうが、生徒個々の希望が叶えられることが一番であると思う。ただ進路実現の過程の中で、自己を成長させるということを考えると、ある程度高い目標設定は必要であり、それが結果として実績につながると考える。
体制	学内	本校の進路指導部では、主任・副主任とも他校での進路指導の経験がある。本校は創立90年を超える伝統校であるが、現在は定員割れが数年間続くなど、過去の栄光を感じられないほどの低迷ぶりである。生徒たちが、今後激変するであろう社会に対応できるよう、高校で育てていかなくてはならないと痛感している。まず我々教員が現状、そして今後の社会の動向をしっかりと認識し、普段の指導にあたらなくてはならないと思う。
体制	学内	明らかにスタッフ不足。30年前に比べ、やることが倍以上に増えたのに対し、職員の定員は減らずばかりである。ラインナップばかり増やして人員は減らし、しまいには精神論。これでは潰れる会社と一緒にいる。御機構のように外野ばかり増えて肝心の現場は完全に人不足である。この現状に国も気づかなければならないと切に思う。
体制	学内	人手が少ない。教員間での指導力、経験の差。配置転換などで継承されにくい。
体制	学内	職員間の問題意識の共有→職員全員が学校全体の課題を自分の問題と認識すること。部活動や学校行事とのバランス。
体制	学内	中高一貫の6年間を1スパンとした系統的な進路指導体制を構築すること。
体制	制度	流行に、全体が右向け右になっていく。たとえばキャリア教育の考え方は、従前より行われてきた進路指導の一部分を強調していると思われるが（その考え方には賛同できる）言葉が一人歩きし、キャリア教育と言えば済んでしまうような感じがしている。その言葉の理念を真に実践するというより、押しつけられてやらなくちゃ感が強い。
体制	制度	小中学校では同じような学校格差が少なくなるプログラムが組まれているが高校ではその学校独自の指導が有効的になされるべきだと思う。学校全体の集団の力が低くても、1人の指導者によって変えられると思うので、人材管理を企業並にして配置されたいと考えます。

体制	制度	急激で大きな入試制度の変更（およびその原因となる社会の大きな変化）に対応する学校体制や教育内容の変革が大きな課題です。
体制	制度	大学入試のあり方が大きく変化していくこと。
体制	制度	新テストや大学入試改革にともない「困難」が（特に「地方」の学校にとって）より重くのしかかるのではないかと危惧しています
体制	制度	早期進路決定者への指導→進学先でぜひ出していきたい。大学と就職の関係を同様、早期の青田買いは高校教育に多大な支障が出ます。
体制	制度	2020年入試改革→（入試の公平性、文化の伝承＝教養と創造、学問の独立（大学の自治）を破壊して行く方向）によって、学校教育体制が格差を拡大再生産し、階層を固定化する装置となってしまうことを恐れています。地方公立高校がどうやって、この流れに抗っていくべきかが、重要な検討課題です。
体制	制度	教育改革（大学入試制度）への対応。
体制	制度	求められる人材育成を学校現場におしつけられていること。
体制	制度	普通科の教育が、職業と直結しないこと。一斉教育のあり方が時代にそぐわないこと。
体制	制度	入試制度変革の過渡期であり、来たる変革へ向けての準備をする必要があるが、まだ決まっていないことが多くて対応策を講じ得ない。
体制	制度	新テストについて。
体制	制度	大学入試制度改革への対応策
体制	制度	新テストに向け、指導内容と方法を変更しなければならないと思うが、新テストの概要が未だに明らかになっていないこと。
体制	制度	私立大の過半が定員割れという状況で、そこそこの大学まではA0や推薦を使えば合格できてしまう。そして行き過ぎた学歴批判によって、親も子どもも「よい大学に行っただけでいい」というような認識が広く蔓延しており、そこそこの大学に、安易に、早めに合格を決めてしまう傾向がある。受験は現代に残された唯一と言っていいほどの「通過儀礼」だが、昨今ではその役割を果たさなくなりつつある。子どもは、どういう機会に、何を達成することで大人になればよいのだろうか。
体制	制度	今は、新しく導入される新制度にどう対応していけばいいのか頭を悩ませている。
体制	制度	高大連携システム改革による高校の対応をどうすべきか。
体制	制度	高大接続など大きな変化への対応と情報集めについて。
体制	制度	進学就職の環境は日本経済や社会の動向に大きく左右されています。従って生徒は状況に振り回されているという現実も見逃してはならないと思います。また、進学後の高等教育の在り方にも疑問を抱くような大学も多くあり、改善されるべきものと考えます。
体制	制度	パフォーマンスだけのプロジェクトが多く、本当に必要なことに費せる時間が減っている。
体制	制度	高大接続における入試制度改革後の進路指導
体制	制度	新テストへの対応が具体的に動いていないこと
体制	制度	大学新テストのはあくど対応
体制	制度	数年後にひかえている入試改革がいまだに現実味をおびてこない。（センター試験にかわる新テスト、記述式の導入、基礎学力テスト実施など）
体制	制度	高大接続の入試制度とその対応。
体制	制度	進路指導として、時代に即して変化させる部分と変化させない部分の線引き。
体制	制度	高大接続「改革」の過渡期の犠牲に、いずれの生徒もしたくない。
体制	制度	「実績をあげなくてはならない」と考えること自体非常におかしなこと。生徒の進路は売り物ではない
体制	制度	文科省と現場の高校、大学の感覚が、かけはなれているところ
体制	制度	新しい大学入試への対応
体制	制度	世の中が多様化しすぎて、先のことを考えるのがむずかしい。
体制	制度	上記選択肢（e：入試制度の多様化や変更への対応の困難さ）や（f：教師の負担が多く進路指導の時間がとれない）は強く感じるところです。
その他		地域の方々の応援（期待）が校内に届きにくいこと。
その他		就職に関しては、地域性が課題である。過疎地域にある本校などでは、地元にとどまりたい生徒の選択肢が不足してくる。

総合学科		
分類	テーマ	記述内容
教員	意識	一般受験以外の入試で合格する生徒が多くなり、学校での授業を「受験ありき」ではなく考えなくてはいけないことを先生達がなかなか受け入れられないこと。
教員	意識	進路指導に対する職員間の温度差がかなりあること。→進学指導ができない教員、やっても意味がない・本来の教育でないと言平気で言う教員がかなりいること。
教員	スキル	教師の指導力の向上
生徒	資質	コミュニケーション能力がない生徒が増加した。
体制	学内	担任団と進路指導部との連携、また進路指導部内での協力態勢など、教員サイドの態勢の問題がある。生徒を中心に据えて、保護者・担任・進路指導部が有機的に連携し、生徒本人が納得のいく進路実現を保障していく必要がある。
体制	学内	教師の負担は時間が必要なことで、多くの生徒すべてをカバーできているとは考えられない。土・日を使っても不足です。
体制	学内	管理職の考え方で学校独自の進路指導が変化させられてしまう。2~3年の管理職の為に継続した指導方針が変化している
体制	学内	中堅教員が不足し、ベテランと若年教員に二極化している。指導のあり方やノウハウが継承しづらくなっている。
体制	学内	行政に対する報告業務や、情報の管理、などに時間をとられてしまう。個人の努力や工夫では何ともしがたく、本当に困っている
体制	学内	一部の「声の大きい」人達によって制度が左右されてしまっている現実。
体制	制度	教員の異動が激しく1つの学校で腰を据えて指導できない。
その他		高等学校基礎学力テストの評価が、入社試験で使われないか心配である。
その他		外部からのアンケートや調査が多すぎる。同じような調査が各署から届き、その対応に追われる。また、就職関係では、職種での調査と産業での調査があり、混乱の原因になっている。
専門学科		
分類	テーマ	記述内容
家庭	経済面	安易な奨学金の貸与
家庭	経済面	進学に関して、学費の問題が非常に大きく国策としての対応が望まれる。
家庭	経済面	生徒に関わる課題で、保護者の経済状況が把握しづらい点。
家庭	保護者	保護者と生徒と学校三者の意識のずれをどのようになくしていくのか
家庭	保護者	高校卒業後、就職をして地域へ貢献（地元に住み、働き、生きる）する人材を育成するという取組みは中学生を持つ段階の保護者や中学校教員にはなかなか受け入れられていない現状がある。（高卒後は大学等への進学志向が強いということ、高卒は進学するのが当たり前という意識が強いということ）。高校卒業後に就職をし、企業の持つ高度な技能を身につけ（技能の伝承）、その技を通して社会に貢献して生きていくことも立派な進路選択だという意識を持ってもらいたいと思う。
家庭	保護者	保護者が子供と会話をしていない気がする。生徒の自主性を尊重しているのか、放任なのか不明である。
家庭	保護者	保ご者からのクレーム対応
家庭	保護者	保護者への対応。保護者に説明、協力を求めることが重要、保護者の進路指導への理解が生徒にとって非常に大切である
家庭	保護者	大学進学で、生徒の学力に対して過大な期待を保護者がしている場合が多い。
教員	意識	進路指導部が積極的にガイダンスをやればやるほど、進路指導に関することは全て進路がやること、といった他力本願の職員が増えてきてしまう
教員	意識	高校の進路指導がその後の人生に大きく影響すると私は思っています。でも、同じ思いの人が少なくて、もっと進路指導を大事にして欲しいです。
教員	意識	一人一人の教員の目的意識が低く、再度キャリア形成（生徒の）をさせていくテーマをしっかりと持つこと！
教員	意識	進路指導について、特に就職については、あまり関心を持たない教員が少なくない。普通科は大学に何人合格させるかが重要というような風潮があり、そういった学校の教員が専門高校（＝職業系高校）に赴任した場合、非常に問題が多いような気がする。
教員	スキル	教師側の研修の充実を図らなければならないと考えている。

生徒	意識	大学に進学しても就職できるのかわからない、高校で就職した方がよい生徒もいるが、成績がよいのになぜ進学させないのか回りの意見が気になる。高校で就職しても、すぐに辞めてしまうのなら進学して社会の仕組みを学んでから就職してもよいと思う。
生徒	資質	グレーゾーン（発達障がい疑い）の進路指導。
体制	学内	（g：学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で教員間で共有されていない）については、明確にしているはずなのに、教員間の意思統一ができないことが最大の課題
体制	学内	専門高校における一般入試対応のカリキュラムづくりが難しい。
体制	学内	学校内の組織が上手く機能していない。
体制	学内	キャリア教育の中での進路指導としてとらえ、適格に実施すること。
体制	学内	方針やビジョンが明確であるにも関わらず、全体として協力体制ができない。
体制	学内	職員定数
体制	学内	管理職の進路に関する方針にぶれがある（定まっていない）と進路指導は難しい。
体制	学内	公平性の確保しながら進路実績をあげることの難しさ
体制	制度	キャリア教育や道徳教育、さらに政治教育（18歳選挙権）など、次々と新しい計画を立て、実行・報告することが求められ、従来の方法でも良い部分はあるのにどんどん変化のスピードが速くなっている。
その他		ここに書かれている「課題」は、いわゆる進路多様校ではなく、進学校寄りであるとの印象を受けました。
その他		わずらわしい統計調査やアンケートがあること

2. 調査票

高等学校における進路指導・キャリアガイダンスに関する調査

この調査は、全国の高等学校の進路指導担当の先生を対象として、各学校の進路指導の実態やあり方についての意識をお聞きすることを目的としています。回答にあたっては、回答者の個人的な考えで答えていただいて結構です。なお、回答の結果は、すべて統計的に処理され、個別の回答が外部に出ることは決してありません。

ご多忙のところ恐縮ですが、本アンケート調査へのご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成 27 年 月

○調査企画者：独立行政法人 労働政策研究・研修機構 キャリア支援部門（深町・室山）

○調査委託機関（問い合わせ先）：株式会社 ： * * *

TEL: * * * FAX: * * * 担当者: * * *

回答の記入にあたって：

- ①この調査の回答は、進路指導部（課）の中で進路指導を担当される教員の方をお願いするもので、原則として無記名とします。ただ、後日、調査結果がまとまった段階で、結果の送付を希望する方は、最後にご連絡先の記入欄がありますので、お書きください。
- ②本調査票において用いられている進学指導という用語は、主に、大学・短大への進学指導という意味で用いられている点にご留意ください。

回収の方法：

①調査票に直接ご記入の上、同封の返信用封筒にてお送りいただくか、WEBにてご回答ください。

②返却期限 年 月 日

1. 貴校の属性とご回答者についての設問

1-1 貴校の属性について、以下にご回答ください。

a. 設置者

① 国立 ② 公立 ③ 私立

b. 本部所在地

都道府県名

c. 規模

全学年生徒総数

人

d. 中高一貫校ですか。または併設の中学校がありますか。

はい ・ いいえ

e. 系列大学や短大がありますか。

有 ・ 無

f. 学校のタイプ （貴校に最もあてはまるもの1つに○をつけてください。）

①普通科単独校	④総合学科併設校	⑦家政を中心とする高校
②普通科中心で学科併設校	⑤工業を中心とする高校	⑧農業を中心とする高校
③総合学科単独校（移行中を含む）	⑥商業を中心とする高校	⑨その他

g. 直近の卒業生の卒業後の進路について 内に人数の内訳をご記入ください。およその人数で結構です。

進学（四年制大学、短期大学）	→	約 <input type="text"/> 人	うち、一般入試での進学者数	約 <input type="text"/> 人
進学（専門学校・各種学校）		約 <input type="text"/> 人		
就職		約 <input type="text"/> 人		
進路未定（進学準備）		約 <input type="text"/> 人		
進路未定（その他）		約 <input type="text"/> 人		
一学年の卒業生 総数		約 <input type="text"/> 人		

h. 平成 27 年 9 月末時点での就職者希望者の就職内定率 約 %
 （就職希望者に占める内定者の割合をご記入ください。就職希望者がいない場合は無記入で結構です）。

i. 進路指導の校内組織・体制について、ご回答ください。

1) 進路指導の全体計画や企画の作成を中心となって進める担当者の方は、校務分掌上、次のいずれに該当しますか。あてはまるものを 1 つ選んでください。

①進路指導のみを担当している ②他の担当と兼務している ③担当者はいない

2) 進路指導の実施に関して、進路指導部の全体計画のほかに、各学年が独自に作成している企画や内容はありますか。

①ある ②特にない

3) 進路指導の全体計画や企画の作成を中心となって進める校務分掌上の組織（本務者）は、何人で構成されていますか。→ 約 人

1-2 本調査票のご回答者についてお尋ねします。下記の a~f について、各選択のうちあてはまるもの 1 つに ○をつけてください。

a. 性別 ① 男 ② 女

b. 年代 ①20 歳代 ②30 歳代 ③40 歳代 ④50 歳代以上

c. 高等学校教員としての経験年数 ①10 年未満 ②10 年以上 20 年未満 ③20 年以上 30 年未満 ④30 年以上

d. 現時点でのホームルーム担任 ①担当している ②担当していない

e. 現勤務高校での先生の担当科目 ①国語 ②社会 ③数学 ④理科 ⑤外国語 ⑥その他

f. 進路指導主事（主任）・担当としての経験年数（過去の勤務校での経験年数も含めてください。）
 ① 1～5 年 ② 6～10 年 ③ 11～15 年 ④ 16～20 年 ⑤ 20 年超

2. 学校の進路指導・キャリアガイダンスの実態についての設問

2-1 生徒を対象とした進路指導や情報提供の内容として、現在、貴校で実施しているものいくつかを○をつけてください(複数回答可)。また、実施しているものについては、右欄の対象者にもご回答ください。

	内 容	実施の場合に○ (いくつでも)	対象者(どちらかに○)	
			対象とする 学年全員	該当者・ 希望者のみ
個別 対応	①進路希望調査			
	②進路に関する三者面談(教師、生徒、保護者参加)			
	③進路に関する二者相談(教師、生徒)			
	④ハローワーク職員による個別相談			
情報 提供	⑤大学関係者による説明会・講演会			
	⑥企業関係者による説明会・講演会			
	⑦受験産業関係者による講演会			
	⑧ハローワーク職員による説明会・講演会			
	⑨卒業生による受験体験談や大学紹介			
	⑩進路指導のための資料室や資料コーナーの設置			
意識 啓発	⑪ホームルームや学年集会での進路に関する資料配付と説明			
	⑫職場(職業)体験学習			
	⑬ボランティア体験学習			
	⑭保護者、卒業生(OB・OG)による職業紹介			
	⑮職業適性検査、職業興味検査、進路発達検査等、自己理解のための検査			
対策 講座	⑯大学等受験のための模擬試験(業者テスト)			
	⑰就職のための模擬試験(業者テスト:公務員試験等含む)			
	⑱大学受験のための対策講座(面接指導、小論文の書き方など)			
	⑲就職のための対策講座(面接指導、応募書類の書き方など)			
	⑳その他(具体的に:)			

2-2 進路に関するホームルーム担任と、(a)生徒との個別の計画面接、および(b)進路に関する保護者との面談は、各学年で年間、何回程度行っていますか。学年毎に、①～④のうち、あてはまるもの1つに○をつけてください。

(a) 生徒との面接	第1学年	① 1回	② 2回	③ 3回以上	④ 特に行っていない
	第2学年	① 1回	② 2回	③ 3回以上	④ 特に行っていない
	第3学年	① 1回	② 2回	③ 3回以上	④ 特に行っていない
(b) 保護者との面談	第1学年	① 1回	② 2回	③ 3回以上	④ 特に行っていない
	第2学年	① 1回	② 2回	③ 3回以上	④ 特に行っていない
	第3学年	① 1回	② 2回	③ 3回以上	④ 特に行っていない

3. 生徒の進路決定のプロセスに関する設問

3-1 生徒に対して、進路選択(進学・就職)に目的意識をもたせるような指導は、学校全体として(進路指導担当者以外の先生も含めて)、どの程度、推進されていますか(下記のうち1つに○)。

①十分に推進されている	②ある程度は推進されている	③あまり推進されていない	④推進されていない
-------------	---------------	--------------	-----------

3-7 生徒の進路選択（進学・就職）の目標と教師の考える進路選択（進学・就職）の目標に関して
 ずれが生じる要因としてどのようなことが考えられますか。下記についてあてはまるもの1つに
 ○をつけてください。

ずれが生じる要因として考えられること	①あてはまる	②ややあてはまる	③あまりあてはまらない	④あてはまらない
(a) 進路意識や意欲の低下（生徒自身が自分の進路について十分に調べたり、考えたりしていない）				
(b) 学力や能力との乖離（学力、成績、能力などを考慮せずに、進路を決めている）				
(c) 情報や条件の偏り（進路について十分調べていなかったり、偏った情報に基づいて進路を選んでいる）				
(d) 保護者からの影響（保護者の意見に従って決めており、進路を自分で決めていない）				
(e) 合格可能性のみで決定（興味や性格と関係なく、合格できそうなところから進路を選んでいる）				
(f) 生徒と教師のコミュニケーション不足（生徒と教師が進路に関して話をする時間が十分にとれていない）				
(g) その他（自由記述： <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>				

3-8 生徒に対する進路指導（進学指導・就職指導全般）について、日頃、困っていることはありますか。
 自由にお書きください。

4. 大学・短大等への進学指導に関する設問

4-1 貴校では、大学進学を意識した教育課程（カリキュラム）の編成はどのようになっていますか。
 貴校の現状として最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

①教科を絞らずに、 <u>国公立大学と私立大学への両方の一般入試に対応できるカリキュラム編成</u> としている	②教科を絞って、 <u>主に私立大学の一般入試に対応できるカリキュラム編成</u> としている	③特に大学の一般入試への対応を意識したカリキュラム編成にはしていない	④左記の①～③以外 （自由記述：
--	---	------------------------------------	---------------------

4-2 学業成績が優秀で、経済的にも進学できる環境にある生徒が大学・短大進学以外の進路（就職を含む）
 を希望した場合、どのように指導しますか（下記のうち1つに○）。

①大学・短大への進学を強く勧める。	②大学・短大への進学を一応、勧める。	③本人の希望を尊重する。
-------------------	--------------------	--------------

4-3 大学・短大に進学する実力が無いと思われる生徒が一般入試での進学を希望した場合、どのように
 指導しますか（下記のうち1つに○）。

①他の進路を強く勧める。	②他の進路を一応、勧める。	③本人の希望を尊重する。
--------------	---------------	--------------

4-4 第3学年になって、それまで学校で履修してきた科目や選択してきたコース（理系・文系など）、進路先
 を変更するなどの突然の変更を生徒が希望した場合、どのように指導しますか（下記のうち1つに○）

①受験が不利になるようであれば、 <u>理由にかかわらず変更しないよう説得</u> する	②受験が不利となっても、 <u>納得できる理由であれば、変更が可能かを検討</u> する	③基本的に本人の希望を尊重する。
--	--	------------------

4-5 進学の際の学部学科の決定に際して、生徒は卒業後に就く職種についてどの程度考慮すべきであると思いますか（下記のうち1つに○）。

①卒業後の職種をはっきり絞ってから学部学科を決めるとよい	②卒業後の職種をある程度絞ってから学部学科を決めるとよい	③卒業後の職種の検討は大学に入学後、 <u>1、2</u> 年次に行えばよい	④卒業後の職種の検討は大学に入学後、 <u>3、4</u> 年次に行えばよい
------------------------------	------------------------------	--	--

4-6 高校の教科指導の中で大学・短大への受験指導を行うことをどのようにお考えですか。

(a)～(d)の立場からの意見として見たとき、最もあてはまるところ1つに○をつけてください。

教科指導の中での受験指導を行うことについて	①そう思う	②どちらかといえばそう思う	③どちらかといえばそう思わない	④そう思わない
(a) 先生ご自身：教科指導の中での受験指導は必要である				
(b) 貴校での先生以外の他の教員：教科指導の中での受験指導は必要であると考えている				
(c) 保護者：教科指導の中での受験指導を望んでいる				
(d) 生徒：教科指導の中での受験指導を望んでいる				

4-7 大学や短大等への進学を志望する生徒の進学先を考えると、偏差値以外の評価の観点として以下の項目についてどの程度重視しますか。(a)～(p)のそれぞれについて、①～④のうち最もあてはまるものを1つ選んでください。

偏差値以外の評価の観点	①重視する	②やや重視する	③あまり重視しない	④重視しない
(a) 生徒の希望に合った内容の学科やコースがあること				
(b) 地元や在校生の評判が良いこと				
(c) 学生の面倒見が良いこと				
(d) 4年間で卒業する学生が多いこと				
(e) 中退者が少ないこと				
(f) 卒業後の就職状況が良いこと				
(g) 学費が安いこと				
(h) 学術面でのレベルが高いこと				
(i) 学際的研究領域があること				
(j) ゼミが充実していること				
(k) 優秀な教員がそろっていること				
(l) 外国人教員が多いこと				
(m) 海外交流が盛んであること				
(n) サークル活動が盛んであること				
(o) 現役での合格率が高いこと				
(p) 入試制度が多様であること				
(q) 図書館が充実していること				
(r) 交通が便利であること				

4-8 大学・短大等への入試制度等に関する次の7つの項目の内容に関して賛成ですか、反対ですか。各項目について、先生のお考えに最も近いものを1つ選び○をつけてください。

入試制度等に関する内容	①賛成	②どちらか といえば 賛成	③どちらか といえば 反対	④反対
(a) 入学は易しく、卒業は難しいという入試方法・大学の制度				
(b) 大学入試制度そのものの多様化				
(c) 入学試験の際の面接の実施				
(d) 入学試験の際の論述式試験（論文試験）の実施				
(e) 推薦入学制度の拡充				
(f) 試験科目数の削減				
(g) 一芸に秀でた生徒を選抜するという入試方法の推進				

5. 学歴および学校歴に関する設問

5-1 学歴および学校歴に関してどのようにお考えですか。各項目について、先生のお考えに最も近いものを1つ選び○をつけてください。

学歴および学校歴に関して	①そう思う	②どちらか といえばそ う思う	③どちらか といえばそ う思 わない	④そう思わ ない
(a) 現在の日本の社会は学歴社会だ				
(b) 日本の社会は、学校歴（＝どこの大学・短大を卒業したか）社会である				
(c) 大学への進学率の高い学校が、すなわち「良い」高等学校である				

5-2 「偏差値の高い有名大学に進学することが、生徒の将来における職業生活、社会生活を有利に導く」という考え方がありますが、この意見に関して、以下の4者の立場のそれぞれについて評定してください。

「偏差値の高い有名大学に進学することが、生徒の将来における職業生活、社会生活を有利に導く」という考え方についての意見	①そう思う	②どちらか といえばそ う思う	③どちらか といえばそ う思 わない	④そう思わ ない
(a) 先生ご自身のお考え				
(b) (先生が判断している) 一般の先生のお考え				
(c) (先生が判断している) 生徒の考え				
(d) (先生が判断している) 保護者の考え				

6. 進学や就職先の選定に関する偏差値の考え方に関する設問

この設問では学外、学内で実施する受験や就職のための業者テストについて伺います。

6-1 生徒に対する進学指導、就職指導の際に業者テストによる模擬試験等の偏差値をどの程度重視しますか（下記のうち1つに○）。

①おおいに重視する	②やや重視する	③あまり重視しない	④重視しない
-----------	---------	-----------	--------

6-2 模擬試験等の結果のうち、特定の大学・短大への「合格可能性」をどの程度重視しますか（下記のうち1つに○）。

①おおいに重視する	②やや重視する	③あまり重視しない	④重視しない
-----------	---------	-----------	--------

6-3 「合格可能性」の少ない進学先、就職先だけを受験しようとしている生徒に対してどのような指導をしますか（下記のうち1つに○）。

①他の進学先、就職先を勧める（安全第一）	②第一志望の進学先、就職先の他に、合格可能性の高い候補を受けさせる	③生徒や保護者の希望に任せる	④特に指導しない
----------------------	-----------------------------------	----------------	----------

6-4 模試等の偏差値を基準とした進学指導、就職指導について、必要性をどの程度感じますか（下記のうち1つに○）。

①必要である	②どちらかといえば必要である	③どちらかといえば必要でない	④必要でない
--------	----------------	----------------	--------

7. 進路指導における生徒の「適性」の把握とその方法についての設問

7-1 進路を考える上で、生徒の適性（進路適性）を主にどのような方法で把握していますか。該当するものすべてに○をつけてください。

適性（進路適性）の把握の方法	いくつでも○
(a) 生徒との面接	
(b) 調査（アンケート）	
(c) 担任による観察	
(d) 進路適性検査（性格検査、興味検査、能力検査など）やガイダンスツール	
(e) 特に把握するための方法をとっていない	

7-2 「適性」には、どのようなものが含まれると考えていますか。以下の10項目それぞれについて、下の4つの基準のうち最も適当と思われるものを選んでください。

適性の概念	①含まれる	②やや含まれる	③あまり含まれない	④全く含まれない
(a) 学力				
(b) 得意教科科目				
(c) 知能（潜在的可能性）				
(d) 性格				
(e) 興味（一般興味・関心）				
(f) 職業興味				
(g) 価値観				
(h) 意欲				
(i) 態度				
(j) 体力				

7-3 生徒の進路を考える上で、その生徒の適性を重視することは必要だと思いますか（下記のうち1つに○）。

①おおいに必要である	②ある程度必要である	③あまり必要ではない	④必要ではない
------------	------------	------------	---------

7-4 自分の適性をより良く生かすための自己理解の徹底に関して、どの程度生徒に指導していますか（下記のうち1つに○）。

①十分に指導している	②ある程度指導している	③あまり指導していない	④全く指導していない
------------	-------------	-------------	------------

7-5 貴校では、「生徒の適性を生かす適切な進路指導」が実践されていると思いますか（下記のうち1つに○）。

①実践されている	②どちらかといえば実践されている	③どちらかといえば実践されていない	④実践されていない
----------	------------------	-------------------	-----------

7-6 生徒の志望と教師からみた生徒の適性が離れている場合、どのように指導しますか（下記のうち1つに○）。

①適性に沿った選択を行うよう強く説得する	②適性に沿った選択も考えるよう忠告する	③本人の志望に沿った選択を認める	④特に指導しない
----------------------	---------------------	------------------	----------

7-7 高等学校全体として、一般に「生徒の適性を生かす適切な進路指導の実現」が困難だとすれば、その主な理由は何であるとお考えですか。下記の(a)～(d)について、①～④のうち最もあてはまる場所に○をつけてください（複数回答可）。その他の理由があれば、(e)にご記入ください。

主な理由	①そう思う	②ややそう思う	③あまりそう思わない	④そう思わない
(a) 適性というよりも学力で進路が左右されるのが現実だから				
(b) 時間的にも物理的にも生徒一人一人の適性を十分把握できないから				
(c) 適性そのものが何であるか捉えにくいから				
(d) 適性につかめたとしても、適性に応じてどう指導すればよいかわからないから				
(e) その他（上記以外にあれば具体的に： _____）				

7-8 生徒の卒業後の進学先や勤務先における適応状態等について、何らかの追跡調査を行っていますか（下記のうち1つに○）。

①毎年実施している	②ときどき実施している	③実施していない
-----------	-------------	----------

8. 適性検査・キャリアガイダンスツールの利用に関する設問

8-1 貴校では、生徒に対する進路指導のために、進路適性検査やガイダンスツールを利用していますか。

①利用している	②利用していない
---------	----------

◆8-1で「①利用している」に「○」をつけた方→ 8-2へお進みください。

◆8-1で「②利用していない」に「○」をつけた方→ 8-6、8-7に回答後、設問9へお進みください。

8-2 **設問8-1で、適性検査やガイダンスツールを「①利用している」と回答した場合のみ、**ご回答ください。下記のうち、進路指導のために利用している検査やガイダンスツールがあれば、いくつでも○をつけてください（複数回答可）。利用している場合は、実施者についてもご回答ください。

進路指導のために利用している検査やガイダンスツール	該当の場合に○	実施者 (該当箇所に○)		
		教員	業者	安定所職員
①総合的な進路適性検査（性格、興味、能力検査を含むもの）				
②クレペリン作業検査				
③厚生労働省編一般職業適性検査（GATB）				
④職業レディネステスト（労働政策研究・研修機構編）				
⑤職業興味検査				
⑥知能検査（各種）				
⑦性格検査（YG性格検査など）				
⑧カードタイプのツール				
⑨キャリア・インサイト				
⑩その他の検査・ツール（検査名記入： _____）				

8-3 適性検査やツールから得られた結果を進路学習や進路相談で、(A)どの程度利用していますか。また、総合的に見て、結果は、進路学習や進路指導において、(B)どの程度、役立てられていると思いますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

(A) 利用度	①おおいに利用している	②ある程度利用している	③あまり利用していない	④全く利用していない
(B) 役立ち度	①役立てられている	②どちらかといえば役立てられている	③どちらかといえば役立てられていない	④役立てられていない

8-4 先生ご自身が、生徒の進路指導のために適性検査やガイダンスツールを利用したり、説明することはどの程度ありますか。行っている場合、検査やツールの使い方はどのようにして習得しましたか（研修への参加など）。

①よく行っている	②ある程度行っている	③あまり行っていない	④行っていない
----------	------------	------------	---------

↓ ↓
 どのようにして習得（自由記述）：

8-5 適性検査やガイダンスツールを利用するメリットは何ですか。(A) 生徒本人にとって、(B) 先生にとって、という2つの立場に分けてお答えください(各項目、あてはまるもの1つに○)。

立場	どのような点で有効か	①あてはまる	②ややあてはまる	③あまりあてはまらない	④あてはまらない
(A) 生徒本人にとっての有効性	(a) 生徒が進路の適性や将来の進路に関する可能性を考えたり、興味を持てること				
	(b) 生徒が自己理解を深められること				
	(c) 生徒が自主的に進路設計や進路選択を行うための資料となること				
	(d) 生徒の進学や就職意識を高めること				
	(e) 学力の要因は適性の一部の要因であることを生徒が理解できること				
(B) 先生にとっての有効性	(a) 生徒の進路適性の可能性や興味傾向が把握できること				
	(b) 生徒本人が気づいていない能力や資質を掘り起こすこと				
	(c) 生徒の進路設計への態度や価値観が把握できること				
	(d) 生徒の諸特性を客観的に捉えることができること				
	(e) 教師が漠然と考えていることが明確になること				

→ 回答が終わりましたら、設問9へお進みください。

- 8-6 **設問 8-1 で適性検査やガイダンスツールを「②利用していない」と回答した場合のみ、ご回答ください。**
適性検査・ツールを利用していない理由は何でしょうか。各項目について、①～④のうち、先生のお考えに最も近いもの1つに○をつけて下さい。

利用していない理由	①あてはまる	②ややあてはまる	③あまりあてはまらない	④あてはまらない
(a)実施する時間がうまくとれないから				
(b)実施しようとしても学校全体の理解が得られないから				
(c)経費がかかるから				
(d)教員の中で足並みをそろえるのが難しい（意見が分かれている）から				
(e)解釈が難しいから				
(f)どのような適性がどのような進路に向いているかわからないから				
(g)適性検査の結果は一時的なもので参考にならないから				
(h)生徒自身の進路の明確な決定につながらないから				
(i)生徒は学力の要因に比べて適性の要因をあまり重視していないから				
(j)生徒自身が適性検査の結果に関心を示さないから				
(k)市販の適性検査は担任の観察等に比べて信頼できないから				
(l)信頼できる適性検査がいまだに開発されていないから				
(m)就職希望者がいないので実施の必要がないから				

- 8-7 進路指導にあたり、適性検査やガイダンスツールを導入することの必要性をどの程度感じていますか（下記のうち1つに○）。

①おおいに感じている	②ある程度感じている	③あまり感じていない	④全く感じていない
------------	------------	------------	-----------

以下、全員ご回答ください。

9. 高等学校での現在の進路指導の理念と課題に関する設問

- 9-1 広い意味での進路指導の理念（生き方、職業的自己実現の教育）や、実践されている諸活動（主に進学準備）とに関連する以下の3つの項目（a～c）について、どのようにお感じになっていますか。各項目について右欄の重視度のうち、最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

理 念	①重視している	②やや重視している	③あまり重視していない	④重視していない
(a)進路指導を人間としての生き方、人生設計や職業的・専門的自己実現の教育の一環として実践する				
(b)高2、高3からではなく、入学当初から進路指導を行い、生徒が適切な進路先を主体的に選択するように援助する				
(c)教科・科目の指導において、人間としての態度や価値観の育成、資質の養成等について十分考えて指導する				

9-2 高等学校での進路指導に関して、ここ数年～現在に至るまで、どのようなことが主な課題となっていると思われますか。それぞれについてあてはまるもの1つに○をつけてください。

対象	課題内容	①そう 思う	②やや そう思う	③あまり そう思わ ない	④そう思 わない
生徒に関 わる課題	(a) 学業成績や、やる気等に関して、意識の高い生徒とそうでない生徒が分かれ、一律の指導が難しいこと				
	(b) 中退、不登校、不適応などで将来の進路における困難が予想される生徒が増えていること				
	(c) 授業についていけないなど学業面で問題を抱える生徒への対応				
	(d) 友人や教師とのコミュニケーションがとれない生徒への対応				
体制に関 わる課題	(e) 入試制度の多様化や変更にともない、学校での指導や対策が難しくなっていること				
	(f) 教師の負担が多く、進路指導の時間が十分分にとれないこと				
	(g) 学校としての進路指導の方針やビジョンが不明確で、教員間で共有されていないこと				
	(h) 進学や就職の実績をあげなくてはならないこと				

◆9-2に記載されていることの他に、検討課題が何かありましたら自由にお書きください。

--

10. 進路指導に関する教員研修についての設問

10-1 これまでに進路指導のスキルや能力を伸ばすような研修や、セミナー、勉強会にどの程度、参加していますか（下記のうち1つに○）。

①毎年、3回以上、参加している	②毎年、1～2回程度、参加している	③数年に1～2回程度、参加している	④あまり参加できていない
-----------------	-------------------	-------------------	--------------

10-2 上記10-1で①～③を選択された方のみお答え下さい。研修やセミナー等で学習した内容は、日頃の進路指導にどの程度生かされていると思いますか（下記のうち1つに○）。

①十分に活かされている	②ある程度、活かされている	③あまり活かされていない	④活かされていない
-------------	---------------	--------------	-----------

◆以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

結果がまとまった段階での情報提供が必要な場合は、以下にご連絡先をご記入ください。後日、何らかの形で全体の結果が参照できるよう、ご報告させていただきます。

貴校名	ご所属先電話番号 TEL ()
ご回答者様のお名前	E-Mail

JILPT 調査シリーズ No.167

高等学校の進路指導とキャリアガイダンスの方法に関する調査結果

発行年月日 2017年3月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2017 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)